60－R004

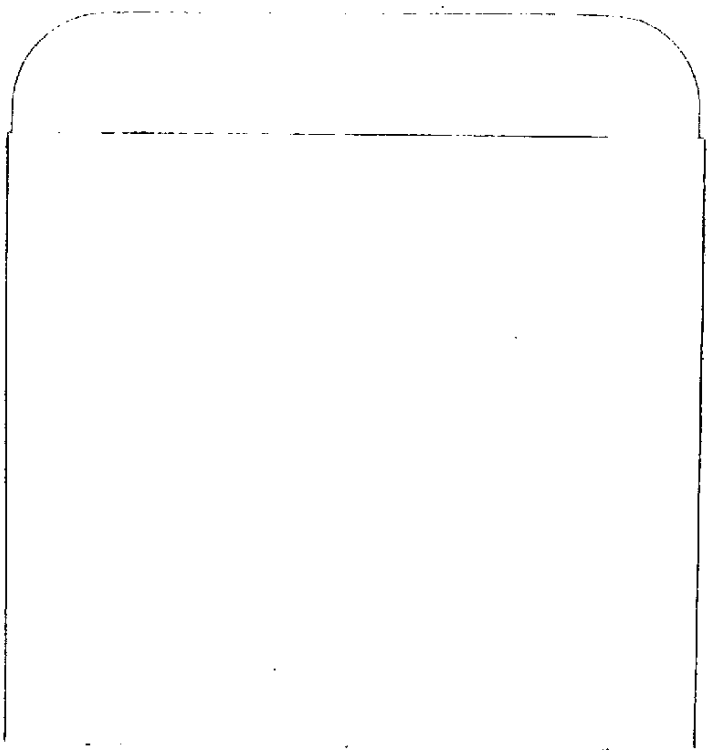
地域内オンライン・ネットワークによる情報流通システムに関する調査研究報告書

昭和61年3月

JIPDEC

財団法人 日本情報処理開発協会

この報告書は，日本自転車振興会から競輪収益の一部である機械工業振興資金の補助を受けて昭和６０年度に実施した「地域内オンライン・ネットワークによる情報流通システムに関する調査研究」の成果をとりまとめたものであります。



はじめに

情報社会の進展に伴う情報基盤の格差是正が叫ばれて久しく，地域においても，情報利用のための環境整備の要請が高まり，各所において情報化の促進がなされている。

当協会においても昭和54年度より58年度の5カ年にわたり，地域情報拠点の育成事業を実施し，地域データの整備，クリアリング機能の形成，データ交換利用を中心に地域情報化の基盤整備を推進してきた。

また，この間における情報化の進展は目覚しく，データベースの構築・サービス化の動向，データ通信技術の向上，ニューメディアによる手段の多様化，法制度問題の審議等々情報流通の為の諸条件が整いつつある。

こうした状況を踏まえ，地域活性化と情報の有効利用を目的に，59年度より3カ年計画で全国8地域における地域内情報流通システムのビジョンを作成することとした。この際，情報流通の効率化・迅速化に視点をおいてオンラインネットワーク化を志向し，具体的な方策を検討することとした。

初年度にあたる59年度は，北海道（札幌圏産業情報流通），関信越（首都圏経済情報流通），東海・北陸（名古屋中枢管理機能強化），九州（地場産品ブランド確立）の4地域において基礎調査を実施した。

本年度においては，東北（仙台圏企業経営情報流通），近畿（行政情報データベース構築とオンライン情報流通），中国（統計行政情報流通），四国（産業経済情報流通）の4地域において同様の基礎調査を実施し，コンピュータ導入利用状況や情報流通ニーズ等の現状を把握した。

最終年度として次年度は，全国8地域を対象に，基礎調査結果を踏まえた応用調査としてビジョン作成とシステム形成等の検討を行うこととしたい。

最後に，本調査研究にあたってご指導，ご協力をいただいた委員はじめ関係各位に感謝の意を表します。

昭和61年3月

「地域内情報流通委員会」委員名簿

（順不同，敬称略）

委員長		川端亮二	(財)地方自情報センター理事　理事
委員	(前)	谷国博	日本商工会議所　理事・中小企業振興部長
〃	(後)	馬島伸介	日本商工会議所　中小企業振興部長
〃	(前)	高田清	中小企業事業団　情報調査部　情報調査企画課長
〃	(後)	百瀬岩夫	中小企業事業団　情報調査部　情報調査企画課長
〃		武田勇一	地域振興整備公団　工業再配置第一部　計画第二課長
〃		佐藤尚男	日本科学技術情報センター　企画室主査
〃		金子勝	(財)日本立地センター　調査研究部長
〃		長沢光男	(財)余暇開発センター　研究開発部長
〃		井出真弘	日本経済新聞社　データバンク局　情報業務部コンサルタント
〃		牧口正明	札幌通商産業局　総務部　情報管理室長
〃		吉岡清	仙台通商産業局　総務部　情報管理室長
〃	(前)	大吉康之	東京通商産業局　総務部　情報管理室長
〃	(後)	大藪公広	東京通商産業局　総務部　情報管理室長
〃		伊藤武雄	名古屋通商産業局　総務部　情報管理室長
〃	(前)	近藤英夫	大阪通商産業局　総務部　情報管理室長
〃	(後)	小川幸治	大阪通商産業局　総務部　情報管理室長
〃		斉藤隆夫	広島通商産業局　総務部　情報管理室長
〃		宮本茂樹	四国通商産業局　総務部　情報管理室長
〃		中島常任	福岡通商産業局　総務部　情報管理室長
〃		尾崎孝良	通商産業省立地公害局立地指導課　地域振興室企画係長
〃		藤森聿子	通商産業大臣官房情報管理課　政策情報システム室長
〃		佐藤安夫	通商産業大臣官房情報管理課　政策情報システム室企画係長
〃		山川浩二	(財)日本情報処理開発協会　調査部調査役・資料編集室長
専門委員		中道卓	札幌通商産業局　総務部　情報管理室　電子計算機専門職
〃		菅井克明	仙台通商産業局　総務部　情報管理室　電子計算機専門職
〃		早坂俊明	仙台通商産業局　総務部　情報管理室
〃		大竹巧一	東京通商産業局　総務部　情報管理室　電子計算機専門職
〃		松原弘文	名古屋通商産業局　総務部　情報管理室　電子計算機専門職
〃		石田尚夫	大阪通商産業局　総務部　情報管理室長補佐
〃		山崎健司	大阪通商産業局　総務部　情報管理室　電子計算機専門職

専門委員(前)	小嶋泰廣	広島通商産業局	総務部　情報管理室　電子計算機専門職
〃　(後)	松尾良人	広島通商産業局	総務部　情報管理室
〃	三上隆弘	広島通商産業局	総務部　情報管理室
〃	田池豊	四国通商産業局	総務部　情報管理室長補佐
〃	渡辺忠	四国通商産業局	総務部　情報管理室　電子計算機専門職
〃	村上直美	福岡通商産業局	総務部　情報管理室　電子計算機専門職
〃	小森聡	通商産業大臣官房情報管理課	計画班
〃	十鳥薫	通商産業大臣官房情報管理課	政策情報システム室
〃	植木健一郎	通商産業大臣官房情報管理課	政策情報システム室

「仙台地域情報流通調査委員会」委員名簿

（順不同，敬称略）

委員長	津嶋秋夫	仙台商工会議所	技術調査部長
委員	佐伯慎	東北金属工業株式会社	企画部長
〃	鈴木隆男	日本生命保険相互会社	仙台南支社職域営業部長
〃	澤田浩和	カメイ株式会社	情報機器部長
〃	江口栄一	(財)東北開発研究センター	調査研究部長
〃	小川東吾	北海道東北開発公庫 東北支店	開発調査課長
〃	(前) 小板橋秀男	(財)宮城県企業振興協会	中小企業情報センター所長
〃	(後) 塩浦隆一	(財)宮城県企業振興協会	中小企業情報センター所長
〃	中村章	仙台通商産業局 総務部	開発企画課長
〃	山田秀夫	仙台通商産業局 商工部	中小企業一課長
〃	吉岡清	仙台通商産業局 総務部	情報管理室長

「近畿地域行政情報流通調査委員会」委員名簿

（順不同，敬称略）

委員長	藤田昌弘	(財)関西情報センター　システム部長
委員	寺村三郎	大阪ガス株式会社　情報システム部課長
〃	内藤和行	関西電力株式会社　企画部副長
〃	松本和美	(財)関西情報センター　システム部課長
〃	掛水宗美	京都府　商工部　商工振興課長
〃	松井満広	大阪府　商工部　経済振興課　産業政策室長
〃	池上亨	兵庫県　商工部次長・産業政策課長
〃	嶽釜輝夫	大阪通商産業局　商工部　機械情報産業課長
〃	小川幸治	大阪通商産業局　総務部　情報管理室長

「中国地域行政情報流通調査委員会」委員名簿

（順不同，敬称略）

委員長	平木秀作	広島大学　経済学部　経営・情報講座教授
委員	佐藤雅也	広島商工会議所　産業部　調査課長
〃	亀井清志	中国電力株式会社　経済研究所次長
〃	賀谷耕三	日本電信電話株式会社　中国総支社　INS企画室次長
〃	今西和男	財広島県産業振興公社　広島県中小企業情報センター副所長
〃	武内幸允	岡山県　企画部　統計管理課課長補佐
〃	沼彰彦	広島県　企画振興部　情報統計課専門員
〃	那須敬	山口県　企画部　統計課主幹
〃	斉藤隆夫	広島通商産業局　総務部　情報管理室長

「四国地域産業経済情報流通調査委員会」委員名簿

（順不同，敬称略）

委員長	横田安紀	日本開発銀行　高松支店次長
委員	藤木芳久	高松商工会議所　調査部長
〃	柴田純夫	四国経済連合会　常務理事
〃	大倉一夫	百十四銀行　調査部部長代理
〃	佐藤洋一	四国電力株式会社　情報システム部次長
〃	戸井田龍行	(財)徳島県中小企業振興公社　中小企業情報センター次長
〃	戸嶋健二	(財)愛媛県中小企業情報センター　主任研究員
〃	江郷義信	香川県　企画部　情報管理課長
〃	長谷部光憲	高知県　企画部　統計情報課電算情報班長

目　　次

事業の概要 …… 1
1 目的 …… 1
2 事業計画 …… 1
3 推進体制 …… 2
4 実施経過 …… 3
5 報告書の構成 …… 3

第1編 総論 …… 7
1 背景 …… 7
2 本調査結果の要約 …… 12
3 今後の課題 …… 16

第2編 各論 …… 19
Ⅰ 仙台地域情報流通調査（東北地域） …… 19
Ⅱ 近畿地域行政情報流通調査（近畿地域） …… 77
Ⅲ 中国地域行政情報流通調査（中国地域） …… 131
Ⅳ 四国地域産業経済情報流通調査（四国地域） …… 193

事業の概要

事 業 の 概 要

ここでは，本事業の目的，計画，推進体制，実施経過及び報告書の構成について述べる。

1. 目　　的

種々の地域機関において，コンピュータの導入及びその利用は着実に進んでおり，INS(高度情報通信サービス)等のデータ通信網の進捗と併せ，今後の地域におけるコンピュータ利用は，地域機関相互のネットワーク化を指向するものと予想される。

また，経済情報や流通情報，産業情報等の各種情報に対するニーズは強く，その迅速な流通の面からもネットワーク化が前提とされている。

このような情報流通システムは，情報流通の効率化・迅速化を可能とするばかりでなく，地域機関におけるコンピュータの効率利用，ひいては地域における情報化を一層促進させるものである。

本事業では，3カ年計画で各地域固有の情報ニーズに基づく情報流通システムのビジョンを作成するとともに，その形成のための具体的方策を研究することを目的とする。

2. 事 業 計 画

全国8地域を対象に，地域固有の情報ニーズを勘案して情報流通システムの対象機関，対象情報を選定して以下の事業を行う。

(1) 基礎調査（59年度及び60年度）

59年度は全国8地域の中から4地域を対象に，また，60年度は残り4地域を対象に，各地域でのコンピュータ導入及び利用の現状を調査するとともに，オンラインネットワークによる情報流通システムに対する各種地域機関のニーズを調査し流通対象情報の問題点等について検討する。

ただし，59年度は北海道，関信越，東海・北陸，九州の4地域において，60年度は，東北，近畿，中国，四国の4地域において基礎調査を実施する。

(2) 応用調査（61年度）

61年度は全国8地域を対象にこれまでの基礎調査結果を踏まえ，オンラインネットワークの問題点及び対処方策について検討し，地域内オンラインネットワークによる情報流通システムのビジョンを作成するとともに，システム形成に向けた具体的方策について検討する。

	59年度	60年度	61年度
	基礎調査		応用調査
	4地域〔北海道，関信越，東海・北陸，九州〕	4地域〔東北，近畿中国，四国〕	8地域
委員会の設置・開催	←	→	→
機関，情報分野選定	← →	← →	
電算機導入利用調査	← →	← →	
情報流通ニーズ調査	← →	← →	
流通対象情報検討	← →	← →	
オンライン化調査			← →
ビジョン作成			← →
システム形成具体策検討			← →
報告書作成	← →	← →	← →

3. 推進体制

中央に「地域内情報流通委員会」（以下単に本委員会と略す）を，各地域に地域委員会を設置して本調査研究を推進する。

各委員会の機能と構成は次のとおりとする。

① 地域内情報流通委員会（本委員会）

- 関係諸機関の間の意見交換，並びに各地域における調査研究事業の全体的調整，とりまとめにあたる。
- 本委員会の開催は年4回程度とし，事業計画策定段階，各地域における中間成果と最終成果の出揃った段階及び報告書作成段階で開催する。

② 地域委員会

- 各地域における関係諸機関の間の意見交換をはじめ，各地域における本事業を推進し，全体を統括する。
- 8地域について，各々地域別に委員会を設ける。
- 次のメンバーより構成される。
    - 地域の大学，研究機関
    - 地方自治体
    - 地域の商工会議所等の各種団体
    - 地域企業（電力，銀行等）
    - 地域の情報サービス機関

・省庁等の地方支分部局

・地域委員会は，各地域において年２～３回程度開催する。

4. 実施経過

前記事業計画及び推進体制に基づき，各年度において次のように本調査研究を実施した。

(1) 地域テーマの設定

各地域において調査を開始するにあたり，その地域の特性を踏まえたテーマを各々表１－１のとおり設定した。

表１－１　地域のテーマ

年度	地域	テーマ
59	北海道	札幌圏における地域産業情報のオンラインネットワーク構築に関する調査研究
	関信越	首都圏経済情報流通に関する調査研究
	東海・北陸	名古屋大都市圏における中枢管理機能強化のためのオンラインネットワークシステムの展望と課題
	九州	地場産品ブランド確立のためのニューメディアに関する調査研究
60	東北	仙台地域における企業経営のための情報流通に関する調査研究
	近畿	近畿地域行政情報流通に関する調査研究
	中国	中国地域行政情報流通に関する調査研究
	四国	四国地域産業経済情報流通に関する調査研究

(2) 実施体制

中央に本委員会を，59年度，60年度において各々４地域に地域委員会を図１－１のとおり設置して調査を推進した。

なお，60年度調査の実施経過は表１－２に示す通りである。

5. 報告書の構成

本報告書は事業概要，第１編総論，第２編各論で構成される。

事業概要においては事業計画と実施経過を述べた。第１編総論においては調査研究の基本的な考え方を示し，各地域における調査結果からの現状分析を行った。更にこれを踏まえて今後の方向をまとめた。

第２編各論は60年度基礎調査を実施した東北，近畿，中国，四国の４地域における調査成果を各々にとりまとめたものである。

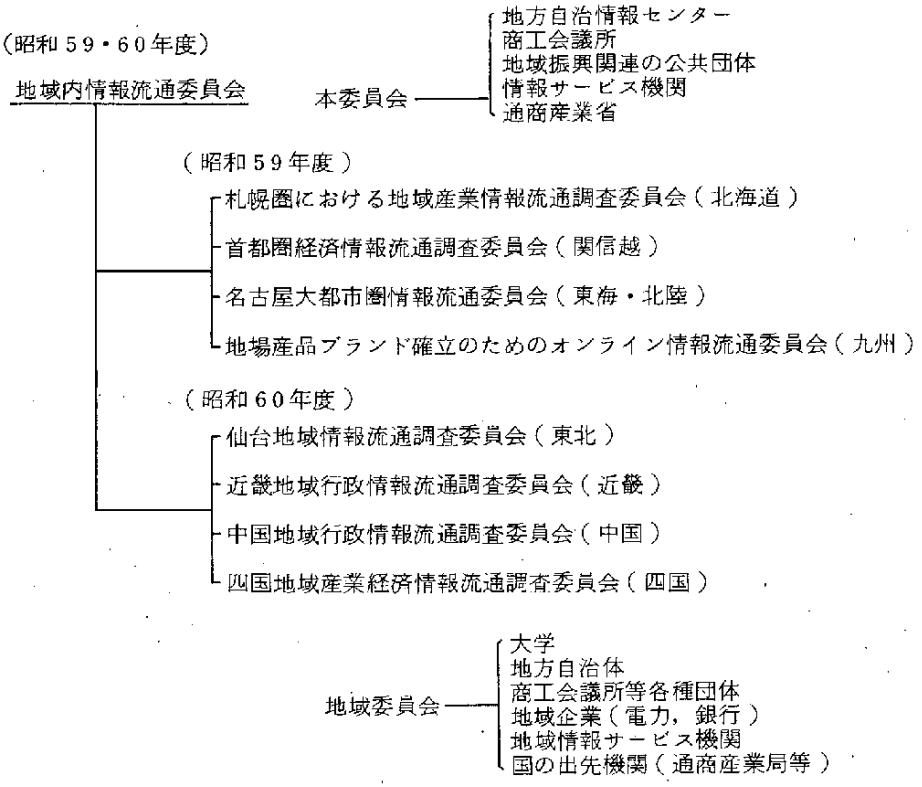
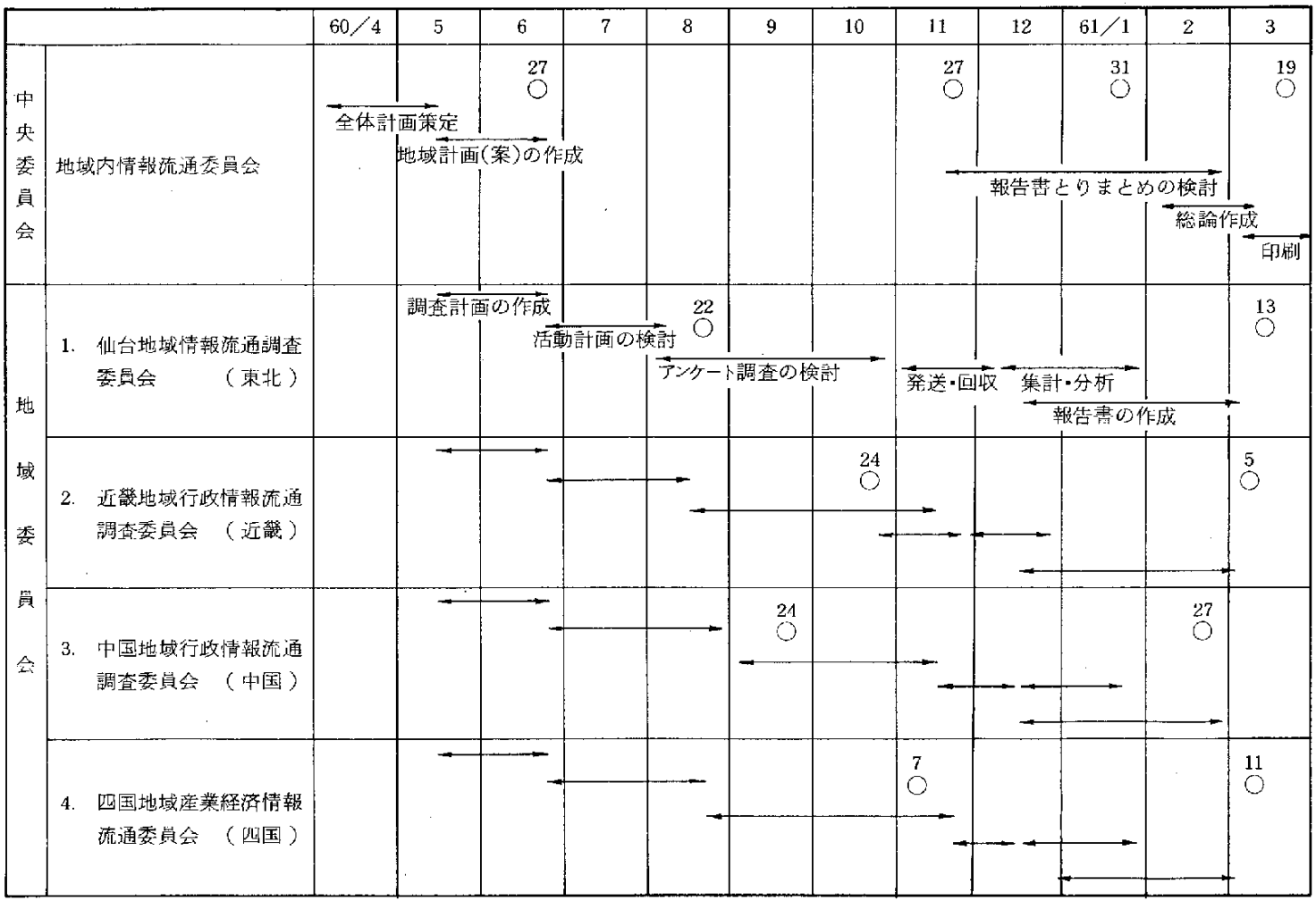

（昭和５９・６０年度）
地域内情報流通委員会
本委員会
地方自治情報センター
商工会議所
地域振興関連の公共団体
情報サービス機関
通商産業省
（昭和５９年度）
札幌圏における地域産業情報流通調査委員会（北海道）
首都圏経済情報流通調査委員会（関信越）
名古屋大都市圏情報流通委員会（東海・北陸）
地場産品ブランド確立のためのオンライン情報流通委員会（九州）
（昭和６０年度）
仙台地域情報流通調査委員会（東北）
近畿地域行政情報流通調査委員会（近畿）
中国地域行政情報流通調査委員会（中国）
四国地域産業経済情報流通調査委員会（四国）
地域委員会
大学
地方自治体
商工会議所等各種団体
地域企業（電力，銀行）
地域情報サービス機関
国の出先機関（通商産業局等）

図１－１　委員会体制

表１－２　昭和６０年度調査の実施経過表

○は委員会開催



第　1　編

総　　論

第1編　総　　論

1. 背　　景

各地域には各々地理的要因，構造的要因，動態的要因等が重なり合って産業面，情報面等の地域特性が生じている。そのため，地域振興を考えた場合，各々の地域特性に応じた取り組みが必要である。例えば，「地域産業ビジョン」に示されるような地域施策の展開が行われている。

＜地域産業ビジョンにみる工業開発の課題と方向等＞

（製造業部門別）	（課　題　と　方　向）
北海道地域	（基礎素材型）大規模工業基地への企業誘致の継続努力
	（加工組立型）積極的な企業導入と技術力の向上
	（生活関連型）未利用資源の活用，道民ニーズに即した住宅の供給，高付加価値製品の開発
東北地域	（基礎素材型）エネルギー利用の効率化，製品の高付加価値化
	（加工組立型）既存企業の育成と企業導入を基礎に，機械系工業の有機的結合
	（生活関連型）製品の高付加価値化
関信越地域	（基礎素材型）量的拡大から質的充実への転換，低廉・高品質の資材の安定的供給
	（加工組立型）エレクトロニクス化，新素材開発等に対応した一層の技術開発
	（生活関連型）豊富な情報を活かした，多様なニーズへの対応
東海北陸地域	（基礎素材型）ファインセラミックス等新分野への進出，ファインケミカル分野の開拓
	（加工組立型）エレクトロニクス化への対応
	（生活関連型）情報収集能力等ソフト部門の強化による製品の高付加価値化
近畿地域	（基礎素材型）製品の高付加価値化，ファインケミカル分野，新材料分野等への進出
	（加工組立型）エレクトロニクス化への対応，技術開発の推進
	（生活関連型）多様なニーズに対応した製品の高付加価値化，ファッション化
中国地域	（基礎素材型）製品の高付加価値化，新材料の開発
	（加工組立型）ＩＣ産業，輸送用機械の生産拡大と関連産業の展開，ＩＣ利用産業，精密機械，エネルギー関連産業の導入
	（生活関連型）地場産業の展開
四国地域	（基礎素材型）素材，製品一本化体制の確立，製品の高付加価値化
	（加工組立型）電子電気機械の導入，メカトロニクス化への対応
	（生活関連型）素材の高付加価値化
九州地域	（基礎素材型）製品の高級化，新分野の開拓
	（加工組立型）製品性能の高度化，海洋部門，プラント部門等への展開，電子電気機械，精密機械工業の導入育成
	（生活関連型）出版印刷等の都市型産業の振興

オンラインネットワークによる情報流通システムも地域振興の取り組みの一つであるが，その推進を図るために地域の情報化の背景を明らかにすることは有効であると思われる。ここでは，産業構造，コンピュータ台数，各省庁のモデル事業という視点からそれぞれの地域の特性を表してみた。

(1) 産業構造からみた地域特性

都道府県をいくつかの地域に分けて，工業出荷額の特化係数による地域の産業構造の特徴をあげると次のようになる。

北海道，東北，北陸，山陰，四国，九州，沖縄は軽工業，重工業（基礎素材型）に特化しているが，これに対し，東京，名古屋，大阪の三大都市圏を含む地域では，重工業（基礎素材型，加工組立型）に特化している。

＜特化係数の高い業種＞

① 北海道 ― 食料品，パルプ・紙
② 東　北 ― 食料品，木材・木製品，窯業・土石，電気機械
③ 関　東 ― 出版・印刷，電気機械，精密機械
④ 甲信越 ― 電気機械，精密機械
⑤ 北　陸 ― 繊維，非鉄金属，金属
⑥ 東　海 ― 化学，輸送用機械
⑦ 関　西 ― 繊維，鉄鋼，金属
⑧ 山　陰 ― 衣服，木材・木製品
⑨ 山　陽 ― 衣服，化学，石油・石炭
⑩ 四　国 ― 木材・木製品，家具，パルプ・紙，化学，窯業・土石
⑪ 九　州 ― 食料品，化学，ゴム製品，窯業・土石，鉄鋼
⑫ 沖　縄 ― 食料品，石油・石炭，窯業・土石

10年前と比較すると，東北，甲信越，東海，関西，山陰，山陽，四国，九州は重工業（加工組立型）が増加，一方北海道，関東，東海，関西，山陽，四国，九州，沖縄では重工業（基礎素材型）が減少している。オイルショック以後，地域の産業構造が基礎素材型から加工組立型へ転換を図っているといえる。

＜10年間の変化が著しい業種＞

	（増加）	（減少）
① 北海道	石油・石炭	
② 東　北	電気機械，精密機械	鉄鋼
③ 関　東		石油・石炭，金属
④ 甲信越	一般機械，電気機械	
⑤ 北　陸	金属	一般機械
⑥ 東　海	輸送用機械	石油・石炭
⑦ 関　西	一般機械	石油・石炭，金属
⑧ 山　陰	電気機械	金属，精密機械
⑨ 山　陽	輸送用機械	化学，石油・石炭
⑩ 四　国	石油・石炭，窯業・土石，電気機械	化学，非鉄金属
⑪ 九　州	一般機械，電気機械，精密機械	化学，石油・石炭
⑫ 沖　縄	窯業・土石	石油・石炭

(2) コンピュータ台数からみた地域特性

都道府県別の事業所あたりのコンピュータ台数では，東京が最も高く，次いで大阪，愛知といった大都市圏や地方中枢都市をもつ広島，宮城，福岡，香川が高い。この他，大都市圏に隣接する神奈川，京都，また北海道も比較的高い。その他の地域は，かなり低くなっている。

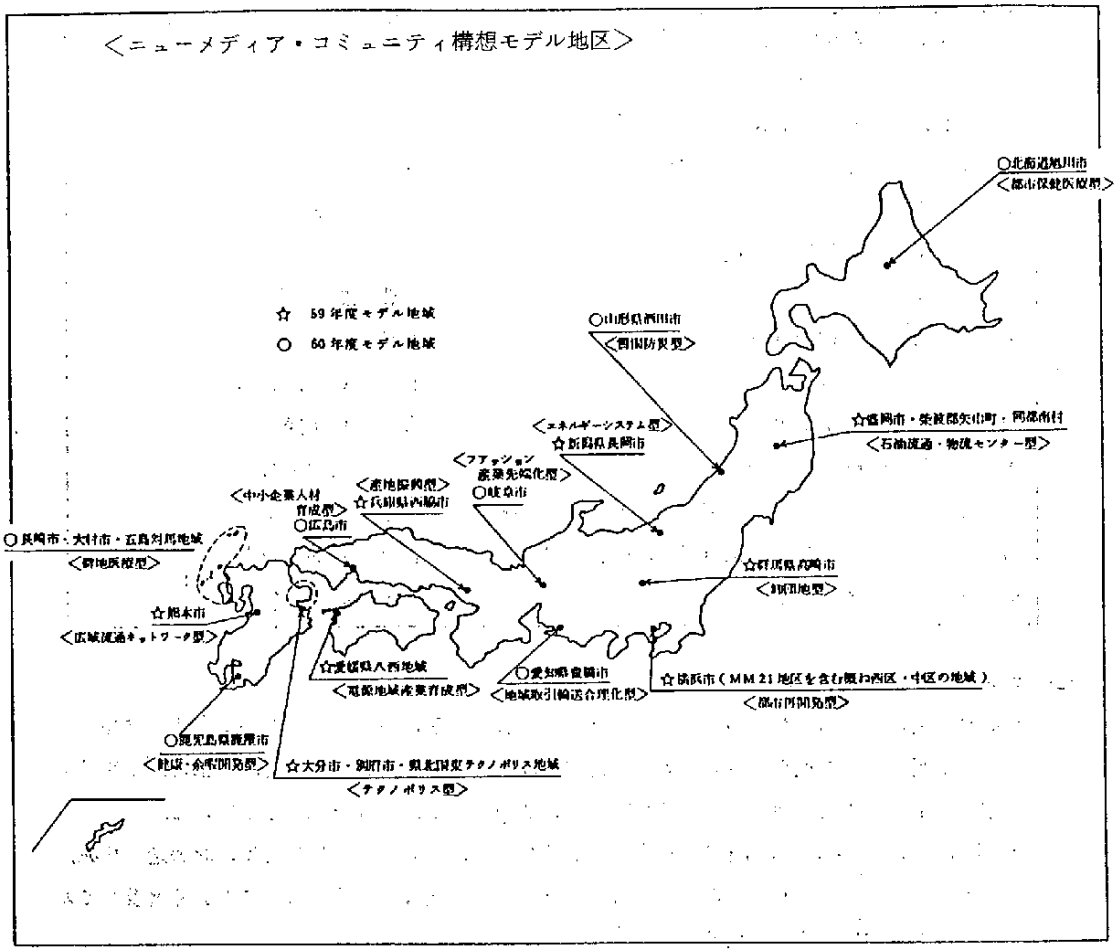
10年前と比べると，広島が横ばい，神奈川，愛知，大阪が減少なのに対して，北海道，宮城，東京，香川，福岡が増加している。コンピュータ導入の傾向は，地方のほうにも広く普及しており，平均化の方向にあるといえる。

(3) 各省庁のモデル事業からみた地域特性

最近，各省庁において地域の情報化をめざしたモデル事業を行っているが，情報化に対する地域の取り組みの現状として以下に紹介する。

① ニューメディア・コミュニティ構想（通産省）

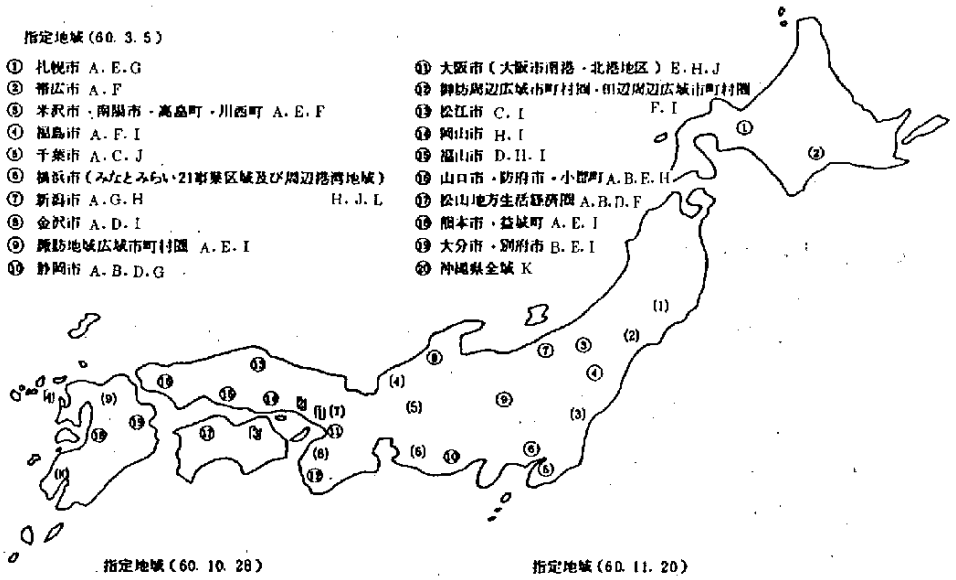
地域の産業，社会，生活の各分野のニーズに即応する各種の情報システムをモデル的に構築しその運用を通じて利便性，経済性及び産業や社会へもたらす影響の評価等を踏まえつつ，その成果を全国的に普及させていくという，いわばソフト面からのアプローチを主眼としている。



② テレトピア構想（郵政省）

双方向CATV，キャプテン等の通信インフラストラクチャーをモデル都市に集中的に導入することにより，ニューメディアが家庭・経済・地域社会に及ぼす効果や影響，問題点を実体験を通じて把握し，制度的・技術的・経済的な課題についての対応策や，ニーズに対応したニューメディアの普及方策を明らかにし，向かうべき高度情報社会の諸課題を事前に克服することを目的とするパイロット的な構想である。

<テレトピア指定地域マップ>



（モデル・タイプ）

A	コミュニティ・タウン型	G	都市問題対策型
B	福祉・医療型	H	物流・商流型
C	研究学園型	I	観光・レクリエーション型
D	伝統・地域産業型	J	国際交流型
E	先端産業型	K	離島振興型
F	先進農業型	L	その他

③ 中小企業地域情報センター（中小企業庁）

各都道府県・10大市の区域毎に設定され，その地域における中小企業向け情報を自ら収集し，あるいは中小企業情報センターから提供を受け，さらには，創出して，中小企業者に分かりやすい形で提供する機能を持つ。

④ 地域経済活性化対策（自治省）

地域産業構造の多様化・高度化，地域の人材・技術などを活用した伝統的な地場産業の振興等を目的として，以下の3地域を設定している。

イ 地域経済振興型地域

地域における産業の集積に乏しく，又は地域経済の停滞化現象がみられ，地域経済活性化

. . . のための施策が必要と認められる地域

ロ　特定産業業種依存型地域

特定の産業業種への依存度が高く，当該産業業種の活性化又は地域の産業構造の多様化が地域経済の安定的な発展に必要と認められる地域

ハ　独創的事業推進型地域

地域の人材，技術，情報，資源等を活用した独創的な地域経済活性化のための施策を積極的に実施し，又は当該施策の確実な実施が見込まれると認められる地域

2. 本調査結果の要約

(1) 各地域のサブテーマについて

昭和59年度及び60年度において以下の8地域がそれぞれの地域の特徴にあったサブテーマに取り組んで調査研究を実施した。

① 北海道地域 ── 札幌圏における地域産業情報流通

北海道地域は全国と比較した場合，第二次産業，特に製造業のウエイトが低く，かつ今後の高度情報化社会に向けて各地域機関の体質改善が緊急の課題となっており，地域内産業の活力を高めていくことが必要である。このため地域の産業関連情報等の各種情報の利用状態を把握し，これら情報の高度利用の早期実現へ向けての対応が期待されている。このような背景のもとに，地域内産業活動の活性化，地域の自立化を指向しながら，地域産業情報の高度利用及び地域機関相互のオンラインネットワークについての調査を札幌圏を対象地域として実施する。

② 東北地域 ── 仙台圏における企業経営のための情報流通

東北地域は中小企業の割合が多いことから，技術力，販売力等が弱く雇用その他の面も地域とのつながりが十分でない状態になっている。その一因として，企業経営を支える情報の受発信ルートが未整備となっているため種々の情報が不足していること，経営効率の観点から見て必要な情報活用に対し自立していない等が考えられる。このため企業の活性化を実現する一つの方法としてより広範に情報の活用を行うことを目的とし，情報活用の面で企業・行政機関・大学等各機関の情報流通体制の現状を把握して今後の企業活動に必要な情報流通体制の在り方を探るものとする。

③ 関信越地域 ── 首都圏における経済情報流通

関信越地域は全国の4割経済圏であり，特に首都圏においては技術革新と情報化の進展が進んでいる。また，技術革新に伴って変化する産業構造及び社会ニーズに対応した経営戦略のための管理中枢機能も首都圏に集中しており，地域の構造データ，生産，消費活動に対するデータ等首都圏経済情報に対する要望は非常に強いものがある。こうしたニーズを踏まえ，正確，詳細な一次情報，あるいは加工された二次情報を可能な限り迅速に流通させるためには，今後オンラインによるネットワーク化が必要である。首都圏が今後とも，地域発展，国の発展の中心として活躍し，また均衡のとれた国土発展に貢献していくための役割・課題等をさぐりつつ

今後どのような情報システムを構築すべきかについて検討する。

④ 東海北陸地域 ── 名古屋大都市圏における中枢管理機能強化のための情報流通

名古屋大都市圏は全国有数の工業集積を持ちながら中枢管理機能の面で東京，大阪両大都市圏と比べ脆弱であり，この点の克服が今後の活性化，発展を図る上で基本的課題の一つとされている。とりわけ，情報流通は経済，行政，社会文化の各方面における中枢管理機能の中心問題であり，地域の一体的発展のためには急速に発展しつつある情報処理，通信技術の成果を十分に活かした展望が求められている。これらの点を踏まえ，名古屋大都市圏におけるオンラインネットワークによる情報流通システムのあり方について検討する。

⑤ 近畿地域 ── 近畿地域における行政情報流通

行政部門から発生する情報は膨大な量にのぼっており，他の行政機関や民間企業において利用価値の高い情報が多い。これらの行政情報のデータベース化とオンラインによる流通の促進は，行政サービスの効率化・高度化と地域内情報の活性化をもたらすものと考えられる。このため，行政機関及び地域の調査機関が産業振興を目的として提供できる情報と行政機関及び民間企業等利用者の知りたい情報を明確にすることによって，行政情報データベースの構築及び行政情報のオンライン化の可能性と問題点を探る。

⑥ 中国地域 ── 中国地域における行政情報流通

多様化・複雑化する社会情勢の変化に迅速に対応し，地域経済の活性化及び自律的発展を図るためには，各種統計情報や経済情報など地域の共通的行政情報の有効活用が必要となっている。しかし，中国地域では各地域機関で情報が収集されているにもかかわらず，他機関で持っている情報を迅速かつ簡単に利用できないでいる。また，情報の所在源情報の整備・流通の遅れのため，当該情報を必要としている機関が個々に情報を探し，収集，加工，利用しているのが実状である。このため，地域内の共通的行政情報の整備と迅速な流通及び簡便な利用体制の確保が重要であり，オンラインネットワークによる地域内行政情報流通システムの確立について検討する。

⑦ 四国地域 ── 四国地域の産業経済情報流通

四国地域は産業，経済，社会，文化など各部門にわたって全国との間に，地域格差が存在し，特に四国の産業構造は，農業，中小企業のウエイトが高く，工業において基礎素材型が多く立地し，高度加工型，ハイテク型産業の立ち遅れのほか，第三次産業部門も未成熟である。一方，最近の情報処理技術及び通信技術の進歩は，地域社会にも大きな変化をもたらし，その影響は次第に広範囲に，かつ多様に広がってきている。このため，四国地域の各種機関，企業及び地域社会における情報の活用を促進し，産業経済の自律的発展に資するような産業経済情報の円滑，かつ効率的な流通のあり方を検討する。

⑧ 九州地域 ── 地場産品ブランド確立のためのオンライン情報流通

九州における地場産業は，関東，京阪神などの大消費地から遠いという地理的要因に加えて，地場産業の構造的特徴である零細性によって情報機能や流通機能の脆弱性が指摘されている。

このため，これらの地場産業の製品，いわゆる地場産品は，その知名度の低さや，消費者ニーズ等の把握の困難性等，種々の要因により，他の産地のブランドで消費者の手に渡るという，言わば下請業的な状況を強いられている場合が多いのが現状である。一方，最近におけるＩＮＳ等の情報通信網の進捗，並びにビデオテックス，ＣＡＴＶ等のニューメディアの発達には目覚ましいものがあり，これらを利用することによって，地理的制約を克服して，消費者ニーズ等の情報が迅速かつ的確に把握できる状況になりつつある。このような状況を踏まえて，地場産品の産地ブランドを確立し，地域中小企業の活性化を図るためのオンラインネットワークによる情報流通のあり方について検討する。

(2) 情報ニーズの現状

情報ニーズは，各地域の設定したサブテーマによって，以下のような違いが明らかとなった。

① 産業情報（北海道），企業経営情報（東北），産業経済情報（四国）のサブテーマでは，産業・業界情報，経済・景気動向，雇用・労働情報に関する情報ニーズが高い。

② 経済情報（関信越），行政情報（近畿，中国）のサブテーマでは，「商業統計」，「工業統計」，「事業所統計」，「国勢調査」，「住民基本台帳」といった各種統計情報に関する情報ニーズが高い。

③ 中枢管理機能強化（東海北陸）のサブテーマでは，技術情報，経営情報に関する情報ニーズが高い。

④ 地場産品ブランド確立（九州）のサブテーマでは，業界・市場情報，製品開発情報，消費動向，消費者ニーズに関する情報ニーズが高い。

また，利用主体によっても以下のような情報ニーズの違いが明らかになった。

① 公的機関では，「国勢調査」，「住民基本台帳」等の統計情報に関する情報ニーズが高い。

② 民間企業では，業界情報，企業情報，経済情報，金融情報等の経営情報に関する情報ニーズが高い。

では，これらの情報の入手形態，入手先についてみると，まず入手形態であるが印刷物での入手が約８割と圧倒的に多くなっており，磁気媒体，オンラインによる入手は１割にも達していない。

また，入手先では，国の機関や地方公共団体が多く，これらの機関の情報提供に果たす役割の重要性がうかがわれる。

このほか，産業情報（北海道）では，新聞・雑誌，産業経済情報（四国），企業経営情報（東北）では，業界団体，本社・親会社，取引先，経済団体をあげている。

また中枢管理機能強化のための情報（東海北陸）では，マスコミ，見本市，仕入先，販売先，調査機関からの入手，地場産品ブランド確立のための情報（九州）では，業界紙，専門紙，取引先，同業者，消費者，展示会，見本市からの入手が多く，入手経路の多様性を現している。

次に，これらの情報を入手する際の問題点をみると，以下のようにまとめられる。

① 入手に時間がかかる。

② 入手経路が限られ，情報源に乏しい。

③ 情報が古い（公開時期が遅い）。

④ どのような情報が提供されているかわからない。

⑤ 継続的に得られない。

⑥ 再編集が必要。

このほか，データ内容について，詳細な情報が少ない，体系性に欠ける等の指摘がでている。

(3) 情報シーズの現状

各地域の調査により，各地域で約半数以上の事業所がコンピュータを導入・利用していることがわかる。導入しているコンピュータは，小型，超小型が主であるが，数年前の状況と比較すると，このクラスのコンピュータの普及が著しい。しかし，その利用内容をみると給与計算，会計・経理といった社内の定型業務処理での利用が多い。

また，東北，近畿，中国地域では，公的機関を中心に情報提供の現状についても調査を行っている。これによると，公的機関ではほとんどの機関が情報提供活動を行っており，調査対象の全体でも4割近くの事業所が情報を外部に提供している。しかし，提供方法は印刷物がほとんどで，コンピュータ，磁気媒体によるものは少ない。

さらに，近畿地域では，内部情報の整備について調査を行っているが，データベースなどコンピュータによる情報の整備を行っている事業所は約半数に達している。しかしその内訳をみると人事や財政・会計情報，市町村の住民情報などプライベートな情報が多く，オンラインネットワークを推進するためには多くの問題が残されている。

(4) オンラインネットワークの現状

オンラインネットワークの現状としては，(2)情報ニーズの現状及び(3)情報シーズの現状のところで述べたように，現在は印刷物による情報の流通が中心となっており，オンライン化が進んでいるのは，企業内及び一部取引先とのネットワークにとどまっている。全体的には，オンラインによる情報流通はまだ非常に少ない段階にある。

今後オンライン化を計画あるいは希望している事業所は全体の2割にとどまっているが，ニューメディアを始めとする情報基盤の整備が進んでおり，例えば，九州地域のようにビデオテックスやCATVによる情報流通をめざしている試みもあり，今後の方向としては大いに期待できる。

また，オンラインネットワークへの参加希望をみると，「関心をもっている」あるいは「参加する」と答えた事業所が全体の約半数となっており，オンラインネットワークへの関心の高さがうかがえる。

具体的にはオンラインネットワークにより，次のようなメリットが期待されていることが明らかになった。

① 情報流通の即時性，迅速性

② 情報の二次加工，高度利用

③ 情報の正確性

④ コスト労力の軽減

⑤ 継続的な情報流通

⑥ 大量データの利用

これらのメリットは，(2)情報ニーズの現状のところで，情報入手の問題点としてあげたいくつかの項目の解決策となるものと思われる。

3. 今後の課題

オンラインネットワークは情報の流通において非常に有効な手段であるが，地域社会において最も特徴的な情報伝達の手段は直接会うことによる会話である。情報は様々な経路を通じて得られ，流されるものであり，オンラインネットワークはその道具にすぎない。オンラインネットワークとそこで流される情報（データ）と人が有機的に連結されて始めて効果を発揮する。

地域内オンラインネットワークの形成は，地域における人々の交流のための経路を新たに一つ加えることであり，新たな交流のしかたを可能とさせ，地域における情報密度を高め，地域社会の一体感の醸成に役立て，産業の個性的発展に寄与するものであると考えるべきである。

またネットワーク化の進展により，大量の情報流通が進めば進むほど，大都市圏の情報収集，発信地としての機能が強くなり，情報はより大都市圏に集中することも考えられるが，ネットワーク化を進めることにより，従来地方において入手困難であった情報が得られたり，即時的に情報入手が可能となる等，地方での情報入手の容易化，迅速化が進み，情報格差が是正されると考えられる。

近年のコンピュータ，半導体，光通信，衛星通信等に代表される情報処理技術，通信技術等の著しい進展に合わせ，地域においても情報化の波は着々と押し寄せ，地域の実態に合った情報化を確実なものとするため地域自らが主体性，先見性をもって情報化に取り組む必要がある。

本プロジェクトでは地域内オンラインネットワークによる情報流通システムのあり方について，59年度及び60年度は8地域の基礎調査を実施した。その結果，情報流通システムの対象機関及び流通すべき情報が明らかになり，今後のビジョン策定及び実現のための具体的方策検討の足掛かりをつかむことができたといえる。

情報ネットワークが目的別に地域内，地域間と進むにつれ，次第に重層的なネットワーク構造を形成していくと考えられる。その過程で，各ネットワークの接点となる地域情報拠点が必然的に統合あるいは育成されるというサイクルで進むことが予想される。これらの重層化されたネットワークや情報拠点については，その育成の基準となるビジョンの作成が必要である。

しかしながら，オンラインネットワークによる情報流通システムの実現にはまだまだ解決すべき課題が多い。各地域共通の課題は以下のようにまとめられる。

内部情報が整備されていないところでは，データベース化を促進するとともに，提供体制を整備することが必要であろう。このほか，以下のような課題を解決させなければならない。

① 詳細な情報，体系的な情報の整備

② 所在源情報の整備

③ 個人情報，企業秘密等プライバシーの保護

④ コスト，労力の分担方法

⑤ 障害発生時のデータ保護

⑥ システムの安全性，信頼性

⑦ 通信プロトコルの標準化

また，今後の検討課題として，情報化の進展によってもたらされる産業組織，産業構造の変化への対応が必要となってくるであろう。

第　2　編

各　　論

地域内情報流通調査（各論Ⅰ）

仙台地域情報流通調査

（東北地域）

目　　次

1. 調査研究の概要

1.1 目　的 …… 21

1.2 推進体制 …… 22

2. 仙台地域情報流通調査の概要

2.1 調査内容及び調査方法 …… 23

2.2 調査対象 …… 23

2.3 回収状況 …… 23

2.4 調査結果の概要 …… 25

2.4.1 情報交流の現状 …… 25

2.4.2 情報機器の導入状況と活用状況 …… 26

2.4.3 オンラインネットワークへの意識 …… 26

3. 調 査 の 結 果

3.1 企業経営に関する情報ニーズ調査 …… 29

3.1.1 事務用情報機器の利用状況と導入予定 …… 29

3.1.2 現在の利用情報と活用分野 …… 31

3.1.3 今後の利用情報と活用分野 …… 32

3.1.4 現在の利用情報と入手先及び入手形態 …… 35

3.1.5 オンラインネットワークの意義 …… 38

3.1.6 オンラインネットワークへの参加意識 …… 39

3.1.7 オンラインネットワークの注意点 …… 40

3.1.8 その他の意見 …… 41

3.2 情報提供に関する調査 …… 41

3.2.1 情報処理機器利用状況 …… 41

3.2.2 コンピュータ媒体による情報交流業務 …… 43

3.2.3 情報提供活動状況 …… 44

3.2.4 オンラインネットワークについて …… 46

3.2.5 オンラインネットワークの問題点について …… 47

3.2.6 オンラインネットワークに関する要望・意見 …… 47

3.3 オンラインネットワークに関する意見 …… 47

3.3.1 「企業経営に関する情報ニーズ調査」にみる利用側の意見 …… 47

3.3.2 「情報提供に関する調査」にみる提供側の意見 …… 49

4. ま と め …… 55
4.1 情報交流の媒体から見た情報の特性 …… 55
4.2 情報機器の導入状況からみた今後のオンラインネットワークの形態 …… 56
4.3 オンラインネットワーク構築上の課題と今後の方向性 …… 58

資 料
1. 人手情報種類別活用分野 …… 60
2. 情報種類別入手先 …… 61
3. 情報種類別入手形態 …… 62
4. 企業経営に関する情報ニーズ調査票 …… 63
5. 情報提供に関する調査票 …… 69

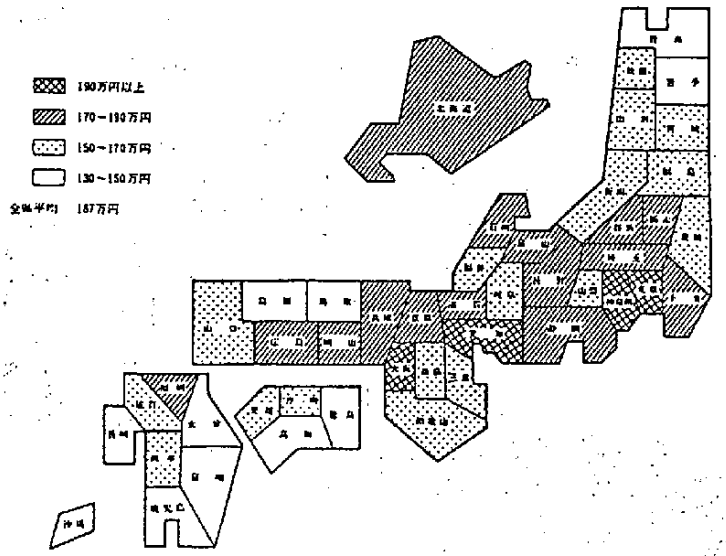
1. 調査研究の概要

1.1 目　　的

東北地域の産業は年々拡大しつつあるが，全国的に見ると生産性等は低水準にあり，所得格差，人口の他地域（主に東京）への流出等が大きな問題となっている。

また，東北地域は中小企業の割合が多い等のことから，技術力，販売力等が弱く雇用その他の面も地域とのつながりが十分でない状態になっている。その一因として，企業経営を支える情報の受発信ルートが未整備となっているため種々の情報が不足していること，経営効率化の観点から見て必要な情報活用に対し自立していないこと等が考えられるのではないだろうか。

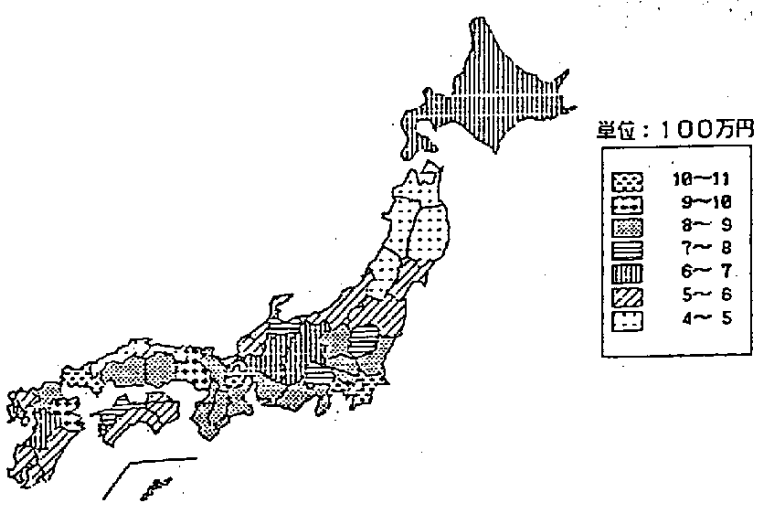
このため当地域委員会では，企業の活性化を実現する一つの方法としてより広範に情報の活用を行うため，情報活用の面での企業・行政機関・大学等各機関の情報流通体制の現状を把握し，今後の企業活動に必要な情報流通体制の在り方を探るものとする。



＜資料＞　県民経済計算年報（昭和５７年度値）

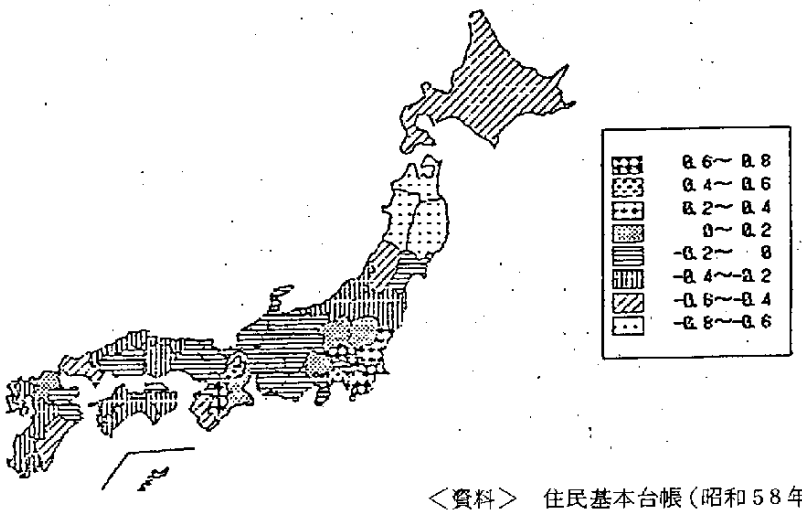
図１－１　所得水準（人口一人当たり県民所得）

具体的には，東北地域における産業活動の中心であり，情報集積が高い等の理由から仙台地域をモデルとして，情報の利用及び提供状況等を把握するための調査を行い，企業の健全な発展のために望ましい情報流通体制の在り方及びそれを実現するための課題について利用者側の立場から検討を加えるものとする。



＜資料＞　工業統計（昭和59年速報）

図1－2　生産性（付加価値額／従業員数）



＜資料＞　住民基本台帳（昭和58年値）

図1－3　人口移動（社会増加率）

1.2 推 進 体 制

当事業を推進するために情報の利用側の立場として「東北金属工業株式会社」，「カメイ株式会社」，「日本生命保険相互会社仙台南支社」の民間3社，提供側として「仙台商工会議所」，「財団法人東北開発研究センター」，「北海道東北開発公庫東北支社」，「財団法人宮城県企業振興協会宮城県中小企業情報センター」，「仙台通商産業局」の5機関で構成する「仙台地域情報流通調査委員会」を設けて調査研究活動を行った。

2. 仙台地域情報流通調査の概要

2.1 調査内容及び調査方法

企業活動を行うにあたっての情報交流は，情報の利用と提供の両方の立場が考えられるが，今回の調査では企業を情報の利用者側，国の機関，地方自治体，各種経済団体，学校・研究機関等を提供者側と設定し，それぞれの立場における情報流通の現状を把握することとし，次の調査を行った。

利用者側に対して，「現在企業が利用している情報及び入手形態」，「今後利用したい情報」，提供者側に対しては，「現在提供している情報及び提供形態」，「提供上の問題点・課題」，また両者に対し，「情報処理機器の導入状況」，「オンライン化のメリット，デメリット」，「オンラインへの参加意識」等について郵送により「企業経営に関する情報ニーズ調査」，「情報提供に関する調査」のアンケート調査を行った。

2.2 調 査 対 象

利用者側：仙台地域内の９８４事業所

提供者側：仙台地域内の国の機関（通産局，建設局等），地方自治体（宮城県，仙台地域の市町村），各種経済団体（商工会議所，北東公庫，東北開発研究センター等），学校・研究機関（東北大学，半導体研究所等）の５６機関

(注) ここでいう仙台地域とは，仙台市を中心とした４０キロ圏の以下の地域をいう。

仙台市，塩釜市，古川市，白石市，名取市，角田市，多賀城市，泉市，岩沼市，蔵王町，大河原町，村田町，柴田町，川崎町，丸森町，亘理町，山本町，秋保町，松島町，七ヶ浜町，宮城町，利府町，大和町，大郷町，富谷町，大衡村，中新田町，小野田町，宮崎町，色麻町，松山町，三本木町，鹿島台町，小牛田町，南郷町，矢本町，鳴瀬町の３７市町村

2.3 回 収 状 況

(1) 企業経営に関する情報ニーズ調査

仙台地域内の９８４事業所を対象に調査を行い，３４３事業所から回答があり，回収率３４.９％となった。業種別及び従業員規模別の回収状況は，表２－１，表２－２のとおりである。

表２－１　業種別回収状況（事業所数）

業　　種	発送数	回収数	回収率	回収数の構成比
建　設　業	65	23	35.4	6.7
製　造　業	371	128	34.5	37.3
卸・小売業	235	57	24.3	16.6
金融・保険・不動産	126	39	31.0	11.4
その他サービス業	187	91	48.7	26.5
不　　明	－	5		1.5
合　　計	984	343	34.9	100.0

表２－２　従業員規模別回収状況（事業所数）

従業員規模	発送数	回収数	回収率	回収数の構成比
300人以上	11	8	72.7	2.3
100～299人	8	6	75.0	1.7
50～ 99人	63	26	41.3	7.6
20～ 49人	391	157	40.2	45.8
19人以下	511	146	28.6	42.6
合　　計	984	343	34.9	100.0

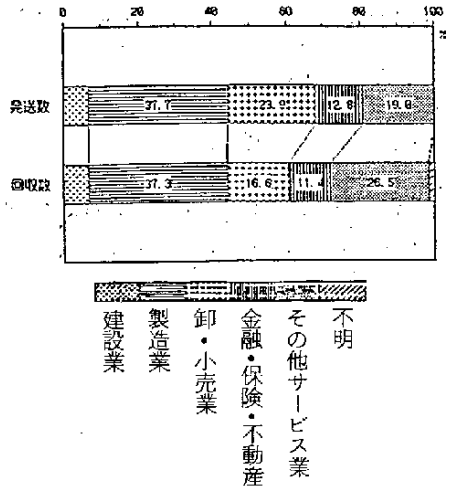


図２－１　業種別回収状況

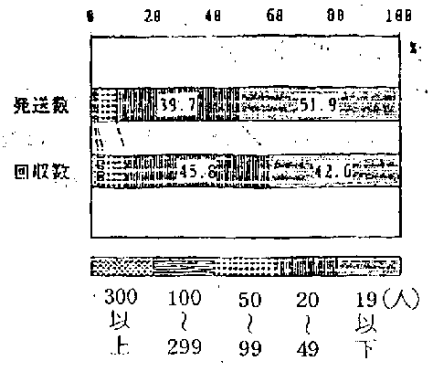


図２－２　従業員規模別回収状況

(2) 情報提供に関する調査

仙台地域内の国，地方自治体，各種経済団体，学校・研究機関等の５６機関を対象に調査を行い，３９機関から回答があり，回収率６９.６％となった。機関別の回収状況は，表２－３のとおりである。

表２－３　機関別回収状況（機関数）

機関名	発送数	回収数	回収率	回収数の構成比
国の機関	6	3	50.0	7.7
自治体	33	25	75.8	64.1
経済団体	6	4	66.7	10.3
大学・研究機関	5	4	80.0	10.3
金融機関	4	2	50.0	5.1
その他	2	1	50.0	2.6
合計	56	39	69.6	100.0

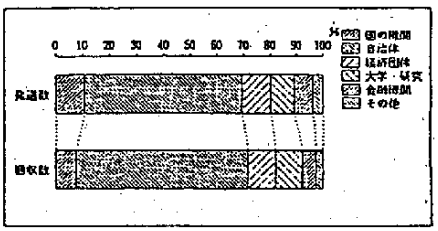


図２－３　機関別回収状況

2.4 調査結果の概要

両調査の結果から仙台地域における情報流通の現状は以下のとおりである。

2.4.1 情報交流の現状

企業が，活動を行うにあたって入手している情報（資料１「入手情報種類別活用分野」参照）をみると，最も多いものが「所属業界，産業界の動き」，次いで「国内の経済・景気動向」，「県内の経済・景気動向」，「事務合理化，機械化」，「消費者ニーズ」の順となっており，様々な分野の情報を入手していることが分かった。活用分野別にみると，「企業経営のため」が最も多く，次いで「製品販売活動のため」，「予算計画のため」，「雇用及び人材育成のため」，「製品の生産活動のため」の順となっている。

また，それら情報の入手先（資料２「情報種類別入手先」参照）についてみると，

「業界団体」が最も多く，次いで「本社，親会社」，「取引先」，「経済団体」，「情報サービス業，ＤＢ業」の順となっている。

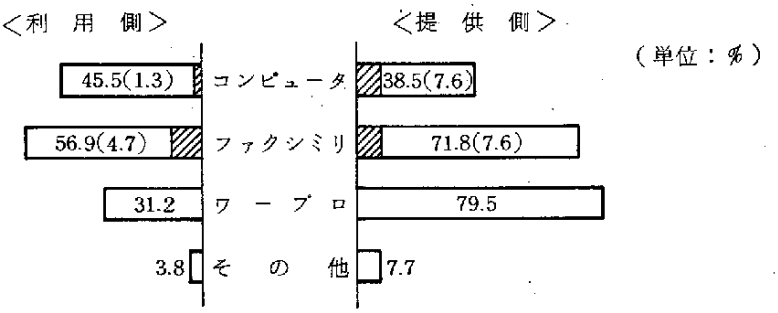
入手形態（資料３「情報種類別入手形態」参照）についてみると，「新聞・雑誌等の印刷物」が最も多く，次いで「電話・面談」，「テレビ・ラジオ」，「ファクシミリ」，「その他（研修会等）」となっている。

一方，国，自治体，経済団体，大学・研究機関，金融機関等が提供している情報の分野別割合をみると，「その他（広報紙等を使って複数分野の情報を提供しているもの等）」が最も多く，次いで「経済情報」，「技術情報」，「市況情報」，「経営情報」の順となっており，主に「新聞・雑誌等印刷物」，「電話・面談」等で提供を行っていることが分かった。

2.4.2　情報機器の導入状況と活用状況

全国の中小企業の「コンピュータ」の利用状況（中小企業庁調査：昭和５９年１２月)を見ると，２６.６％が導入しているという結果がでているが，今回の仙台地域を対象にした調査は大企業を含む等対象が異なっていることもあり，これを上回る４５.５％となっている。提供側においては,３８.５％の機関が導入していることが分かった。

「ファクシミリ」は利用側の５６.９％，提供側の７１.８％，「ワープロ」は，利用側の３１.２％，提供側の７９.５％が導入していることが分かった。



(注) 1. 利用側：仙台市を中心とする４０キロ圏の３４３事業所
2. 提供側：仙台市を中心とする４０キロ圏の国の機関，地方自治体，各種経済団体，学校・研究機関等５６機関
3. ▨（）内は情報交流における活用状況

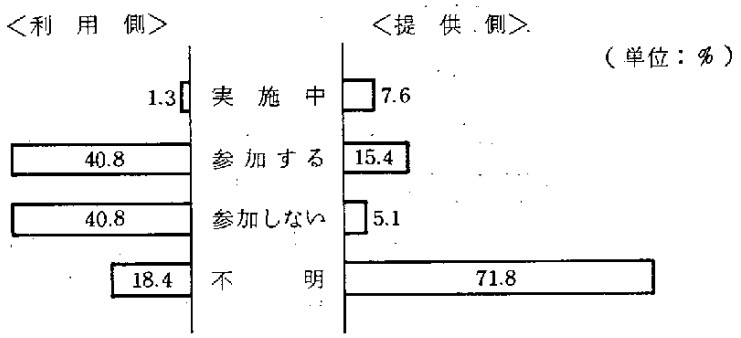
図２－４　情報機器の導入状況と活用状況

2.4.3　オンラインネットワークへの意識

全国の中小企業のオンライン実施状況（中小企業庁調査：昭和５９年１２月）は 6.4％となっているが，今回の調査で「実施中」と答えた機関は利用側が 1.3％と低くなっている。一方，提供側が

7.6％となっている。

オンラインネットワークへの参加意識についてみると，「参加する」と答えた機関は利用側が40.8％となっているのに対し，提供側が15.4％と低くなっている。また，アンケート票中にオンラインネットワークの定義がなかったことや，オンラインネットワークのイメージが明確となっていないこともあり，「参加しない」と答えた機関は利用側が40.8％，提供側が5.1％，「不明」は利用側が18.4％，提供側が71.8％となっている。提供側の「不明」の内，現在は「考えていない」と答えた機関は61.5％となっている。



(注) 利用側の「実施中」はコンピュータ媒体を利用して情報を入手している機関を，提供側の「参加する」は計画中の機関を示す。また，「不明」には「考えていない」を含む。

図2－5　オンラインネットワークへの参加意識

オンラインネットワークの意義については，利用側だけの調査であるが，「データ入手の迅速性」が44.9％，次いで「情報の高度かつ多様な加工利用が可能」が29.7％と関心が高いが，一方「よくわからない」と回答した機関が26.5％となっており，これはオンラインネットワークの機能について，まだ十分に理解されていないためであると思われる。

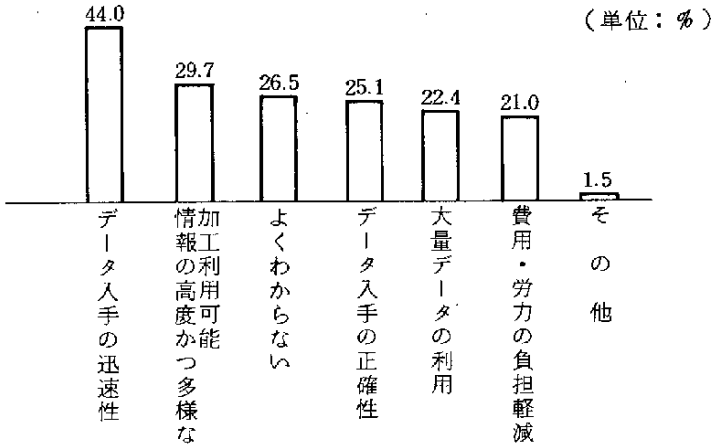


図2－6　オンラインネットワークの意義

オンラインネットワークの注意点・問題点についてみると，「秘密保護」は利用側が３１.５％，提供側が３５.９％となっており，「経費」がそれぞれ２１.０％，３８.５％となった。

また，提供側では特に「内部の提供情報の整備」が５１.３％と高くなっているが，内容的には整備にかかる労力や経費が大きな問題となっていることが分かった。

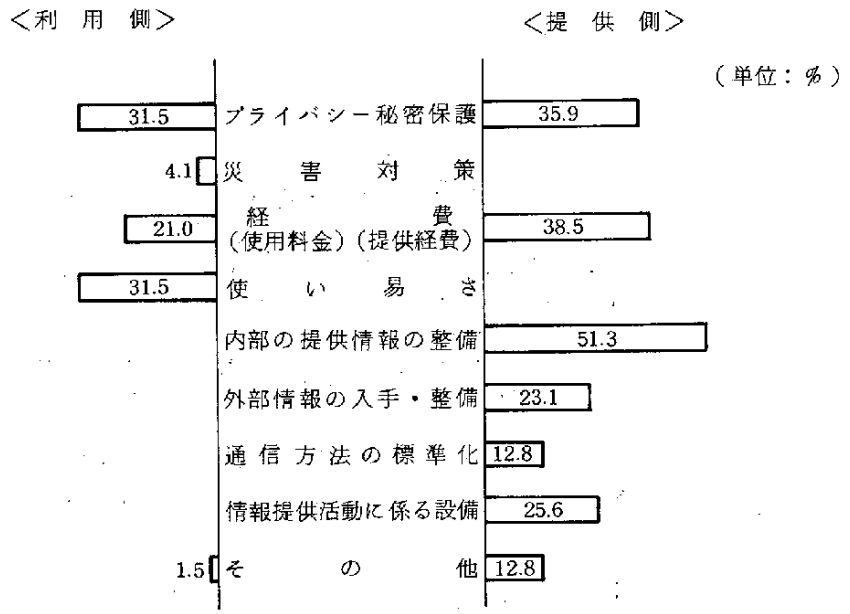


図２－７　オンラインネットワークの注意点・問題点

3. 調査の結果

3.1 企業経営に関する情報ニーズ調査

3.1.1 事務用情報機器の利用状況と導入予定（設問2,3）

事務用情報機器の利用状況をみると「コンピュータ」を利用していると答えた企業は全体で45.5％となっており，業種別では「金融・保険・不動産業」が76.7％，次いで「卸・小売業」が56.1％，「その他サービス業（運輸・通信・サービス）」が43.0％となっている。しかし，アンケートの中でコンピュータの定義が明確になっていなかったこともあり，大型・中型等の機種別の利用状況については十分に把握できなかった。

「ファクシミリ」を利用していると答えた企業は全体で56.9％となっており，業種別では「卸・小売業」が68.4％，次いで「製造業」が63.3％，「建設業」が52.2％となっている。

「ワープロ」を利用していると答えた企業は全体で31.2％となっており，業種毎の差はあまりなかった。

事務用情報機器の導入予定をみると，「コンピュータ」，「ファクシミリ」，「ワープロ」を今後導入する予定があると答えた企業はそれぞれ全体で5.5％，4.7％，3.8％となっている。現在の利用状況と今後の導入予定を合せてみると，「ファクシミリ」が61.5％，「コンピュータ」が51.0％，「ワープロ」が35.0％となっている。

表３－１　事務用情報機器の利用状況と導入予定

問2.3		事業所数				比率（%）		
業種 ＼ 利用状況 ／ 機種		有効回答数	現在導入している	現在導入がないが計画している	不明	現在導入している	現在導入がないが計画している	不明
建設業	コンピュータ	23	7	2	14	30.4	8.7	60.9
	ファクシミリ	23	12	0	11	52.2	0.0	47.8
	ワープロ	23	8	0	15	34.8	0.0	65.2
	その他	23	0	0	23	0.0	0.0	100.0
製造業	コンピュータ	128	50	7	71	39.1	5.5	55.5
	ファクシミリ	128	81	9	38	63.3	7.0	29.7
	ワープロ	128	40	5	83	31.3	3.9	64.8
	その他	128	4	0	124	3.1	0.0	96.9
卸小売業	コンピュータ	57	32	4	21	56.1	7.0	36.8
	ファクシミリ	57	39	2	16	68.4	3.5	28.1
	ワープロ	57	19	2	36	33.3	3.5	63.2
	その他	57	4	0	53	7.0	0.0	93.0
不動産業金融保険業	コンピュータ	30	23	0	7	76.7	0.0	23.3
	ファクシミリ	30	17	0	13	56.7	0.0	43.3
	ワープロ	30	11	1	18	36.7	3.3	60.0
	その他	30	1	0	29	3.3	0.0	96.7
サービス業その他	コンピュータ	100	43	6	51	43.0	6.0	51.0
	ファクシミリ	100	45	4	51	45.0	4.0	51.0
	ワープロ	100	28	5	67	28.0	5.0	67.0
	その他	100	4	2	94	4.0	2.0	94.0
不明	コンピュータ	5	1	0	4	20.0	0.0	80.0
	ファクシミリ	5	1	1	3	20.0	20.0	60.0
	ワープロ	5	1	0	4	20.0	0.0	80.0
	その他	5	0	0	5	0.0	0.0	100.0
合計	コンピュータ	343	156	19	168	45.5	5.5	49.0
	ファクシミリ	343	195	16	132	56.9	4.7	38.5
	ワープロ	343	107	13	223	31.2	3.8	65.0
	その他	343	13	2	328	3.8	0.6	95.6

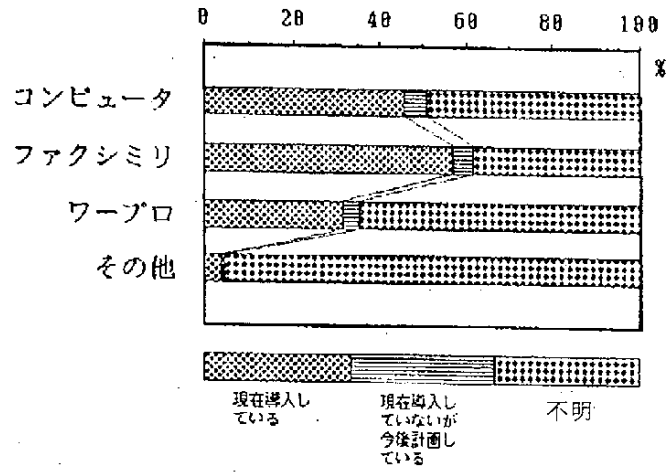


図３－１　事務用情報機器利用の状況と導入予定

3.1.2　現在の利用情報と活用分野（設問４）

現在，企業が活動を行うにあたって，入手している情報とその活用分野については，「入手情報種類別活用分野（資料１）」のとおりであるが，それぞれの回答数の総計で多い順に５位までをみると表３－２のようになっている。

これを入手している情報についてみると，「所属業界・産業界の動き」，「国内の経済・景気動向」，「県内の経済・景気動向」，「事務の合理化・機械化」，「消費者ニーズ」の順になっている。また，活用分野については，「企業経営のため」，「製品販売活動のため」，「予算計画のため」，「雇用及び人材育成のため」，「製品の生産活動のため」の順になっている。

入手している情報を活用分野別にみると，「企業経営のため」に活用される情報は「所属業界・産業界の動き」と答えた企業が１６１事業所で４７.８％，次いで「国内の経済・景気動向」が156事業所で４６.３％，「県内の経済・景気動向」が１５４事業所で４５.７％，「事務の合理化・機械化」が１１３事業所で３９.５％，「消費者ニーズ」が７６事業所で２２.６％となっている。

「製品の販売活動のため」に活用される情報は「消費者ニーズ」と答えた企業が９１事業所で２７.０％，次いで「所属業界・産業界の動き」が８９事業所で２６.４％，「県内の経済・景気動向」が７８事業所で２３.１％，「国内の経済・景気動向」が７５事業所で２２.３％，「事務の合理化・機械化」が２５事業所で７.４％となっている。

表３－２　現在の利用情報と活用分野

問4	活用分野別利用情報（事業所数）							比率（%）				
活用分野 / 情報の種類	1 企業経営のため	4 製品の販売活動のため	6 予算計画のため	7 雇用及び人材育成のため	3 製品の生産活動のため	上位5位の合計	総計	1 企業経営のため	4 製品の販売活動のため	6 予算計画のため	7 雇用及び人材育成のため	3 製品の生産活動のため
所属業界・産業界の動き	161	89	35	17	32	334	339	47.8	26.4	10.4	5.0	9.5
国内の経済・景気動向	156	75	46	15	20	312	349	46.2	22.3	13.6	4.5	5.9
県内の経済・景気動向	154	78	37	18	18	305	342	45.7	23.1	11.0	5.3	5.3
事務の合理化・機械化	133	25	20	25	24	233	290	39.5	7.4	7.7	7.4	7.1
消費者ニーズ	76	91	17	5	21	210	258	22.6	27.0	5.0	1.5	6.2
上位5位の合計	680	358	161	80	115							
総計	2,416	1,245	687	542	449							

(注) 比率は活用分野別の回答数を有効回答数（337事業所）で割った値であり，情報を利用している事業所の割合を示す。

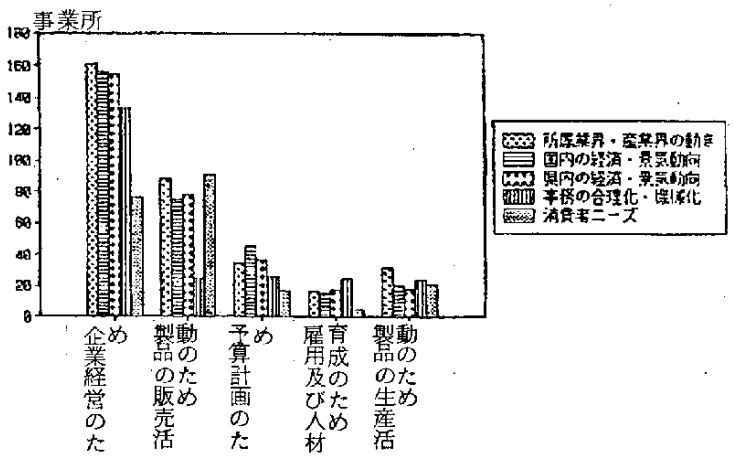


図３－２　現在の利用情報と活用分野

3.1.3　今後の利用情報と活用分野（設問５）

今後，企業が活動を行うにあたって，入手したい情報とその活用分野について総計でみると，現在の利用状況と同様の傾向となっている。これをそれぞれの回答数の総計で多い順に５位までをみると，設問４と同じになっており，利用情報と活用分野の現在と今後を比較するために設問４に合わせて並べた結果を表３－３に示す。

入手している情報を活用分野別にみると，「企業経営のため」に活用される情報は「国内の経済・景気動向」と答えた企業が１２８事業所で38.0％，次いで「県内の経済・景気動向」が１２４事業所で36.8％，「所属業界・産業界の動き」が１２０事業所で35.6％，「事務の合理化・機械化」が１０５事業所で31.2％，「消費者ニーズ」が７３事務所で21.7％となっている。

「製品の販売活動のため」に活用される情報は「所属業界・産業界の動き」と答えた企業が68事業所で20.2％，次いで「県内の経済・景気動向」が60事業所で17.8％，「国内の経済・景気動向」が57事業所で16.9％，「消費者ニーズ」が81事業所で24.0％，「事務の合理化・機械化」が17事業所で5.0％となっている。

表3－3　今後の利用情報と活用分野

問5	活用分野別利用情報（事業所数）							比率（％）				
活用分野 / 情報の種類	1 企業経営のため	4 製品の販売活動のため	6 予算計画のため	7 雇用及び人材育成のため	3 製品の生産活動のため	上位5位の合計	総計	1 企業経営のため	4 製品の販売活動のため	6 予算計画のため	7 雇用及び人材育成のため	3 製品の生産活動のため
所属業界・産業界の動き	120	68	31	16	23	258	295	35.6	20.2	9.2	4.7	6.8
国内の経済・景気動向	128	57	31	12	18	246	272	38.0	16.9	9.2	3.6	5.3
県内の経済・景気動向	124	60	29	16	13	242	268	36.8	17.8	8.6	4.7	3.9
事務の合理化・機械化	105	17	22	27	12	183	226	31.2	5.0	6.5	8.0	3.6
消費者ニーズ	73	81	14	5	19	192	238	21.7	24.0	4.2	1.5	5.6
上位5位の合計	477	202	113	71	66							
総計	2,130	1,112	602	462	386							

（注）比率は活用分野別の回答数を有効回答数（336事業所）で割った値であり，情報を今後利用したい事業所の割合を示す。

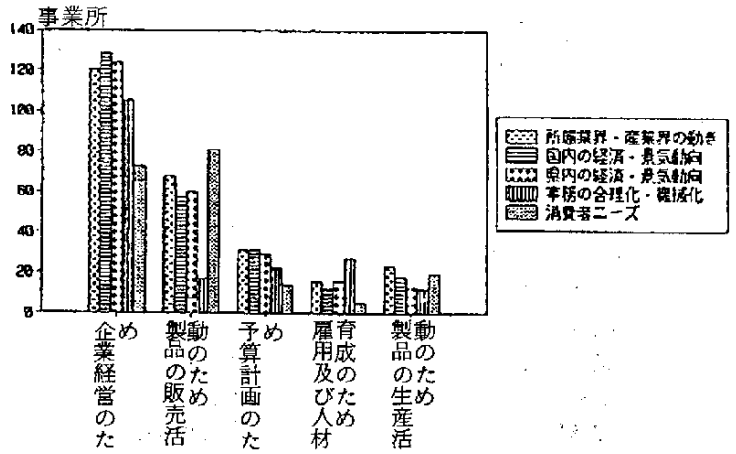


図3－3　今後の利用情報と活用分野

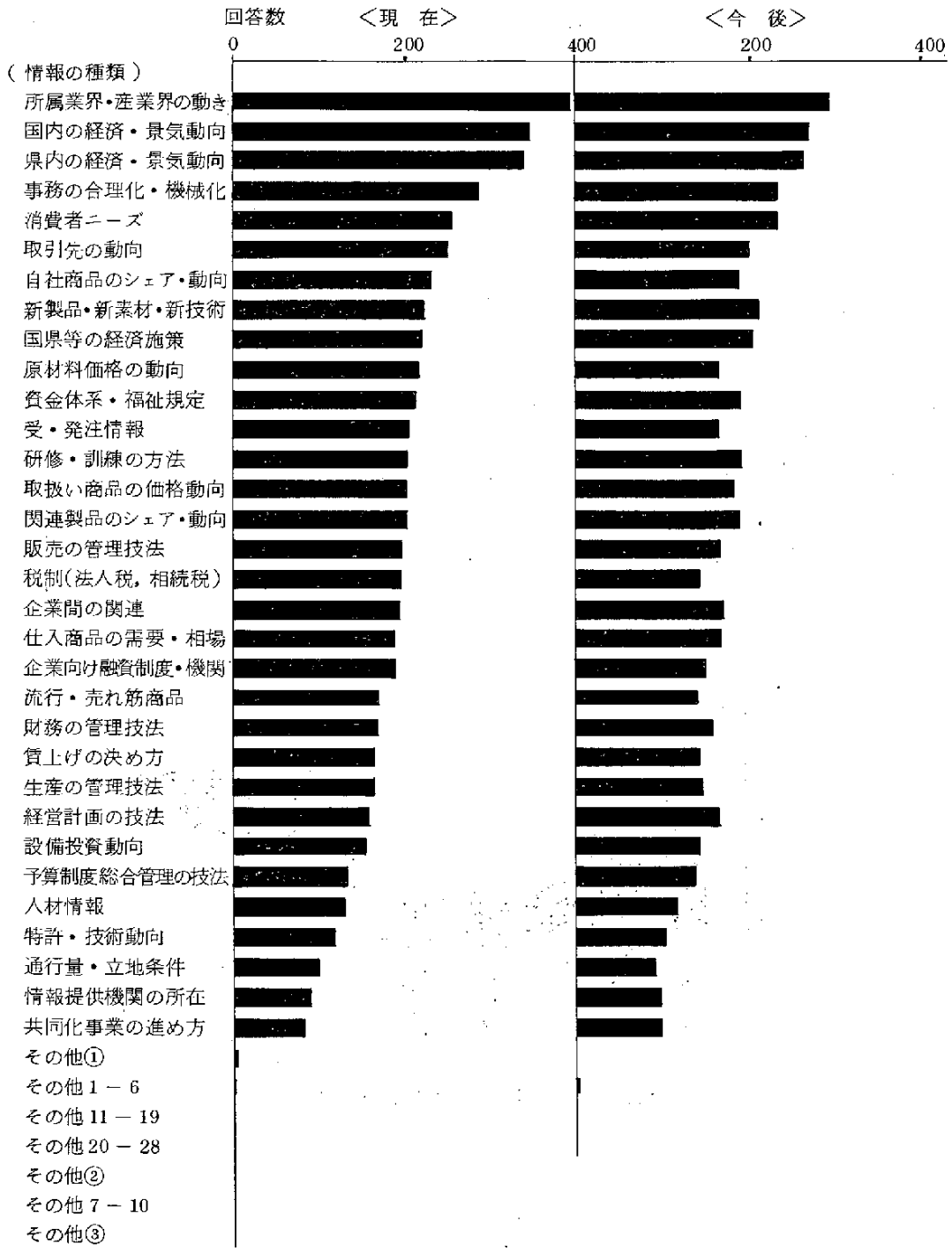


図３－４　現在と今後の利用情報

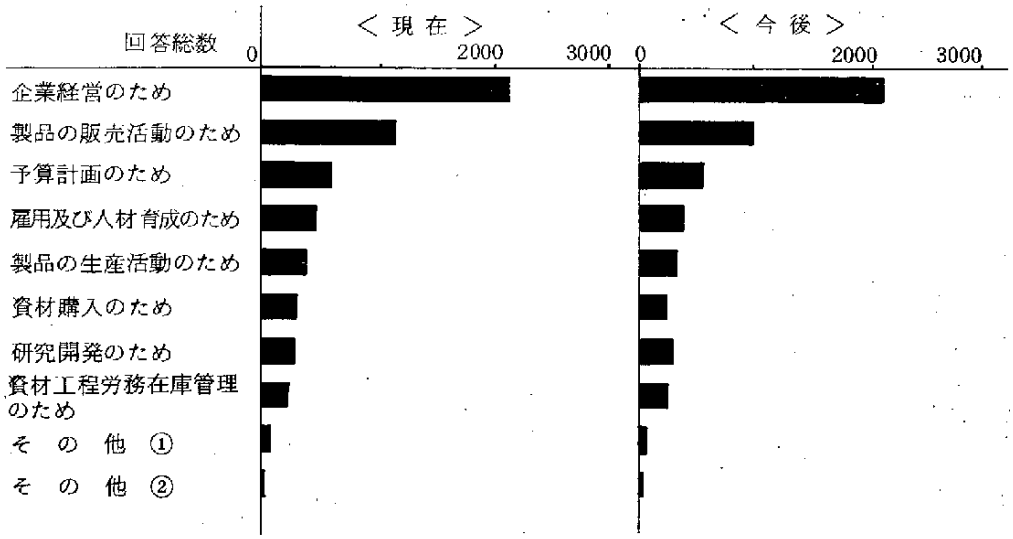


図３－５　現在と今後の情報の活用分野

3.1.4　現在の利用情報と入手先及び入手形態（設問６）

現在，企業が利用している設問４の情報の入手先については，「情報種類別入手先（資料２）」のとおりであるが，それぞれの回答数の総計で多い順に５位までをみると，「業界団体」，「本社・親会社」，「取引先」，「経済団体」，「情報サービス業・ＤＢ業」となっている。

入手先について情報別にみると，「業界団体」から入手している情報は「所属業界・産業界の動き」と答えた企業が１３５事業所で４０.１％，次いで「県内の経済・景気動向」が８１事業所で２４.０％，「国内の経済・景気動向」が８０事業所で２３.７％，「消費者ニーズ」が７６事業所で２２.６％，「事務の合理化・機械化」が６７事業所で１９.９％となっている。

「本社・親会社」から入手している情報は「所属業界・産業界の動き」と答えた企業が６０事業所で１７.８％，次いで「国内の経済・景気動向」が５１事業所で１５.１％，「事務の合理化・機械化」が５１事業所で１５.１％，「消費者ニーズ」が４２事業所で１２.５％，「県内の経済・景気動向」が３８事業所で１１.３％となっている。

「取引先」から入手している情報は「所属業界・産業界の動き」と答えた企業が６５事業所で１９.３％，次いで「県内の経済・景気動向」が５１事業所で１５.１％，「国内の経済・景気動向」が４９事業所で１４.５％，「消費者ニーズ」が４８事業所で１４.２％，「事務の合理化・機械化」が２７事業所で８.０％となっている。

現在，企業が利用している設問４の情報の入手形態については，「情報種類別入手形態（資料３）」のとおりであるが，それぞれの回答数の総計で多い順に５位までをみると，「新聞・雑誌等印刷物」，「電話・面談等人的つながり」，「テレビ・ラジオ」，「ファクシミリ」，「その

他」となっている。「その他」の項目としては「研修会」等となっている。

表３－４　利用情報別入手先

問6	利用情報別入手先（事業所数）							比率（%）				
入手先 / 情報の種類	12 業界団体	16 本社・親会社	17 取引先	11 経済団体	15 情報サービス・DB業	上位5位の合計	総計	12 業界団体	16 本社・親会社	17 取引先	11 経済団体	15 情報サービス・DB業
所属業界・産業界の動き	135	60	65	30	31	321	431	40.1	17.8	19.3	8.9	9.2
国内の経済・景気動向	80	51	49	49	36	265	364	23.7	15.1	14.5	14.5	10.7
県内の経済・景気動向	81	38	51	57	37	264	402	24.0	11.3	15.1	16.9	11.0
事務の合理化・機械化	67	51	27	23	36	204	304	19.9	15.4	8.0	6.8	10.7
消費者ニーズ	76	42	48	31	39	236	348	22.0	12.9	14.2	9.2	11.6
上位5位の合計	439	242	240	190	179							
総計	1,756	1,057	965	751	652							

(注)　比率は入手先別の回答数を有効回答数（330事業所）で割った値であり，情報別入手先の割合いを示す。

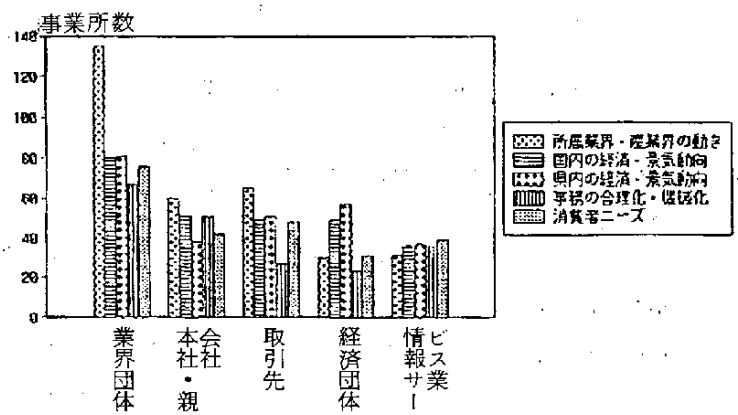


図３－６　利用情報別入手先

入手形態について情報別にみると，「新聞・雑誌等印刷物」で入手している情報は「国内の経済・景気動向」と答えた企業が195事業所で57.9％，次いで「県内の経済・景気動向」が182事業所で54.0％，「所属業界・産業界の動き」が168事業所で49.9％，「事務の合理化・機械化」が117事業所で34.7％，「消費者ニーズ」が110事業所で32.6％となっている。

「電話・面談等人的つながり」で入手している情報は「所属業界・産業界の動き」と答えた企業が88事業所で26.1％，次いで「県内の経済・景気動向」が60事業所で17.8％，「消費者ニーズ」が53事業所で15.7％，「国内の経済・景気動向」が51事業所で15.1％，「事務の合理化・機械化」が48事業所で14.2％となっている。

「テレビ・ラジオ」で入手している情報は「国内の経済・景気動向」と答えた企業が124事業所で36.8％，次いで「県内の経済・景気動向」が115事業所で34.1％，「消費者ニーズ」が74事業所で22.0％，「所属業界・産業界の動き」が72事業所で21.4％，「事務の合理化・機械化」が33事業所で9.8％となっている。

表３－５　利用情報別入手形態

問6	利用情報別入手形態（事業所数）							比率（%）				
入手形態 / 情報の種類	5 新聞雑誌等印刷物	6 電話面談等人的つながり	4 テレビ・ラジオ	3 ファクシミリ	7 その他	上位5位の合計	総計	5 新聞雑誌等印刷物	6 電話面談等人的つながり	4 テレビ・ラジオ	3 ファクシミリ	7 その他
所属業界・産業界の動き	168	88	72	19	8	355	357	49.9	26.1	21.4	5.6	2.4
国内の経済・景気動向	195	51	124	20	7	397	399	57.9	15.1	36.8	5.9	2.1
県内の経済・景気動向	182	60	115	17	7	381	381	54.0	17.8	34.1	5.0	2.1
事務の合理化・機械化	117	48	33	18	8	224	245	34.7	14.2	9.8	5.3	2.4
消費者ニーズ	110	53	74	16	6	259	266	32.6	15.7	22.0	4.7	1.8
上位5位の合計	604	212	346	71	28							
総計	2,914	1,334	1,027	285	207							

(注)　比率は入手形態別の回答数を有効回答数（330事業所）で割った値であり，事業所の情報の入手形態の割合を示す。

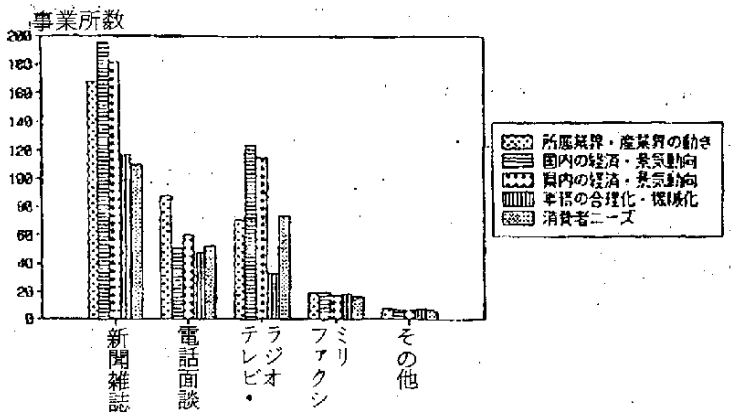


図３－７　利用情報別入手形態

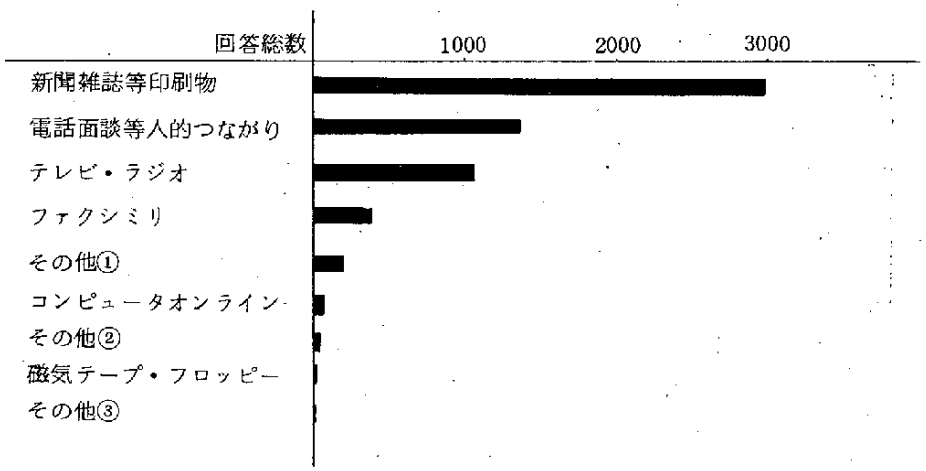


図３－８　情報の入手形態

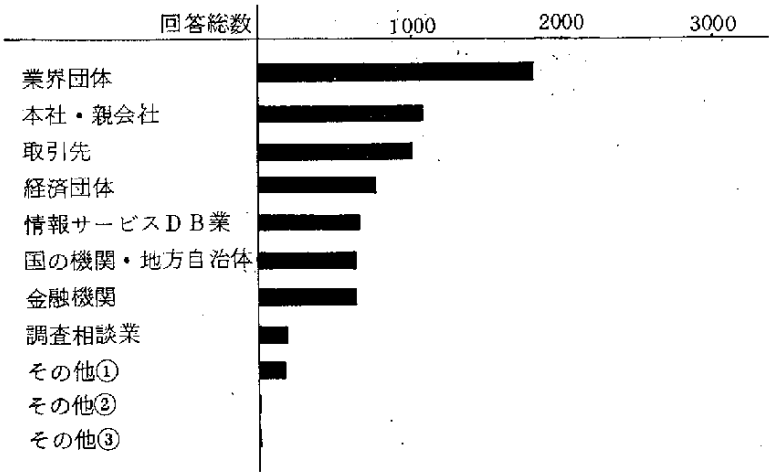


図３－９　情報の入手先

3.1.5　オンラインネットワークの意義（設問７）

オンラインネットワークを形成する意義についてみると全体では，「データ入手の迅速性」と答えた企業が１５４事業所（４４.９％）となっており，次いで「情報の高度かつ多様な加工利用が可能」が１０２事業所（２９.７％），「よくわからない」が９１事業所（２６.５％），「データ入手の正確性」が８６事業所（２５.１％），「大量データの利用」が７７事業所（２２.４％），「費用労力の負担軽減」が７２事業所（２１.０％）となっている。

業種別では「データ入手の迅速性」と答えた企業は「金融・保険・不動産業」が６１.５％，次いで「建設業」が５６.５％，「その他サービス業」が５１.６％となっている。「情報の高度かつ多様な加工利用が可能」は全体で２９.７％となっており，「金融・保険・不動産業」が３８.５％，次いで「建設業」が３４.８％，「その他サービス業」が３１.９％となっている。

表３－６．業種別にみたオンラインネットワークの意義

問７	意義（事業所数）								比率（％）						
意義／業種	データ入手の迅速性	データ入手の正確性	情報の高度かつ多様な加工利用が可能	費用・労力の負担軽減	大量データの利用	よくわからない	その他	有効回答数	データ入手の迅速性	データ入手の正確性	情報の高度かつ多様な加工利用が可能	費用・労力の負担軽減	大量データの利用	よくわからない	その他
建設	13	4	8	5	5	7	0	23	56.5	17.4	34.8	21.7	21.7	30.4	0.0
製造	45	31	35	22	26	38	3	128	35.2	24.2	27.3	17.2	20.3	29.7	2.3
卸・小売	23	14	14	15	13	18	2	57	40.4	24.6	24.6	26.3	22.8	31.6	3.5
金融・保険・不動産	24	13	15	10	13	5	0	39	61.5	33.3	38.5	25.6	33.3	12.8	0.0
その他サービス	47	23	29	19	18	20	0	91	51.6	25.3	31.9	20.9	19.8	22.0	0.0
不明	2	1	1	1	2	3	0	5	40.0	20.0	20.0	20.0	40.0	60.0	0.0
合計	154	80	102	72	77	91	5	343	44.0	25.1	29.7	21.0	22.4	26.5	1.5

(注)　比率は業種別のオンラインネットワークの意義を業種別有効回答数で割った値である。

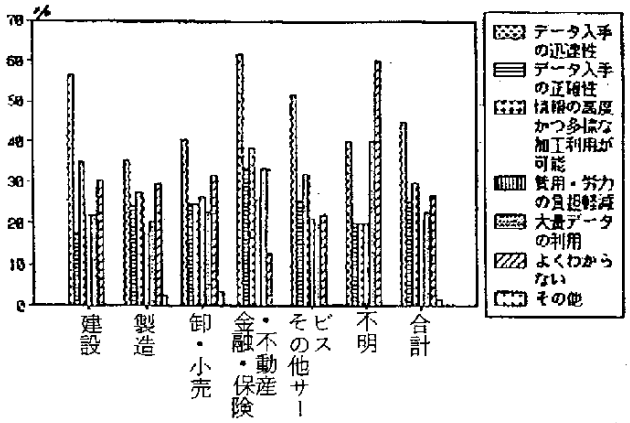


図３－10　業種別に見たオンラインネットワークの意義

3.1.6　オンラインネットワークへの参加意識（設問８）

オンラインネットワークへの参加意識をみると，全体で「参加する」と答えた企業は１４０事業所（４0.8％），うち「有料でも参加する」が４４事業所（１2.8％），「無料なら参加する」が７３事業所（２1.3％）となっている。また，オンラインネットワークのイメージが明確でないこと等から，「参加しない」が１４0事業所（４0.8％）となっている。業種別では，「参加する」と答えた企業は「建設業」が５6.5％，「卸・小売」が５2.6％，「金融・保険・不動産業」が４1.0％となっており，その中で「有料でも参加する」が最も多かったのは「金融・保険・不動産業」の２0.5％で，リスクの大きい業種であり，情報に敏感であるためと思われる。

表３－７　業種別に見たオンラインネットワークへの参加意識

問８	参加意義（事業所数）							比率（％）					
参加意義 / 業種	参加する				参加しない	無回答	有効回答数	参加する				参加しない	無回答
	計	有料でも	無料なら	不明				計	有料でも	無料なら	不明		
建設	１３	３	８	２	７	３	２３	５６.５	１３.０	３４.８	８.７	３０.４	１３.０
製造	４０	１７	２９	３	６３	１６	１２８	３８.３	１３.３	２２.７	２.３	４９.２	１２.５
卸・小売	３０	６	１７	７	１７	１０	５７	５２.６	１０.５	２９.８	１２.３	２９.８	１７.５
金融・保険・不動産	１６	８	４	４	１１	１２	３９	４１.０	２０.５	１０.３	１０.３	２８.２	３０.８
その他サービス	３１	１０	１５	６	４０	２０	９１	３４.１	１１.０	１６.５	６.６	４４.０	２２.０
不明	１	０	０	１	２	２	５	２０.０	０.０	０.０	２０.０	４０.０	４０.０
合計	１４０	４４	７３	２３	１４０	６３	３４３	４０.８	１２.８	２１.３	６.７	４０.８	１８.４

(注)　比率は業種別の参加意識を業種別有効回答数で割った値である。

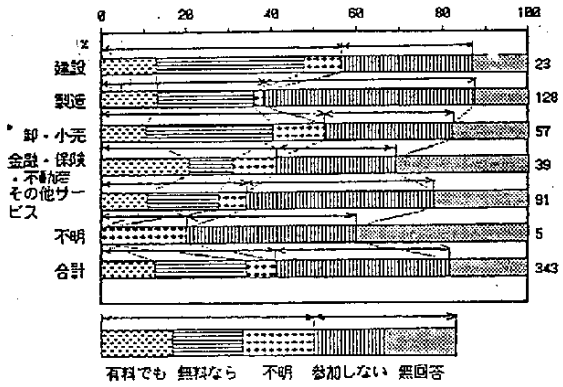


図３－11　業種別に見たオンラインネットワークへの参加意識

3.1.7　オンラインネットワークの注意点（設問９）

オンラインネットワークに参加する場合の注意点について全体をみると，「企業秘密保護」及び「使い易さ」と答えた企業は同数で108事業所（31.5％），次いで「使用料金」が72事業所（21.0％），災害対策が14事業所（4.1％）となっている。業種別でみると「企業秘密保護」は「建設業」が52.2％，「使用料金」は「卸・小売業」が29.8％となっており，「使い易さ」は業種毎の差があまりみられなかった。

表３－８　業種別に見たオンラインネットワークの注意点

問9	注意点（事業所数）						比率（％）				
注意点 / 業種	企業秘密保護	災害対策	使用料金	使い易さ	その他	有効回答数	企業秘密保護	災害対策	使用料金	使い易さ	その他
建設	12	2	2	5	0	23	52.2	8.7	8.7	21.7	0.0
製造	36	2	27	43	2	128	28.1	1.6	21.1	33.6	1.6
卸・小売	22	3	17	19	0	57	38.6	5.3	29.8	33.3	0.0
金融・保険・不動産	11	3	7	12	1	39	28.2	7.7	17.0	30.8	2.6
その他サービス	26	4	18	28	2	91	28.6	4.4	19.8	30.8	2.2
不明	1	0	1	1	0	5	20.0	0.0	20.0	20.0	0.0
合計	108	14	72	108	5	343	31.5	4.1	21.0	31.5	1.5

(注)　比率は業種別注意点を業種別の有効回答数で割った値である。

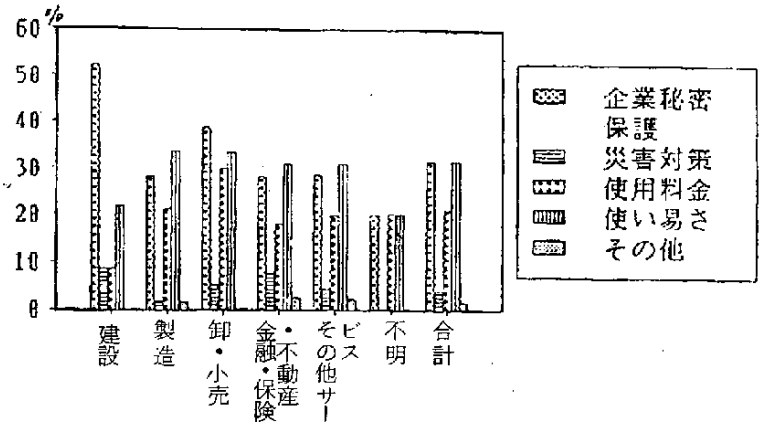


図３－12　業種別にみたオンラインネットワークの注意点

3.1.8　その他の意見（設問10）

その他オンラインネットワークに関する意見が27事業所からあり，これを内容別にみると「オンラインに対するデメリット，疑問について」が11件と最も多く，「その他」が8件，「情報の交流について」が6件，「ＶＡＮ等オンラインネットワーク事業に関するもの」が2件，「行政機関に対する要望」が2件となっている。（3.3.1「企業経営に関する情報ニーズ調査」の意見を参照）

3.2　情報提供に関する調査

3.2.1　情報処理機器利用状況（問1－1，1－2）

情報処理機器の利用については，39機関のうちすでに機器を利用しているものが33機関（84.6％），導入を計画しているもの（61年から62年にかけて機器の導入を予定）が5機関（12.8％）あり，ここ1～2年以内に38機関（97.4％）と，ほとんどの機関で情報処理機器が導入されることになる。

また，「導入していない」と回答した1機関（2.6％）は，独自に情報処理機器を導入していないものの，外部への委託により処理を行っており，総ての提供側機関がコンピュータの機能を利用又は利用を計画している。

表３－９　情報機器の利用状況

（単位：機関）

機関名	回収機関	利用している	導入の計画あり	導入していない
国の機関	3	3		
自治体	25	20	4	1
経済団体	4	4		
大学・研究機関	4	3	1	
金融機関	2	2		
その他	1	1		
合計	39	33	5	1

これを利用している情報機器別にみると，コンピュータ関係では「ホストコンピュータ」が６機関で８台（導入予定１機関１台），「端末機」が１４機関で４９７台（導入予定３機関３台），「パソコン・オフコン等」が１５機関で１２３台導入されている。

「端末機」は窓口業務用に利用している金融機関が４４９台で平均でも２２５台と特に多くなっているが，金融機関以外では平均４台となっている。

コンピュータ以外の情報機器としては，「ワープロ」が２８機関で１１８台(導入予定６機関10台）導入されており，平均４台，「ファクシミリ」が３０機関で１４９台(導入予定４機関１６台)となっており，自治体の窓口業務用に利用されているものが多く，自治体平均で７台となっているが，自治体以外では平均２台となっている。

その他，３機関で「マイクロ写真」，「防災無線広報装置」，「テレックス」がそれぞれ１台ずつ導入されている。

コンピュータ関連の機器が最初に導入された時期をみると，「ホストコンピュータ」が５４年（大学・研究機関），「端末機」が４９年（国の機関），「パソコン・オフコン等」が４８年(自治体）となっており，導入機関数が５０％を越える時期でみると，「端末機」が５７年と最も普及が早く，「ホストコンピュータ」，「パソコン，オフコン等」が５９年となっている。

また，コンピュータ以外の機器が最初に導入された時期をみると，「ワープロ」が５６年（経済団体），「ファクシミリ」が５０年（自治体）に導入されており，導入機関数が５０％を越える時期は，「ワープロ」が５９年，「ファクシミリ」が６０年となっており，仙台圏における情報機器の利用はここ数年急速に進んでいることがうかがわれる。

表３－１０　情報機器導入状況

（カッコ内は導入予定数）

機関名	回収機関	ホストコンピュータ	端末機	パソコンオフコン等	ワープロ	ファクシミリ	その他
		機関数 台数	機関数 台数	機関数 台数	機関数 台数	機関数 台数	機関数 台数
国の機関	3		3 15	2 11	3 28	3 7	1 1
自治体	25	2 2	5（1） 19（1）	6 31	16（6） 71（10）	19（1） 125（13）	1 1
経済団体	4	1（1） 1（1）	1（1） 1（1）	2 2	3 3	3（1） 3（1）	
大学研究機関	4	1 2	3（1） 13（1）	3 76	3 10	2（2） 2（2）	1 1
金融機関	2	2 3	2 449	1 2	2 6	2 11	
その他	1			1 1		1 1	
合計	39	6（1） 8（1）	14（3） 497（3）	15 123	28（6） 118（10）	30（4） 149（16）	3 3

表３－１１　情報機器導入年

（単位：機関）

	～54年	55年	56年	57年	58年	59年	60年	61年～
ホスト	1		1	1		*1	2	1
端末機	4	1	2	*3	2		2	3
パソコン等	2		2	1	3	*5	2	
ワープロ			1	4	9	*7	8(1)	4
ファクシミリ	6		2	4	1	2	*17(1)	3

(注)　1.カッコ内は導入予定の内数
　　2.*印は導入機関数が50％を越える時点

3.2.2　コンピュータ媒体による情報交流業務（問１－３，１－４）

コンピュータ媒体による情報の交流を伴う業務処理を行っているのは，39機関中11機関（28.2％）で38業務となっている。また，計画中が６機関（15.4％）で４業務となっている。

業務の内容別にみると，「業務処理」が27件（実施中が25件，予定が２件），「データベースの利用」が７件（実施中が５件，予定が２件），「研究開発」が３件，「ソフトウェアの流通」が１件となっている。

情報交流の形態毎にみると，「オンライン」が28件（実施中が25件，予定が３件），「オフライン」が10件（実施中が９件，予定が１件）となっており，「オフライン」の媒体としては

「フロッピーディスク」（５件），「磁気テープ」（３件），両者を併用するものが２件となっている。

「オンライン」の対象機関としては，本支庁間等の機関内部での利用が多く，商用データベースの利用が２件となっている。

表３－12　コンピュータ媒体による情報交流業務

（単位：機関）

機関名	回収機関	行っている	計画がある	計画していない	不明
国の機関	3	3			
自治体	25	3	3	18	1
経済団体	4	1	1	2	
大学・研究機関	4	2	1	1	
金融機関	2	2			
その他	1		1		
合計	39	11	6	21	1

表３－13　業務内容及び利用形態

（単位：業務）

機関名	業務内容					利用形態	
	業務処理	データベース	研究開発	ソフト流通	合計	オンライン	オフライン
国の機関	4	1		1	6	4	2
自治体	9	1			10	5	5
経済団体	1	3			4	4	
大学・研究機関		1	3		4	4	
金融機関	13				13	10	3
その他		1			1	1	
合計	27	7	3	1	38	28	10

3.2.3　情報提供活動状況（問２－１，２－２(1)，(2)）

現在，情報提供活動を行っているのは，39機関中30機関（76.9％）で76種類の情報がある。情報分野別には，「その他（広報紙等を使って複数分野の情報を提供しているもの等）」が29種類（38.2％）と最も多く，次いで「経済情報」の21種類（27.6％）となっている。

提供媒体別では，「印刷物」による提供が39件（51.3％）と最も多く，次いで「電話・面談」によるものが23件（30.3％）となっており，テレホンサービスで情報の提供を行っている機関もある。「その他」の媒体としては「新聞発表」，「郵送」，「無線広報」，「マイクロフィルム」がある。

また，提供媒体のうち電子計算機媒体では，「オンライン」によるものが３件（3.9％），磁気テープ・フロッピーディスク等「オフライン」によるものが３件（3.9％）となっている。

一方，現状では最も普及している情報交流媒体と考えられる「ファクシミリ」による提供活動は３件（3.9％）となっており，機器の普及状況（３９機関中３１機関７９.５％）から見て提供活動への利用が少ないように思われる。

各機関における情報活動の特徴及び問題点・課題については3.3.2の意見のとおりであるが，「金融機関」では，『本支店間の営業活動を除き，対外的な情報提供は未だ進展していない』と回答しているものの，『開発コスト及び内部体制に問題があるため今後は共同開発を中心に展開することも検討しなければならない』とオンラインに対する経験を持つことから，ネットワークについて具体的に検討できる状況にあると思われる。

一方「自治体」では，『現在当市で使用しているコンピュータ等の設備については，庁舎内，各担当課で各種文書作成及び資料等作成に使用しているため企業等に対しての情報提供には使用されていません』との回答もあり，機器の普及がここ数年で急速に進んでいる状況からみると，情報の流通・利用といった組織の情報力を強化するために情報処理機器を利用する段階には至っておらず，大量の数値情報の集計等，業務処理の効率化を進めている段階であると思われる。

表３－１４　情報提供活動状況（情報分野）

（単位：件）

機関名	回答機関	実施機関	提供情報の分野					
			経済情報	技術情報	市況情報	経営情報	その他	合計
国の機関	3	3	11	3	2		3	19
自治体	25	16	1		5		19	25
経済団体	4	4	6		1	5	4	16
大学・研究機関	4	4		6				6
金融機関	2	2	2		1	3	3	9
その他	1	1	1					1
合計	39	30	21	9	9	8	29	76

表３－１５　情報提供活動状況（提供媒体）

（単位：件）

機関名	回答機関	実施機関	情報提供媒体						
			オンライン	フロッピー磁気テープ	テレビラジオ	ファクシミリ	新聞印刷雑誌等物	電話面談	その他
国の機関	3	3	3	2	1	1	13	6	5
自治体	25	16			1		7	7	2
経済団体	4	4				1	11	4	3
大学・研究機関	4	4		1	2		4	3	4
金融機関	2	2			1	1	3	3	1
その他	1	1			1		1		
合計	39	30	3	3	6	3	39	23	15

その他：マイクロフィルム，無線広報，テレホンサービス，閲覧等

3.2.4　オンラインネットワークについて（問３－１，３－２）

オンラインネットワークについては，３９機関中３機関（ 7.7％ ）が「実施中」と回答しており，内容は，①青果物，食肉等の市況情報提供，②本支店間等での情報交換（ ２機関 ）となっている。また，６機関（ 15.4％ ）がオンラインネットワークの計画を持っている。

一方，２機関（5.1％）が「導入しない」と答えており，理由として『町の規模等を考えると，オンラインネットワークは必要ない』と回答している。

また，オンラインネットワークのイメージが明確でないことから，２４機関（ 61.5％ ）が「考えていない」と答えており，理由として『時期に達していない』との回答が１件あった。

今後オンラインネットワークによる情報提供活動をどのように進めて行く予定ですかとの設問に対しては，検討中２件の他，3.3.2「情報提供に関する調査」の意見のような回答があった。

表３－１６　オンラインネットワークについて

（単位：機関）

機関名	実施中	計画がある	導入しない	考えていない	不明	回収機関
国の機関	2			1		3
自治体		2	2	19	2	25
経済団体		1		3		4
大学・研究機関		3			1	4
金融機関	1			1		2
その他					1	1
合計	3	6	2	24	4	39

3.2.5　オンラインネットワークの問題点について（問３－３）

オンラインネットワークによる情報提供活動を進める上での問題としては，「内部情報の整備」が２０機関（５１.３％）と最も多く，次いで「情報提供活動に係る経費」が１５機関（３８.５％）「プライバシーの保護」が１４機関（３５.９％）となっている。

これらの問題に対する各設問毎の意見は3.3.2「情報提供に関する調査」の意見のとおりであるが，全体的には情報の整備や提供体制の維持等にかかる経費や労力の問題を上げている機関が多い。また，住民情報を扱う「自治体」では特にプライバシーに対する関心が高くなっている。

表３－１７　オンラインネットワークの問題点

（単位：機関）

機関名	回答機関	内部情報の提供の整備	外部入手情報の整備	プライバシーの保護	情報提供に係る経費	通信方法の標準化	情報提供に係る設備	その他
国の機関	3	2	1		1	2		2
自治体	25	12	3	11	8	2	8	1
経済団体	4	2	2	1	2		1	1
大学・研究機関	4	3	2	1	3	1		
金融機関	2	1	1	1	1		1	1
その他	1							
合計	39	20	9	14	15	5	10	5

3.2.6　オンラインネットワークに関する要望・意見

オンラインネットワークに関する要望・意見が３９機関からあり，これを内容別に大きく分類すると，「情報提供活動の特徴及び問題点」が３９件，「オンラインネットワークの問題点」が３４件，「オンラインネットワークに関する要望・意見」が１４件，「オンラインネットワークの今後の進め方」が９件となっている。

（3.3.2「情報提供に関する調査」の意見を参照）

3.3　オンラインネットワークに関する意見

3.3.1　「企業経営に関する情報ニーズ調査」にみる利用側の意見

(1)　情報の交流について

- 現在オンラインにて情報交換を行っているがオンラインには全く問題がない。情報交換についてはゆっくりと時間をかけて進むことを望む。（卸売）
- 中央の各種ＤＢの活用により地域格差が無くなり地方企業にとって期待は大きくハード・ソフトの重複投資も少なくなり社会的効用も大きい。（電気機械）

・情報交換は必要と思います。当社の場合は同業者と口頭で交換する程度です。（他製造）
・視野の狭い業態ですので関連事業間の連係ぐらいにしか広がらないと思う。お得意様の印刷会社とそのお得意様との情報交換とか。（他サービス）
・皆さんが提供して下さる情報を活用させていただく傍ら発展の道をたどりたいと思っています。（住宅建材）
・よくわかりません。開業医の立場では大学病院などとのオンラインシステムが考えられます。（他サービス）

(2) ＶＡＮ等オンラインネットワーク事業について
・当社は小規模であるがオンラインネットワークのシステム設計，プログラム作成を行っているので，ネットワークに参加するよりＶＡＮ等オンラインネットワークの設計・建築に参加。（建設）
・東北六県を担当する販売会社であり各県別のデータが要求される。ＪANPOSを初めPOS関連商品を扱っておりＶＡＮの動向には強い関心。（卸売）

(3) オンラインに対するデメリット，疑問について
・オンラインの利用必要性についてはよく分かりますが，当社の業務内容規模上から必要に迫られない。また，経費に見合うメリットも見いだせない。（他サービス）
・当業界は業種柄各企業だけで仕事を進めていくことが無理なので協同組合を中心にすべてやっているので各企業にオンラインは無駄だと思う。（窯業土石）
・零細個人商店等でのメリットはいかがなものか。（他製造）
・コンピュータを設置しオンライン情報利用のための投資，コストとこれら情報収集の経営上の効果（成果）とは果たしてバランスがとれるでしょうか。（卸売）
・本当に必要な情報がもられているか疑問である。（化学）
・良質のデータの集積が課題であると思います。（保険）
・情報手段を売り込むのではなくニーズ（必要な情報）を的確につかみ市民の為になる（本当の意味）システムでなければならない。（化学）
・金融機関のオンラインシステムを悪用した犯罪の例を見るにつけ悪利用に対する不安を感じる。また，秘密保護に関しても対策の決め手はあるか。（建設）
・回線応答速度と品質向上及び高速デジタル回線網の急速な整備。（他サービス）
・通信回線使用料金低減。（他サービス）
・異業種間ＶＡＮネットワーク拡大と利用料金無償化。（他サービス）

(4) 行政機関に対する要望について
・情報機器の互換性について指導力を発揮してもらいたい。（建設）
・情報交換及び利用は大手企業を中心に管理運営されており，それぞれ異なったシステムを統一化していくための整備を促進すべく行政の指導援助。（小売）

(5) そ の 他

・各種情報機構についてはまだよく理解していません。機構がごく一般化されたら積極的に取り入れるつもりです。（不動産）

・コンピュータに関する知識が現時点においてゼロに等しいので，暗中模索している現状である。（卸売）

・各営業部と支社・本社ではそれぞれかなりの格差がある。（63年には支部・営業部まで本社オンラインが完成の予定）従って回答が中途半端である。（保険）

・情報入手の先端企業だけに保存する情報は外部に流出させない。（小売）

・企業としてオンラインに参加していないので特記事項はない。（小売）

・今勉強中です。（他サービス）

・今のところまだ考慮していない。（他サービス）

・参加して見ないと何ともいえません。（運輸）

3.3.2 「情報提供に関する調査」にみる提供側の意見

(1) 情報提供活動の特徴及び問題点（問2－2）

① 国の機関

a. 提供状況

・報道機関への経済動向等の発表が主である。

・各調査ごとに速報（地方発表）があり，その数も多い，また印刷し刊行する資料も多い。

・データベース的な資料の提供が少なくトピック的な事象で，プレス発表で提供するという場合が多い。

・情報処理のスピード化により，各県へのフィードバックが早められることから資料の分析，方針の樹立等に役立つ。

・全国市町村を同じ様式で基本的データを整理している。

b. 問題点・課題

・資料の恵贈依頼の要望が多く，その対応に苦慮している。

・印刷，刊行物が予算の関係で，印刷部数に限りがあるので在庫が少ない。

c. そ の 他

・アウトプットされる量が膨大なので完全にオンライン化し，必要な市町村のみをアウトプットできるようになれば，利用が便利になる。

② 自 治 体

a. 提供状況

・市政に関連する様々な情報。

・町政ＰＲとしての町民への広報誌の提供。

・数少ない限られた情報の提供にとどめている。

・毎戸に設置している無線受信機を通じて，住民に速やかに情報が提供できる。
・住民の声が反映されるような幅広い情報提供活動を心がけている。

b．問題点・課題

・町広報紙は月1回の発行であるので，新しい情報の伝達としては時間が遅くなる。
・全市民を対象として，様々な情報を提供しているが，定期的な広報活動が中心なのでキメ細かい提供活動ができない。
・町ということから人的不足があり十分な情報の提供ができていない。
・高度情報化社会にあって，多くの住民のニーズに答えることは経費等の問題もあり十分であるとは言えない。
・系統的な情報提供を行っておらず今後の課題とされる（例えば年間回数，時系列の把握時点，提供の内容等）情報公開制度と同時に検討の要あり。
・公共団体の場合，個人のプライバシーと密接な関係があり，どの程度の情報まで公開できるかが大きな問題である。
・本町における情報提供は主に企業誘致情報であるが「受け」の情報提供体制であり今後情報化等による地域間格差がなくなるので地域イメージを高める意味でも積極的な情報システム体制を整備することが急務となっている ⟶ データベースづくり。
・（無線による情報の提供は）マンネリ化の傾向にあり住民の聴取率が低下してきている。

c．そ の 他

・現在，当市で使用しているコンピュータ等の設備については，庁舎内，各担当課で各種文書作成及び資料等作成に使用しているため企業等に対しての情報提供には使用されていません。

③ 経済団体

a．提供状況

・東北地域の開発整備に関する調査，研究，情報の収集を行いこれら情報について，機関誌等の発行，資料の閲覧サービス等により提供している。
・手段としては，刊行物，面談等による情報提供が主体。政府系金融機関として中央の政策情報と地域の経済社会の情報の統合が大きな役割である。
・県下の組合向け機関誌「宮城中小企業」（月刊）を発行し，中小企業者により組織された組合にとり必要な情報を提供している。また，年2回定期的に官公需の発注情報及び落札状況に関するニュースを関係組合に提供している。なお，発注情報については，入手の都度，随時関係組合に提供している。
・各種経営資料の収集のほか宮城県内中小企業の景況等について調査し，報告書として無料で提供している。また，中小企業事業団のデータベース「SMIRS」等とのオンライン化を図り個別情報相談への即応体制整備に努めている。

b. 問題点・課題

・情報提供依頼に対する「即応体制」のより一層の充実，情報提供と表裏一体の関係にある情報収集機能の強化，商工会，商工会議所等関係機関との連携強化。

・収集資料の体系的整備，管理および適時的確な情報提供。

・通常の組合指導業務の合間に，取材，原稿執筆，編集，校正といった事務をこなさなければならないことに加えそのための専門家でもないため，様々な点で試行錯誤しながら事業を進めている。

・在来手段ではない新しいメディアによる情報の提供。

④ 大学・研究機関

a. 提供状況

・音声及び音響信号データは，データ量が極めて多い。（最大200KB/S,標準48KB/S）

・文書によるデータの交換 ── ワードプロセッサのフロッピーディスクを使っている。

・広報紙（東北工試ニュース），研究報告（東北工業技術試験所報告）等印刷物による情報提供が主である。オンラインによるものは，提供よりも我々が情報を受けるケースが多い。

・県単事業による東北大学を中心とした研究者を総括相談員とする「先端技術相談コーナー」の開設（産と学との橋渡し）及び，大学教授陣を主な執筆者とする「先端技術情報誌」の発行。

b. 問題点・課題

・データ量が極めて多いため，データ交換を通信回線によって行うことができない。磁気テープを使っている。

・オンライン化は可能な情報量であるが，機種ごとの規格が統一されていない。

・県内中小企業（主に製造業）の全業種を対象とした総合的情報提供の他に各企業それぞれの要求に応じた個別応答サービスの実施。各種刊行物（各関係機関発行）を利用させる閲覧室の開設。

⑤ 金融機関

a. 提供状況

・本支店間の営業活動を除き，対外的な情報提供は未だ進展していない。

b. 問題点・課題

・開発コスト及び内部体制に問題があるため今後は共同開発を中心に展開することも検討しなければならない。

(2) オンラインネットワークの今後の進め方（問3－2）

・本支店間については経営情報を重点に高度化を進める。対外接続については前向きに検討を進める。（金融機関）

・ネットワークの範囲が問題であるが，各種情報提供機関と当センターのオンラインのみで

はなく，県内各機関及び県内主要企業とのネットワーク化も進めなければならない。（大学・研究機関）

・東北大学ネットワークシステム（検討中）を通して，学内学外に情報提供ができると思われる。（大学・研究機関）

・昭和62年度以降汎用コンピュータを導入し，県内特有の情報を主体としたデータベースを構築し，各商工会議所等中小企業指導機関に端末機を設置オンライン化を図る。（経済団体）

・文書・画像・波形情報等，多種類の情報を必要とする先と交換する方向に進める。その一環として東北大学大型計算機センターと協力する。（大学・研究機関）

・ローカルビデオテックス等で市政情報を提供する。（自治体）

・局全体としてオンライン化を進める。（国の機関）

・現在，「OA化推進プロジェクトチーム」にて検討中。（自治体）

・専門家によるコンサルティング及び内部研究グループ検討。（自治体）

(3) オンラインネットワークの問題点（問3－3）

① 内部の提供情報の整備

・業務量の増加が予想され，人的，資金的な面で問題がある。（国の機関）

・膨大な書類を整備するのに多くの人手と時間がかかるのが予想される。（自治体）

・提供，非提供の分類に困難。（自治体）

・提供できる情報とできない情報の整備が必要。（自治体）

・提供できる情報の範囲と整理。（大学・研究機関）

・資料の系統的分類の確立，担当者の設置。（自治体）

・既存資料の体系的整備 ── 実施中。（経済団体）

・人手がかかる。（大学・研究機関）

・提供できる情報が不足だと思われる。（自治体）

・前提条件として法令の整備が必要であり，議会を含めたコンセンサスを得るのに困難が予想される。（自治体）

・機器の整備を進めねばならない。（大学・研究機関）

② 外部情報の入手及び整備

・外部情報源およびその資料の体系化 ── 実施中。（経済団体）

・人手がかかる。（大学・研究機関）

・整理業務のシステム化。（大学・研究機関）

③ プライバシーの保護

・個別診断指導においては，企業における財務分析も行って改善勧告，指導しておりその結果については，対外的に秘密保持する必要がある。（自治体）

・個人のプライバシーに直接結びつく項目が多いので項目の選択がむずかしい。（自治体）
・自治体の情報革命の進展は，新しいプライバシー問題を発生させ住民のプライバシーをどう保護するかが今後の問題となってくる。（自治体）
・外部情報を他へ提供する際の加工。（大学・研究機関）

④ 情報提供活動に係る経費

・当初に関していえば，情報提供活動の為の予算措置は不十分である。（大学・研究機関）
・初期のコストはもちろん，ランニングコストの面で不安がある。（国の機関）
・情報提供できる体制にもっていくための予算が必要。（大学・研究機関）
・質量とも安定した情報の提供を継続するには情報提供機関の財政基盤確立が急務である。（経済団体）
・町の単独事業では設備も含め経費がかかりすぎる。（自治体）
・予算化申請を行う。（大学・研究機関）
・一般市民も対象とした場合，維持管理等の諸経費の負担。（自治体）
・財源難のため。（自治体）

⑤ 通信方法の標準化

・データの種類によって標準化できるかどうか疑問がある。（国の機関）
・全国的（全世界的）統一が必要。（大学・研究機関）

⑥ 情報提供活動に係る設備

・一般市民も対象とした場合，受ける側における設備費の負担。（自治体）
・今後の検討によるが，設備費も含め技術的な人的配慮が必要。（自治体）

⑦ そ の 他

・当局の情報提供活動については，極力面談のうえ口頭説明を行うこととしている。（国の機関）
・保守の体制（経費も含めて）。（国の機関）
・中央会と組合との間のネットワークづくりがいずれ必要となると思われるが，組合側の受け入れ体制の整備が大きな課題である。（経済団体）
・ニューメディア時代の到来ということで各種メディアがあるがどれを選択して計画するかに苦慮している。（金融機関）

(4) オンラインネットワークに関する要望・意見（問４・５）

① オンラインネットワークの形成方法・体制に関するもの

・中小企業への端末の普及と単なる情報を受ける側ではない相互の情報交換。（大学・研究機関）
・中小企業指導団体だけのネットワークにとどまらず中央会と組合とのネットワークを推進するような施策をお願いしたい。（経済団体）
・通信システムや各種情報の分類，整理，保管検索方法，利用料金など共通する問題の標準

化。（大学・研究機関）

・情報提供機関は，少なくとも分野別，地域別等によって一元化すべきと考えられる。（経済団体）

・提供できる情報は多くあるが，整備統合するための機関が必要である。（大学・研究機関）

・提供される情報の内容がキーポイントとなろう。情報の中味を良く検討すべきである。ユーザーにとって本当に有用とされる情報であれば，コスト面その他の障害は克服される筈である。独自性，多面性が進展する今後の社会において，汎用情報にどの程度ニーズが集まるかが問題である。（経済団体）

・ＮＴＴ等公衆回線の価格引き下げ。（大学・研究機関）

② オンラインネットワークの技術に関するもの

・利用方法が簡易なこと。（国の機関）

・異機種間の通信プロトコルの統一。（自治体）

・異機種間の言語を変換するソフト。（自治体）

・情報流通がさかんになれば，コンピュータに「問いかけ」をしてから必要とする情報が出てくる迄の時間が長くなると思われる。これを解決するには（ぜひとも解決せねばならない），容量，演算速度とも大きいコンピュータを多数備える必要がある。（大学・研究機関）

③ そ の 他

・オンラインの情報の活かし方が課題である。（自治体）

・自治体（大中小区分）に応じた研修を希望。（自治体）

・オンラインネットワークに関する資料等がありましたら，送付くださるよう希望します。（自治体）

4. ま と め

今回の仙台地域情報流通調査結果は，「ニューメディア時代の到来ということで各種メディアがあるがどれを選択して計画するかに苦慮している」との意見に見られるとおり，情報化または情報流通に対する見方が各企業・機関によりかなりの隔りがあると考えられ，このまとめが将来を予測する上で正鵠をえない面もあるが，当面情報流通を促進していく上で次の様なことを留意する必要があると考えられる。

4.1 情報交流の媒体から見た情報の特性

仙台地域における情報交流の状況は，新聞・雑誌等の印刷物や電話・面談及びテレビ・ラジオ等によるものが多く，コンピュータオンラインによる情報入手の割合は1.3%，提供の割合は7.6%と，まだ少ないことがわかった。これは，二次的な情報或いは三次的な情報を幅広く利用しているためであると考えられる。

情報を特性によって大きく分けると以下の様に分類されると思われる。

一次的な情報：統計資料の様に内容が専門的でその見方や特性等は作成者や経験者にしかわからないもの

二次的な情報：報告書或いは雑誌記事の様に内容は一般的で，ある程度その情報に関する知識を持った人なら理解できる様に加工されたもの

三次的な情報：ある行動を行う場合に必要となるもので，経験やノウハウ等の形で蓄積されているもの

各種の情報はそれぞれの媒体の特性を生かして伝達していると考えられ，現在情報交流に利用されている媒体をこの特性別に整理してみると，表4－1の様になると思われる。

テレビやラジオから入手する情報は迅速性があるが，保存性及び加工性はあまりなく，主に一次的な情報を伝達し，新聞や雑誌等の印刷物は，迅速性よりも細部にわたる内容（二次的な情報）の伝達を行い，保存性に優れている。電話や面談等は人的，組織的なつながりがあり，主に二次的な情報や三次的な情報，或いはオープンに出来ない情報が伝達されると思われる。また，テレビ・ラジオ・新聞・雑誌等は，一方向に情報が流れるため，ある程度形式的になるが，電話や面談は，双方向に情報が流れるため，情報の入手幅に弾力性があり，不定型な情報が交換されていると考えられる。

この様に，それぞれの媒体毎に情報伝達の役割が分担されており，今後新しい媒体への代替や，新しい媒体による新しい役割が確立されていくことが考えられる。

4.2　情報機器の導入状況からみた今後のオンラインネットワークの形態

現在，情報交流の媒体として利用されている機器の導入状況をみると，「ファクシミリ」は利用側56.9％，提供側71.8％，「コンピュータ」は利用側45.5％，提供側38.5％の企業が導入しており，情報交流の媒体としても利用されていくと思われる「ワープロ」は利用側31.2％，提供側79.5％が導入しており，これらの機器は今後も増加していくものと思われる。

しかし，「ファクシミリ」による情報交流は，利用側4.7％，提供側7.6％と通信手段としての機能を担っている割には，低い値になっているが，電話で交流できない部分を補う機能として今後一層活用されると思われる。ただし，迅速であるが，加工には不向きである。

また，「コンピュータ」においては，ホストtoホストやホストtoパソコン，パソコンtoパソコン等のコンピュータオンラインネットワークの形態が実現しており，ホストtoホストやホストtoパソコンの形態で交流する情報としては，統計資料等の数値情報や，報告書等の文書イメージ情報等が考えられ，迅速性の他，情報の加工利用が容易であり，パソコンtoパソコン，ワープロtoワープロの形態では，電子メール機能や不特定多数に対する問い合わせ等，新しい情報交流の実現につながる可能性があると考えられる。

表 4 － 1　情報交流の媒体別の特性

媒体		情報の内容	方向性	性質	情報種別	保存性	加工性	迅速性	入手情報（調査結果より）及び役割	備考
雑誌		一般的 専門的	一方向	定型	2次的	有り		数週間 数カ月	経済・景気動向，産業界，各施策，消費者ニーズ，事務合理化，機械化等広範な情報で内容が分かる。	
新聞		一般的	一方向	定型	1次的	有り		数日	経済・景気動向，産業界，各施策，消費者ニーズ，事務合理化，機械化等広範な情報で内容が分かる。テレビ・ラジオを補う。	
テレビ ラジオ		一般的	一方向	定型	1次的	かける		有り	雑誌，新聞と同じであるが，主に経済・景気動向となっている。 迅速性を重視し，保存性がかけるため，細部にわたる情報は，入手しにくい。	
電話		必要な情報	双方向	不定型	3次的	かける		有り	産業界，取引先，経済景気，取扱商品の価格の動向等。 人と人との話合いの中から自らも情報を提供しながら，情報を引き出す等具体的，あるいは雰囲気的な情報の入手を行う。	
面談		必要な情報	双方向	不定型	3次的			無し	産業界，取引先，経済景気，取扱商品の価格の動向等。 人と人との話合いの中から自らも情報を提供しながら，情報を引き出す等具体的，あるいは雰囲気的な情報の入手を行う。場所・距離の制約がある。電話よりも具体的雰囲気な情報。	
ファックス		必要な情報	一方向	定型	2次的	有り		有り	経済，景気産業の動き，事務合理化，機械化等。 電話で入手しきれない情報（イメージ，大量データ等）入手を行っている。受発注情報等，業務的な情報の入手を行っている。	
フロッピー		一般的 専門的	一方向	定型	2次的 1次的	有り	有り		事務の合理化・機械化，受・発注情報。 情報の互換性の問題がある。場所・距離の制約がある。	
磁気テープ		専門的	一方向	定型	1次的	有り	有り		事務の合理化・機械化，受・発注情報。 情報の互換性の問題がある。場所・距離の制約がある。	
コンピュータ・ネットワーク	ホストーホスト ホストーパソコン ホストーワープロ	一般的 専門的	双方向	定型	1次的	有り	有り	有り	銀行のオンラインシステムに見るように業務的な情報の交流を行うことにより，業務の効率化，新しいサービスの実現がなされている。最近の流通業においてもオンラインシステムによる流通コストの低減及び，新しいサービスが実現している。 そのような状況をふまえて，情報交流の現状を見ると，事務的にファックスや印刷物で，大量データあるいは流通を行っている処理，コンピュータオンラインが考えられるのではないだろうか。	
	パソコンーパソコン ワープローワープロ	一般的 専門的 必要な情報	双方向	不定型	1次的 2次的 3次的	有り	有り	有り	現在，電話や面談で行われる情報交流は相談するためにはよりよい相手をみつけることが大切である。その様なニーズに対して，不特定多数の人に自分の問題意識を伝え，いくつかの回答を受けて，その中から自分にあった相談相手を選択することを可能にするものが，パソコンネットあるいはワープロネットではないだろうか。	

情報の内容	一般的 —— 広範な情報 専門的 —— ある特定の情報 必要な情報—その都度必要とする情報	情報の種別	1次的 —原資料 2次的 — 1次的なものを報告書等に加工された情報 3次的 —経験やノウハウ
		性質	定　型—— 情報の内容が形式的に伝達されるもの 不定型—— 情報の内容に弾力性があるもの

4.3 オンラインネットワーク構築上の課題と今後の方向性

これまで，コンピュータは主として業務処理の中に単体で利用されてきたが，今後通信網が全国に広がるとともに，コンピュータ，ワープロ等の普及によって，情報交流の媒体としてコンピュータネットワークが拡大していくと思われる。

現在，銀行の様にオンラインシステムが実現している所もあるが，今後オンラインネットワークを情報交流の媒体として広範に活用していくためには，情報の利用機関，情報提供機関，オンラインネットワークの提供機関が，それぞれの立場から，次の様な問題を解決していく必要があると考えられる。

(1) 情報の利用側

情報の利用側の調査結果は、オンラインネットワークの意義に対して「データ入手の迅速性」44.0％，「情報の高度かつ多様な加工利用が可能」29.7％，注意点に対して「使い易さ」31.5％，「企業秘密保護」31.5％，「使用料金」21.0％の事業所が回答していることから，情報の利用側の立場としては，現状の入手している情報や，オンラインネットワークについて操作性，迅速性，加工性等を含んだ利点，欠点を明確にし，また，その導入に掛かる経費等を慎重に検討していく必要があると考えられる。

(2) 情報提供側

情報の提供側の調査結果は，オンラインネットワークの問題点として「内部の提供情報の整備」51.3％，「プライバシー保護」35.9％，「提供経費」38.5％の機関が回答していることから，情報の提供側の立場としては，利用者のニーズを十分把握するとともに，データ整備やシステムを維持するための経費等，利用者と情報提供者の費用負担をどのようにするかを十分検討していくことが重要である。また，自治体では特にプライバシー保護の観点から，提供する情報の種類や範囲等について住民のコンセンサスを形成し，制度を見直す等体制を整えることが重要である。

(3) オンラインネットワーク提供側

現在，電電公社の民営化等から約一年が経過し，電気通信事業法に定める第一種電気通信事業者の参入もあり，全国的な通信網の整備が着実に進められているが，ネットワークの基礎となるこれらの通信網については，利用価格の低減を推し進めていくこと，災害発生の可能性等を十分考慮した強靱な設備であること等が必要である。

ＶＡＮ事業等は，今後情報交流の中心的な役割を果たすと考えられるが，情報交流の中でプライベートな情報或いは企業秘密に関する情報の流通も考えられ，コンピュータ犯罪や情報のもれ等を防止するための制度的な体制の整備等が必要となってくると考えられる。

また，今後，情報交流がより広範に拡大していくことが想定されるため，各種のネットワークに自由に参加できるよう，異なったオンラインネットワーク間の情報交流をする場合の互換性を持たせるために国等がよりレベルの高い通信手順（プロトコル）の標準化を早急に推し進めることが重要であると考えられる。

この様に情報流通の新しい手段であるオンラインネットワークを実現する上で様々な問題・課

題があるが，それらの事項について今後，深く掘り下げた形で調査・研究活動を行っていくとともに，情報の価値に対する意識を高めることや，情報の利用側，提供側がそれぞれの課題を検討するにあたって専門的な知識を必要とするため，機関の規模によってはそれらに対応しきれない面もあると思われるので，オンラインネットワーク構築或いは参加の段階で相談を行う機関の設立等の国及び自治体の施策や制度を推進，確立していくことが重要であると考えられる。

オンラインネットワークについては今回の調査結果のとおり，「参加する」とする企業が40.8％にも達していること等から，今後，その構築過程を次の様に推測することができると思われる。

① 企業・業種または，市・町・村という単位でのバブル的萌芽の集積をオンラインネットワーク化し面へと拡大する方向。

② 国・地方自治体，情報関連業者等が先行的にオンラインネットワークを構築することにより①の単位が情報ニーズを選別しつつ参加する方向。

③ ①と②の並行的進行によるオンラインネットワーク構築の方向。

以上の様な過程が考えられるが，より効率的なオンラインネットワーク構築に向けて，行政と企業又は情報提供側と情報利用側等で，①，②，③の過程を考慮し，可能な限り現実に即した地域を想定し，より具体的な方向へと可能性を探る必要がある。

資料1　入手情報種類別活用分野

情報の種類＼活用分野	企業経営のため	製品のための販売活動	予算計画のため	育成のため及び人材雇用	製品のための生産活動	資材購入のため	研究開発のため	管理のための工程・資材・労務	その他①	その他②	横への回答総数計
所属産業・産業界の動き	47.8	26.4	10.4	5.0	9.5	7.1	7.1	3.3	1.8	0.0	399
国内の経済・景気動向	46.3	22.3	13.6	4.5	5.9	5.9	1.2	2.7	1.2	0.0	349
県内の経済・景気動向	45.7	23.1	11.0	5.3	5.3	5.9	0.9	3.0	1.2	0.0	342
事務の合理化・機械化	39.5	7.4	7.7	7.4	7.1	3.3	1.8	11.3	0.6	0.0	290
消費者ニーズ	22.6	27.0	5.0	1.5	6.2	1.8	9.8	2.1	0.6	0.0	258
取引先の動向	28.5	24.0	4.7	1.2	5.0	5.0	1.8	4.2	0.3	0.3	253
自社商品のシェア・動向	20.2	25.5	6.2	1.2	7.1	2.7	3.6	1.8	0.9	0.0	233
新製品・新素材・新技術	16.6	11.3	2.4	2.4	10.4	4.7	15.4	1.8	0.9	0.0	222
国県等の経済施策	32.9	13.1	6.8	2.1	3.9	1.2	3.0	1.2	0.9	0.3	220
原材料価格動向	15.4	5.6	8.3	0.9	4.7	21.1	0.9	5.9	1.5	0.3	218
賃金体系・福祉規定	21.7	1.2	8.3	25.8	0.9	0.3	0.3	4.2	0.9	0.0	214
受・発注情報	18.1	14.5	5.3	1.2	7.7	7.4	1.5	4.5	0.9	0.3	207
研修・訓練の方法	13.9	3.6	0.9	32.3	2.7	0.0	2.4	3.0	0.9	0.3	204
取扱い商品の価格動向	16.0	22.6	5.0	0.9	3.0	5.9	1.5	4.5	0.0	0.3	203
関連製品のシェア・動向	19.0	23.1	4.2	0.9	5.0	2.1	2.7	1.5	0.6	0.0	202
販売の管理技法	17.2	26.4	4.2	3.3	1.8	0.9	1.5	2.7	0.6	0.0	197
税制（法人税，相続税）	37.7	2.1	11.3	2.1	0.9	1.5	0.3	0.6	1.5	0.3	196
企業間の関連	30.3	11.6	2.1	2.4	3.6	3.0	2.7	1.8	0.6	0.3	196
仕入商品の需要・相場	12.5	9.5	7.7	1.2	2.4	15.1	0.9	5.6	0.9	0.3	189
企業向け融資制度・機関	29.7	4.2	11.9	1.2	2.7	3.0	1.5	0.3	0.9	0.6	188
流行・売れ筋商品	13.4	17.5	4.5	0.9	3.6	1.8	5.6	2.7	0.6	0.0	170
財務の管理技法	26.7	2.1	13.6	2.1	0.3	1.5	0.6	1.8	1.2	0.3	169
賃上げの決め方	17.2	0.9	7.7	17.8	0.6	0.3	0.3	3.0	1.2	0.0	165
生産の管理技法	10.4	4.7	2.4	3.6	15.7	2.7	2.7	5.6	0.6	0.3	164
経営計画の技法	29.7	3.3	6.8	3.3	0.9	0.6	0.9	1.2	0.6	0.0	159
設備投資動向	17.5	10.4	7.1	0.6	4.5	1.8	2.4	0.9	0.6	0.3	155
予算制度総合管理の技法	14.8	2.1	17.5	1.8	0.0	0.6	0.6	0.9	0.9	0.3	135
人材情報	8.0	2.4	1.8	22.8	0.0	0.3	0.6	1.2	0.6	0.3	130
特許・技術動向	8.0	4.7	1.2	1.5	4.7	0.9	12.8	0.6	0.9	0.0	119
通行量・立地条件	12.8	7.1	2.1	1.2	2.4	0.9	1.5	0.6	0.9	0.3	100
情報提供機関の所在	13.4	5.6	1.2	2.1	0.3	0.6	2.1	0.9	0.6	0.3	91
共同化事業の進め方	11.3	3.6	0.9	0.6	2.1	1.8	3.0	0.6	0.9	0.3	84
その他 ①	0.6	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.6	0.0	7
その他 11－19	0.9	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	5
その他 1－19	0.3	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.3	0.0	0.3	0.0	4
その他 20－28	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	2
その他 ②	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	1
その他 7－10	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
その他 ③	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
縦総計（回答数）	2,416	1,245	687	542	449	378	316	289	99	19	6,380

(注) 比率は，各項の回答数を有効回答数337事業所で割った値である

資料2　情報種類別入手先

情報の種類＼入手先	業界団体	本社・親会社	取引先	経済団体	DB業・情報サービス業	国・地方自治体の機関	金融機関	調査相談業	その他①	その他②	その他③	横(回答数計)
所属産業・産業界の動き	40.9	18.2	19.7	9.1	9.4	17.9	11.5	2.1	1.2	0.3	0.3	431
県内の経済・景気動向	24.5	11.5	15.5	17.3	11.2	18.5	18.5	2.7	1.5	0.3	0.3	402
国内の経済・景気動向	24.2	15.5	14.8	14.8	10.9	7.3	17.9	2.1	2.1	0.3	0.3	364
消費者ニーズ	23.0	12.7	14.5	9.4	11.8	22.1	6.1	3.0	2.1	0.3	0.3	348
取引先の動向	15.5	10.6	20.6	3.6	5.8	4.5	8.8	6.7	2.4	0.0	0.0	259
事務の合理化・機械化	20.3	15.5	8.2	7.0	10.9	19.7	5.5	1.5	2.7	0.6	0.3	304
関連製品のシェア・動向	20.9	13.3	12.7	5.8	7.6	2.4	3.3	0.6	1.2	0.3	0.0	225
新製品・新素材・新技術	20.6	10.9	13.9	3.9	8.8	15.5	3.0	1.5	1.8	0.6	0.3	267
原材料価格動向	21.8	10.3	14.5	5.2	7.6	2.7	2.1	1.5	0.9	0.0	0.0	220
取扱い商品の価格動向	22.4	10.0	16.4	4.8	4.8	12.7	1.5	1.2	1.2	0.0	0.0	248
販売の管理技法	17.9	13.3	8.5	7.6	7.3	0.9	3.0	1.2	1.2	0.3	0.0	206
研修・訓練の方法	18.5	13.6	7.0	7.0	7.0	7.6	2.7	2.4	2.7	0.3	0.0	227
企業向け融資制度・機関	13.6	6.4	3.0	8.5	2.4	2.4	25.2	1.8	0.3	0.0	0.0	210
経営計画の技法	13.0	8.8	5.8	10.9	6.7	0.9	6.7	4.2	1.8	0.3	0.0	195
企業間の関連	20.6	10.3	9.4	4.5	3.9	2.4	3.6	1.5	1.8	0.3	0.0	193
自社商品のシェア・動向	16.1	14.8	11.5	3.3	3.6	0.6	2.1	1.8	1.8	0.3	0.3	185
国県等の経済施策	15.8	8.2	4.5	11.8	5.5	3.3	7.3	1.2	0.9	0.0	0.3	194
仕入商品の需要・相場	18.8	7.0	15.8	4.2	5.5	4.5	1.8	0.6	1.5	0.0	0.0	197
設備投資動向	13.3	8.2	7.3	7.3	6.4	4.2	9.4	0.9	1.8	0.3	0.3	196
賃金体系・福祉規定	16.4	10.9	3.3	11.8	4.5	1.5	4.5	1.2	1.8	0.0	0.0	185
税制（法人税，相続税）	11.5	7.6	2.4	10.6	6.4	1.2	9.7	4.2	1.8	0.0	0.0	183
受・発注情報	13.6	9.4	14.8	4.2	6.7	1.2	1.8	0.9	1.2	0.0	0.0	178
流行・売れ筋商品	17.0	9.4	12.4	4.5	3.6	3.6	1.5	1.5	1.5	0.3	0.3	184
財務の管理技法	10.9	9.1	3.0	8.8	5.2	4.5	10.3	2.7	1.5	0.3	0.3	187
賃上げの決め方	14.2	9.7	2.7	10.6	3.6	2.1	4.2	0.6	1.8	0.0	0.0	164
生産の管理技法	11.5	10.0	3.3	5.5	3.9	4.8	0.6	1.2	1.8	0.9	0.3	145
特許・技術動向	12.4	8.5	6.1	2.1	5.2	7.0	1.2	1.2	1.5	0.0	0.3	150
予算制度総合管理の技法	7.9	8.2	2.1	6.4	3.9	0.9	4.8	2.1	1.5	0.3	0.0	126
情報提供機関の所在	10.3	5.2	4.5	4.5	5.5	4.5	2.4	0.9	0.9	0.0	0.0	128
人材情報	7.0	4.8	3.9	3.9	6.7	1.8	1.5	1.2	2.4	0.3	0.0	111
共同化事業の進め方	10.0	3.0	4.2	4.2	1.2	5.2	1.5	0.3	0.9	0.0	0.0	101
通行量・立地条件	5.2	3.6	4.2	3.3	3.6	1.2	2.7	0.9	1.2	0.0	0.0	86
その他　1－6	0.9	0.3	0.3	0.3	0.0	0.6	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	9
その他　①	0.3	0.6	0.3	0.0	0.6	0.6	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	9
その他　20－28	0.3	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	5
その他　11－19	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	3
その他　7－10	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3
その他　②	0.0	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	3
その他　③	0.0	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	3
縦総計（回答数）	1,756	1,057	965	751	652	631	621	191	175	22	13	6,834

(注)　比率は各項の回答数を有効回答数330事業所で割った値である。

資料３　情報種類別入手形態

入手形態 / 情報の種類	新聞・雑誌等印刷物	電話つながり・面談等人的	テレビ・ラジオ	ファクシミリ	その他①	オンラインコンピュータ・	その他②	ロッピー磁気テープ・フ	その他③	横へ回答総数計
国内の経済・景気動向	59.1	15.5	37.6	6.1	2.1	0.6	0.0	0.0	0.0	399
県内の経済・景気動向	55.2	18.2	34.8	5.2	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	381
所属業界・産業界の動き	50.9	26.7	21.8	5.8	2.4	0.3	0.0	0.0	0.3	357
国県等の経済施策	44.2	9.1	24.5	2.1	1.5	0.3	0.0	0.0	0.0	270
消費者ニーズ	33.3	16.1	22.4	4.8	1.8	0.3	0.9	0.6	0.3	266
税制（法人税，相続税）	35.8	10.9	12.4	1.2	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	207
事務の合理化・機械化	35.5	14.5	10.0	5.5	2.4	3.3	1.2	1.5	0.3	245
企業向け融資制度・機関	30.9	12.4	8.8	1.8	1.8	0.0	0.3	0.0	0.0	185
新製品・新素材・新技術	35.8	13.3	12.4	3.9	1.5	0.6	0.3	0.0	0.3	225
賃金体系・福祉規定	30.9	10.9	8.2	0.9	2.1	0.6	0.6	0.0	0.0	179
取引先の動向	22.4	25.5	6.4	2.7	1.5	0.6	0.6	0.0	0.0	197
設備投資動向	27.0	11.5	8.2	2.4	1.8	0.3	0.3	0.0	0.0	170
関連製品のシェア・動向	27.9	13.3	9.1	2.7	1.8	0.3	0.6	0.0	0.0	184
販売の管理技法	26.1	13.0	6.4	2.7	3.0	2.4	1.2	0.6	0.3	184
原材料価格動向	27.6	15.2	4.8	3.6	0.9	0.0	0.3	0.3	0.0	174
流行・売れ筋商品	23.3	12.4	12.7	3.6	1.8	0.3	0.3	0.6	0.0	180
経営計画の技法	26.1	12.1	5.5	1.5	2.7	0.0	1.2	0.3	0.3	164
研修・訓練の方法	25.8	9.7	4.8	1.8	3.6	0.0	1.8	0.3	0.3	159
受・発注情報	18.5	14.8	2.7	4.8	1.5	3.3	0.3	1.2	0.0	156
取扱い商品の価格動向	23.0	17.6	3.3	3.0	1.5	0.0	0.3	0.0	0.0	161
自社商品のシェア・動向	19.1	15.2	5.2	3.3	2.7	2.1	0.6	0.0	0.0	159
仕入商品の需要・相場	23.9	14.2	5.2	2.7	1.5	0.0	0.3	0.0	0.0	158
財務の管理技法	22.7	9.7	4.8	1.8	2.1	2.1	0.9	0.6	0.3	149
賃上げの決め方	23.9	9.7	6.1	0.3	2.1	0.3	0.6	0.3	0.0	143
企業間の関連	17.6	14.8	4.2	3.5	2.4	0.3	1.2	0.0	0.3	148
特許・技術動向	23.3	6.1	7.0	1.2	1.2	0.6	0.6	0.3	0.0	133
人材情報	16.1	9.4	4.5	0.9	1.2	0.0	0.3	0.0	0.0	107
生産の管理技法	18.8	7.0	3.0	1.8	2.4	1.2	0.9	0.6	0.3	119
情報提供機関の所在	13.6	7.9	5.2	1.5	1.5	0.0	0.6	0.3	0.0	101
予算制度総合管理の技法	18.8	4.8	2.4	0.9	1.8	2.1	0.6	0.6	0.0	106
通行量・立地条件	12.1	4.5	4.2	1.2	1.5	0.0	0.3	0.0	0.0	79
共同化事業の進め方	11.8	7.3	2.1	0.6	0.9	0.3	0.3	0.0	0.0	77
その他　1－6	1.2	0.3	0.0	0.3	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	7
その他　7－10	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2
その他　①	0.3	0.3	0.3	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	4
その他　20－28	0.0	0.3	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	2
その他　11－19	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	1
その他　②	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
その他　③	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
縦総計（回答数）	2,914	1,334	1,027	285	207	70	58	27	10	5,938

(注)　比率は各項の回答数を有効回答数330事業所で割った値である。

資料４　企業経営に関する情報ニーズ調査票

記入上のお願い

＊整理番号欄には記入しないで下さい。

＊アンケートの設問のなかで○を付ける場合にはいくつでも該当する番号に付けて下さい。

＊アンケートの設問のなかで該当項目が「その他」になる場合は具体的に記入して下さい。

設問１　あなたの企業の概要について記入および該当する番号を○で囲んで下さい。

整理番号	
企業名	
所在地	〒　－
記入者及び連絡先	所属 氏名　TEL(　　)－
業種	1. 建設　2. 鉄鋼　3. 非鉄金属　4. 化学　5. パルプ・紙 6. 繊維　7. 金属製品　8. 窯業・土石製品　9. 住宅建材 10. 一般機械　11. 電気機械　12. 輸送機械　13. 精密機械 14. 食料品　15. 電気・ガス　16. その他製造業(　　) 17. 卸売　18. 小売　19. 金融　20. 保険　21.不動産 22. 運輸　23. 通信　24. その他サービス(　　)
従業員(家族・役員パートを含む)	1. 20人以下　2. 21～50人　3. 51～100人 4. 100～300人　5. 301人以上
資本金	1. 1千万円以下　2. 3千万円以下　3. 1億円以下 4. 1億円を超える

設問２－１　あなたの企業では現在どの様な事務用情報機器を使ってますか。該当する番号を○で囲んで下さい。また，コンピュータに○をした方はあなたの事業所内に設置してある機器名と台数の欄に記入して下さい。

1. コンピュータ　2. ファクシミリ　3. ワードプロセッサー
4. 利用していない
5. その他（機器名　　）

設問２－２　コンピュータに○をした方へ

メーカ名	機器名	台数
		台 台 台 台 台 台

設問3　あなたの企業では，今後事務用情報機器を導入する計画はありますか。該当する番号を○で囲んで下さい。

1. コンピュータ　　（　　年頃）
2. ファクシミリ　　（　　年頃）
3. ワードプロセッサー（　　年頃）
4. 利用していない
5. その他（機器名　　）（　　年頃）

設問４　あなたの企業では現在どの様な情報を入手してどの様に活用されていますか。情報の種類と活用分野について該当する番号を○で囲んで下さい。

情報の種類＼活用分野			企業経営のため	研究開発のため	製品のための生産活動	製品のための販売活動	資材購入のため	予算計画のため	雇用及び人材育成のため	資材在庫管理工程の労務	その他	
1	経済・技術動向	県内の経済・景気動向	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
2		国内の経済・景気動向	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
3		所属業界・産業界の動き	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
4		設備投資動向	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
5		特許・技術動向	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
6		新製品・新素材・新技術	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
その他			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
7	施策制度	国・県等の経済施策	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
8		企業向け融資制度・機関	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
9		税制（法人税，相続税）	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
10		賃金体系・福祉規定	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
その他			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
11	事例紹介等活動方法	経営計画の技法	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
12		共同化事業の進め方	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
13		事務の合理化・機械化	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
14		生産の管理技法	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
15		販売　〃	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
16		財務　〃	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
17		予算制度総合管理の技法	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
18		賃上げの決め方	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
19		研修・訓練の方法	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
その他			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
20	製品に関する情報	消費者ニーズ	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
21		関連製品のシェア・動向	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
22		自社商品のシェア・動向	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
23		流行・売れ筋商品	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
24		原材料価格動向	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
25		仕入商品の需要・相場	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
26		取引先の動向	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
27		取扱い商品の価格動向	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
28		受・発注情報	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
その他			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
29	その他の情報	企業間の関連	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
30		情報提供機関の所在	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
31		通行量・立地条件	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
32		人材情報	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
33			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
34			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
35			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10

設問５　あなたの企業では今後どの様な情報を入手してどの様に活用されますか。情報の種類と活用分野について該当する番号を○で囲んで下さい。

		情報の種類 ＼ 活用分野	企業経営のため	研究開発のため	製品の生産活動のため	製品の販売活動のため	資材購入のため	予算計画のため	雇用及び人材育成のため	資材工程労務在庫管理のため	その他	
1	経済・技術動向	県内の経済・景気動向	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
2		国内の経済・景気動向	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
3		所属業界・産業界の動き	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
4		設備投資動向	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
5		特許・技術動向	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
6		新製品・新素材・新技術	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
その他			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
7	施策制度	国・県等の経済施策	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
8		企業向け融資制度・機関	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
9		税制（法人税，相続税）	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
10		賃金体系・福祉規定	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
その他			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
11	事例紹介等活動方法	経営計画の技法	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
12		共同化事業の進め方	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
13		事務の合理化・機械化	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
14		生産の管理技法	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
15		販売　〃	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
16		財務　〃	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
17		予算制度総合管理の技法	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
18		賃上げの決め方	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
19		研修・訓練の方法	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
その他			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
20	製品に関する情報	消費者ニーズ	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
21		関連製品のシェア・動向	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
22		自社商品のシェア・動向	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
23		流行・売れ筋商品	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
24		原材料価格動向	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
25		仕入商品の需要・相場	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
26		取引先の動向	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
27		取扱い商品の価格動向	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
28		受・発注情報	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
その他			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
29	その他の情報	企業間の関連	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
30		情報提供機関の所在	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
31		通行量・立地条件	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
32		人材情報	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
33			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
34			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
35			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10

設問6　あなたの企業では現在情報をどの様な機関からどの様に入手されていますか。情報の種類と入手形態・入手先について該当する番号を○で囲んで下さい。

	情報の種類 ＼ 入手形態 入手先	コンピュータオンライン	磁気テープ・フロッピィ	ファクシミリ	テレビ・ラジオ	新聞・雑誌等印刷物	電話・面談等人的つながり	その他			国の機関・地方自治体	経済団体	業界団体	金融機関	調査相談業	情報サービス・DB業	本社・親会社	取引先	その他		
1	経済・技術動向 県内の経済・景気動向	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
2	経済・技術動向 国内の経済・景気動向	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
3	経済・技術動向 所属業界・産業界の動き	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
4	経済・技術動向 設備投資動向	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
5	経済・技術動向 特許・技術動向	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
6	経済・技術動向 新製品・新素材・新技術	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
その他		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
7	施策制度 国・県等の経済施策	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
8	施策制度 企業向け融資制度・機関	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
9	施策制度 税制（法人税，相続税）	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
10	施策制度 賃金体系・福祉規定	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
その他		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
11	事例紹介等活動方法 経営計画の技法	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
12	事例紹介等活動方法 共同化事業の進め方	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
13	事例紹介等活動方法 事務の合理化・機械化	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
14	事例紹介等活動方法 生産の管理技法	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
15	事例紹介等活動方法 販売　〃	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
16	事例紹介等活動方法 財務　〃	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
17	事例紹介等活動方法 予算制度総合管理の技法	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
18	事例紹介等活動方法 賃上げの決め方	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
19	事例紹介等活動方法 研修・訓練の方法	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
その他		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
20	製品に関する情報 消費者ニーズ	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
21	製品に関する情報 関連製品のシェア・動向	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
22	製品に関する情報 自社商品のシェア・動向	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
23	製品に関する情報 流行・売れ筋商品	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
24	製品に関する情報 原材料価格動向	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
25	製品に関する情報 仕入商品の需要・相場	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
26	製品に関する情報 取引先の動向	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
27	製品に関する情報 取扱い商品の価格動向	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
28	製品に関する情報 受・発注情報	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
その他		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
29	その他の情報 企業間の関連	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
30	その他の情報 情報提供機関の所在	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
31	その他の情報 通行量・立地条件	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
32	その他の情報 人材情報	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
33	その他の情報	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
34	その他の情報	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
35	その他の情報	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20

設問7　ＶＡＮ等オンラインネットワークによる情報流通が話題になっていますが，どのような意義があると思いますか。該当する番号を○で囲んで下さい。

1. データ入手の迅速性
2. データ入手の正確性
3. 情報の高度かつ多様な加工利用が可能
4. 費用・労力の負担軽減
5. 大量データの利用
6. よくわからない
7. その他（具体的に：　　）

設問8　今後あなたの企業はネットワークに参加する意思がありますか。該当する番号を○で囲んで下さい。

1. 参加する　　（①有料でも　②無料なら）
2. 参加しない

設問9　今後あなたの企業がネットワークに参加する場合，どのような点に注意しますか。該当する番号を○で囲んで下さい。

1. 企業秘密保護　　2. 災害対策　　3. 使用料金　　4. 使い易さ
5. その他（　　）

設問10　その他，オンラインによる情報交換及び利用についてご意見がありましたら，記入して下さい。

ご協力ありがとうございました。

資料5　情報提供に関する調査票

（記入上のお願い）

(1)　整理番号欄には記入しないで下さい。

(2)　各設問のうち該当項目が「その他」になる場合は具体的に記入して下さい。

(3)　貴機関の情報提供活動に関するパンフレット等の資料がございましたら添付して下さるようお願いします。

整理番号	

機関名	
所在地	〒　－
記入者及び連絡先	所属　役職 氏名　電話（　）　－

1.　情報機器の利用状況について

問1－1　貴機関では情報機器を導入していますか，該当する番号に○印を付けて下さい。

(1)　導入している。
(2)　導入していないが近い将来導入の計画がある。 ―― 問1－2以降へ
(3)　導入していない。 ―― 問2－1以降へ

問1－2　導入済又は導入計画のある機器について記入して下さい

問1－2	整理番号	

	機器		メーカ及び機種	台数	導入又は計画時期
(1)	コンピュータ	ホストコンピュータ			年　月
		端末機			年　月
		その他			年　月
(2)	ワープロ				年　月
(3)	ファクシミリ				年　月
(4)	その他				年　月

問１－３　コンピュータによるオンライン又はコンピュータ媒体（フロッピー・ディスク，磁気テープ等）での情報交流による業務を行っていますか，該当する番号に○印を付けて下さい。

(1) 行っている。
(2) 行っていないが近い将来実施する計画がある。 ―― 問１－４以降へ
(3) 計画していない。 ―― 問２－１以降へ

問１－４　コンピュータによるオンライン又はコンピュータ媒体での情報交流による主な業務及び対象機関について記入して下さい。

問１－４	整理番号				

番号	対象業務名及び概要	対象機関及び媒体	実施又は計画時期
1			年　月
2			年　月
3			年　月
4			年　月
5			年　月

2. 情報提供活動について

問２－１　貴機関で提供している主な情報について記入して下さい。またその提供方法・媒体の該当する欄に○印を付けて下さい。

問２－１(1)	整理番号							

情報分野	番号	提供情報名 提供状況（件数・回数等） 対象機関	コンピュータオンライン	磁気テープ・フロッピィ	テレビ・ラジオ	ファクシミリ	新聞・雑誌等印刷物	面談・電話	その他	
経済情報	1									
	2									
	3									
技術情報	1									
	2									
	3									

問２－１(2)　整理番号

情報分野	番号	提供情報名 提供状況（件数，回数等） 対象機関	コンピュータオンライン	磁気テープ・フロッピィ	テレビ・ラジオ	ファクシミリ	新聞・雑誌等印刷物	面談・電話	その他	
市況情報	1									
	2									
	3									
経営情報	1									
	2									
	3									
その他	1									
	2									

問２－２　貴機関で行っている情報提供活動の特徴及び問題点・課題について記入して下さい。

(1)　特　　徴

問２－２(1)	整理番号				

(2)　問題点・課題

問２－２(2)	整理番号				

3.　今後の情報提供活動について

問３－１　今後のオンラインネットワークによる情報活動について該当する欄に○印を付けて下さい。

(1)　実施中

(2)　オンライン化の計画がある　　問３－２以降へ

(3)　オンライン化しない

(4)　考えていない　　問３－３以降へ

問３－２　今後，オンラインネットワークによる情報提供活動をどのように進めて行く予定ですか，具体的に記入して下さい。

問３－２	整理番号				

問３－３　今後，オンラインネットワークによる情報提供活動を進めていく上で問題となる事項は何だと思われますか，またオンライン化しない理由は何ですか，該当する欄に○印を付けて下さい。また，問題となる事項について具体的に記入して下さい。

(1)　内部の提供情報の整備
（　　）

(2)　外部情報の入手及び整備
（　　）

(3)　プライバシーの保護
（　　）

(4)　情報提供活動に係る経費
（　　）

(5)　通信方法の標準化
（　　）

(6)　情報提供活動に係る設備
（　　）

(7)　そ　の　他
（　　）

問３－３	整理番号				

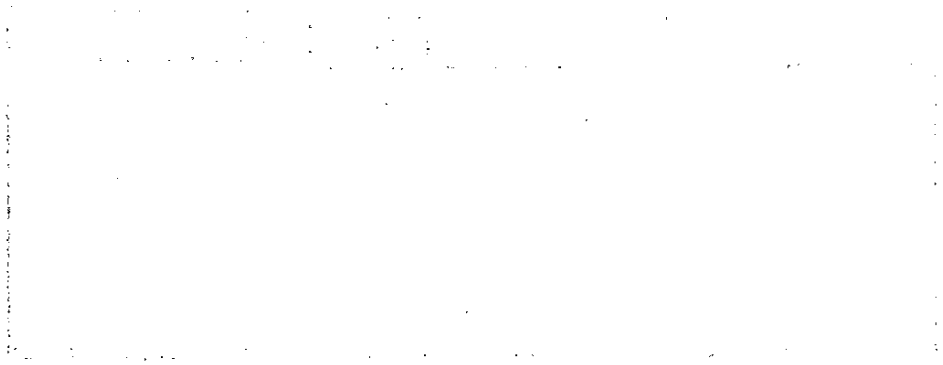
問4　オンラインネットワークを形成するための要望がありましたら記入して下さい。

問4	整理番号				

問5　以上のほか，オンラインネットワークによる情報の流通に関してご意見がありましたら記入して下さい。

問5	整理番号				

ご協力ありがとうございました。



地域内情報流通調査（各論Ⅱ）

近畿地域行政情報流通調査

（近畿地域）

目　　次

1. 調査研究の概要 …… 78
1.1 目　的 …… 78
1.2 内　容 …… 78
1.3 推進体制 …… 78

2. 近畿地域行政情報流通調査 …… 79
2.1 アンケート調査の概要 …… 79
2.2 調査結果 …… 80
2.2.1 情報機器の利用状況 …… 80
2.2.2 情報の利用および入手状況 …… 84
2.2.3 情報の提供について …… 96
2.2.4 情報の整備について …… 101
2.2.5 そ の 他 …… 102

3. 近畿における情報化の方向と行政情報の流通促進 …… 103
3.1 情報化の現状と展望 …… 103
3.1.1 産業分野における情報化 …… 103
3.1.2 生活分野における情報化 …… 104
3.1.3 社会分野における情報化 …… 105
3.1.4 行政分野における情報化 …… 106
3.2 近畿地域における行政の情報化の現状 …… 107
3.2.1 行政の情報化の取り組み状況 …… 107
3.2.2 情報化の取り組み分野 …… 108
3.2.3 情報システムの運営 …… 110

4. 行政情報流通促進の必要性（今後の課題） …… 112

資料1. 行政情報のオンラインによる流通に関するアンケート調査票 …… 114
2. 情報分野・情報源別満足度 …… 120

1. 調査研究の概要

1.1 目　　的

行政部門から発生する情報は膨大な量にのぼっており，他の行政機関や民間企業においても利用価値の高い情報が多いと思われる。

これらの行政情報のデータベース化とオンラインによる流通の促進は，行政サービスの効率化・高度化と地域内情報流通の活性化をもたらすものと考えられる。

本調査では，行政機関及び地域の調査機関が産業振興を目的として提供できる情報と行政機関及び民間企業等利用者の知りたい情報を明確にすることによって，行政情報データベースの構築及び行政情報流通のオンライン化の可能性と問題点を探ることとした。

1.2 内　　容

(1) 行政情報の明確化

①　行政機関，金融機関，情報サービス機関，経済団体等地域における情報の提供者が現在行っている情報流通の実態及び問題点を把握する。

②　民間企業や行政機関等，利用者が知りたい行政情報を明確化する。

③　情報流通の拡大の可能性について検討する。

(2) 行政情報データベースの構築及びオンライン化による流通の可能性の検討

1.3 推 進 体 制

次の諸機関で構成する「近畿地域行政情報流通調査委員会」を設置し，調査研究を行った。

京　都　府
大　阪　府
兵　庫　県
大阪ガス株式会社
関西電力株式会社
財団法人関西情報センター
大阪通商産業局

2. 近畿地域行政情報流通調査

2.1 アンケート調査の概要

(1) 調査の趣旨

行政機関や地域の調査機関等行政情報の送り手ならびに民間企業，行政機関等情報の受け手が現在行政情報に関して抱えている問題点を明確にし，今後，行政情報データベースの構築及びオンラインによる流通の可能性を検討するための基礎資料とする。

(2) 調査の方法

郵送によるアンケート方式

(3) 調査対象機関

近畿地域の行政機関（国出先機関，地方自治体），金融機関，情報サービス機関，商工会議所等経済団体，一般企業等，約350機関

(4) 調査内容

① 情報機器の利用状況

② 情報の利用および入手状況

③ 情報の提供の現状

④ 情報の整備状況

⑤ その他

(5) 調査時期

調査票の発送　　60年10月下旬

〃　回収　　60年11月下旬

(6) 回収結果

アンケート発送数と回収結果は表2－1，図2－1の通りである。

表2－1　回答機関

	発送数	回答数	回収率
府県	7	3	43.3
市町村	96	73	76.5
商工団体	51	35	69.1
情報企業	55	31	56.8
一般企業	85	46	54.6
銀行	16	6	38.0
公的機関	15	14	93.8
政府機関	21	13	62.4
その他	7	3	43.3
合計	353	224	63.9

商工団体：商工会議所，同連合会，経済団体等
情報企業：情報サービス企業，情報機器メーカー
銀　行：市中銀行，保険会社
公的機関：中小企業情報センター，府県研究所等
政府機関：国出先機関，政府系金融機関等

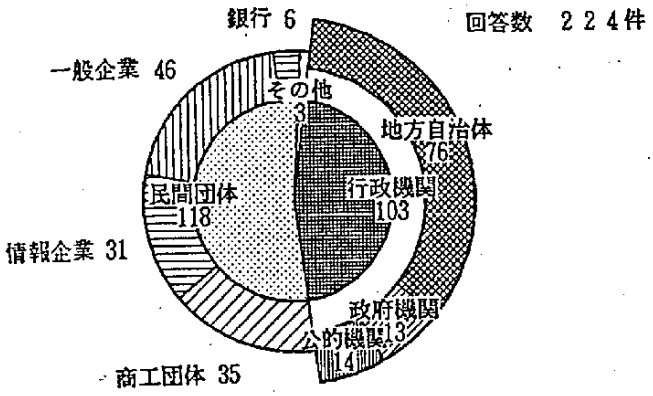


図２－１　回答機関

2.2 調 査 結 果

2.2.1 情報機器の利用状況

調査対象機関が情報機器をどの程度利用しているのかを，機器の導入状況，オンライン化，民間データベースサービスの利用の３点から調査した。

(1) 情報機器の利用状況（Ｑ１）

パソコン，ワープロ，ファクシミリの利用状況はいずれも利用予定を含めると，約200機関にのぼり（回答数224）全体的に高い普及率となっている。また，比較的新しい光ディスクは，現在利用しているのは28機関と少ないが，多くの機関が利用を予定しており，今後高い伸びが予想される。

機関別にみると，地方自治体に比べ政府機関・公的機関での汎用コンピュータ・オフコンの利用の遅れが目立ち，さらに商工団体においても汎用コンピュータはあまり利用されていない。一方，民間企業（一般企業及び情報企業，以下同じ）はいずれも情報機器がかなり普及しており，光ディスク等の導入などにも，積極的な姿勢がうかがわれる。

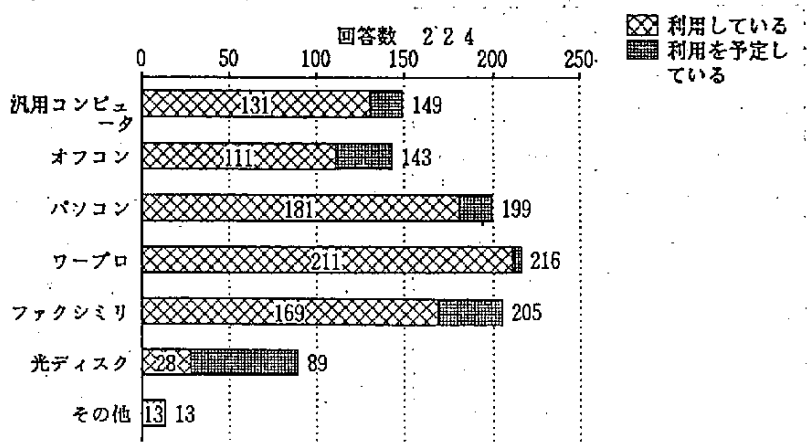


図２－２　情報機器の利用状況

表２－２　情報機器の利用状況（Ｑ１）

	回答機関数	汎用コンピュータ		オフコン		パソコン		ワープロ		ファクシミリ		光ディスク		その他	
		利用	予定	利用	予定	利用	予定	利用	予定	利用	予定	利用	予定	利用	予定
府県	3	1	2	1		3		3		3			2		
市町村	73	45	9	31	15	56	10	70	2	41	19	6	16		
商工団体	35	6	1	13	9	18	6	31	2	23	9		5	1	
情報企業	31	23	1	19	1	31		31		31		8	12	6	
一般企業	46	41	1	35	5	44		45		44	1	11	17	5	
銀行	6	6		3		5		6		6		1	2		
公的機関	14	2	4	3	1	13	1	12		8	4		5	1	
政府機関	13	6		5	1	9	1	10	1	10	3	2	2		
その他	3	1		1		2		3		3					
合計	224	131	18	111	32	181	18	211	5	169	36	28	61	13	0

表２－３　情報機器利用率（全機関）

（％）

情報機器	(a)利用率	(b)利用予定率	(a)＋(b)
汎用コンピュータ	58.4	8.0	66.5
オフコン	49.5	14.2	63.8
パソコン	80.8	8.0	88.8
ワープロ	94.1	2.2	96.4
ファクシミリ	75.4	16.0	91.4
光ディスク	12.5	27.2	39.7
その他	5.8	0	5.8

(2)　オンラインによる業務処理について（Ｑ２）

現在オンラインによる業務処理を行っていると答えたのは１１９機関で，回答機関（２２４機関）の半数以上となっている。そしてその約４割にあたる４２機関が，すでに他社，他機関とのオンラインによる業務処理を行っており，予想以上に外部とのオンラインによる業務処理が普及していることが判明した。

なお，当然のことながら，ハードウェア（とりわけ汎用コンピュータ）の導入率が業務のオンライン化を左右し，汎用コンピュータの利用が少ない商工団体や公的機関は，オンライン化による業務処理もあまり普及していない。

一方，同様に他社，他機関とオンライン化していても自治体と民間企業ではかなり様子が違い，ほとんどの民間企業は外部とオンライン化している場合，本社内・支店間ともオンライン化しているのに対して，自治体で外部とのオンラインが行われている機関でも本庁内・出

先機関間とはオンライン化していない場合が多い。

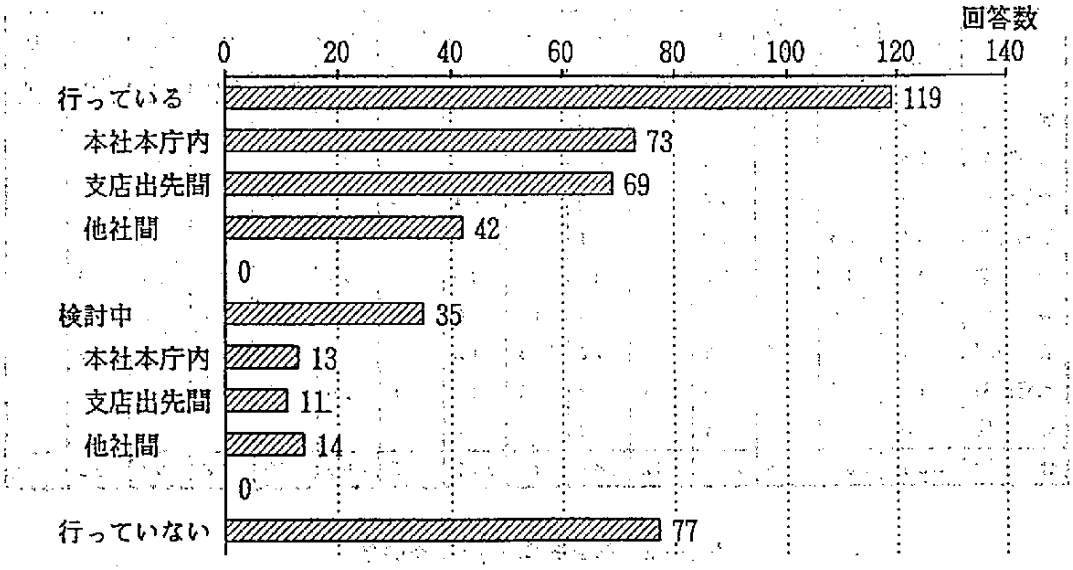


図２－３　オンラインによる業務処理

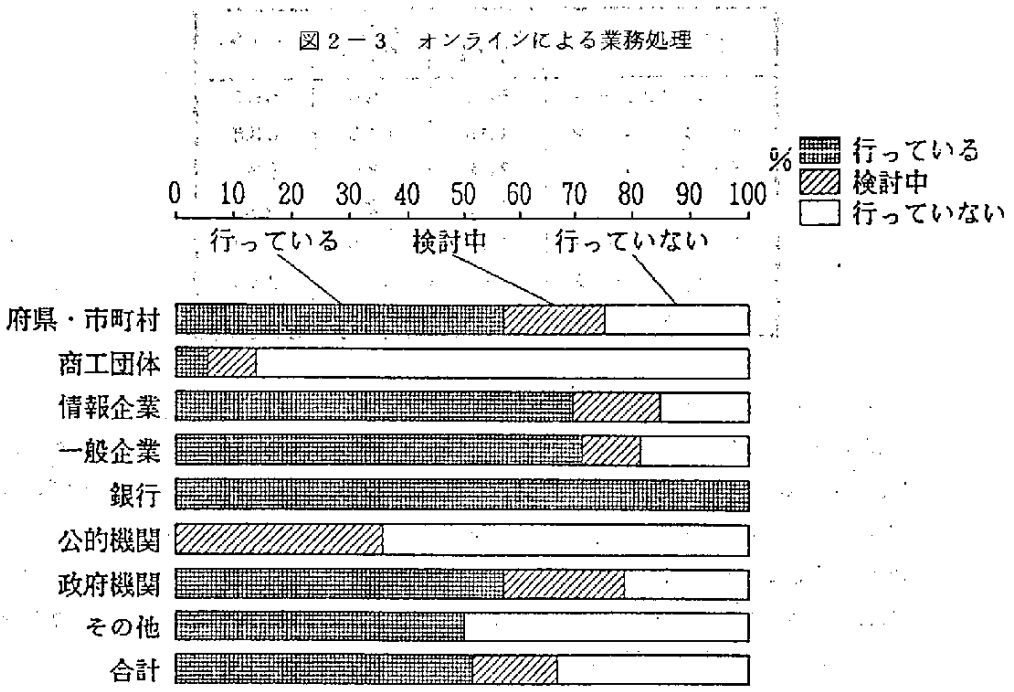


図２－４　オンラインによる業務処理（機関別）

表２－４　オンラインによる業務処理（Ｑ２）

	回答数	行っている				検討中				行っていない
			本社・本庁内	支店・出先間	他社・他機関		本社・本庁内	支店・出先間	他社・他機関	
府県	3	2	1	2	2	1	0	0	0	0
市町村	73	42	29	17	6	13	9	2	3	19
商工団体	35	2	1	0	1	3	0	0	2	31
情報企業	31	23	16	11	15	5	1	3	2	5
一般企業	46	35	23	27	11	5	0	1	2	9
銀行	6	6	3	5	6	0	0	0	0	0
公的機関	14	0	0	0	0	5	2	3	3	9
政府機関	13	8	5	6	1	3	1	2	1	3
その他	3	1	0	1	0	0	0	0	0	1
合計	224	119	78	69	42	35	13	11	13	77

(3)　民間データベースサービスの利用について（Ｑ３）

全体的にここでも民間機関に比べ行政機関の遅れが目立つ。なかでも情報機器の充実ぶりに比べ，市町村の民間データベースの利用は著しく低い。また民間企業はいずれも多く利用しているが，必ずしも情報関連企業の方が利用率が高いとは言えない。

なお，中小企業情報センター等の公的機関では汎用コンピュータ，オフコンはあまり導入されていなかった（Ｑ１）ものの，民間データベースの利用に関してはかなり積極的に利用している。

利用している民間データベースは以下のとおり多種にわたる。

〔日経NEEDS－IR，日経テレコム，帝国データバンク，QUICK，CAPITAL，JICST，JCIF，PATOLIS，TSR－BIGS，TSR－FINES〕

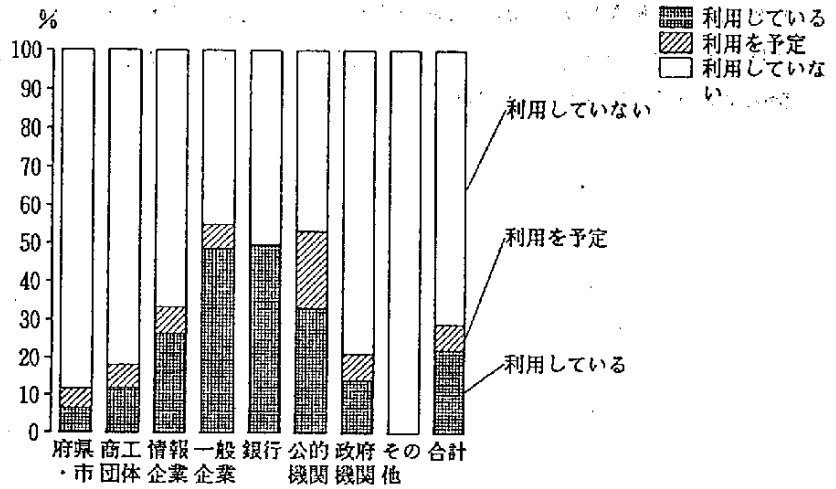


図２－５　データベースサービスの利用

表２－５　民間データベースの利用（Ｑ３）

	回答数	利用している	予定している	利用していない
府　県	3	2	2	0
市町村	73	3	2	67
商工団体	35	4	2	27
情報企業	31	8	2	20
一般企業	46	23	3	21
銀　行	6	3	0	3
公的機関	14	5	3	7
政府機関	13	2	1	11
その他	3	0	0	2
合　計	224	50	15	158

2.2.2　情報の利用及び入手状況

各利用機関がどのような行政情報を利用し，どのような形で入手したいか，またそのオンラインでの流通にはどのような問題があるのかといった点について，行政情報を利用する立場からそれぞれの機関に回答を得た。

(1)　情報の利用状況及び情報についての満足度（Ｑ４）

①　情報の種類別利用状況

情報の利用状況を情報の種類別にみると，統計情報のなかでも土地人口，国内・地域の経済などの統計，または法律税制，景気見通し，業界動向，及び行政施策，公的融資などの情報が多く利用されており，行政情報のウェイトが高いといえる。

これを利用機関別に見ると，行政機関では土地人口，国内・地域の経済などの統計，法律税制，行政施策及び公的融資などの情報ニーズが高い。それに比べて民間企業等では，ほぼどの情報も均一に利用しているが，業界動向などの経営に密着した情報の利用が行政機関より多く，ニーズの違いがわかる。

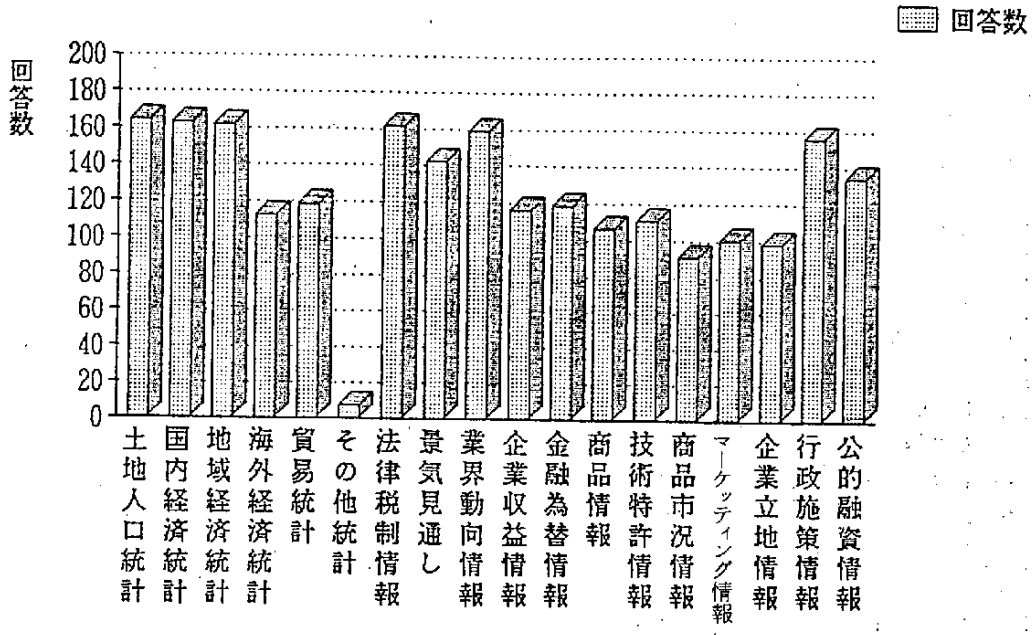
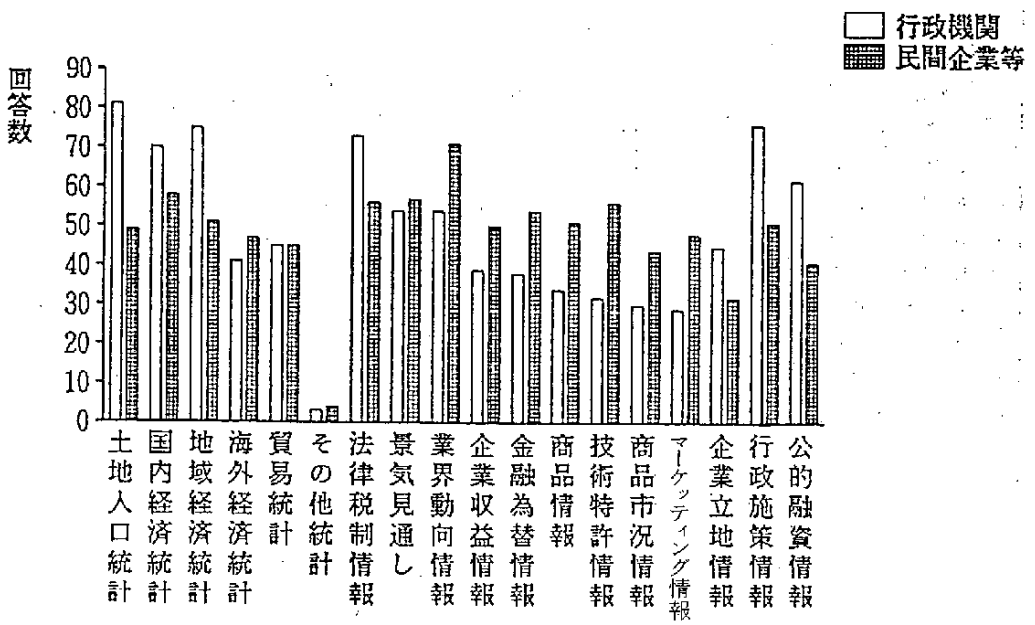


図２－６　情報の種類別利用状況（全機関）



(注)　民間企業等：一般企業，情報企業，銀行

図２－７　情報の種類別利用状況（機関別）

表２－６　情報の種類別利用状況（Ｑ４）

情報の種類＼利用機関	現在の利用									
	府県	市町	商工団体	情報関連企業	一般企業	銀行	公的機関	国・政府機関	その他	計
①土地人口統計	3	58	31	12	31	6	9	11	3	164
②国内経済統計	3	48	32	18	34	6	9	10	3	163
③地域経済統計	3	51	33	15	30	6	11	10	3	162
④海外経済統計	3	22	22	13	28	6	8	8	2	112
⑤貿易統計	3	23	26	11	29	5	11	8	2	118
⑥その他統計		2		2	2		1			7
⑦法律税制情報	3	54	29	18	33	5	8	8	3	161
⑧景気見通し	3	31	28	18	33	6	10	10	3	142
⑨業界動向情報	3	29	32	25	40	6	12	10	2	159
⑩企業収益情報	3	18	24	15	29	6	9	9	3	116
⑪金融為替情報	3	19	23	16	32	6	9	7	3	118
⑫商品情報	2	17	18	20	27	4	9	6	3	106
⑬技術特許情報	3	16	20	20	32	4	11	2	2	110
⑭商品市況情報	1	15	15	12	28	4	8	6	2	91
⑮マーケッティング情報	2	15	21	18	27	3	9	3	2	100
⑯企業立地情報	3	26	20	9	19	4	9	7	1	98
⑰行政施策情報	3	54	26	17	29	5	11	8	3	156
⑱公的融資情報	3	40	28	13	25	3	11	8	3	134

情報の種類＼利用機関	今後の利用									
	府県	市町	商工団体	情報関連企業	一般企業	銀行	公的機関	国・政府機関	その他	計
①土地人口統計		8	3				1	1		13
②国内経済統計	1	9	8	1	2		2			23
③地域経済統計	1	16	8	3	4	2	3			37
④海外経済統計	1	3	5	1	5		1			16
⑤貿易統計		3	6	1	3		1			14
⑥その他統計		1					1			2
⑦法律税制情報		9	4	2	3		1	2		21
⑧景気見通し	1	16	11	2	7		3	1		41
⑨業界動向情報	1	7	11	7	7	1	5	2		41
⑩企業収益情報	1	5	7	6			1	1		21
⑪金融為替情報	1	5	5	1	3			1		16
⑫商品情報	1	3	6	6	3		4	2		25
⑬技術特許情報		5	5	9	6		5	1		31
⑭商品市況情報		4	6	3	2		1	1		17
⑮マーケッティング情報		8	6	9	6	2	5	1		37
⑯企業立地情報		17	6		3	2	3	2		33
⑰行政施策情報	1	19	6	6	3		2	1		38
⑱公的融資情報	1	12	5	4	3		1	3		29

② おもな情報源

各利用機関がどのような所から情報を入手しているかをまとめてみると，自治体は国や府県からの情報入手が50～60％以上にも達し，市町村からの入手も含めると70％近くとなる。当然のことながら府県は国から，市町村は府県からの情報が多い。それに比べて情報関連企業等の民間企業は情報の50％以上を企業や団体に頼っており，特に府県からの情報入手が少ない。しかし，商工団体や公的機関などでは逆に府県からの情報が高いウェイトをしめている。

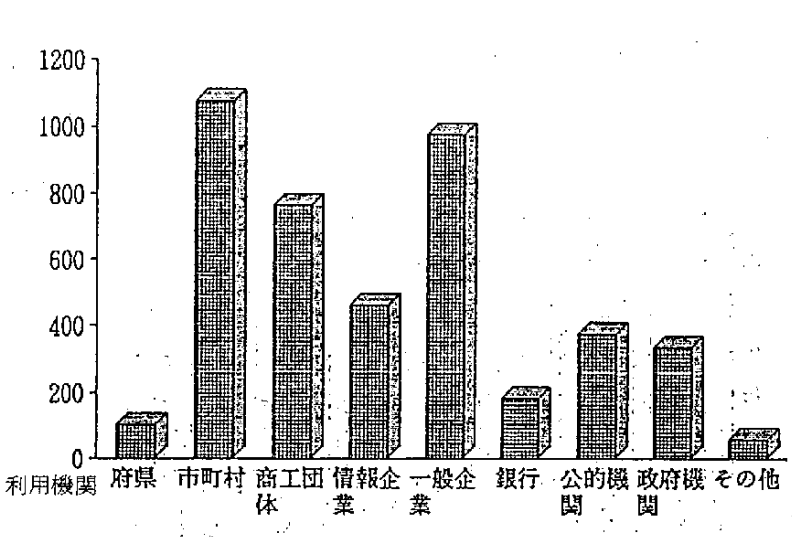


図２－８　機関別情報利用状況

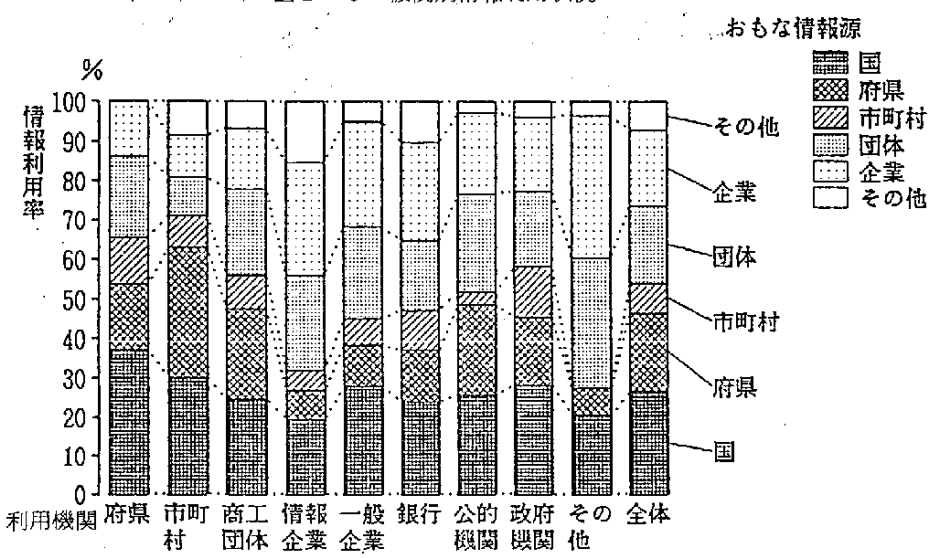


図２－９　情報源別情報利用状況

③ 情報の満足度

情報についてどの程度満足しているかとの質問に「満足している」と答えたのは全体の10%に過ぎなかったが，「普通である」を含めると全体の86%にも達し，ある程度情報に満足していることがわかる。

情報の種類別にみてもあまり大きな変化は見られないが地域経済統計，マーケッティング，企業立地などの情報に「不満である」または「不明」と答えた回答が20%以上となった。逆に土地人口統計，法律税制，金融為替，商品，商品市況，公的融資などの情報の不満度は10%前後であまり不満を持たれていないことがわかる。

さらに主な情報源別に比べると，市町村の情報に「不満である」または「不明」と答えた回答は22%に達し，次いで府県の16%，国の13%と続き，団体，企業の情報に比べ行政機関への不満度が高いと言える。

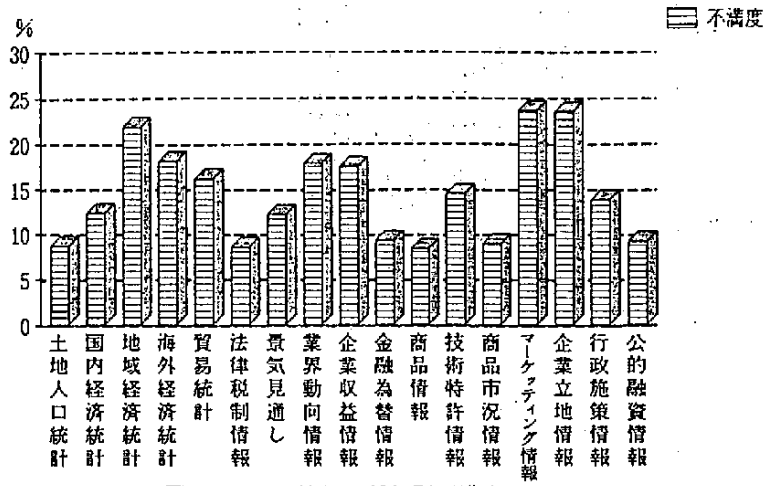


図2－10　情報の種類別不満度

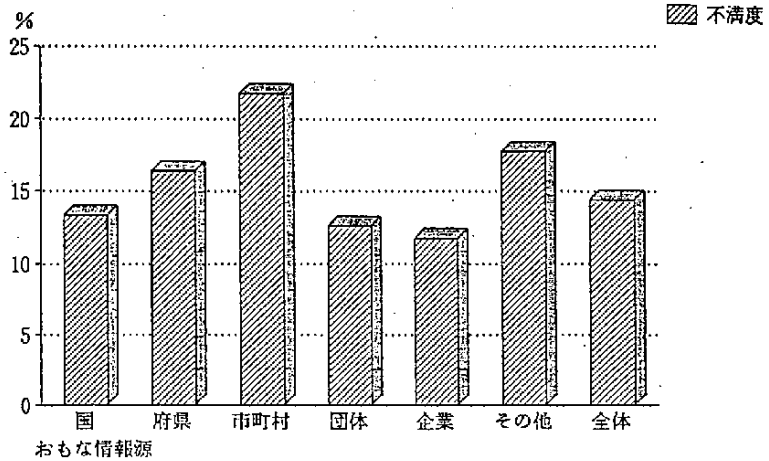


図2－11　情報源別情報不満度

表２－７　情報源別情報満足度（総計）（Ｑ４）

	満足度	主な情報源 国	府県	市町村	団体	企業	その他	計
①土地・人口に関する統計	A	23	14	15	1	3	1	57
	B	93	95	46	14	16	4	268
	C	5	8	8		2		23
	不明	4	2	2				8
	計	125	119	71	15	21	5	356
②国内経済に関する統計	A	15	3		5	6	2	31
	B	91	46	10	48	48	17	260
	C	11	12	3	2	3	2	33
	不明	4	1		2	1		8
	計	121	62	13	57	58	21	332
③地域経済に関する統計	A	5	11	3	4	6	2	31
	B	39	88	34	47	39	11	258
	C	15	24	17	7	6	3	72
	不明	2	2	4		1		9
	計	61	125	58	58	52	16	370
④海外経済に関する統計	A	6			6	6	1	19
	B	54	9	2	44	30	13	152
	C	13	3		7	4	5	32
	不明	2			2	2		6
	計	75	12	2	59	42	19	209
⑤貿易に関する統計	A	10			7	5	1	23
	B	63	16		39	21	8	147
	C	8	7	1	6	2	4	28
	不明	2	1		1	1		5
	計	83	24	1	53	29	13	203
⑥その他の統計	A	1						1
	B	2	1		1	2		6
	C	1			1	1	1	4
	不明							0
	計	4	1	0	2	3	1	11
⑦法律・税制に関する情報	A	16	12	1	9	3		41
	B	91	67	22	39	19	16	254
	C	6	3	4	3		1	17
	不明	5			3	1	2	11
	計	118	82	27	54	23	19	323
⑧景気見通しに関する情報	A	6	1		6	7	2	22
	B	76	31	10	57	66	17	257
	C	10	7	2	4	4	5	32
	不明	3		1	1	2		7
	計	95	39	13	68	79	24	318
⑨業界の動向に関する情報	A	1	2		11	14	3	31
	B	38	29	5	78	63	22	235
	C	10	10	3	11	10	3	47
	不明	1	1		5	3	1	11
	計	50	42	8	105	90	29	324
⑩企業収益に関する情報	A	2			1	8	3	14
	B	30	7	1	40	58	13	150
	C	4	4	2	8	9	2	29
	不明			1		3	2	6
	計	36	11	4	49	79	20	199

	満足度	主な情報源 国	府県	市町村	団体	企業	その他	計
⑪金融・為替に関する情報	A	5			3	14		22
	B	39	11	2	28	56	16	152
	C	3			2	4	4	13
	不明	1				3	1	5
	計	48	11	2	33	77	21	192
⑫商品に関する情報	A					8	1	9
	B	11	7	4	37	62	22	143
	C	1			3	4	2	10
	不明				2	2		4
	計	12	7	4	42	76	25	166
⑬技術・特許に関する情報	A	5			6	5		16
	B	39	11	1	45	34	13	143
	C	3	3		5	7	2	20
	不明	2			2	3		7
	計	49	14	1	58	49	15	186
⑭商品市況に関する情報	A	1			1	4	1	7
	B	10	6	2	29	49	19	115
	C		2		3	2	3	10
	不明				1	1		2
	計	11	8	2	34	56	23	134
⑮マーケッティングに関する情報	A				1	5	2	8
	B	10	10	3	33	46	16	118
	C	2	6	3	9	7	5	32
	不明				4	3		7
	計	12	16	6	47	61	23	165
⑯企業立地に関する情報	A	2	2		1	2		7
	B	38	46	20	30	18	7	159
	C	8	21	5	4	5	5	48
	不明	1	1	1				3
	計	49	70	26	35	25	12	217
⑰行政施策に関する情報	A	11	9	2	5	1		28
	B	94	93	40	25	6	6	264
	C	14	16	7	3	2		42
	不明	4			1			5
	計	123	118	49	34	9	6	339
⑱公的融資・補助金に関する情報	A	16	17	8	7	2	1	51
	B	70	72	21	29	15	6	213
	C	6	4	5	3	1		19
	不明	4	2	1	1			8
	計	96	95	35	40	18	7	291
合計	A	125	71	29	74	99	20	418
	B	888	645	223	663	649	226	3294
	C	120	130	60	81	73	47	511
	不明	35	10	10	25	26	6	112
	計	1168	856	322	843	847	299	4335

A：満足している
B：普通である
C：不満である

(2) 磁気媒体による情報の入手について（Q5）

磁気媒体で情報を入手していると答えたのは27機関で，全回答機関中の1割強だけでありあまり多いとは言えない。またその入手先は半数以上が企業からであり，次いで団体，国の順となる。情報の種類別では「土地・人口統計」が非常に多くあとは横並びである。

表2－8　磁気媒体による情報入手（Q5）

情報の種類	利用機関数	情報の入手先						
		国	府県	市町	団体	企業	その他	計
①土地人口統計	11	4	2		3	3		12
②国内経済統計	4	1				3		4
③地域経済統計	3	1	2			1		4
④海外経済統計	1						1	1
⑤貿易統計	2	1			1			2
⑥その他統計	1					1		1
⑦法律税制情報	1					1		1
⑨業界動向情報	2				1	1		2
⑩企業収益情報	4					4		4
⑪金融為替情報	1					1		1
⑫商品情報	1	1						1
⑬技術特許情報	4				2	2		4
⑮マーケッティング情報	2				1	1		2
⑲⑳その他	3				1	3		4
計	40	8	4	0	9	21	1	43

実利用機関	府県	2
	市町村	8
	商工団体	0
	情報企業	6
	一般企業	9
	銀行	1
	公的機関	0
	政府機関	1
	その他	0
	合計	27

実利用機関：何らかの情報を磁気媒体で入手している機関

(3) 行政情報の問題点について（Q6）

行政情報については，

イ　情報が古い（86機関）

ロ　どのような情報が提供されているのかわからない（84機関）

ハ　詳細な情報が少ない（81機関）

などを多くの機関が問題としており，とくに「情報が古い」，「詳細な情報が少ない」は民間企業，政府・公的機関では回答機関の半数近くを占めている。

なかでも興味深いのは，民間企業だけでなく多くの行政機関も「どのような情報が提供されているのかわからない」と回答しており，行政情報の存在についてのPRがまだまだ不十分であるということがいえる。

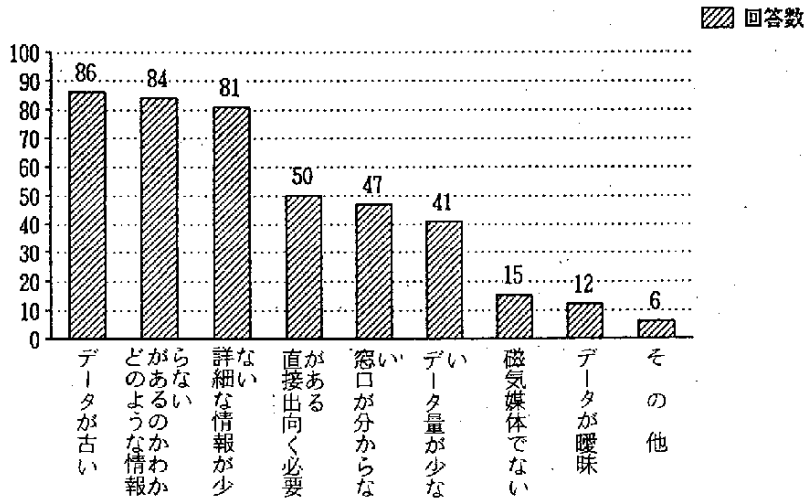


図2－12　行政情報についての問題点

表2－9　行政情報の問題点（Q6）

	回答数	1データ量が少ない	2データが古い	3詳細な情報少ない	4情報が曖昧	5磁気媒体でない	6出向く必要ある	7窓口がわからない	8情報の内容不明	9その他
府県	3	0	2	0	0	0	0	2	1	0
市町村	73	14	18	27	3	3	7	9	19	1
商工団体	35	8	16	14	1	1	8	5	11	1
情報企業	31	3	15	10	1	4	8	11	17	1
一般企業	46	8	20	14	6	5	13	13	21	1
銀行	6	1	1	3	0	1	4	1	3	0
公的機関	14	3	7	8	1	1	6	3	6	1
政府機関	13	4	6	4	0	0	4	3	6	1
その他	3	0	1	1	0	0	0	0	0	0
合計	224	41	86	81	12	15	50	47	84	6

(4) 最新の行政情報の入手手段（Q７）

行政情報の入手手段として各機関とも，一般紙・誌（１４８機関），専門紙・誌（１２８機関），業界紙・誌（１０４機関）など，ペーパーによる入手がペーパー以外の手段(講演(101機関），会議（８９機関），テレビ（６７機関），問合わせ（６１機関））などより多い。これはペーパーによる情報入手が比較的容易であり，時間に左右されることがないなどの理由によるものと思われる。

また，データベース等のニューメディアを用いた行政情報の入手はまだまだ僅かであるが，メディアの普及率の低さの他，情報自体の提供が不足していることも大きな要因と考えられる。

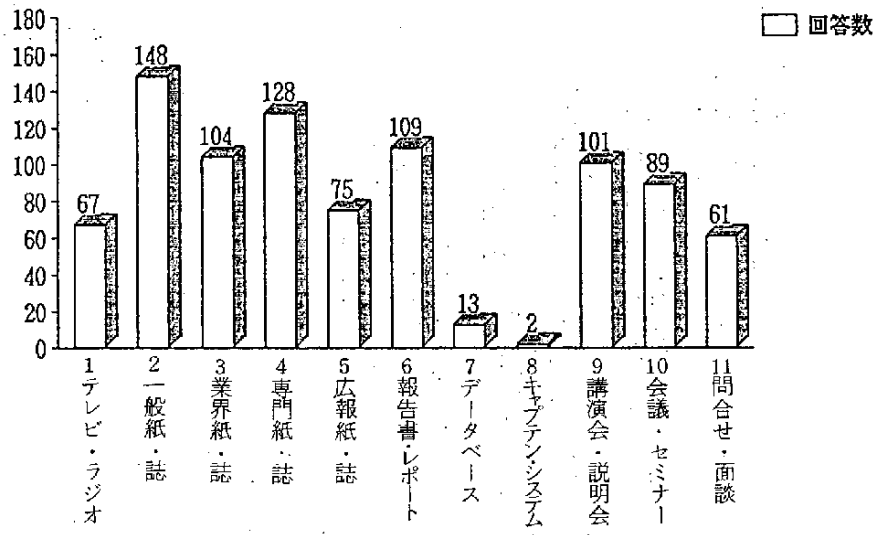


図２－１３　最新情報の入手手段

表２－１０　最新情報の入手手段（Q７）

	回答数	1 テレビ・ラジオ	2 一般紙・誌	3 業界紙・誌	4 専門紙・誌	5 広報紙・誌	6 報告書レポート	7 データベース	8 キャプテンシステム	9 講演説明会	10 会議セミナー	11 問合せ面談	12 その他
府県	3	0	3	2	3	1	3	0	0	1	1	2	0
市町村	73	25	43	15	37	17	31	0	0	32	34	18	1
商工団体	35	12	27	12	16	22	16	1	1	14	14	11	1
情報企業	31	9	16	22	19	9	15	3	0	17	13	3	0
一般企業	46	12	34	35	30	16	22	5	1	23	16	12	0
銀行	6	0	6	3	5	1	6	2	0	2	1	4	0
公的機関	14	3	7	4	8	5	9	2	0	6	4	5	0
政府機関	13	5	10	9	9	3	6	0	0	5	5	6	0
その他	3	1	2	2	1	1	1	0	0	1	1	0	0
合計	224	67	148	104	128	75	109	13	2	101	89	61	2

(5) ニューメディアによる情報流通に対する意識（Q8）

今後普及していくと思われるニューメディアによる情報流通に対して，26%にあたる59機関が，「利用したい」としており，比較的多くの機関が利用を希望している。また，「検討したい」とする回答は120機関と一番多く54%に達し，Q7であまり利用されていなかったニューメディアも条件さえ整えば導入してもよいという潜在的な希望はかなりあるといえる。

また，「時期尚早である」，「わからない」などの意見は，それぞれ25機関，17機関と少なかった。

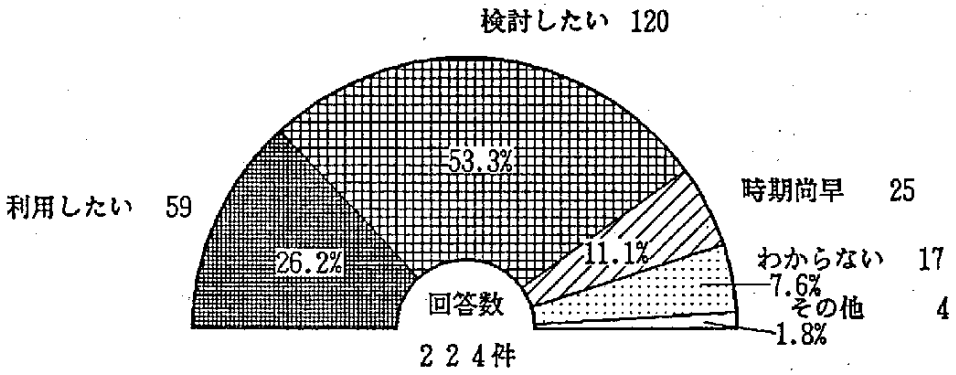


図2－14 ニューメディアによる情報流通

表2－11 ニューメディアによる情報流通（Q8）

	回答数	1 利用したい	2 検討したい	3 時期尚早	4 わからない	5 その他
府県	3	1	2	0	0	0
市町村	73	14	43	9	6	2
商工団体	35	7	24	1	1	1
情報企業	31	9	13	8	0	1
一般企業	46	20	20	3	3	0
銀行	6	1	5	1	0	0
公的機関	14	3	8	1	2	0
政府機関	13	4	3	1	5	0
その他	3	0	2	1	0	0
合計	224	59	120	25	17	4

(6) 行政情報流通に適したニューメディア機器について（Q９）

調査結果は，高速ファクシミリ（54%）がいちばん多く，次いでコンピュータ・ネットワーク（51%）となった。

またパソコン通信，ビデオテックスは，37%，33%にとどまり，この傾向は特に自治体に強く見られた。これは，操作が簡単でビデオテックスより鮮明深い高速ファクシミリを，パソコンによる通信より信頼性が高く大量かつ高度な分析の可能なコンピュータ・ネットワークに選択したものと考えられる。

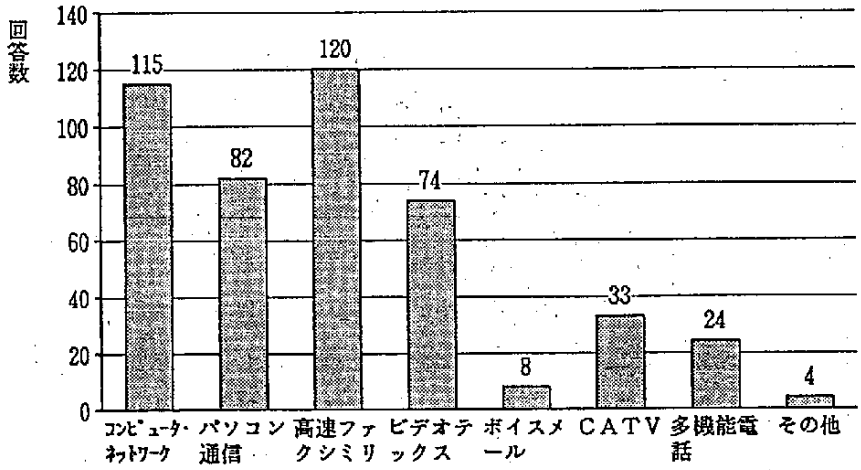


図２－15　情報流通のためのニューメディア機器

表２－12　行政情報流通に適したニューメディア機器（Q９）

	回答数	1コンピュータネットワーク	2 パソコン通信	3 高速ファクシミリ	4 ビデオテックス	5 ボイスメール	6 CATV	7 多機能電話	8 その他
府県	3	3	2	3	1	0	0	0	0
市町村	73	43	23	37	23	2	16	8	2
商工団体	35	19	9	26	7	1	3	9	0
情報企業	31	13	14	13	15	1	5	1	0
一般企業	46	19	21	18	18	3	6	4	1
銀行	6	4	3	5	1	0	0	0	0
公的機関	14	10	6	7	5	0	1	2	1
政府機関	13	4	3	8	4	1	1	0	0
その他	3	0	1	3	0	0	1	0	0
合計	224	115	82	120	74	8	33	24	4

(7) 行政情報のニューメディアによる流通の問題点（Q10）

「コスト」を問題とする機関が全体の70%を占めトップであるが，これはハードの初期投資やランニングコスト等が大変であるというだけでなく，行政情報が本当にコストに見合った情報となりうるのか，という疑問も多く含まれているように思われる。

また，プライバシーに関するデータ流通を懸念する機関も132機関・58%に達する。とくにより住民と密着した市町村では80%以上がコストよりプライバシー保護が問題であると回答している。また，オンラインシステムのデータ保護（39%），通信システムの信頼性・責任体制（34%）なども問題としており，全体的にシステムやデータの管理面に対する不安が浮き彫りにされている。

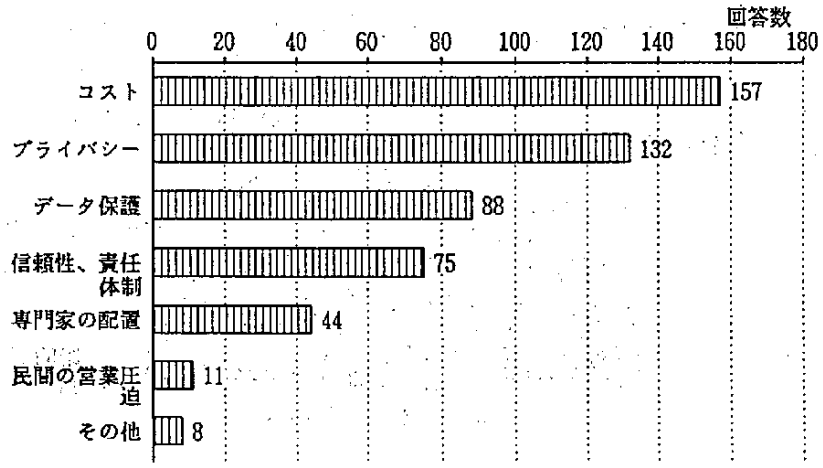


図2－16　行政情報の流通を行った場合の問題点

表2－13　行政情報流通上の問題点（Q10）

	回答数	コストが問題	専門家が必要	データ保護	プライバシー保護	システムの信頼性責任	民間の営業圧迫	その他
府県	3	2	1	2	2	3	0	0
市町村	73	47	15	45	60	23	1	1
商工団体	35	24	8	7	17	11	1	1
情報企業	31	24	2	11	18	8	3	0
一般企業	46	32	6	14	22	21	4	2
銀行	6	5	1	0	1	0	1	2
公的機関	14	10	7	5	7	5	1	1
政府機関	13	10	3	4	5	3	0	1
その他	3	3	1	0	0	1	0	0
合計	224	157	44	88	132	75	11	8

2.2.3 情報の提供について

次に，将来の行政情報のオンライン・ネットワークに向けて，各機関の情報の提供状況や体制，また情報を提供する際の問題点等について質問した。

(1) 外部への情報提供について（Q 11）

情報を提供していると答えたのは144機関・34％とかなりの数にのぼっている。また，一般企業は20機関・44％，情報関連企業は8機関・26％と少なかったが，行政情報の発生源である行政機関はいずれもほとんどの機関が外部に情報を提供しているといえる。

提供の方法としてはやはり月報，文書によるものがほとんどを占め，次いでファクシミリとなり，コンピュータ，磁気媒体によるものはまだまだ少ない。とくに行政機関でコンピュータによる情報提供を行っていると答えたのは，わずか2カ所の政府機関だけであった。

また，検討中であるとの回答はコンピュータ，ファクシミリが多く，今後の普及が期待される。

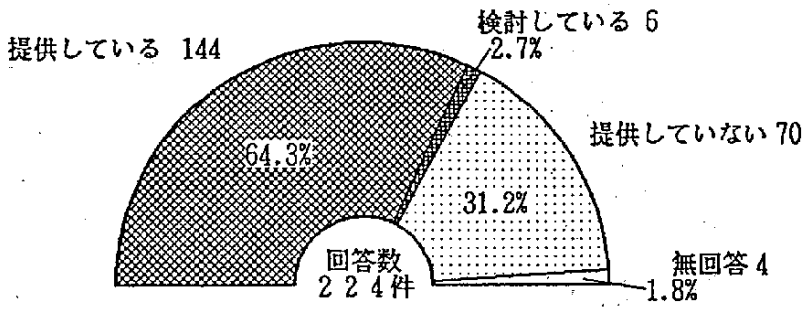


図2－17 外部への情報提供

表2－14 外部への情報提供（Q 11）

	回答数	提供中	検討中	しない
府県	3	3	0	0
市町村	73	50	3	18
商工団体	35	32	0	2
情報企業	31	8	1	21
一般企業	46	20	1	24
銀行	6	5	0	1
公的機関	14	14	1	0
政府機関	13	10	0	3
その他	3	2	0	1
合計	224	144	6	70

表2－15　情報提供方法（Q11）

	回答数		月報	文書	コンピュータ	磁気媒体	ファクシミリ	その他
府県	3	提供中	3	1			1	
		検討中			1			
市町村	52	提供中	40	36		5	4	3
		検討中		1	1		4	
商工団体	32	提供中	27	22		1	7	5
		検討中			1		2	
情報企業	9	提供中	4	4	2	3	1	1
		検討中				1		
一般企業	21	提供中	12	13	1	1	1	
		検討中	1	1	2		1	
銀行	5	提供中	5	3			1	1
		検討中			1		1	
公的機関	14	提供中	14	10			5	2
		検討中			6	1	2	
政府機関	10	提供中	9	4	2	1	2	2
		検討中						
その他	2	提供中	1					
		検討中						1
計	148	提供中	115	93	5	11	22	14
		検討中	1	2	12	2	10	1

(注) 回答数は情報提供中または情報提供を検討中と答えた機関数

(2)　情報提供に関する規定等の作成（Q12）

「規定を作成している」と回答したのは19機関・9%である。一方「担当部門の判断による」とするのが127機関・57%であり，明確に規定を作成して情報提供している機関は少ないようである。これは現在の情報提供の現状では規定を作る必要がない，あるいは情報提供にはさまざまなケースが考えられ規定が作りにくいなどが考えられるが，オンライン・ネットワークの進展につれ次第に検討しなければならない問題となっている。

また「定例情報以外は提供せず」と答えた機関は約2割の47機関であった。

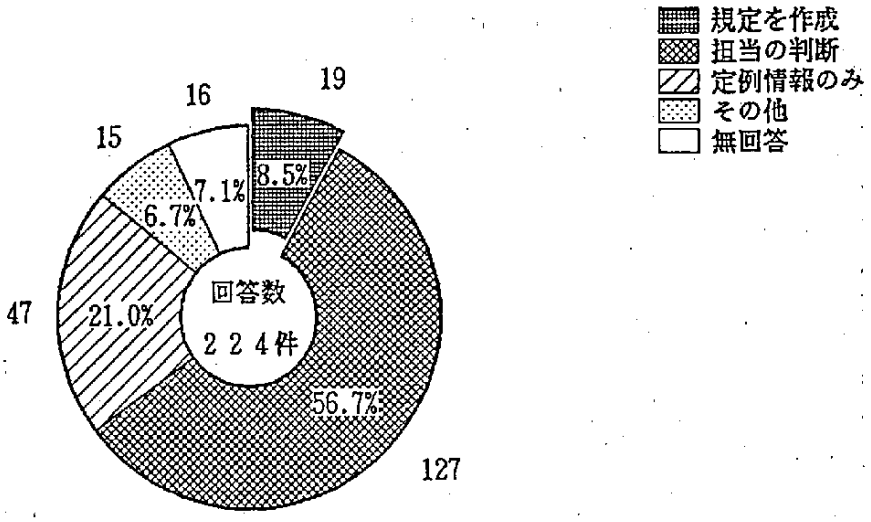


図2－18　情報提供する場合の規定等の作成状況

表2－16　情報提供に関する規定（Q12）

	回答数	1 作成している	2 担当部門の判断による	3 定例情報以外は提供せず	4 その他
府県	3	0	3	0	0
市町村	73	5	43	17	8
商工団体	35	3	25	6	1
情報企業	31	1	13	6	2
一般企業	46	5	22	9	3
銀行	6	1	5	0	0
公的機関	14	0	12	3	0
政府機関	13	4	2	5	1
その他	3	0	2	1	0
合計	224	19	127	47	15

(3)　外部へ情報提供する時の問題点（Q13）

イ　専任スタッフが必要　　75機関　33.5％

ロ　財政負担が大きい　　70機関　31.3％

ハ　詳細情報を求められる　　55機関　24.6％

などを各機関が問題としている。

なかでも公的機関・政府機関は「ハ．詳細情報を求められる」に関しては比較的回答が少なかったが，市町村では逆に多くなっているのは興味深い。

また民間企業では「イ．専任スタッフが必要」との回答が多かった。

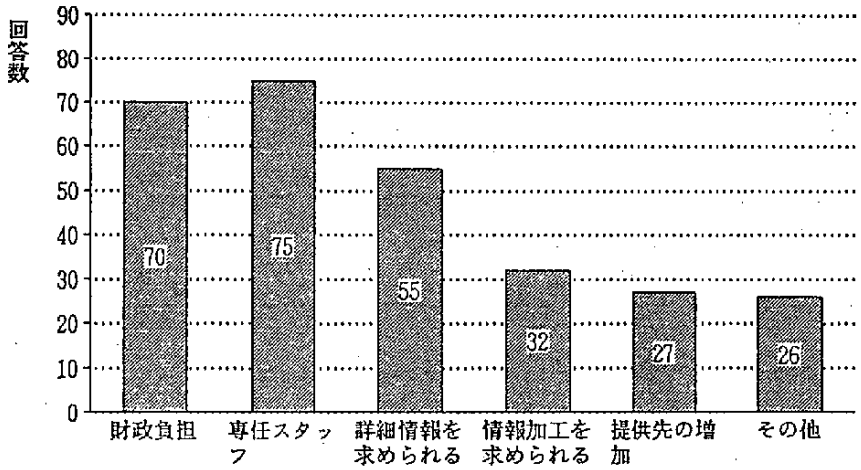


図２－19　情報提供している場合の問題点

表２－17　外部への情報提供の問題点（Ｑ13）

	回答数	1 財政負担が大きい	2 専任のスタッフが必要	3 詳細情報を求められる	4 加工を求められる	5 提供先が増加する	6 その他
府県	3	2	2	0	0	1	0
市町村	73	20	22	25	11	5	14
商工団体	35	17	12	11	7	1	2
情報企業	31	3	9	5	8	2	3
一般企業	46	7	16	9	4	8	4
銀行	6	4	2	0	0	2	1
公的機関	14	11	8	2	1	4	0
政府機関	13	5	4	2	0	4	2
その他	3	1	0	1	1	0	0
合計	224	70	75	55	32	27	26

(4)　今後提供していく必要のある情報とその可能性（Ｑ14）

まず，行政機関では「有用な情報」，「公開できる全情報」などという漠然としたものも多かったが，主なものを列挙すると，

〔企業・業界情報，広報（イベント，観光，施設等），技術情報，産業・経済情報，行政施策，文献情報，法律・税制，金融・為替情報〕

など広範囲に及び，その提供の可能性についてもほとんどの機関が「可能性あり」としている。

また情報公開制度を検討している機関が多く，その確立のためにも提供すべき情報を各機

関とも検討していると思われる。

一方，民間団体は，

〔新製品・新技術情報，企業ＰＲ・事業紹介，業界・市場動向，経済情報，文化・生活に関する情報〕

などが多く，他にも各機関独自のさまざまな回答を得た。

しかし，その提供の可能性については，銀行や商工団体ではほとんどが「提供できる」としているものの，民間企業では「提供できる可能性はほとんど考えられない」とする企業が多かった。

(5) ニューメディアによる情報提供についての検討事項（Ｑ15）

とくに自治体ではコストより「内部での情報整備」を検討しなければならないとする所が多く，情報提供の基盤が整っておらず今後の情報整備が期待される。

また「利用者ニーズ」への回答が比較的多く，どのような情報が利用者ニーズに合うのかまだ各機関とも手探りであるといえる。

「他機関とのバランス」に関しては比較的回答が少なく，ある程度他の提供機関と横並びの情報が提供できるとの判断によるものと思われる。

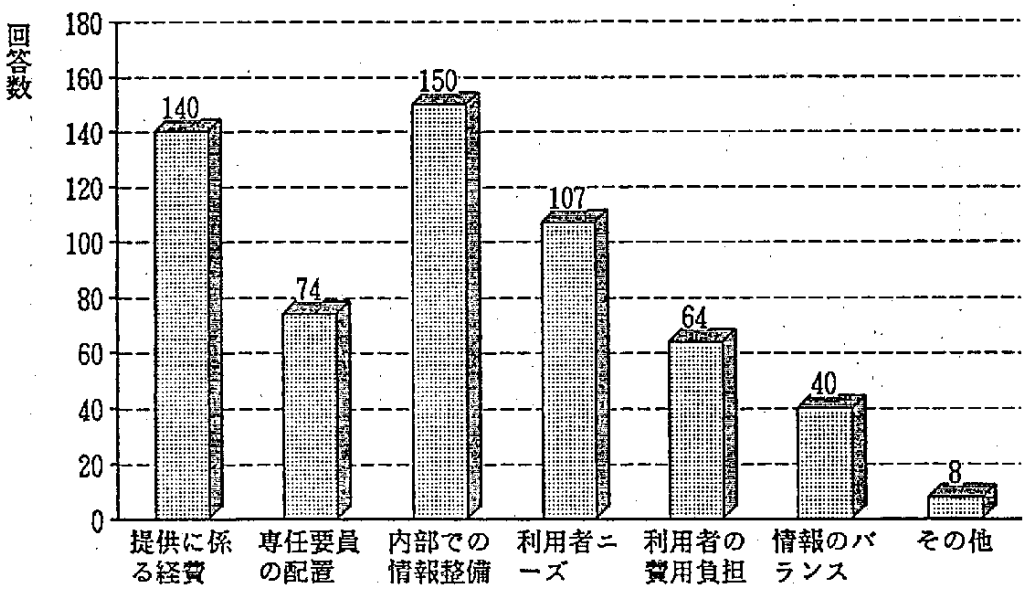


図２－20　ニューメディアを利用して情報提供を行う場合の問題

表２－18　ニューメディアによる情報提供についての検討事項（Ｑ15）

	回答数	1 提供に係る経費	2 専任要員の配置	3 内部での情報整備	4 利用者ニーズ	5 利用者の費用負担	6 他機関とのバランス	7 その他
府　県	3	3	2	3	1	1	1	0
市町村	73	46	22	60	34	20	10	3
商工団体	35	25	11	24	18	9	9	0
情報企業	31	16	5	18	13	10	3	0
一般企業	46	24	13	24	19	12	9	4
銀　行	6	4	3	3	4	1	2	0
公的機関	14	11	13	10	10	6	3	0
政府機関	13	10	3	7	7	3	3	1
その他	3	1	2	1	1	2	0	0
合　計	224	140	74	150	107	64	40	8

2.2.4　情報の整備について

ここでは内部の情報を各機関がどの程度整備しているかを調査することにより，オンライン・ネットワーク実現の可能性を探ってみた。

(1)　データベースなどコンピュータによる情報の整備状況（Ｑ16）

「コンピュータによる情報整備を行っている」と答えたのは全体の半分近い102機関であり，「行う予定」の45機関を合わせるとかなりの数にのぼる。

しかしその内訳をみると，人事や財務・会計情報，また市町村の「その他」として住民情報など，プライベート情報，経営上のデータなどが主であると思われ，一概にオンライン・ネットワークのための情報が整備されているとは言い難い。今後はプライバシー保護の観点からもさらに，どのような情報がネットワークされるべき情報なのかを検討していく必要があると考えられる。

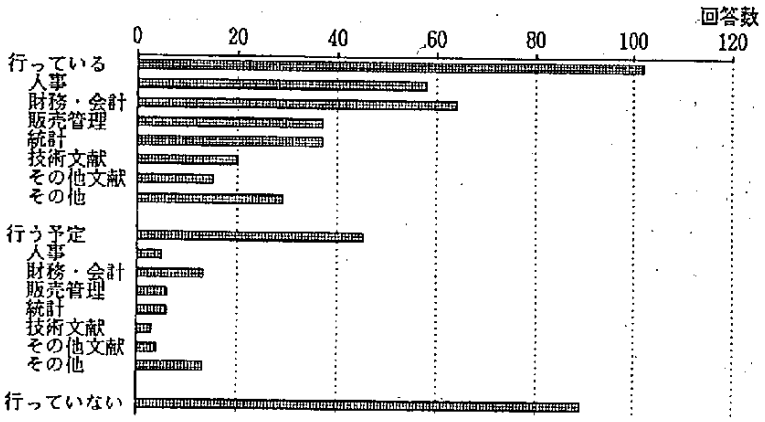


図２－21　データベース等による情報整備

表２－19　データベース等による情報整備（Ｑ16）

	回答数	1行っている								2行う予定								3行っていない
			人事	財政会計	販売在庫	統計指標	技術文献	他の文献	その他		人事	財政会計	販売在庫	統計指標	技術文献	他の文献	その他	
府県	3	3	2	1		1		1	1	2		2		1				0
市町村	73	27	9	10	1	3	2		17	16	1	5		2			8	36
商工団体	35	6	2	2	1	1	1	1	4	5		1		2				23
情報企業	31	14	6	10	6	4	6	2	2	7	2	2	2		2	1	1	11
一般企業	46	34	28	28	25	17	9	7	3	7	2	3	4	1	1	1	1	7
銀行	6	5	3	3		3		1	1	1								1
公的機関	14	3	1	3				2	1	7						2	3	5
政府機関	13	9	6	6	3	7	2	1		0								4
その他	3	1	1	1	1	1				0								2
合計	224	102	58	64	37	37	20	15	29	45	5	13	6	6	3	4	13	89

2.2.5　そ　の　他

最後に本調査についてまったく自由に記入してもらった。

(1)　オンライン・ネットワークによる情報流通に対して等の自由な意見（Ｑ17）

非常に様々な意見を記入していただき，各機関の関心の強さがうかがわれる。

全体的に見ると，様々な条件が整えばオンライン・ネットワークの可能性は高く，多くの機関が遅かれ早かれその実現を予期しているものと思われた。

主な意見を列挙すると，

イ　プライバシー保護，データ保護への留意が必要である。

ロ　情報のコストパフォーマンスやハードの初期投資が心配。

ハ　情報の選定や整備が大変である。

の３点にとくに意見が集中した。

特に市町ではプライバシー保護，データ保護に関して関心が高く，オンラインが禁止されている機関や，通信などの信頼性や情報の流通範囲に不安を抱く機関もあった。

また，その他の意見としては，

- 中央と地域，大企業と中小企業との間で情報格差ができるのではないか。（市）
- 操作や設備が簡易でなければならない。（商工団体，民間企業他）
- 標準化されたシステムの開発が必要である。（市）
- 機関自体の情報処理に対する意識が浅く，回答に困る。（商工団体，政府機関）
- 行政情報自体がリアルタイムな情報ではないので，オンラインは不要である。（一般企業）

などが挙げられた。

以上色々な不安点が出され，まだまだ検討すべき問題も残されているのではないかと思われる。

3. 近畿における情報化の方向と行政情報の流通促進

本調査の目的は，行政情報の流通の現状を把握し，今後のあり方を提示することであるが，これを検討するに当たって，本章では各分野での情報化の現状と展望を行い，あわせて域内市町村における情報化の現状と課題を例示して参考に供したい。

3.1 情報化の現状と展望

3.1.1 産業分野における情報化

産業分野においては，当初，大量定型事務の効率的な処理を目的として，汎用コンピュータの導入という形での情報化が進展したが，現在では事務部門の総合的な効率化を目指してＯＡ化の進展，流通販売部門でのＰＯＳ導入，さらには生産部門におけるＦＡ化など企業内のあらゆる部門での情報化が進められつつあり，ファクシミリ，オフコン，ワープロなどのＯＡ機器もかなりの普及をみている。

さらに，将来的には構内でのＯＡネットワークを作る動きが多く，またＯＡネットワーク相互間を接続した広域ネットワークが指向されている。

また，製造部門の情報化はＦＡという形で行われ，その中核となるＮＣ工作機械，産業用ロボットの導入に始まり，現在ではコンピュータを中核としたＦＭＳ（フレキシブル・マニュファクチュアリング・システム）が稼働している企業も数多く見られる。

一方，流通販売部門の情報化は，レジの効率化，伝票処理の効率化を目指して進展し，現在ＰＯＳ（販売時点情報管理）の普及が緒についたところである。

このような情報化は，まだ部門毎の効率化に重点がおかれているが，次第に部門間を結んだ社内全体のシステム（いわゆるＬＡＮなど）へと進展しつつある。

次に重要なことは，新しいビジネスチャンスをもとめて，情報通信分野への新規参入の動向が見られることである。社内システムを越えて製造業，特約店，問屋，小売店等関連企業のネットワーク化へと進展しつつあり，すでに問屋群と小売店群を結ぶＶＡＮ業などの新しい情報通信業が出現している。

これらは，昭和６０年４月の電気通信事業法改正以降，中小企業のみならず大企業も含めての様々な企業間での情報通信が行われる本格的なＶＡＮへと発展しており，これらを通じて，企業系列を越えて企業の再編成へと進むことも考えられる。

この他にも，一般企業と金融機関をネットワークしたファームバンキングも徐々にではあるが，現実のものとなりつつある。また，新たなビジネスチャンスとして情報関連分野への参入を検討している企業もみられ，私鉄，商社等のCATV事業への進出，運輸業，流通業のＶＡＮ事業の展開等があげられる。

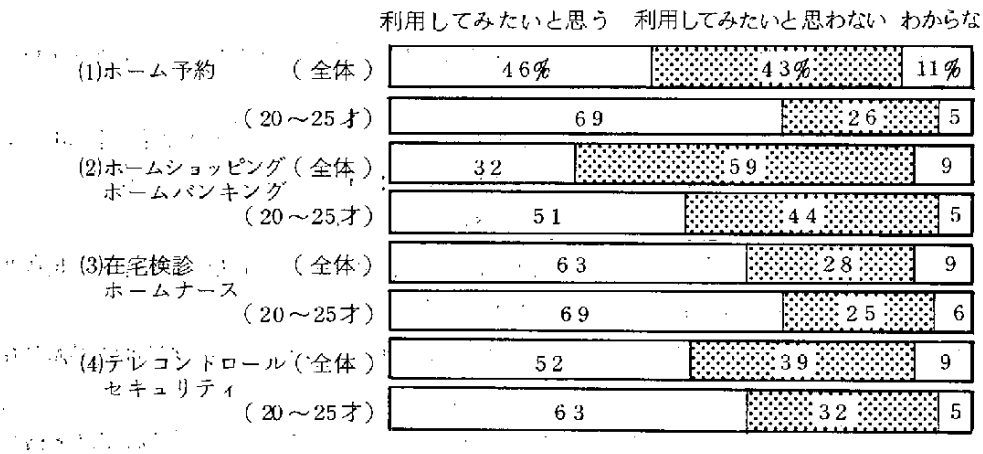
3.1.2　生活分野における情報化

生活の面での情報化は，産業，行政の情報化の進展の結果，意識が高まってきた。例えば，銀行のオンライン化，役所の窓口業務のコンピュータ化などによって，一般市民がコンピュータと接し，情報化への意識が高まってきたといえる。

ニューメディアの利用に対するアンケート調査結果（図３－１）を見ると，若者の間ではニューメディアを利用したホーム予約，在宅検診，ホームナース等については，「利用してみたいと思う人」が７割ほどあり，全体的にはニーズは高いといえる。

即ち，生活分野での情報化は，情報を外部に対して取りに行く，あるいは利用する，というかたちで進むということになるであろう。

もっとも生活の合理化の追求という面でも情報化は進む。例えば，マイコンを組み込んだ家電製品（例，ルームエアコン，電子レンジ，ＶＴＲなど）の普及（表３－１）により，生活の利便性が大いに向上している。



註1　ホーム予約とは，家にいながら映画・演劇などの切符の予約や乗物の切符の予約などができるもの。

2　ホームショッピング，ホームバンキングとは，家にいながら商品知識や商品販売価格リストによって注文し，その代金を自動振込みしたり，預貯金や残高照会などができるもの。

3　在宅検診，ホームナース（看護）とは，家にいながら健康状態を伝え，医者の診察指示を受けたり，急患の場合の応急処置の仕方や介護などの指導を受けたりすることができるもの。

4　テレコントロール，セキュリティーとは，外出先から電話を通じて，電気やガスなどのスイッチを入れたり，切ったりのコントロール，あるいは戸締り確認などができ，さらに火災や事件などを自動的に消防署や警察などに知らせることができるもの。

＜資料＞　内閣総理大臣官房広報室「家庭における情報通信サービスに関する世論調査（昭和58年８月調査）」

図３－１　家庭におけるニューメディアの利用意向

表３－１　家電機器のマイコン化と機能への期待

機器名	マイコン化(%)	機能への期待
電子レンジ	60～70	新機能，使い勝手向上
ルームエアコン	50～60	省エネと快適性の向上
冷凍冷蔵庫	5～10	従来機能の置換
洗濯機	10～20	従来機能の置換，メカの縮小，プログラムの機能の強化

3.1.3　社会分野における情報化

社会分野においては様々な課題が存在しており，これらを効率的に解決するために，各種の社会システムの情報化が進展している。これは情報系社会システムといわれているものである。

情報系社会システムとは，情報関連技術がそのシステムに利用される技術の核になる社会システムのことで，適用すべき分野は，大きく２つに分けられる。

第1はシステムの中核技術として情報関連技術を活用することによって，個々の社会問題を解決していこうという分野であり，医療情報システム，教育情報システム，防災情報システム(火災救急指令システム，地下街防災システム）などがあげられる（情報技術利用型システム）。

第２は，個人の生活に必要な種々の情報を提供することにより，生活の質的向上をはかっていこうという分野であり，双方向CATV（有線テレビ）システム，画像情報システムなどがあげられる（情報提供型システム）。この二つは互いに独立なものでなく，双方向CATVを利用した教育情報システムのように，両方の性格を有するものも考えられる。しかし，前者は多方面のニーズを情報関連技術によって解決していくシステムであるのに対し，後者は情報そのものがニーズであるという性格のものである。（通商産業省産業構造審議会答申による）。これら情報系社会システムの対象分野の中でも特に教育分野においては，教育の効率化や教育機会の増大に対するニーズ及び教育の質の高度化，個性に応じたきめ細かな教育へのニーズが高まっている。

学校教育においては，個人の学習進捗状況，能力にあわせた個人レベルの教育ができること，くり返しの学習により低レベルの学習者を引き上げることができること，といった利点をもっているＣＡＩの導入により定型，くり返し型の教育に関する教師の負担が軽減される。

しかし，学校教育については，あくまでもフェイス・ツー・フェイスの人間教育が望まれるところが大きく，教育分野での情報化は教育の補完手段的な色彩が濃い。

小・中・高等学校におけるマイクロコンピュータの設置状況と利用分野は表３－２のとおりであり，成績処理，保健データ処理を行い教師に必要なデータを得るようなＣＭＩ的利用が現在のところ多い。

表３－２　小・中・高等学校におけるマイクロコンピュータの設置状況と利用分野

	設置校数	設置率	設置校における平均台数	設置校における利用分野			
				CAI的利用	CMI的利用	コンピュータ利用	クラブ活動等
	校	%	台	校	校	校	校
小学校	36	0.1	1.4	25 (69.4%)	14 (38.9%)	0 (0.0%)	17 (47.2%)
中学校	194	1.8	2.2	49 (25.3)	136 (70.1)	4 (2.1)	63 (32.5)
高等学校	2,370	45.6	4.1	819 (34.6)	1,503 (63.4)	377 (15.9)	877 (37.0)

(注)・利用分野のうち，コンピュータ教育においては，高等学校職業学科における「情報処理」，「情報技術」等の専門教育を除いている。
・CAI：COMPUTER AIDED INSTRUCTION
・CMI：COMPUTER MANAGED INSTRUCTION
＜資料＞　文部省調査資料（昭和58年1月1日現在）

3.1.4　行政分野における情報化

行政分野の情報化は，国を始め各地方自治体がコンピュータを導入することにより始まったのであるが，現在は，各部署単位でワープロ，パソコン等が導入され部署ごとの業務の効率化が図られている。

地方自治体のコンピュータ利用は，昭和35年から開始され，昭和60年4月現在，コンピュータの導入・利用団体数は，47都道府県および1,160市区町村で合計1,207団体あり，委託団体2,018を加えると，コンピュータの利用団体数は，3,225団体におよんでいる（表３－３）。

表３－３　地方公共団体における電子計算機利用団体数

調査現在日 / 団体区分 ＼ 利用形態			昭和59年4月1日現在			昭和60年4月1日現在		
			導入団体	委託団体	計	導入団体	委託団体	計
都道府県			47	—	47	47	—	47
市町村	単団独利用体	特別区	20	3	23	21	2	23
		市町村	750	1,942	2,692	874	1,899	2,773
		小計	770	1,945	2,715	895	1,901	2,796
	共同利用団体		278	136	414	265	117	382
	小計		1,048	2,081	3,129	1,160	2,018	3,178
合計			1,095	2,081	3,176	1,207	2,018	3,225

＜資料＞「地方自治コンピュータ総覧」（自治大臣官房情報管理室編　昭和60年版）より作成

コンピュータの適用業務は，税務，給与などの行政内部の管理業務，各種統計データ等の大量データの処理業務から，最近では住民登録，印鑑証明等の住民サービス業務へと拡大しつつある。今後は，計画行政の意思決定プロセスへのコンピュータの活用が考えられる。一方，処理形態もコンピュータの効率的運用と事務の合理化，能率化をめざしたオンライン化が進んでいる。オンラインシステムとしては，昭和60年4月現在公害関係で38団体，税務関係で29団体，財務会計で15団体，土木・建築関係で31団体（都道府県）のシステムが稼働している。処理内容は，公害関係では大気汚染測定監視等，税務関係では収納状況照会等，病院関係では診療報酬業務等がある。

さらには，キャプテンを用いた行政情報データベースサービス，住民票の遠隔地転送等の対住民サービスが一部自治体において実施されている。これは，新しい情報化の形態であり，住民情報サービスとして今後進展するであろう。

3.2 近畿地域における行政の情報化の現状

3.2.1 行政の情報化の取り組み状況

以下，昭和59年度に財団法人日本機械工業連合会が実施した「地域情報化推進事業（近畿地域）」におけるアンケート調査の結果により，近畿各市町村の情報化への取り組み状況を見てみる。

まず，情報化への対応状況（表3－4）をみると，既に何らかの形で情報化に対応している市町村は，「既に官民一体の組織で検討を行っている」市町村が2.2％（5件），「自治体内で職員を中心に検討を行っている」市町村が10.5％（24件），「民間主体で検討を行っている」市町村が0.4％（1件）となっており，これらを合わせると13.1％（30件）となっている。また，将来検討を行っていきたいと情報化対応の意向を示した市町村は，71.7％（162件）となっており，これらを合計すると84.2％となり，近畿地域の各自治体の情報化に対する積極的な姿勢がうかがえる。なお，特に検討を行う予定はないと回答した市町村は，12.3％（28件）となっている。

一方，回答市町村の中で情報化ニーズ調査あるいは情報化ビジョン策定等を行った市町村（表3－5）は12市町村（5.3％），現在調査中の市町村は12市町村（5.3％）と回答市町村の1割が，情報化ニーズ調査あるいは情報化ビジョン策定を行っている。

表３－４　近畿各市町村における情報化への取り組み状況

近畿７府県別 / 情報化への取り組み	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	合計
既に官民一体の組織で検討を行っている	1 3.8	1 2.8	1 3.7	— —	1 1.8	—	1 3.1	5 2.2
自治体内で職員を中心に検討を行っている	4 5.4	3 8.3	2 7.4	2 6.9	6 10.9	2 8.7	5 15.6	24 10.5
民間主体で検討を行っている	1 3.8	— —	— —	— —	— —	— —	— —	1 0.4
近い将来検討を行っていきたい	17 65.4	26 72.2	20 74.1	21 72.4	41 74.5	17 73.9	20 62.5	162 71.1
今後，特に検討を行う予定はない	2 7.7	5 13.9	2 7.4	5 17.2	5 9.1	4 17.4	5 15.6	28 12.3
そ の 他	1 3.8	1 2.8	2 7.4	1 3.4	2 3.6	— —	1 3.1	8 3.5
合　　計	26 100.0	36 100.0	27 100.0	29 100.0	55 100.0	23 100.0	32 100.0	228 100.0

(注)　上段：事業所数，下段：回答率（%）

表３－５　近畿各市町村の情報化ニーズ調査，ビジョン策定状況

情報化ニーズ調査，ビジョン策定状況	回答数	回答率
情報化ニーズ調査，ビジョン策定を行ったことがある	12	5.3
情報化ニーズ調査，ビジョン策定を現在調査中あるいは策定中	12	5.3
情報化ニーズ調査，ビジョン策定を行ったことがない	201	89.4
合　　計	225	100.0

3.2.2　情報化の取り組み分野

近畿市町村の情報化システムの実施状況（表３－６）をみると現在実施中のシステム数は121件，現在検討中のシステム数は106件となっている。これを分野別にみると，実施中の中で上位を占める分野は行政分野38％（46件），防災分野22.3％（27件）となっており，実施中の情報システムの６割以上を占めている。このほか教育分野5.8％（７件），農林業分野5.8％（７件），福祉支援分野3.3％（４件），医療・保険分野3.3％（４件），交通分野3.3％（４件）等がそれらに続いている。

一方，現在検討中の情報システムを分野別にみると，現在実施中の分野と同様に行政分野と回答する市町村が，27.4％（29件）と最も多くなっているが，実施中の情報システムの分野の中で行政分野に次いで多かった防災分野の回答は，医療・保険分野9.4％（10件），教育分野8.5％（９件）に次ぎ7.5％（８件）と後退している。しかしながら，将来考えたい情報システムの分野では，防災分野9.0％（124件）が最も多くなっている。なお，行政分野とする回答は教育

表３－６　近畿各市町村の情報システムの実施状況

情報システム / 分野	既に実施中	現在検討中	将来考えたい
研究・学術分野	― ―	2 1.9	28 2.0
教育分野	7 5.8	9 8.5	114 8.3
文化活動分野	2 1.7	2 1.9	86 6.3
スポーツ・レクリエーション分野	2 1.7	2 1.9	86 6.3
福祉支援分野	4 3.3	7 6.6	93 6.8
医療・保健分野	4 3.3	10 9.4	109 8.0
都市再開発分野	― ―	― ―	43 3.1
生活基盤分野	3 2.5	2 1.9	41 3.0
防災分野	27 22.3	8 7.5	124 9.0
交通分野	4 3.3	― ―	33 2.4
農林業分野	7 5.8	7 6.6	74 5.4
漁業分野	― ―	1 0.9	23 1.7
技術先端産業分野	― ―	4 3.8	58 4.2
既存産業分野	1 0.8	6 5.7	65 4.7
中小企業分野	3 2.5	4 3.8	66 4.8
卸売業分野	1 0.8	1 0.9	31 2.3
商店街小売業分野	1 0.8	2 1.9	60 4.4
広域流通分野	1 0.8	1 0.9	49 3.6
観光分野	3 2.5	6 5.7	79 5.8
行政分野	46 38.0	29 27.4	107 7.8
その他	5 4.1	3 2.8	2 0.1
合計	121 100.0	106 100.0	1,371 100.0

(注)
上段：自治体数
下段：回答率(%)

分野8.3％（114件），医療・保険分野8.0％（109件）に次ぐ7.8％（107件）となっている。

3.2.3 情報システムの運営

① 情報システムの運営主体

実施中，検討中の情報システムの運営主体を示したものが表3－7である。この中で，自治体と回答した市町村が，もっとも多く75.6％（124件）を占めている。これは実施・検討中の情報システムの分野の中で行政分野が最も多いことから当然の帰結である。以下，第3セクター7.9％（13件），民間7.3％（12件），その他6.1％（10件），公益法人3.1％（5件）となっている。

表3－7 情報システムの運営主体

運営主体	回答数	回答率(％)
自治体	124	75.6
公益法人	5	3.1
第3セクター	13	7.9
民間	12	7.3
その他	10	6.1
合計	164	100.0

② 情報システムのシステム投資額及び年間経費

表3－8は，実施中及び検討中の情報システムの投資額及び年間経費を示したものである。

表3－8 情報システムのシステム投資額及び年間経費

	平均金額	回答数
システム投資額	150 百万円	77
年経費	31.1 百万円	102

③ 情報システムの運営上の問題点

情報システムを運営していくためには，前項でみたように多額の資金，運営経費が必要とされたため，情報システムが円滑に稼働しなければ行政の効率化，合理化目的を達成できない。情報システムの運営については，多くの問題点が指摘されている。表3－9はこのような情報システムの運営上の問題点を示したものである。回答の中でもっとも多いのは技術者不足30.0％（45件）であり，次に資金不足25.3％（38件）となっている。この双方だけで6割を占めており，情報システムの運営に人材と資金の必要性が改めて強調される。このほか，推進体制不備，性能不足，利用者不足，情報内容不足が問題点としてみられる。

表３－９　情報システムの問題点

問題点	回答数	回答率(%)
利用者不足	10	6.7
情報内容不足	9	6.0
技術者不足	45	30.0
性能不足	12	8.0
資金不足	38	25.3
推進体制不足	24	16.0
その他	12	8.0
合計	150	100.0

4. 行政情報流通促進の必要性（今後の課題）

前述2.のアンケート調査結果を見ると，外部から入手する情報の50％強は，国，府県，市町村など行政部門から発生する情報であり，これに，調査機関等公的団体からの入手を合わせると，70％を超える率となる。特に，府県や市町村では，全入手情報の60～70％が行政部門からの情報であるなど，行政情報は現状においても，極めて大量に利用されている。また，前述の情報化の現状と展望で明らかにしたように，今後ますます各分野で情報化が進展するのは間違いのない方向であり，その中で行政情報の利用度は一層高まっていくものと思われる。

一方，それらの情報に対する満足度を情報源別に見ると，全体では「不満である」または「不明」と答えた利用機関は14％であったが，市町村の情報については22％，府県の情報については16％の利用機関が「不満である」または「不明」と答えるなど，行政情報に対する満足度は団体，企業の情報に比べ低いといえる。

また，それらの不満の内容については「データが古い」「詳細な情報が少ない」などといった情報の内容に関する不満や「どのような情報があるのかわからない」「直接出向く必要がある」「窓口が分からない」といった情報へのアクセスに関する不満が高率を占めている。

さらに，ニューメディアによる行政情報の流通についてその問題点を尋ねると，データベース化等初期投資やランニングコスト等「コストが問題」と回答した機関が最も多く，また行政情報の流通によって住民のプライバシーの侵害の危険があると回答した機関がそれに次いで多かった。

これらの結果を総合的に検討した結果，行政情報の流通促進に関する今後の課題としては次のようなものがあると考えられる。

① 行政情報の体系的な整備とデータ更新の必要性

行政情報への不満として，先に述べたように「情報が古い」「詳細な情報が少ない」「データ量が少ない」などといった項目が挙げられ，また情報の種類別では，地域経済統計などに対する不満度が高く，情報源別では，市町村情報，府県情報，国情報の順に不満度が高いことから，自治体とりわけ市町村における地域経済関係の情報のより体系的な整備と，よりスピーディーなデータ更新が利用機関によって求められていることがわかる。

これらは，データベースの構築やオンライン化による行政情報の流通にとっても，その前提となる基礎的作業であり，行政情報の質的向上の観点からも，早急に実施すべき事柄であるといえよう。

また，明確に規定を作成して情報提供しているところは，府県市町村のわずか7％にすぎないが，今後の利用促進に備えて，何らかのガイドラインの作成が必要であるといえる。

② 行政情報へのアクセシビリティの向上対策の必要性

また，「どのような情報があるのかわからない」といった不満も高いことから，個々の行政機関においても，どこにどのような情報があるかといった行政情報の所在情報の整備を図る必要があるとともに，例えば近畿地域全体の行政情報についてそのようなクリアリングサービスを行う

機関を設置するなどの方策も検討する必要がある。

また，情報を入手するために行政機関等へ「直接出向く必要がある」等の不満も高く，行政情報のオンラインによる入手の要望も強いことから，行政資料室などの整備・公開だけでなく，行政情報のデータベース化やパソコン通信などオンラインによる情報流通の方策についても検討をすすめるなど，行政情報へのアクセシビリティの向上を図っていく必要がある。

③ 慎重な費用対効果分析と安価なシステム構築の必要性

以上見てきたように，行政情報に対する需要は大きく，また行政情報のデータベース化やオンライン化による流通に対する要望も強いが，前章において検討したように，情報システムの構築・運営においては，多額の賃金と多数の人材を必要とする。

このため，各自治体や公共的団体において，現実に情報提供システムを構築する際には，慎重な費用対効果分析を行う一方，例えばファクシミリによる情報の伝送サービスやパソコン通信の電子掲示板機能や電子メール機能の活用など，安価で簡易なシステムの構築方法について検討を進めることが必要であると考えられる。

資料１　行政情報のオンラインによる流通に関するアンケート調査票

昭和６０年１０月３１日

本調査は，産業振興を目的として，行政機関及び調査機関が提供できる情報と，行政機関や民間企業など情報の各利用者が知りたい情報を明確に把握し，データベースの構築とオンラインによる情報流通の可能性と問題点を探ることを目的として行うものです。なお，本調査票は昭和６０年１１月２２日（金）までにご返送ください。

以下の質問について該当事項を○で選択，または必要事項を記入してください。

（情報機器の利用状況）

Q１.　貴社（貴機関）で既に利用または利用を予定されている情報機器についてお答えください。

	利用している	利用を検討中	利用しない
汎用コンピュータ			
オフコン			
パソコン			
ワープロ			
ファクシミリ			
光ディスク			
その他（　　）			

Q２.　貴社（貴機関）ではコンピュータ・オンラインによる業務処理を行われていますか。

1.　行っている

a.　本社（本庁）内でのオンライン処理

b.　支店（出先機関）等との間のオンライン処理

c.　他社（他機関）との間のオンライン処理

2.　検討中

1.のａ，ｂ，ｃの内（　　）

3.　行っていない

Q３.　貴社（貴機関）では民間データベースサービスを利用されていますか。

1.　利用している　　データベース名（　　）

2.　利用を予定している　　データベース名（　　）

3.　利用していない

（情報の利用および入手について）

Ｑ４からＱ１１までは情報を利用する際の問題点等についてお尋ねしています。情報を利用する立場からご回答ください。

Ｑ４.以下に分類した各情報の情報源等についてその情報の満足度を次のランクによりご記入ください。また，今後入手したい情報の種類に○を付してください。

Ａ：満足　　Ｂ：普通　　Ｃ：不満　　空白：当該機関を特に情報源とはしない

（例）

「⑤貿易に関する統計」を「国」及び「団体」から入手しており，満足度は両方とも「普通」の場合……「国」及び「団体」欄に「Ｂ」と記入する。

情報の種類	主な情報源						今後入手したい情報
	国	府県	市町村	団体	企業	その他	
①土地・人口に関する統計							
②国内経済に関する統計							
③地域経済に関する統計							
④海外経済に関する統計							
⑤貿易に関する統計							
⑥その他（　　）の統計							
⑦法律・税制に関する情報							
⑧景気見通しに関する情報							
⑨業界の動向に関する情報							
⑩企業収益に関する情報							
⑪金融・為替に関する情報							
⑫商品に関する情報							
⑬技術・特許に関する情報							
⑭商品市況に関する情報							
⑮マーケッティングに関する情報							
⑯企業立地に関する動向							
⑰行政施策に関する情報							
⑱公的融資・補助金に関する情報							
⑲その他１（　　）							
⑳その他２（　　）							

注　情報によっては，「情報の種類」が何種類かのものに重複する場合がありますが，該当する種類のすべてに記入してください。

Q 5. 前記の情報のうち磁気テープ，フロッピィディスク等の磁気媒体で入手しているものはありますか。Q 4の情報の種類①～⑳により区分の上，記入してください。

情報の種類（番号）	主な入手先						入手頻度 月・年等	有料／無料
	国	府県	市町村	団体	企業	その他		

Q 6. 行政情報（行政機関だけでなく調査機関から提供される情報も含むものとする，以下同じ）についてどのような問題点を感じられていますか。

1. データ量が少ない
2. データが古い
3. 詳細な情報が少ない
4. データがあいまいな場合がある
5. 磁気媒体で提供されない
6. 直接出向かないと提供されない
7. 提供される窓口がわからない
8. どのような情報が提供されているのかわからない
9. その他（　　）

Q 7. 最新情報に関する行政情報の入手手段として貴社（貴機関）では次のどの方法をよく利用されていますか。

1. テレビ・ラジオ
2. 一般紙・誌
3. 業界紙・誌
4. 専門紙・誌
5. 広報紙・誌
6. 報告書・レポート
7. データベース・サービス
8. キャプテン・システム
9. 講演会・説明会
10. 会議・セミナー
11. 問い合わせ・面談
12. その他（　　）

Q 8. 情報流通の手段として今後ニューメディアによる流通が普及していくと思われますが，これについてどう考えられますか。

1. 利用したい　　2. 検討したい　　3. 時期尚早である
4. わからない　　5. その他（　　）

Q 9. 行政情報の流通についてどのようなニューメディア機器が有効と考えられますか。

1. コンピュータ・ネットワーク
2. パソコン通信
3. 高速ファクシミリ
4. ビデオテックス（キャプテン等）
5. ボイスメール
6. ＣＡＴＶ
7. 多機能電話
8. その他（　　）

Q10. 行政情報のニューメディアによる流通を行った場合どのような問題点があると考えられますか。

1. コストが問題
2. 専門家を配置する必要がある
3. 特にオンラインシステムではデータ保護が問題
4. プライバシーに関するデータ流通に歯止めが必要
5. 通信システムの信頼性，責任体制が問題
6. 民間の情報サービス機関の営業活動を圧迫する恐れがある
7. その他（　　）

（情報の提供について）

Q 11 からQ 15 までは情報を外部へ提供する際の問題点等をお尋ねしています。情報を提供する立場からご回答ください。

Q11. 貴社（貴機関）では次の方法による外部への情報提供（統計データや景況資料等一般的な情報の提供で営業活動に伴うものを除く，以下同じ）を行われていますか。

1. 情報提供している。
2. 情報提供について検討している。
3. 提供していない。

1 または 2 の場合，次のどの方法で情報提供（検討）されていますか。

	提供中	検討中	提供情報の内容	提 供先
月報等の定期刊行物				
文書による提供				
コンピュータによるオンライン				
磁気媒体による提供				
ファクシミリ				
その他（　　）				

提供先は国，府県，市町村，団体，企業，個人等と記入してください。

Q12. 貴社（貴機関）では外部の機関へ情報提供する場合の規定等を作成されていますか。

1. 規定を作成し外部へ提供できる情報を明確にしている。
2. 情報の提供を行う担当部門の判断による。
3. 定例的な情報以外は外部へ提供しない。
4. その他（　　）

Q13. 貴社（貴機関）では外部へ情報提供されるについてどのような問題を抱えておられますか。

1. 提供するための財政負担が大きい。
2. 専任のスタッフが必要である。
3. 提供している情報よりも詳細な情報について提供を求められる。
4. 提供情報の加工を求められる。
5. 提供先が増加しつつある。
6. その他（　　）

Q14. 今後どのような情報を提供していく必要があると考えられますか。また，提供できる可能性はありますか。

Q15. 貴社（貴機関）で今後ニューメディアを利用して情報提供を行うとした場合どのような点を検討する必要があるとお考えですか。

1. 提供に係る経費
2. 専任要員の配置
3. 内部での情報整備
4. 利用者ニーズ
5. 利用者の費用負担
6. 情報内容の他機関とのバランス
7. その他（　　）

（情報の整備について）

Q16. 貴社（貴機関）ではデータベース等コンピュータを利用した情報整備を行われていますか。

1. 行っている

   情報の分野

   a. 人事
   b. 財務・会計
   c. 販売・在庫管理
   d. 統計指標
   e. 技術文献
   f. その他の文献
   g. その他（　　）

2. 行う予定

   予定している分野（　　）

3. 行っていない

（そ　の　他）

Q15. オンラインによる情報流通に対する意見等どのような意見でも結構ですのでご記入ください。

（調査票記入者）

会社（機関）名			業種	
所在地	〒			
記入者	所属部課名			
	氏名		㊞	

ご協力ありがとうございました。

本調査票は11月22日（金）までにご返送ください。

資料2　情報分野・情報源別満足度

(1) 府　　県

	満足度	主な情報源 国	府県	市町村	団体	企業	その他	計
①土地・人口に関する統計	A	2	2	2	1			7
	B							0
	C							0
	不明							0
	計	2	2	2	1	0	0	7
②国内経済に関する統計	A	3	1		1	2		7
	B							0
	C							0
	不明							0
	計	3	1	0	1	2	0	7
③地域経済に関する統計	A	2	2	2	1	2		9
	B							0
	C							0
	不明							0
	計	2	2	2	1	2	0	9
④海外経済に関する統計	A	3			2			5
	B							0
	C							0
	不明							0
	計	3	0	0	2	0	0	5
⑤貿易に関する統計	A	3			1			4
	B							0
	C							0
	不明							0
	計	3	0	0	1	0	0	4
⑥その他の統計	A							0
	B							0
	C							0
	不明							0
	計	0	0	0	0	0	0	0
⑦法律・税制に関する情報	A	2	2	1	2			7
	B							0
	C							0
	不明							0
	計	2	2	1	2	0	0	7
⑧景気見通しに関する情報	A	3	1	1	1	2		8
	B							0
	C							0
	不明							0
	計	3	1	1	1	2	0	8
⑨業界の動向に関する情報	A	3	2		1	2		8
	B							0
	C							0
	不明							0
	計	3	2	0	1	2	0	8
⑩企業収益に関する情報	A	2			1	1		4
	B							0
	C							0
	不明							0
	計	2	0	0	1	1	0	4

	満足度	主な情報源 国	府県	市町村	団体	企業	その他	計
⑪金融・為替に関する情報	A	3			1			4
	B							0
	C							0
	不明							0
	計	3	0	0	1	0	0	4
⑫商品に関する情報	A					1		1
	B				1	1		2
	C							0
	不明							0
	計	0	0	0	1	2	0	3
⑬技術・特許に関する情報	A	3	1		1	2		7
	B							0
	C							0
	不明							0
	計	3	1	0	1	2	0	7
⑭商品市況に関する情報	A				1			1
	B							0
	C							0
	不明							0
	計	0	0	0	1	0	0	1
⑮マーケッティングに関する情報	A				2	1		3
	B							0
	C							0
	不明							0
	計	0	0	0	2	1	0	3
⑯企業立地に関する情報	A	1						1
	B	2	2	2	1			7
	C							0
	不明							0
	計	3	2	2	1	0	0	8
⑰行政施策に関する情報	A	1			1			2
	B	2	2	2	1			7
	C							0
	不明							0
	計	3	2	2	2	0	0	9
⑱公的融資・補助金に関する情報	A	3	2	2	1			8
	B							0
	C							0
	不明							0
	計	3	2	2	1	0	0	8
合計	A	2	0	0	2	3	0	7
	B	36	17	12	19	11	0	95
	C	0	0	0	0	0	0	0
	不明	0	0	0	0	0	0	0
	計	38	17	12	21	14	0	102

(2) 市　　町

	満足度	主な情報源 国	府県	市町村	団体	企業	その他	計
①土地・人口に関する統計	A	4	3	8				15
	B	37	46	14	4	2	1	104
	C	4	3	2		1		10
	不明							0
	計	45	52	24	4	3	1	129
②国内経済に関する統計	A		1					1
	B	28	23	2	9	11	5	78
	C	4	6	1			1	12
	不明							0
	計	32	30	3	9	11	6	91
③地域経済に関する統計	A	1	3	1		1		6
	B	15	33	6	12	11	3	80
	C	6	6	2	2	1	2	19
	不明							0
	計	22	42	9	14	13	5	105
④海外経済に関する統計	A	1				1		2
	B	9	5		6	4	4	28
	C	4	1		1		2	8
	不明							0
	計	14	6	0	7	5	6	38
⑤貿易に関する統計	A	1				1		2
	B	10	6		7	2	3	28
	C	4	2		1		2	9
	不明							0
	計	15	8	0	8	3	5	39
⑥その他の統計	A	1						1
	B	1	1					2
	C							0
	不明							0
	計	2	1	0	0	0	0	3
⑦法律・税制に関する情報	A	7	8					15
	B	33	40	12	3		3	91
	C	1	1					2
	不明							0
	計	41	49	12	3	0	3	108
⑧景気見通しに関する情報	A						1	1
	B	17	13	1	10	9	5	55
	C	2	2		1		2	7
	不明							0
	計	19	15	1	11	9	8	63
⑨業界の動向に関する情報	A				1	1		2
	B	7	10	1	12	9	6	45
	C	3	4		2	1	2	12
	不明							0
	計	10	14	1	15	11	8	59
⑩企業収益に関する情報	A							0
	B	6	3		6	8	5	28
	C					1		1
	不明							0
	計	6	3	0	6	9	5	29

	満足度	主な情報源 国	府県	市町村	団体	企業	その他	計
⑪金融・為替に関する情報	A							0
	B	9	1		2	6	6	24
	C					1	2	3
	不明							0
	計	9	1	0	2	7	8	27
⑫商品に関する情報	A						1	1
	B	2	4	2	5	11	6	30
	C						1	1
	不明							0
	計	2	4	2	5	11	8	32
⑬技術・特許に関する情報	A					1		1
	B	6	5	1	2	4	3	21
	C		1			2	1	4
	不明							0
	計	6	6	1	2	7	4	26
⑭商品市況に関する情報	A							0
	B	3	4	1	4	5	6	23
	C		1			1	1	3
	不明							0
	計	3	5	1	4	6	7	26
⑮マーケッティングに関する情報	A							0
	B	3	4	1	3	4	5	20
	C	1	2		1	1	1	6
	不明							0
	計	4	6	1	4	5	6	26
⑯企業立地に関する情報	A							0
	B	13	16	5	4	6	4	48
	C	3	6			2	1	12
	不明							0
	計	16	22	5	4	8	5	60
⑰行政施策に関する情報	A	4	3	1		1		9
	B	37	43	15	4	2	3	104
	C	3	6	1	1			11
	不明							0
	計	44	52	17	5	3	3	124
⑱公的融資・補助金に関する情報	A	2	2	1				5
	B	31	34	8	4	3	2	82
	C	2	2	1				5
	不明							0
	計	35	38	10	4	3	2	92
合計	A	21	20	11	1	6	2	61
	B	267	291	69	97	97	70	891
	C	37	43	7	9	11	18	125
	不明	0	0	0	0	0	0	0
	計	325	354	87	107	114	90	1077

(3) 商工団体

	満足度	主な情報源 国	府県	市町村	団体	企業	その他	計
①土地・人口に関する統計	A	2	5	5				12
	B	13	17	12				42
	C	1	1					2
	不明	1	1	1				3
	計	17	24	18	0	0	0	59
②国内経済に関する統計	A	2	1		1		1	5
	B	17	6	2	7	5	4	41
	C	2	2		1			5
	不明	1	1					2
	計	22	10	2	9	5	5	53
③地域経済に関する統計	A		1	1	1		1	4
	B	4	18	13	7	9	2	53
	C	3	6	4	1	1		15
	不明	1	1	1		1		4
	計	8	26	19	9	11	3	76
④海外経済に関する統計	A							0
	B	10	1		9	6	3	29
	C	1						1
	不明	1			1	1		3
	計	12	1	0	10	7	3	33
⑤貿易に関する統計	A				1			1
	B	13	3		10	3	1	30
	C		3		1			4
	不明	1	1					2
	計	14	7	0	12	3	1	37
⑥その他の統計	A							0
	B							0
	C							0
	不明							0
	計	0	0	0	0	0	0	0
⑦法律・税制に関する情報	A	1			2	2		5
	B	17	9	1	9	2	1	39
	C	2		1	1			4
	不明	2			1	1	1	5
	計	22	9	2	13	5	2	53
⑧景気見通しに関する情報	A							0
	B	11	5	2	12	13	2	45
	C	2	2		1			5
	不明	1				1		2
	計	14	7	2	13	14	2	52
⑨業界の動向に関する情報	A		1		1	1	1	4
	B	4	5	1	18	11	4	43
	C	2	3		3	1	1	10
	不明		1		1	1		3
	計	6	10	1	23	14	6	60
⑩企業収益に関する情報	A						1	1
	B	4	1		8	8	3	24
	C	1	1		4	3		9
	不明							0
	計	5	2	0	12	11	4	34

	満足度	主な情報源 国	府県	市町村	団体	企業	その他	計
⑪金融・為替に関する情報	A							0
	B	7	6		7	9	5	34
	C	1				1		1
	不明							1
	計	8	6	0	7	10	5	36
⑫商品に関する情報	A							0
	B	1	1		9	7	4	22
	C	1			1	2		4
	不明				1	1		2
	計	2	1	0	11	10	4	28
⑬技術・特許に関する情報	A	1						1
	B	8	3		13	3	1	28
	C	1	2		2	2		7
	不明					1		1
	計	10	5	0	15	6	1	37
⑭商品市況に関する情報	A						1	1
	B	1			4	6	5	16
	C		1					1
	不明							0
	計	1	1	0	4	6	6	18
⑮マーケッティングに関する情報	A						1	1
	B	3	3		7	6	3	22
	C		2	1	2	2		7
	不明				1	2		3
	計	3	5	1	10	10	4	33
⑯企業立地に関する情報	A							0
	B	5	9	2	8	3	1	28
	C	2	6				1	9
	不明							0
	計	7	15	2	8	3	2	37
⑰行政施策に関する情報	A	3	4		2			9
	B	17	18	6	3		1	45
	C	1	1					2
	不明	1						1
	計	22	23	6	5	0	1	57
⑱公的融資・補助金に関する情報	A	4	8	5	5		1	23
	B	11	15	4	3	1	1	35
	C	1	1	1				3
	不明	1						1
	計	17	24	10	8	1	2	62
合計	A	13	20	11	13	3	7	67
	B	146	120	43	134	92	41	576
	C	21	31	7	17	11	2	89
	不明	10	5	2	5	10	1	33
	計	190	176	63	169	116	51	765

(4) 情報処理関連企業

	満足度	主な情報源 国	府県	市町村	団体	企業	その他	計
①土地・人口に関する統計	A	4	1			1	1	7
	B	4	1	4	3	1	1	14
	C		1	1				2
	不明							0
	計	8	3	5	3	2	2	23
②国内経済に関する統計	A	2	1			1	1	5
	B	9	3	1	7	7	3	30
	C	1		1		1		3
	不明							0
	計	12	4	2	7	9	4	36
③地域経済に関する統計	A	1	1			1	1	4
	B	3	5	2	4	1	3	18
	C		3	1	1			5
	不明							0
	計	4	9	3	5	2	4	27
④海外経済に関する統計	A				1	1	1	3
	B	6			5	5	2	18
	C	2			1		1	4
	不明							0
	計	8	0	0	7	6	4	25
⑤貿易に関する統計	A	1			1		1	3
	B	4			4	4	2	14
	C	1			1		1	3
	不明							0
	計	6	0	0	6	4	4	20
⑥その他の統計	A							0
	B	1						1
	C				1		1	2
	不明							0
	計	1	0	0	1	0	1	3
⑦法律・税制に関する情報	A				1			1
	B	10	2	2	6	4	5	29
	C		1	2	1			4
	不明	1			1		1	3
	計	11	3	4	9	4	6	37
⑧景気見通しに関する情報	A	1				1	1	3
	B	7	1		5	10	4	27
	C	2	1	1	1	1		6
	不明							0
	計	10	2	1	6	12	5	36
⑨業界の動向に関する情報	A				2	4	2	8
	B	3	1		11	10	5	30
	C	2			2	2		6
	不明				1		1	2
	計	5	1	0	16	16	8	46
⑩企業収益に関する情報	A	1				2	2	5
	B	1			1	9		11
	C	1	1		2	2	1	7
	不明							0
	計	3	1	0	3	13	3	23

	満足度	主な情報源 国	府県	市町村	団体	企業	その他	計
⑪金融・為替に関する情報	A					2		2
	B	1			3	6	1	11
	C	1				2	2	5
	不明					1	1	2
	計	2	0	0	3	11	4	20
⑫商品に関する情報	A					1		1
	B	1			7	13	6	27
	C					1		1
	不明							0
	計	1	0	0	7	15	6	29
⑬技術・特許に関する情報	A					1		1
	B	5			7	10	5	27
	C				2			2
	不明							0
	計	5	0	0	9	11	5	30
⑭商品市況に関する情報	A							0
	B	1			1	8	2	12
	C				1		1	2
	不明							0
	計	1	0	0	2	8	3	14
⑮マーケッティングに関する情報	A				1	3	1	5
	B				3	10	2	15
	C				2	1	2	5
	不明							0
	計	0	0	0	6	14	5	25
⑯企業立地に関する情報	A							0
	B	3	2	2	5	2	2	16
	C				1		1	2
	不明							0
	計	3	2	2	6	2	3	18
⑰行政施策に関する情報	A				1			1
	B	5	3		5		1	14
	C	3	3	3				9
	不明							0
	計	8	6	3	6	0	1	24
⑱公的融資・補助金に関する情報	A		1			1		2
	B	3	2	1	6	3	2	17
	C			2	2			4
	不明							0
	計	3	3	3	8	4	2	23
合計	A	10	4	0	7	19	11	51
	B	67	20	12	83	103	46	331
	C	13	10	11	18	10	10	72
	不明	1	0	0	2	1	3	7
	計	91	34	23	110	133	70	461

(5) 一般企業

	必要度	主な情報源 国	府県	市町村	団体	企業	その他	計
① 土地・人口に関する統計	A	1			1			2
	B	24	13	6	3	8		54
	C		2	4		1		7
	不明	2	1					3
	計	27	16	10	4	9	0	66
② 国内経済に関する統計	A	2			2	2		6
	B	20	5	1	15	13	1	55
	C	3	3	1		1	1	9
	不明	3			2	1		5
	計	27	8	2	19	17	2	75
③ 地域経済に関する統計	A		2		1	1		4
	B	8	11	4	8	9	1	41
	C	3	5	7	1	2		18
	不明			2				2
	計	11	18	13	10	12	1	65
④ 海外経済に関する統計	A				1	1		2
	B	13			11	11	2	37
	C	5	1		4	2	1	13
	不明	1			1	1		3
	計	19	1	0	17	15	3	55
⑤ 貿易に関する統計	A	2			1	2		5
	B	19	1		11	10	1	42
	C	1					1	2
	不明	1			1	1		3
	計	23	1	0	13	13	2	52
⑥ その他の統計	A							0
	B				1	2		3
	C	1						1
	不明							0
	計	1	0	0	1	2	0	4
⑦ 法律・税制に関する情報	A	3	1	1	4			9
	B	17	5	4	13	5	6	50
	C	3	1	1				5
	不明	1			1			2
	計	24	7	6	18	5	6	66
⑧ 景気見通しに関する情報	A	1			2	4		7
	B	20	2	1	13	15	4	55
	C	3	1	1		1	1	7
	不明	1		1	1	1		4
	計	25	3	3	16	21	5	73
⑨ 業界の動向に関する情報	A				3	3		6
	B	13	3	2	20	17	3	58
	C	2			3	4		9
	不明				2	2		4
	計	15	3	2	28	26	3	77
⑩ 企業収益に関する情報	A					4		4
	B	11	1	1	12	16	2	43
	C							0
	不明			1		3	1	5
	計	11	1	2	12	23	3	52

	必要度	主な情報源 国	府県	市町村	団体	企業	その他	計
⑪ 金融・為替に関する情報	A	2			2	4		8
	B	9	1	1	8	23	3	45
	C	1						1
	不明	1				1		2
	計	13	1	1	10	28	3	56
⑫ 商品に関する情報	A					1		1
	B	4	1	1	6	20	4	36
	C				1			1
	不明				1	1		2
	計	4	1	1	8	22	4	40
⑬ 技術・特許に関する情報	A	3			4	1		8
	B	10			14	10	3	37
	C	1				1	1	3
	不明	2			2	2		6
	計	16	0	0	20	14	4	54
⑭ 商品市況に関する情報	A				1			1
	B	4	1		9	18	2	34
	C				1		1	2
	不明				1	1		2
	計	4	1	0	12	19	3	39
⑮ マーケッティングに関する情報	A							0
	B	3	1		9	16	5	34
	C	1	1	1	3	2	1	9
	不明				3	1		4
	計	4	2	1	15	19	6	47
⑯ 企業立地に関する情報	A		2					2
	B	7	7	5	5	5		29
	C	2	3	2	3	2	1	13
	不明		1	1				2
	計	9	13	8	8	7	1	46
⑰ 行政施策に関する情報	A		1					1
	B	16	13	8	6	3		46
	C	5	4	3	1	1		14
	不明	2			1			3
	計	23	18	11	8	4	0	64
⑱ 公的融資・補助金に関する情報	A	1	1		1			3
	B	11	7	3	6	6	1	34
	C	3	1	1				5
	不明	2	1		1			4
	計	17	10	4	8	6	1	46
合計	A	15	7	1	23	23	0	69
	B	209	72	37	170	207	38	733
	C	34	22	21	17	17	8	119
	不明	15	3	5	17	15	1	56
	計	273	104	64	227	262	47	977

(6) 銀　行

	満足度	主な情報源 国	府県	市町村	団体	企業	その他	計
①土地・人口に関する統計	A	3	1			1		5
	B	2	2	3		1	1	9
	C		1					1
	不明							0
	計	5	4	3	0	2	1	15
②国内経済に関する統計	A	2			1	1		4
	B	2				1	2	5
	C	1	1		1			3
	不明							0
	計	5	1	0	2	2	2	12
③地域経済に関する統計	A	1	1	1	1	1		5
	B		1		2	1		4
	C	1	3	3	2	1	1	11
	不明							0
	計	2	5	4	5	3	1	20
④海外経済に関する統計	A	2			1	1		4
	B	2			1	1	1	5
	C				1		1	2
	不明							0
	計	4	0	0	3	2	2	11
⑤貿易に関する統計	A	2			1	1		4
	B	3	1				1	5
	C				1			1
	不明							0
	計	5	1	0	2	1	1	10
⑥その他の統計	A							0
	B							0
	C							0
	不明							0
	計	0	0	0	0	0	0	0
⑦法律・税制に関する情報	A					1		1
	B	2				2	1	5
	C				1		1	2
	不明							0
	計	2	0	0	1	3	2	8
⑧景気見通しに関する情報	A	1			1	1		3
	B	2		1	2	3		8
	C	1	1			1	2	5
	不明							0
	計	4	1	1	3	5	2	16
⑨業界の動向に関する情報	A	1				1		2
	B	1			3	2	1	7
	C		2	1		1		4
	不明							0
	計	2	2	1	3	4	1	13
⑩企業収益に関する情報	A	1				1		2
	B	1			3	2	1	7
	C	1	1	1		1	1	5
	不明							0
	計	3	1	1	3	4	2	14

	満足度	主な情報源 国	府県	市町村	団体	企業	その他	計
⑪金融・為替に関する情報	A	1				2		3
	B	2			3	4	1	10
	C							0
	不明							0
	計	3	0	0	3	6	1	13
⑫商品に関する情報	A					2		2
	B				1	1	1	3
	C							0
	不明							0
	計	0	0	0	1	3	1	5
⑬技術・特許に関する情報	A					1		1
	B				1	2		3
	C							0
	不明							0
	計	0	0	0	1	3	0	4
⑭商品市況に関する情報	A					2		2
	B					2	1	3
	C							0
	不明							0
	計	0	0	0	0	4	1	5
⑮マーケッティングに関する情報	A					1		1
	B		1	1		1		3
	C		1	1				2
	不明							0
	計	0	2	2	0	2	0	6
⑯企業立地に関する情報	A	1			1	1		3
	B	1	1	1	1			4
	C	1	2	2		1		6
	不明							0
	計	3	3	3	2	2	0	13
⑰行政施策に関する情報	A	1						1
	B	2	2	2	2		1	9
	C							0
	不明							0
	計	3	2	2	2	0	1	10
⑱公的融資・補助金に関する情報	A	1						1
	B	2	2	1	1			6
	C							0
	不明							0
	計	3	2	1	1	0	0	7
合計	A	17	2	1	6	18	0	44
	B	22	10	9	20	23	12	96
	C	5	12	8	6	5	6	42
	不明	0	0	0	0	0	0	0
	計	44	24	18	32	46	18	182

(7) 公的機関

	満足度	主な情報源						
		国	府県	市町村	団体	企業	その他	計
①土地・人口に関する統計	A	4	2					6
	B	4	6	1		1		12
	C							0
	不明							0
	計	8	8	1	0	1	0	18
②国内経済に関する統計	A	2			1	1		4
	B	5	3		3	5	1	17
	C							0
	不明							0
	計	7	3	0	4	6	1	21
③地域経済に関する統計	A		2		1	1		4
	B	4	8	1	6	3	1	23
	C	1	1					2
	不明							0
	計	5	11	1	7	4	1	29
④海外経済に関する統計	A				2	1		3
	B	5	1		5			11
	C	1	1			1		3
	不明							0
	計	6	2	0	7	2	0	17
⑤貿易に関する統計	A	2			2			4
	B	6	4		4	1	1	16
	C	1	2					3
	不明							0
	計	9	6	0	6	1	1	23
⑥その他の統計	A							0
	B							0
	C					1		1
	不明							0
	計	0	0	0	0	1	0	1
⑦法律・税制に関する情報	A	2	2		1			5
	B	6	5		4	3		18
	C							0
	不明							0
	計	8	7	0	5	3	0	23
⑧政気見通しに関する情報	A	1	1		1			3
	B	9	6	1	9	7	1	33
	C							0
	不明							0
	計	10	7	1	10	7	1	36
⑨業界の動向に関する情報	A		1		2	1		4
	B	5	6	1	9	8	1	30
	C			1				1
	不明							0
	計	5	7	2	11	9	1	35
⑩企業収益に関する情報	A				1			1
	B	2	1		6	7	1	17
	C				1	1		2
	不明							0
	計	2	1	0	8	8	1	20

	満足度	主な情報源						
		国	府県	市町村	団体	企業	その他	計
⑪金融・為替に関する情報	A	1				4		5
	B	3	2		1	3		9
	C				2	1		3
	不明							0
	計	4	2	0	3	8	0	17
⑫商品に関する情報	A					1		1
	B	1			3	5		9
	C					1	1	2
	不明							0
	計	1	0	0	3	7	1	12
⑬技術・特許に関する情報	A	1			1			2
	B	5	2		5	2	1	15
	C	1			1	2		4
	不明							0
	計	7	2	0	7	4	1	21
⑭商品市況に関する情報	A					1		1
	B	1			5	5	1	12
	C				1	1		2
	不明							0
	計	1	0	0	6	7	1	15
⑮マーケッティングに関する情報	A							0
	B				6	6	1	13
	C				1	1		2
	不明							0
	計	0	0	0	7	7	1	15
⑯企業立地に関する情報	A							0
	B	4	7	1	3	1		16
	C		2					2
	不明							0
	計	4	9	1	3	1	0	18
⑰行政施策に関する情報	A							0
	B	9	8	4	1			22
	C	2	2		1			5
	不明							0
	計	11	10	4	2	0	0	27
⑱公的融資・補助金に関する情報	A	3	3	1				7
	B	6	8	1	5	1		21
	C							0
	不明							0
	計	9	11	2	5	1	0	28
合計	A	16	11	1	12	10	0	50
	B	75	67	10	75	58	9	294
	C	6	8	1	7	9	1	32
	不明	0	0	0	0	0	0	0
	計	97	86	12	94	77	10	376

(8) 国・政府機関

	満足度	主な情報源 国	府県	市町村	団体	企業	その他	計
①土地・人口に関する統計	A	3	2	2				7
	B	6	8	4	3	3	1	25
	C			1				1
	不明			1				1
	計	9	10	8	3	3	1	34
②国内経済に関する統計	A	3						3
	B	6	5	4	5	4	1	25
	C					1		1
	不明							0
	計	9	5	4	5	5	1	29
③地域経済に関する統計	A	1						1
	B	3	9	6	6	3	1	28
	C	1				1		2
	不明	1	1	1				3
	計	6	10	7	6	4	1	34
④海外経済に関する統計	A	2						2
	B	6	2	2	5	3	1	19
	C					1		1
	不明							0
	計	8	2	2	5	4	1	22
⑤貿易に関する統計	A	1						1
	B	5	1		2	1		9
	C	1		1	2	1		5
	不明							0
	計	7	1	1	4	2	0	15
⑥その他の統計	A							0
	B							0
	C							0
	不明							0
	計	0	0	0	0	0	0	0
⑦法律・税制に関する情報	A	3	1					4
	B	4	4	2	1	1		12
	C							0
	不明	1						1
	計	8	5	2	1	1	0	17
⑧景気見通しに関する情報	A	2						2
	B	7	3	3	4	7	1	25
	C				1	1		2
	不明							0
	計	9	3	3	5	8	1	29
⑨業界の動向に関する情報	A							0
	B	2	2		4	6	1	15
	C	1	1	1	1	1		5
	不明	1						2
	計	4	3	1	6	7	1	22
⑩企業収益に関する情報	A							0
	B	3	1		3	7		14
	C	1	1	1	1	1		5
	不明						1	1
	計	4	2	1	4	8	1	20

	満足度	主な情報源 国	府県	市町村	団体	企業	その他	計
⑪金融・為替に関する情報	A	1						1
	B	5	1	1	3	5		15
	C							0
	不明							0
	計	6	1	1	3	5	0	16
⑫商品に関する情報	A							0
	B	2	1	1	4	4	1	13
	C				1			1
	不明							0
	計	2	1	1	5	4	1	14
⑬技術・特許に関する情報	A							0
	B	2			1	1		4
	C							0
	不明							0
	計	2	0	0	1	1	0	4
⑭商品市況に関する情報	A	1						1
	B		1	1	5	4	2	13
	C							0
	不明							0
	計	1	1	1	5	4	2	14
⑮マーケッティングに関する情報	A							0
	B	1	1	1	2	2		7
	C						1	1
	不明							0
	計	1	1	1	2	2	1	8
⑯企業立地に関する情報	A							0
	B	3	2	2	3	1		11
	C		2	1			1	4
	不明	1						1
	計	4	4	3	3	1	1	16
⑰行政施策に関する情報	A	2	1	1				4
	B	5	3	3	2	1		14
	C					1		1
	不明	1						1
	計	8	4	4	2	2	0	20
⑱公的融資・補助金に関する情報	A	3	1	1				5
	B	3	2	1	3	1		10
	C				1	1		2
	不明	1	1	1				3
	計	7	4	3	4	2	0	20
合計	A	22	9	4	0	0	0	31
	B	63	46	31	56	54	9	259
	C	4	4	5	7	9	2	31
	不明	6	2	3	1	0	1	13
	計	95	57	43	64	63	12	334

(9) その他

	満足度	主な情報源 国	府県	市町村	団体	企業	その他	計
①土地・人口に関する統計	A	2				1		3
	B	1						1
	C							0
	不明							0
	計	3	0	0	0	1	0	4
②国内経済に関する統計	A	2				1		3
	B	1			1			2
	C							0
	不明							0
	計	3	0	0	1	1	0	5
③地域経済に関する統計	A	1	1			1		3
	B		1		1			2
	C							0
	不明							0
	計	1	2	0	1	1	0	5
④海外経済に関する統計	A	1				1		2
	B				1			1
	C							0
	不明							0
	計	1	0	0	1	1	0	3
⑤貿易に関する統計	A	1				1		2
	B				1			1
	C							0
	不明							0
	計	1	0	0	1	1	0	3
⑥その他の統計	A							0
	B							0
	C							0
	不明							0
	計	0	0	0	0	0	0	0
⑦法律・規則に関する情報	A				1			1
	B				1	2		3
	C							0
	不明							0
	計	0	0	0	2	2	0	4
⑧景気見通しに関する情報	A				2	1		3
	B				1			1
	C							0
	不明							0
	計	0	0	0	3	1	0	4
⑨業界の動向に関する情報	A				2	1		3
	B						1	1
	C							0
	不明							0
	計	0	0	0	2	1	1	4
⑩企業収益に関する情報	A					1		1
	B					1	1	2
	C							0
	不明							0
	計	0	0	0	0	2	1	3

	満足度	主な情報源 国	府県	市町村	団体	企業	その他	計
⑪金融・為替に関する情報	A					2		2
	B				1			1
	C							0
	不明							0
	計	0	0	0	1	2	0	3
⑫商品に関する情報	A					2		2
	B				1			1
	C							0
	不明							0
	計	0	0	0	1	2	0	3
⑬技術・特許に関する情報	A				1	1		2
	B				1			1
	C							0
	不明							0
	計	0	0	0	2	1	0	3
⑭商品市況に関する情報	A					1		1
	B					1		1
	C							0
	不明							0
	計	0	0	0	0	2	0	2
⑮マーケッティングに関する情報	A					1		1
	B				1			1
	C							0
	不明							0
	計	0	0	0	1	1	0	2
⑯企業立地に関する情報	A					1		1
	B							0
	C							0
	不明							0
	計	0	0	0	0	1	0	1
⑰行政施策に関する情報	A					1		1
	B	1	1			1		3
	C							0
	不明							0
	計	1	1	0	2	0	0	4
⑱公的融資・補助金に関する情報	A	2						2
	B		1		1	1		3
	C							0
	不明							0
	計	2	1	0	1	1	0	5
合計	A	9	2	0	10	17	0	38
	B	3	2	0	5	4	2	20
	C	0	0	0	0	0	0	0
	不明	0	0	0	0	0	0	0
	計	12	4	0	15	21	2	58

地域内情報流通調査（各論Ⅲ）

中国地域行政情報流通調査

（中国地域）

目　　次

1. 調査研究の概要 …… 132
1.1 目　的 …… 132
1.2 計　画 …… 132
1.3 推進体制 …… 132

2. 中国地域行政情報流通調査の概要 …… 134

3. 調査結果及び分析 …… 139
3.1 現在利用している調査統計情報 …… 139
3.2 今後利用したい調査統計情報 …… 154
3.3 調査統計情報及びその流通に関する全般的な問題点 …… 162
3.4 オンラインネットワークによる調査統計情報の流通 …… 163
3.5 情報流通のための調査統計情報流通データベースの整備 …… 166
3.6 コンピュータ導入状況及びオンラインの実施状況並びに計画 …… 169
3.7 オンラインネットワークによる行政情報流通システムの構築に関する意見・要望 …… 171

4. まとめ ── 今後の方向と課題 ── …… 177
4.1 調査のまとめ …… 177
4.2 今後の方向と課題 …… 179
4.2.1 今後の方向 …… 180
4.2.2 今後の課題 …… 181

資料　中国地域における行政情報流通に関するアンケート調査票 …… 182

1. 調査研究の概要

1.1 目　　的

コンピュータ技術の進歩及び価格の低廉化により，各地域機関ではコンピュータの導入及びその利用が着実に進んでおり，また，ＩＮＳ等データ通信網の整備も進められている。これらにより，今後，ますます情報の発生及びストックが増大し，情報流通はオンラインネットワークを指向するものと予想される。

一方，多様化・複雑化する社会情勢の変化に迅速に対応し，地域経済の活性化及び自律的発展を図るには，各種統計情報や経済情報など地域の共通的行政情報の有効活用が必要となっている。

ところが，現段階では，各地域機関で情報が収集されているにもかかわらず，他機関で持っている情報を迅速かつ簡便に利用できないでいる。また，情報の所在源情報の整備・流通の遅れのため，当該情報を必要としている機関が個別に情報を探し，収集，加工，利用しているのが実情である。

特に，調査統計情報については，簡易利用・高度利用の層が拡大しつつあるが，現状では大方の場合，印刷物の利用に頼らざるを得ない状況にある。

以上のことから今後，地域内の共通的行政情報の整備と迅速な流通及び簡便な利用体制の確保が重要であり，このため，「地域の情報は地域で管理する」という考えのもとに，地域の自己管理機能を強化し，オンラインネットワークによる地域内行政情報流通システムを確立することが必要である。

また，各地域機関のコンピュータ及びデータの相互運用性を確保し，このような社会的インストラクチャとしての情報流通システムを確立することは単に情報流通の効率化・迅速化を可能とするばかりでなく，データ，ソフトウェア，ハードウェアなどコンピュータ資源の共通利用が図れるとともに，コンピュータセキュリティの面からも危険分散を促進することになる。

本事業ではこれらの点を踏まえ，中国地域の自律的発展及び活性化のため，行政情報の中でも，特に利用の増大が考えられる調査統計情報の流通システムのあり方を検討するとともに，その実現のための具体的方策を研究するを目的とする。

1.2 計　　画

６０年度 ── 調査統計情報の利用状況，利用上の問題点等を調査し，オンラインネットワーク化にあたって検討すべき課題の整理

６１年度 ── 調査統計情報の効率的な流通・利用体制のあり方及び実現のための具体的方策の検討

1.3 推進体制

次の９機関の委員で構成する「中国地域行政情報流通調査委員会」で本調査を実施する。

① 広島大学

② 岡山県
③ 広島県
④ 山口県
⑤ 広島県中小企業情報センター
⑥ 広島商工会議所
⑦ 中国電力㈱経済研究所
⑧ 日本電信電話㈱中国総支社
⑨ 広島通商産業局

2. 中国地域行政情報流通調査の概要

(1) 調査の主旨

中国地域における行政情報流通のオンラインネットワーク化を図るための基礎となる調査研究を行うもので，中国地域内の行政機関（国，県，市），商工会議所，業界団体，主要企業等における調査統計情報の利用状況，利用ニーズ等の現状把握及びオンラインネットワーク化に関する意識調査を行った。

(2) 調査の内容

行政情報のうち調査統計情報について，情報流通の効率化・迅速化を図るために，オンラインネットワークの構築に向け，以下の内容について調査した。

イ．現在利用している調査統計情報

ロ．今後利用したい調査統計情報

ハ．調査統計情報及びその流通に関する全般的な問題点

ニ．オンラインネットワークによる調査統計情報の流通に関する意識

ホ．情報流通のための調査統計情報データベースの整備に関する意識

ヘ．コンピュータの導入状況及びオンラインの実施状況並びに計画

(3) 調査の対象

中国地域に所在する以下の地域機関

イ．行政機関

ロ．経済団体

ハ．情報センター・研究機関

ニ．金融機関

ホ．民間企業

(4) 調査方法と時期

調査の方法は，郵送によるアンケート方式で，昭和６０年１０月上旬に郵送し，未回答の調査対象機関に対して同月下旬に再度回答の依頼状を郵送。

アンケートの機関別発送件数と回収件数，回収率は表２－１に示すとおりであり，発送件数４３１件に対して回収件数３０３件で回収率は７０.３％であった。

表２－１　調査票回収状況一覧表

	発送件数	回収件数	回収率(%)
1. 行政機関	65	62	95.4
(1) 国の出先機関	12	12	100.0
(2) 県	5	4	80.0
(3) 市	48	46	95.8
2. 経済団体	25	23	92.0
(1) 商工会議所	15	14	93.3
(2) 商工会連合会	5	5	100.0
(3) 中小企業団体中央会	5	4	80.0
3. 情報センター・研究機関	11	11	100.0
(1) 中小企業情報センター	3	3	100.0
(2) ＪＥＴＲＯ	4	4	100.0
(3) シンクタンク	4	4	100.0
4. 金融機関	38	30	78.9
(1) 政府系銀行	5	4	80.0
(2) 中小企業金融公庫	5	5	100.0
(3) 国民金融公庫	5	3	60.0
(4) 商工組合中央金庫	5	4	80.0
(5) 地方銀行	5	4	80.0
(6) 相互銀行	6	6	100.0
(7) 都市銀行	7	4	57.1
5. 民間企業	292	177	60.6
(1) 地場企業（製造業）（資本金2億以上）	79	51	64.6
(2) 地場企業（商業）（資本金1億以上）	66	31	47.0
(3) 支店等（製造業）(資本金１００億以上)	114	76	66.7
(4) 支店等（商業）（資本金１０億以上）	33	19	57.6
合　　計	431	303	70.3

(5) 調査統計情報一覧表とアンケート

今回アンケート調査の対象とした調査統計情報一覧表を表２－２に示す。アンケート調査票は資料１に示す。

表２－２　調査統計情報名一覧表

分野	番号	統計・情報名	調査周期	作成者又は公表者
人口	101	国勢調査	５年	総務庁
	102	住民基本台帳に基づく人口統計調査	年	自治省
	103	人口動態調査	月	厚生省
	104	人口移動統計調査	月	各県
	105	全国推計人口		総務庁
労働・賃金	201	毎月勤労統計調査	月	労働省
	202	就業構造基本調査	３年	総務庁
	203	職業安定業務報告（職業紹介統計）	月	各県（労働省）
	204	労働力調査	月	総務庁
	205	雇用動向調査	半年	労働省
	206	労働生産性統計，指数	年	労働省
	207	賃金構造基本統計	年	労働省
	208	民間給与実態統計	年	国税庁
農林水産	301	農林業センサス	５年	農林水産省
	302	農業動態調査	年	農林水産省
	303	作物統計	年	農林水産省
	304	漁業センサス	５年	農林水産省
	305	海面漁業生産統計	月	農林水産省
	306	水産物流通調査	月，年	農林水産省
鉱工業	401	鉱工業指数	月	通産省，各通産局，各県
	402	工業統計調査（工業センサス）	年	通商産業省，各県
	403	通商産業省生産動態統計	月	通商産業省
	404	流通統計（鉄鋼，機械，繊維，紙）	月	通商産業省
	405	工場立地動向調査	半年	通商産業省，各県
	406	機械受注統計調査	月	経済企画庁
	407	食料品生産動態調査	月，四半期，年	農林水産省
建設	501	建築着工統計	月	建設省
	502	住宅統計調査	５年	総務庁
	503	建設工事統計	月，年	建設省
	504	建設工事受注調査（Ａ調査）	月	建設省

分類	番号	統計・情報名	調査周期	作成者又は公表者
商業・サービス業・貿易	601	商業統計（商業センサス）	3年	通商産業省
	602	商業動態統計調査（大型店販売統計等）	月	通商産業省
	603	特定サービス産業実態統計	年	通商産業省
	604	輸出確認統計	月	通商産業省
	605	輸入報告統計	月	通商産業省
	606	通関統計（外国貿易統計）	月	大蔵省
	607	貿易価格指数	月，年	大蔵省
	608	貿易数量指数	月，年	大蔵省
	609	貿易業態統計調査	年	通商産業省
運輸・通信	701	自動車登録台数	月	運輸省
	702	航空輸送統計調査	月	運輸省
	703	国鉄旅客貨物輸送実績	月	日本国有鉄道
	704	自動車輸送統計	月，半年	運輸省
	705	全国貨物純流動調査	5年	運輸省
	706	民鉄輸送統計調査	月，半年	運輸省
資源・エネルギー	801	石油製品需給動態統計	月	通商産業省
	802	商鉱工業石油等消費統計	月，年	通商産業省
	803	電燈電力需要月報	月	資源エネルギー庁
	804	発受電月報	月	資源エネルギー庁
	805	ガス事業生産動態統計	月	資源エネルギー庁
企業・経営	901	事業所統計	3年	総務庁
	902	法人企業統計	四半期，半年	大蔵省
	903	商業実態基本調査	6年	通商産業省
	904	工業実態基本調査	ほぼ5年	通商産業省
	905	設備投資動向調査	半年	日本開発銀行，支店
	906	法人企業投資動向調査	四半期	経済企画庁
	907	企業倒産状況	月	帝国データバンク 東京商工リサーチ
金融・財政	1001	手形交換高，不渡手形	月	各手形交換所
	1002	日銀券発行高，貸出し残高，国債残高	月	日本銀行
	1003	郵便貯金預払い及び現在高報告	月	郵政省
	1004	全国銀行主要勘定	月，半年	日本銀行
	1005	マネーサプライ	月	日本銀行
	1006	公定歩合，市中金利	月	日本銀行

分野	番号	統計・情報名	調査周期	作成者又は公表者
家計・物価	1101	家計調査	月	総務庁
	1102	農家経済調査	月，年	農林水産省
	1103	消費動向調査	四半期	経済企画庁
	1104	全国消費実態調査	5年	総務庁
	1105	消費水準指数	月，四半期，年	経済企画庁
	1106	貯蓄動向調査	年	総務庁
	1107	卸売物価指数（卸売物価統計調査）	月（旬）	日本銀行，商工会議所
	1108	消費者物価指数（小売物価統計）	月	総務庁，各県
	1109	輸出入物価指数	月	日本銀行
	1110	全国物価統計	5年	総務庁
経済全般	1201	国民（県民）所得統計	年	経済企画庁（各県）
	1202	全国産業連関表	5年	行政管理庁ほか各省庁共同
	1203	地域産業連関表	5年	各通商産業局
	1204	県産業連関表	随時	各県
	1205	景気動向指数（ＤＩ，ＣＩ）	月	経済企画庁
	1206	企業短期経済観測調査	四半期	日本銀行，支店
	1207	大蔵省景気予測調査	四半期	大蔵省
	1208	中小企業景況調査	四半期	中小企業事業団
	1209	地域経済動向調査	四半期	各通商産業局
	1210	国際収支表	年	大蔵省

3. 調査結果及び分析

3.1 現在利用している調査統計情報

現在利用している調査統計情報を，情報名，情報名ごとの入手の目的，入手先，入手媒体，利用地域区分，利用形態（加工の程度），保存状況，入手・利用上の問題点，外部提供の状況について調査した。

(1) 利用頻度の高い情報

利用頻度の高い情報を機関別にとりまとめたものを図３－１～図３－８に示す。

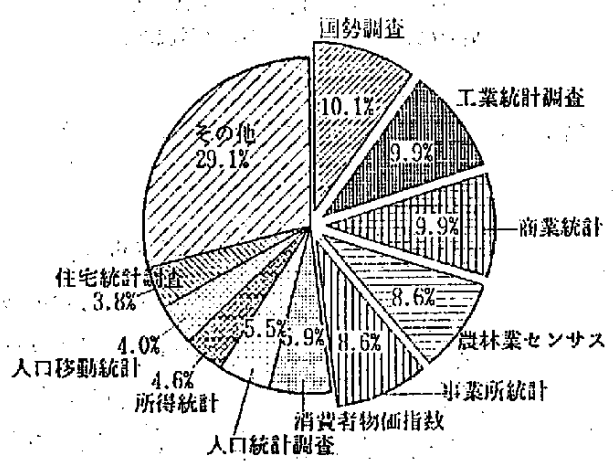


図３－１　利用頻度の高い情報（行政機関）

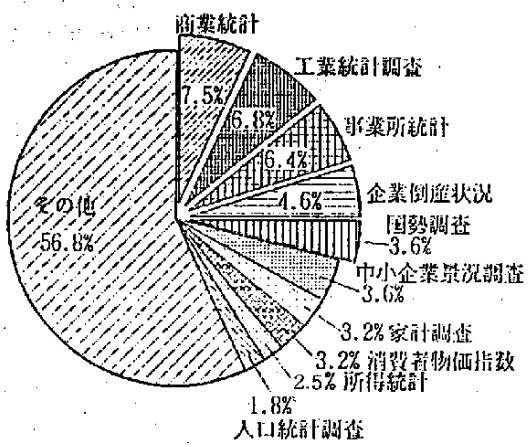


図３－２　利用頻度の高い情報（経済団体）

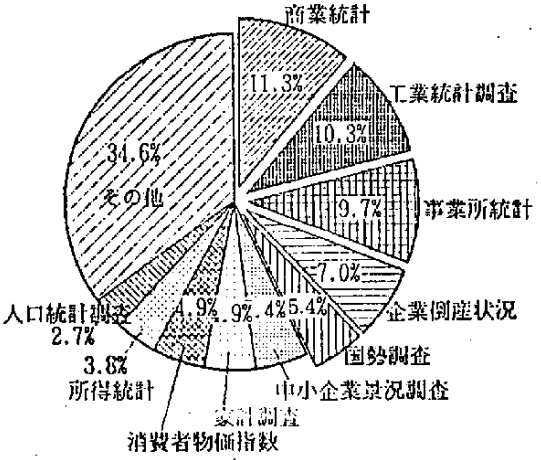


図３－３　利用頻度の高い情報（情報センター等）

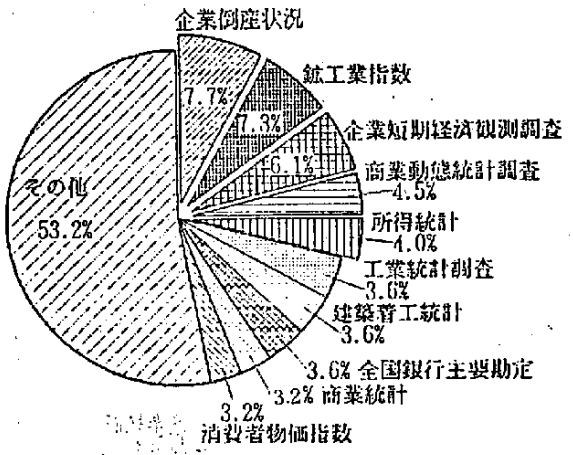


図３－４　利用頻度の高い情報（金融機関）企業倒産状況

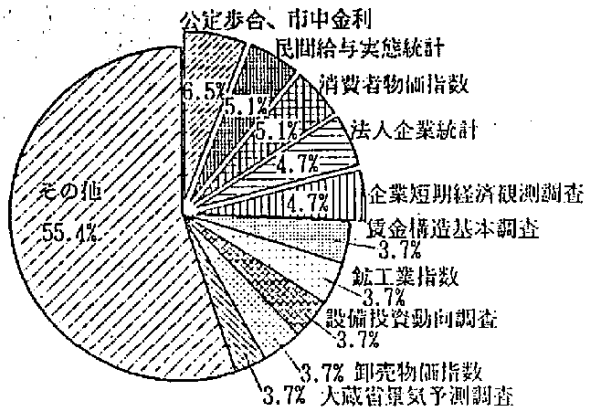


図３－５　利用頻度の高い情報（地場製造業）

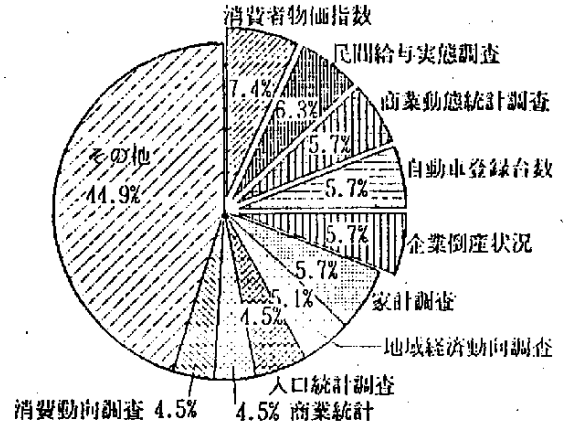


図３－６　利用頻度の高い情報（地場商業）

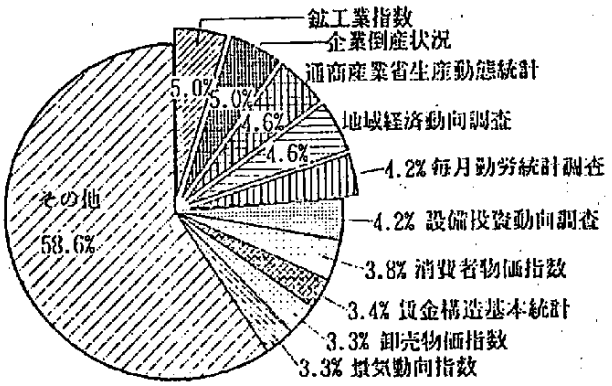


図３－７　利用頻度の高い情報（出先製造業）

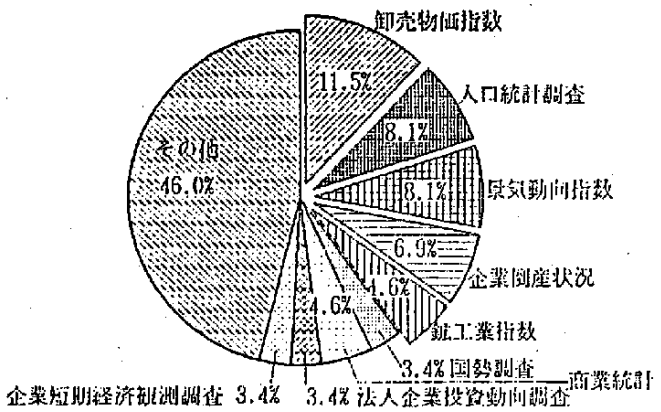


図３－８　利用頻度の高い情報（出先商業）

これらの図では，機関別に利用頻度の高い上位１０個の情報名とその割合を示しているが，機関ごとに特徴のあることがわかる。どの機関でも比較的利用頻度の高い情報として企業倒産状況，商業統計，消費者物価指数，工業統計調査等があげられる。行政機関では，国勢調査，工業統計調査，商業統計，農林業センサス，事業所統計の上位５個で約４７％を占め，これらの情報はほとんどすべての行政機関で利用されていることがうかがわれる。また上位１０個で約７１％を占め行政機関では特定の情報の利用頻度が他の機関に比べると高い。

経済団体では商業統計，工業統計調査，事業所統計の利用頻度が高いが上位１０個で占める割合が４３.２％しかなく利用する情報が多様であることがうかがわれる。情報センター・研究機関では商業統計，工業統計調査，事業所統計の利用頻度が高く，この機関ではほとんど全部これらの情報を利用しているものと思われる。金融機関では，機関の性質から企業倒産状況が最も利用頻度が高く，次いで鉱工業指数となっている。上位１０位までで占める割合が４６.８％であり，利用する情報が多様であることがうかがわれる。

地場製造業では公定歩合，市中金利の利用度が一番高いが，全般的に利用する情報は多様化している。地場商業では消費者物価指数の利用頻度が最も高く，次いで民間給与実態となっている。

出先製造業では利用する情報は企業ごとに異なり多様化している。

出先商業ではすべての企業で卸売物価指数の情報を利用している。また，人口統計調査，景気動向指数の利用頻度も高い。

以上の結果から，機関別の利用頻度の高い情報は機関により特徴があり，機関によって特定の情報を必ず利用しているが，機関によっては利用する情報が多様化していることがわかる。

(2) 利用現況

① 入手の目的

調査統計情報の入手の目的を機関別，情報分野別にまとめたものを表３－１，表３－２に示す。

表３－１ 情報の入手の目的（機関別）

質問項目	回答項目	行政機関		経済団体		情報センター・研究機関		金融機関		民間企業 地場企業 製造業		民間企業 地場企業 商業		民間企業 出先企業 製造業		民間企業 出先企業 商業		合計	
		回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1.入手の目的	① 諸計画立案のため	430	41.2	87	21.6	17	14.9	58	15.2	87	27.4	89	36.5	116	33.3	24	20.9	908	30.6
	② 景況判断等調査・分析・研究のため	246	23.6	126	31.3	47	41.2	205	53.8	152	47.8	98	40.2	146	42.0	66	57.4	1,086	36.6
	③ 日常業務で使用（仕入・生産・販売）	104	9.9	53	13.2	11	9.7	29	7.6	43	13.5	44	18.0	33	9.5	6	5.2	323	10.9
	④ 本社等へ報告するため（収集のみ）	18	1.7	1	0.2	0	0	15	3.9	4	1.3	7	2.9	6	1.7	6	5.2	57	1.9
	⑤ 情報提供サービスのため	223	21.4	130	32.3	39	34.2	57	15.0	26	8.2	5	2.0	40	11.5	13	11.3	533	18.0
	⑥ その他	23	2.2	6	1.4	0	0	17	4.5	6	1.8	1	0.4	7	2.0	0	0	60	2.0
	合計	1,044	100.0	403	100.0	114	100.0	381	100.0	318	100.0	244	100.0	348	100.0	115	100.0	2,967	100.0

表３－２　情報の入手の目的（情報分野別）

回答項目	人口		労働・賃金		農林水産		鉱工業		建設		商業・貿易等		運輸・通信		資源・エネルギー		企業・経営		金融・財政		家計・物価		経済全般		その他		合計	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
① 諸計画立案のため	175	44.9	62	31.6	77	45.0	105	30.0	48	35.8	103	32.0	27	34.6	9	22.0	93	25.1	18	17.6	98	25.9	93	21.5	0	0	908	30.6
② 景況把握等調査・分析・研究のため	75	19.2	76	38.8	44	25.7	138	39.4	45	33.6	108	33.5	25	32.1	16	39.0	148	39.9	52	51.0	156	41.2	203	46.9	0	0	1,086	36.6
③ 日常業務で使用（仕入生産・販売）	44	11.3	10	5.1	17	9.9	35	10.0	20	14.9	40	12.4	12	15.4	10	24.4	48	12.9	16	15.7	38	10.0	33	7.6	0	0	323	10.9
④ 本社等へ報告するため（立地のみ）	8	2.0	3	1.5	5	3.0	6	1.7	2	1.5	1	0.3	2	2.5	1	2.4	10	2.7	1	1.0	5	1.3	13	3.0	0	0	57	1.9
⑤ 情報提供サービスのため	78	20.0	39	19.9	26	15.2	60	17.2	16	11.9	67	20.8	11	14.1	3	7.3	69	18.6	12	11.8	76	20.1	76	17.6	0	0	533	18.0
⑥ その他	10	2.6	6	3.1	2	1.2	6	1.7	3	2.3	3	1.0	1	1.3	2	4.9	3	0.8	3	2.9	6	1.5	15	3.4	0	0	60	2.0
合計	390	100.0	196	100.0	171	100.0	350	100.0	134	100.0	322	100.0	78	100.0	41	100.0	371	100.0	102	100.0	379	100.0	433	100.0	0	0	2967	100.0

調査対象全体での情報の利用状況をみると，景況把握等調査・分析・研究のためと回答した者が一番多く３６.６％であり，次いで諸計画立案のためが３０.６％となっている。この２つで全体の３分の２以上を占めている。このことから，入手した調査統計情報は，何らかの方法で加工・処理されて計画立案，研究に利用されていることがうかがわれる。各機関別にみると，行政機関では諸計画立案のためが一番多く４１.２％をしめ，次いで景況把握等（２３.６％），情報提供サービスのため（２１.４％）となっている。経済団体，情報センター・研究機関では諸計画立案のため（それぞれ２１.６％，１４.９％）よりも情報提供サービスのため（それぞれ３２.３％，３４.２％）のほうが高くなっている。

これらの公的機関では，情報提供サービスのための比率が他の機関に比べて高く，調査統計情報の利用に関する公的機関の役割の一端をうかがうことができる。金融機関では，圧倒的に景況把握のため（５３.８％）が多い。民間企業では，地場企業と出先企業，製造業と商業で若干の違いはあるが，いずれも景況把握等のためが一番多く次いで諸計画立案のためとなっており，この２つで７５％以上を占めている。

このことから，公的機関と民間企業の情報の利用状況の違いをうかがうことができる。次に，情報分野別に利用状況をみると，利用頻度の高い情報分野は，経済全般（１４.６％），人口（１３.１％），家計・物価（１２.８％），企業・経営（１２.５％），鉱工業（１１.８％），商業貿易等（１０.８％）の順で，逆に利用頻度の低い情報分野は，資源・エネルギー（１.４％），運輸・通信（２.６％），金融・財政（３.４％），建設（４.５％），農林水産（５.８％），労働賃金（６.６％）の順となっている。

利用頻度の高い情報分野の利用目的をみると，経済全般，家計・物価，企業・経営では，景況把握等のためが約40％以上を占めて一番多く，人口分野では逆に諸計画立案のためが４４.９％と一番多くなっている。鉱工業，商業・貿易等では，景況把握等のためが一番多いが，諸計画立案のためと共に３０％台を占めている。

以上の結果から，調査統計情報の利用状況は，機関別，情報分野別に若干の違いはあるが，主として景況把握等調査・分析・研究のため，諸計画立案のため，情報提供サービスのために

利用されていることがわかる。

② 入手先

調査統計情報の入手先を機関別，情報分野別にまとめたものを表３－３，表３－４に示す。

表３－３　情報の入手先（機関別）

質問項目	回答項目	行政機関		経済団体		情報センター・研究機関		金融機関		民間企業								合計	
										地場企業				出先企業					
										製造業		商業		製造業		商業			
		回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
2.入手先	① 新聞	7	1.0	2	0.9	2	2.2	13	3.9	53	17.9	18	8.0	34	12.0	8	7.9	137	6.1
	② 書店	25	3.6	18	8.1	25	27.2	31	9.3	40	13.5	7	3.1	23	8.1	9	8.8	178	7.9
	③ 図書館	20	2.9	1	0.4	0	0	0	0	0	0	1	0.4	6	2.1	4	3.9	32	1.4
	④ 国の機関	242	34.6	51	22.9	17	18.5	98	29.4	59	19.9	62	27.6	96	33.9	27	26.5	652	28.9
	⑤ 県	253	36.1	97	43.5	22	23.9	65	19.5	21	7.1	30	13.3	27	9.5	8	7.8	523	23.2
	⑥ 市町村	94	13.4	22	9.9	0	0	8	2.4	3	1.0	4	1.8	2	0.8	2	2.0	135	6.0
	⑦ 経済団体（商工会議所等）	5	0.7	6	2.7	1	1.1	2	0.6	14	4.7	29	12.9	8	2.8	8	7.8	73	3.2
	⑧ 調査機関・研究機関・情報サービス機関等	5	0.7	13	5.8	5	5.4	33	9.9	54	18.2	34	15.1	23	8.1	13	12.7	180	8.0
	⑨ 金融機関	1	0.1	6	2.7	8	8.7	29	8.7	26	8.8	20	8.9	12	4.2	4	3.9	106	4.7
	⑩ 業界団体・組合等	1	0.1	1	0.4	1	1.1	8	2.4	17	5.7	17	7.6	5	1.8	5	4.9	55	2.4
	⑪ 取引先・同業者	0	0	0	0	0	0	3	0.9	6	2.1	2	0.9	2	0.8	0	0	13	0.6
	⑫ 内部組織（本社，支店等を含む）	47	6.8	5	2.3	11	11.9	39	11.7	0	0	1	0.4	38	13.4	14	13.7	155	6.9
	⑬ その他	0	0	1	0.4	0	0	4	1.3	3	1.1	0	0	7	2.5	0	0	15	0.7
	合計	700	100.0	223	100.0	92	100.0	333	100.0	296	100.0	225	100.0	283	100.0	102	100.0	2254	100.0

表３－４　情報の入手先（情報分野別）

回答項目	人口		労働・賃金		農林水産		鉱工業		建設		商業・貿易等		運輸・通信		資源・エネルギー		企業・経営		金融・財政		科学・物価		経済全般		その他		合計	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
① 新聞	14	5.1	7	3.8	0	0	20	7.2	10	9.2	8	3.5	6	10.3	2	5.3	6	2.2	10	10.6	31	10.8	23	7.1	0	0	137	6.1
② 雑誌	35	12.9	11	5.9	3	2.7	20	7.2	11	10.1	22	9.6	5	8.6	2	5.3	15	5.6	5	5.3	32	11.1	17	5.3	0	0	178	7.9
③ 図書館	5	1.8	4	2.2	0	0	4	1.4	5	4.6	2	0.9	0	0	0	0	5	1.9	0	0	5	1.7	2	0.6	0	0	32	1.4
④ 国の機関	63	23.2	76	40.9	44	38.9	81	29.1	22	20.2	77	33.6	17	29.3	8	21.1	66	24.8	14	14.9	71	24.7	113	35.0	0	0	652	28.9
⑤ 県	86	31.6	50	26.9	33	29.2	93	33.5	21	19.3	54	23.6	10	17.2	2	5.3	47	17.7	7	7.5	64	22.2	56	17.3	0	0	523	23.2
⑥ 市町村	44	16.2	1	0.5	17	15.0	14	5.0	4	3.6	17	7.4	0	0	1	2.6	15	5.6	1	1.1	14	4.9	7	2.2	0	0	136	6.0
⑦ 経済団体（商工会議所等）	1	0.4	11	5.9	0	0	7	2.6	0	0	4	1.8	2	3.5	0	0	5	1.9	1	1.1	25	8.7	17	5.3	0	0	73	3.2
⑧ 調査機関・研究機関・情報サービス機関等	6	2.2	19	10.2	0	0	12	4.3	11	10.1	11	4.8	4	6.9	2	5.3	66	24.8	9	9.5	19	6.6	21	6.5	0	0	180	8.0
⑨ 金融機関	0	0	1	0.5	0	0	3	1.1	1	0.9	3	1.3	0	0	0	0	27	10.2	35	37.2	4	1.3	32	9.9	0	0	106	4.7
⑩ 業界団体・組合等	0	0	1	0.5	4	3.6	1	0.4	8	7.3	5	2.2	9	15.5	9	23.7	1	0.4	5	5.3	5	1.7	7	2.2	0	0	55	2.4
⑪ 取引先・同業者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1.3	3	5.2	3	7.8	1	0.4	0	0	0	0	3	0.9	0	0	13	0.6
⑫ 内部組織（本社、支店等を含む）	17	6.2	5	2.7	11	9.7	19	6.8	15	13.8	23	10.0	2	3.5	3	7.8	12	4.5	7	7.5	18	6.3	23	7.1	0	0	155	6.9
⑬ その他	1	0.4	0	0	1	0.9	4	1.4	1	0.9	0	0	0	0	6	15.8	0	0	0	0	0	0	2	0.6	0	0	15	0.7
合計	272	100.0	188	100.0	113	100.0	278	100.0	109	100.0	229	100.0	58	100.0	38	100.0	265	100.0	94	100.0	288	100.0	323	100.0	0	0	2254	100.0

調査統計情報の入手先を調査対象機関の合計でみると，国の機関（２８.９％），県（２３.２％）が他の入手先よりも格段に多く，この２つで約５２％を占めている。このことから国及び県等の公的機関の調査統計情報提供に果たす役割の重要性がうかがわれる。また，書店（７.９％），調査機関・研究機関・情報サービス機関等（８.０％）からも情報の入手に心がけていることがわかる。特徴的なのは，図書館（１.４％），取引先・同業者（０.６％）からの情報の入手が少ないことで，図書館からの情報の入手が少ないのは図書館の数が少ないためなのか，図書館があっても入手すべき調査統計情報が少ないためなのか，調査統計情報はあっても利用しにくいためなのか気になるところである。

各機関別に入手先をみると，行政機関，経済団体では国の機関，県からの情報の入手が多いが，情報センター・研究機関では書店（２７.２％）からの入手が一番多くなっている。金融機関では，書店，国の機関，県，調査機関等，内部組織というように情報の入手先が多様である。地場製造業では，新聞（１７.９％）からの情報の入手が他の機関に比べて多くなっている。出先企業では，内部組織からの入手が国の機関に次いで多いのが特徴的である。

情報分野別の情報の入手先では，全分野ともだいたい国の機関及び県が多くなっているが，資源エネルギー分野では業界団体・組合等（２３.７％），企業・経営分野では調査機関・研究機関・情報サービス機関等（２４.８％），金融・財政分野では金融機関（３７.２％）が一番多くなっている。

以上の結果から，調査統計情報の入手先として機関別，情報分野別ともに，国の機関，県等の公的機関の役割の重要性がうかがわれ，それらの機関の情報サービス体制の一層の充実が望まれる。

③　入手媒体

調査統計情報の入手媒体を機関別，情報分野別にまとめたものを表３－５，表３－６に示す。

表３－５　情報の入手媒体（機関別）

質問項目	回答項目	行政機関		経済団体		情報センター・研究機関		金融機関		民間企業 地場企業 製造業		民間企業 地場企業 商業		民間企業 出先企業 製造業		民間企業 出先企業 商業		合計	
		回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
3 入手媒体	① 電話・面談	31	5.7	11	5.8	0	0	25	9.2	4	1.8	8	4.7	6	2.6	1	1.2	86	4.8
	② 印刷物（コピーを含む）	507	93.2	177	92.7	73	98.6	237	86.8	213	95.9	156	92.3	225	96.6	77	92.8	1665	93.1
	③ 電算機可読媒体（磁気テープ，フロッピー等）	5	0.9	0	0	0	0	0	0	1	0.5	0	0	1	0.4	1	1.2	8	0.4
	④ ファクシミリ	0	0	0	0	1	1.4	11	4.0	4	1.8	5	3.0	1	0.4	1	1.2	23	1.3
	⑤ オンライン	0	0	3	1.5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0.2
	⑥ その他	1	0.2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3.6	4	0.2
	合計	544	100.0	191	100.0	74	100.0	273	100.0	222	100.0	169	100.0	233	100.0	83	100.0	1789	100.0

表３－６　情報の入手媒体（情報分野別）

回答項目	人口		労働・賃金		農林水産		鉱工業		場取		商業・貿易等		運輸・通信		官事・エネルギー		企業・経営		金融・財政		財計・物価		経済全般		その他		合計	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
① 電話・面談	15	6.9	5	3.3	2	2.3	8	3.7	4	4.9	9	4.6	9	17.3	0	0	11	4.9	2	2.7	12	5.4	9	3.5	0	0	86	4.8
② 印刷物（コピーを含む）	195	90.3	143	95.3	84	97.7	198	94.3	76	93.8	173	91.5	39	75.0	28	96.6	210	93.3	69	93.2	205	92.8	245	95.7	0	0	1665	93.1
③ 電算機可読媒体（磁気テープ，フロッピー等）	3	1.4	0	0	0	0	2	1.0	0	0	1	0.5	1	1.9	0	0	1	0.5	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0.4
④ ファクシミリ	0	0	2	1.4	0	0	2	1.0	1	1.3	5	2.7	3	5.8	1	3.4	3	1.3	3	4.1	2	0.9	1	0.4	0	0	23	1.3
⑤ オンライン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0.9	1	0.4	0	0	3	0.2
⑥ その他	3	1.4	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0.2
合計	216	100.0	150	100.0	86	100.0	210	100.0	81	100.0	189	100.0	52	100.0	29	100.0	225	100.0	74	100.0	221	100.0	256	100.0	0	0	1789	100.0

調査統計情報の入手媒体は圧倒的に印刷物が多く，調査対象機関全体でみると９３．１％を占めている。あとは，電話・面談によるものが４．８％で，電算機可読媒体，オンラインは，それぞれ僅か０．４％と０．２％である。各機関別に入手媒体をみても印刷物による入手が高い比率を示しているが，金融機関で電話・面談による入手が９．２％と比較的高い比率を示している。電算機可読媒体による入手は，行政機関で回答数５件（０．９％），地場製造業，出先製造業，出先商業で回答数が各１件あるだけである。また，オンラインは経済団体で３件（１．６％）あるだけである。

情報分野別に入手媒体をみると，全分野とも印刷物による入手が高い比率を示しているが，運輸・通信分野で電話・面談による入手が１７．３％と比較的高い比率を示している。電算機可読媒体による入手は，人口（３件），鉱工業（２件），商業・貿易等（１件），運輸・通信（１件），企業・経営（１件）の各分野でごく僅かみられる。また，オンラインによる入手は，

家計・物価（２件），経済全般（１件）の２分野でみられるだけである。

以上のことより，調査統計情報の入手媒体は，現状では圧倒的に印刷物に依存しており，電算機可読媒体及びオンラインによる情報の入手は，まだ緒についたばかりであることがわかる。オンラインネットワーク化の実現が望まれるところである。

④　利用地域区分

調査統計情報の利用地域のレベルを知るために，利用地域区分を機関別，情報分野別にまとめたものを表３－７，表３－８に示す。

表３－７　情報の利用地域区分（機関別）

質問項目	回答項目	行政機関		経済団体		情報センター・研究機関		金融機関		民間企業								合計	
										地場企業				出先企業					
										製造業		商業		製造業		商業			
		回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
4.利用地域区分	① 全国	120	14.4	64	17.7	30	23.1	103	25.1	177	67.8	72	30.2	116	37.9	18	15.1	702	26.3
	② ブロック（管区）	78	9.3	47	13.0	24	18.5	68	16.5	16	6.1	44	18.5	87	28.0	51	42.9	415	15.5
	③ 都道府県	212	25.3	127	35.1	61	46.9	182	44.3	48	18.4	80	33.6	94	30.2	30	25.2	834	31.3
	④ 市町村	402	48.0	109	30.1	15	11.5	57	13.9	15	5.8	38	16.0	12	3.9	17	14.3	665	24.9
	⑤ メッシュデータ	15	1.8	15	4.1	0	0	1	0.2	5	1.9	4	1.7	0	0	0	0	40	1.5
	⑥ その他	10	1.2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	2.5	13	0.5
	合計	837	100.0	362	100.0	130	100.0	411	100.0	261	100.0	238	100.0	311	100.0	119	100.0	2669	100.0

表３－８　情報の利用地域区分（情報分野別）

回答項目	人口		労働・賃金		農林水産		鉱工業		建設		商業・貿易等		運輸・通信		資源・エネルギー		企業・経営		金融・財政		財計・物価		経済全般		その他		合計	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
① 全国	49	13.4	76	36.5	24	17.0	80	24.5	32	25.4	71	24.3	14	19.7	15	45.5	61	24.0	46	51.1	115	34.7	98	28.5	0	0	702	26.3
② ブロック（管区）	41	11.2	18	8.7	9	6.4	57	17.4	18	14.3	47	16.1	14	19.7	5	24.2	65	19.2	9	10.0	38	11.5	91	26.2	0	0	415	15.6
③ 都道府県	95	26.0	89	42.8	30	21.3	108	33.0	49	38.9	86	29.4	28	39.4	8	24.2	92	27.2	24	26.7	107	32.3	118	34.0	0	0	834	31.2
④ 市町村	161	44.1	24	11.5	70	49.6	77	23.6	26	20.6	82	28.1	14	19.7	2	6.1	93	27.5	10	11.1	70	21.2	36	10.4	0	0	665	24.9
⑤ メッシュデータ	10	2.8	1	0.5	6	4.3	5	1.5	1	0.8	6	2.1	1	1.5	0	0	5	1.5	1	1.1	1	0.3	3	0.9	0	0	40	1.5
⑥ その他	9	2.5	0	0	2	1.4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0.6	0	0	0	0	0	0	0	0	13	0.5
合計	365	100.0	208	100.0	141	100.0	327	100.0	126	100.0	292	100.0	71	100.0	33	100.0	338	100.0	90	100.0	331	100.0	347	100.0	0	0	2669	100.0

調査対象機関全体でみると，都道府県レベル（３１.２％），全国レベル（２６.３％），市町村レベル（２４.９％）の順に多く，ブロック（管区）レベル（１５.５％）まで含めるとほとんど全部となり，メッシュデータまで必要とすることはあまりない。

これを機関別にみると各機関ごとに特徴があり，行政機関では，市町村レベルの情報を利用する割合が４８.０％と一番高く，次いで都道府県レベルの２５.３％となっている。経済団体で

は都道府県レベルが３５.１％，市町村レベルが３０.１％となっている。他の機関では市町村レベルの情報を利用する割合は低く，都道府県レベル（情報センター・研究機関，金融機関，地場商業）か，全国レベル（地場製造業，出先製造業）が一番高い。出先商業は，担当地域の情報利用が多いためかブロック（管区）レベルの割合が４２.９％と一番高くなっている。

情報分野別にみると，市町村レベルの情報を利用する割合の高い分野は人口（４４.１％），農林水産（４９.６％），企業・経営（２７.５％）であり，都道府県レベルの情報を利用する割合の高い分野は労働・賃金（４２.８％），鉱工業（３３.０％），建設（３８.９％），商業・貿易等（２９.５％），運輸・通信（３９.４％），経済全般（３４.０％）である。また，全国レベルの情報を利用する割合の高い分野は資源・エネルギー（４５.５％），金融・財政（５１.１％），家計・物価（３４.７％）である。

以上の結果から，調査統計情報の利用にあたってどこまで詳細なデータを必要としているかが，機関別，情報分野別に把握される。

⑤　利用形態

調査統計情報の利用形態を機関別，情報分野別にまとめたものを表３－９，表３－１０に示す。

表３－９　情報の利用形態（機関別）

質問項目	回答項目	行政機関		経済団体		情報センター・研究機関		金融機関		民間企業								合計	
										地場企業				出先企業					
										製造業		商業		製造業		商業			
		回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
５利用形態	① 入手データをそのまま利用	467	50.4	147	44.6	62	42.2	190	48.1	171	61.3	146	78.1	172	51.7	57	60.6	1,412	52.5
	② 表作成（単純集計・クロス集計）	209	22.6	85	25.8	44	29.9	96	24.3	43	15.4	13	6.9	41	12.3	11	11.7	542	20.1
	③ グラフの作成	117	12.6	45	13.6	18	12.2	68	17.2	31	11.1	6	3.2	50	15.0	10	10.7	345	12.8
	④ 統計分析処理	118	12.7	39	11.8	22	15.0	35	8.9	26	9.4	19	10.2	54	16.2	16	17.0	329	12.2
	⑤ モデル分析	16	1.7	12	3.6	1	0.7	6	1.5	4	1.4	3	1.6	12	3.6	0	0	54	2.0
	⑥ その他	0	0	2	0.6	0	0	0	0	4	1.4	0	0	4	1.2	0	0	10	0.4
	合計	927	100.0	330	100.0	147	100.0	395	100.0	279	100.0	187	100.0	333	100.0	94	100.0	2692	100.0

表３－１０　情報の利用形態（情報分野別）

回答項目	人口		労働・賃金		農林水産		鉱工業		建設		商業・貿易等		運輸・通信		資源・エネルギー		企業・経営		金融・財政		家計・物価		経済全般		その他		合計	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
① 入手データをそのまま利用	159	41.6	124	62.3	76	51.7	157	45.9	53	38.1	137	45.1	35	47.3	21	39.6	180	55.4	61	66.3	192	62.5	217	66.2	8	0	1412	52.5
② 表作成（単純集計・クロス集計）	89	23.3	35	17.6	37	25.2	73	21.3	30	21.6	83	27.3	14	18.9	14	26.4	64	19.7	13	14.1	50	16.3	40	12.2	0	0	542	20.1
③ グラフの作成	64	16.8	19	9.5	16	10.9	55	16.1	22	15.8	40	13.2	11	14.9	9	17.0	38	11.7	9	9.8	35	11.4	27	8.2	0	0	345	12.8
④ 統計分析処理	61	16.0	17	8.5	15	10.2	49	14.3	30	21.6	38	12.5	10	13.5	7	13.2	34	10.5	8	8.7	27	8.8	33	10.1	0	0	329	12.2
⑤ モデル分析	9	2.3	4	2.1	3	2.0	6	1.8	4	2.9	4	1.3	3	4.1	2	3.8	6	1.8	1	1.1	3	1.0	9	2.7	0	0	54	2.0
⑥ その他	0	0	0	0	0	0	2	0.6	0	0	2	0.8	1	1.3	0	0	3	0.9	0	0	0	0	2	0.6	0	0	10	0.4
合計	382	100.0	199	100.0	147	100.0	342	100.0	139	100.0	304	100.0	74	100.0	53	100.0	325	100.0	92	100.0	307	100.0	328	100.0	8	0	2692	100.0

調査統計情報の利用形態を調査対象機関全体でみると，入手データをそのまま利用する割合が高く５２.５％となっている。次いで表作成が２０.１％，グラフの作成が１２.８％，統計分析処理が１２.２％であり，モデル分析まで行う割合は２.０％しかない。

機関別には，各機関とも入手データをそのまま利用する形態が多いが，機関によってその割合に違いがあり，経済団体（４４.５％），情報センター・研究機関（４２.２％），金融機関（４８.１％）ではそのまま利用する割合が比較的低く，表作成まで加工する割合が他の機関に比べて比較的高くなっている。

情報分野別にみると，労働・賃金（６２.３％），金融・財政（６６.３％），家計・物価（６２.５％），経済全般（６６.２％）の分野では入手データをそのまま利用する形態が他の分野と比較して割合が高くなっている。また，人口，建設，資源・エネルギーの分野では，入手データをそのまま利用するだけでなく，表作成，グラフの作成，統計分析処理とデータを加工して利用する形態が他の分野と比較して割合が高くなっている。特に，建設分野ではデータの加工の程度が他の分野に比較して高い。

以上の結果より，調査統計情報の機関別，情報分野別の加工の程度を把握することができる。

⑥　保存状況

調査統計情報の保存状況を機関別，情報分野別にまとめたものを表３－１１，表３－１２に示す。

表３－１１　情報の保存状況（機関別）

質問項目	回答項目		行政機関		経済団体		情報センター・研究機関		金融機関		民間企業								合計	
											地場企業				出先企業					
											製造業		商業		製造業		商業			
			回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
6.保存状況	保存している	電子計算機に保存 データベース	2	0.4	1	0.5	0	0	20	8.1	1	0.5	0	0	11	4.6	5	5.9	40	2.3
		電子計算機に保存 一般ファイル	19	3.4	10	5.4	4	5.9	16	6.4	2	1.0	34	19.3	19	7.9	4	4.7	108	6.1
		印刷物・その他	487	87.7	164	88.7	64	94.1	202	81.1	150	72.1	108	585	154	63.9	46	54.1	1,370	77.5
	保存していない		47	8.5	10	5.4	0	0	11	4.4	55	26.4	39	22.2	57	23.6	30	35.3	249	14.1
	合計		555	100.0	185	100.0	68	100.0	249	100.0	208	100.0	176	100.0	241	100.0	85	100.0	1,767	100.0

表３－１２　情報の保存状況（情報分野別）

回答項目			人口		労働・賃金		農林水産		鉱工業		建設		商業・貿易等		運輸・通信		資源・エネルギー		企業・経営		金融・財政		家計・物価		経済全般		その他		合計	
			回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
保存している	電子計算機に保存	データベース	4	1.8	3	2.0	1	1.1	5	2.4	2	2.6	4	2.2	0	0	0	0	5	2.3	3	4.1	7	3.2	6	2.4	0	0	40	2.3
	電子計算機に保存	一般ファイル	8	3.7	12	8.1	5	5.4	10	4.8	2	2.6	9	5.0	8	15.7	4	14.3	11	5.1	4	5.5	16	7.4	19	7.5	0	0	108	6.1
	印刷物・その他		186	84.5	113	75.4	79	85.9	170	81.3	62	80.5	153	84.3	34	66.7	19	67.9	166	76.5	51	69.9	164	75.2	173	68.4	0	0	1,370	77.5
保存していない			22	10.0	20	13.5	7	7.6	24	11.5	11	14.3	15	8.3	9	17.6	5	17.8	35	16.1	15	20.5	31	14.2	55	21.7	0	0	249	14.1
合計			220	100.0	148	100.0	92	100.0	209	100.0	77	100.0	181	100.0	51	100.0	28	100.0	217	100.0	73	100.0	218	100.0	253	100.0	0	0	1,767	100.0

調査統計情報の保存状況を調査対象機関全体でみると，８５.９％が保存しており，印刷物・その他による保存が７７.５％，電子計算機に保存が8.4％となっている。各機関別に情報の保存状況をみると，印刷物・その他による保存の割合が行政機関（８７.７％），経済団体（８８.６％），情報センター・研究機関（９４.１％），金融機関（８１.１％）で高くなっており，民間企業では利用した調査統計情報を保存しない割合が他の機関と比較してかなり高い。電子計算機による保存の割合は金融機関（１４.４％），地場商業（１９.３％），出先製造業（１２.５％），出先商業（１０.６％）が１０％を越えていて，電子計算機による調査統計情報の処理が進められていることがうかがわれる。

情報分野別にみると，全分野とも印刷物・その他による保存の割合が一番高いが，電子計算機による保存の割合が１０％を越える分野として労働・賃金（１０.１％），運輸・通信（１５.７％），資源・エネルギー（１４.３％），家計・物価（１０.５％）が上げられる。また，金融・財政（９.６％），経済全般（９.９％）も１０％近い割合で電子計算機に保存されている。データベースとして保存する割合はまだ低いが，運輸・通信，資源・エネルギーを除く他の分野ではデータベースによる保存が行われており，家計・物価（７件，３.２％），経済全般（６件，

2.4％）の分野では件数が多い。また金融・財政（3件，4.1％）分野は他の分野に比較してデータベースによる保存の割合が高い。

以上の結果より，調査統計情報は機関別，情報分野別ともに現状では印刷物・その他の形で保存されている割合が高いが，電子計算機による保存もかなり行われてきていることがわかる。

⑦ 入手・利用上の問題点

調査統計情報の入手・利用上の問題点を機関別，情報分野別にまとめたものを表3－13，表3－14に示す。

表3－13 情報の入手・利用上の問題点（機関別）

質問項目	回答項目	行政機関		経済団体		情報センター・研究機関		金融機関		民間企業								合計	
										地場企業				出先企業					
										製造業		商業		製造業		商業			
		回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
入手・利用上の問題点	① 調査項目がない，分類項目が大きすぎ	53	13.7	29	17.5	9	16.4	24	12.6	21	17.8	24	19.2	20	12.2	4	6.9	184	14.6
	② 地域区分が大きすぎる	49	12.7	23	13.9	6	10.9	29	15.3	10	8.5	16	12.8	15	9.2	6	10.4	154	12.2
	③ 時系列区分が大きすぎる	21	5.4	6	3.6	2	3.6	10	5.3	1	0.8	1	0.8	4	2.4	0	0	45	3.5
	④ 分類等が変わるため比較分析しにくい	10	2.6	7	4.2	1	1.8	4	2.1	1	0.8	11	8.8	1	0.6	1	1.7	36	2.9
	⑤ 標本の選定が不適当	12	3.1	1	0.6	0	0	6	3.2	0	0	3	2.4	3	1.8	0	0	25	2.0
	⑥ 秘匿（未公開）データである	23	6.0	19	11.4	4	7.3	9	4.7	1	0.8	8	4.8	11	6.7	0	0	73	5.8
	⑦ 公開時期が遅い	192	49.7	58	34.9	24	43.6	66	34.7	62	52.6	34	27.2	61	37.2	21	36.2	518	41.0
	⑧ 電子計算機可読媒体化されていない	5	1.3	0	0	0	0	0	0	1	0.8	0	0	12	7.3	0	0	18	1.4
	⑨ 必要とする集計・加工がされていない	8	2.1	22	13.3	0	0	24	12.6	8	6.8	19	15.2	17	10.4	13	22.4	111	8.8
	⑩ 入手費用が高い	2	0.5	0	0	0	0	7	3.7	6	5.1	4	3.2	9	5.5	6	10.4	34	2.7
	⑪ その他	11	2.9	1	0.6	9	16.4	11	5.8	7	6.0	7	5.6	11	6.7	7	12.0	64	5.1
	合計	386	100.0	166	100.0	55	100.0	190	100.0	118	100.0	125	100.0	164	100.0	58	100.0	1,252	100.0

表３－１４　情報の入手・利用上の問題点（情報分野別）

回答項目	人口		労働・賃金		農林水産		鉱工業		建設		商業・貿易等		運輸・通信		電気・エネルギー		企業・経営		金融・財政		会計・物価		産業全般		その他		合計	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
① 調査項目がない，分類項目が大きすぎ	15	10.9	24	22.4	7	11.2	24	13.3	7	11.7	31	17.1	3	11.5	3	14.3	29	18.2	4	10.5	12	10.0	24	15.1	0	0	184	14.6
② 地域区分が大きすぎる	17	11.6	11	10.3	5	7.9	14	7.7	11	18.3	23	12.7	6	23.1	2	9.5	17	10.7	2	5.3	25	20.8	21	13.2	0	0	154	12.2
③ 時系列区分が大きすぎる	6	4.0	0	0	6	9.5	5	2.8	2	3.3	12	6.7	0	0	0	0	10	6.3	1	2.6	1	0.8	2	1.3	0	0	45	3.6
④ 分類等が変わるため比較分析しにくい	2	1.4	4	3.7	5	7.9	8	4.4	0	0	7	3.9	1	3.8	0	0	2	1.3	0	0	3	2.5	4	2.5	0	0	36	2.9
⑤ 標本の選定が不適当	1	0.7	3	2.8	0	0	2	1.1	3	5.0	2	1.1	0	0	0	0	2	1.3	0	0	10	8.3	2	1.3	0	0	25	1.9
⑥ 秘密（未公開）データである	1	0.7	8	7.5	0	0	23	12.7	1	1.7	20	11.0	1	3.8	3	14.3	12	7.5	1	2.6	2	1.6	1	0.6	0	0	73	5.8
⑦ 公開時期が遅い	81	55.1	28	26.2	36	57.1	71	39.2	32	53.3	60	33.1	8	30.8	10	47.6	59	37.1	16	42.1	49	40.8	68	42.8	0	0	518	41.0
⑧ 電子計算機可読媒体化されていない	1	0.7	2	1.9	1	1.6	4	2.2	0	0	2	1.1	0	0	0	0	5	3.1	0	0	1	0.8	2	1.3	0	0	18	1.4
⑨ 必要とする集計・加工がされていない	11	7.5	18	16.8	2	3.2	16	8.8	2	3.3	16	8.9	5	19.3	0	0	8	5.0	2	18.4	11	9.2	15	9.4	0	0	111	8.8
⑩ 入手費用が高い	5	3.4	1	0.9	0	0	5	2.8	1	1.7	2	1.1	1	3.8	0	0	9	5.7	4	10.5	6	5	6	3.7	0	0	34	2.7
⑪ その他	6	4.0	8	7.5	1	1.6	9	5.0	1	1.7	6	3.3	1	3.8	3	14.3	6	3.8	3	8.0	6	5.0	14	8.8	0	0	64	5.1
合計	147	100.0	107	100.0	63	100.0	181	100.0	60	100.0	181	100.0	26	100.0	21	100.0	159	100.0	38	100.0	120	100.0	159	100.0	0	0	1262	100.0

調査統計情報の入手・利用上の問題点を調査対象機関全体でみると，公開時期が遅いが４１.０％と全回答数の半数近くの割合を占めているのが目につく。その他には調査項目がない，分類項目が大きすぎ（１４.６％），地域区分が大きすぎる（１２.２％），必要とする集計・加工がなされていない（８.８％）等情報の内容に関する利用上の問題点があげられている。

機関別にみると，各機関とも公開時期が遅いという問題点を一番にあげている。特に行政機関（４９.７％），地場製造業ではその割合が高い。電子計算機可読媒体化されていないという問題点の指摘をしているのは，出先製造業（１２件，７.３％）だけで，調査統計情報の入手・利用上の問題点としてはまだあまり割合は高くないが，今後，オンラインネットワーク化がすすむにつれて問題化されるものと思われる。

情報分野別にみると，労働・賃金，運輸・通信分野では他の分野に比べて公開時期が遅いという問題点の割合が低く，代わりに必要とする集計・加工がなされていないという問題点の割合が高くなっている。

以上の結果より，調査統計情報の入手・利用上の当面の問題点は情報の公開時期と内容にあることがうかがわれる。情報の公開時期の問題は③，⑥の調査結果で明らかにされたように，情報の入手媒体，保存方法を主として印刷物に依存していることに関係するものと思われる。これが電子計算機可読媒体で入手し，データベース化して保存する形に移行してゆけば，より早く情報を入手し，利用することが可能になるものと思われる。

⑧　外部提供の状況

調査統計情報の外部提供の状況を機関別，情報分野別にまとめたものを表３－１５，表３－

16に示す。

表3－15　情報の外部提供の状況（機関別）

質問項目	回答項目		行政機関		経済団体		情報センター・研究機関		金融機関		民間企業								合計	
											地場企業				出先企業					
											製造業		商業		製造業		商業			
			回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
8.外部提供の状況	提供している	提供媒体 オンライン	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		電子計算機可読媒体	1	0.2	0	0.6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0.2
		ファクシミリ	0	0	10	6.1	12	17.1	0	0	0	0	0	0	7	3.2	0	0	29	1.9
		印刷物・その他	305	64.5	125	76.7	49	70.0	45	20.6	14	8.6	0	0	20	9.1	11	16.2	569	37.5
	提供していない	2・3年後に提供する予定がある	0	0	0	0	0	0	9	4.1	5	3.1	0	0	0	0	0	0	14	0.9
		予定なし	167	35.3	27	16.6	9	12.9	165	75.3	143	88.3	142	100.0	192	87.7	57	83.8	902	59.5
	合計		473	100.0	163	100.0	70	100.0	219	100.0	162	100.0	142	100.0	219	100.0	68	100.0	1,516	100.0

表3－16　情報の外部提供の状況（情報分野別）

回答項目			人口		労働・賃金		農林水産		鉱・工業		建設		商業・貿易等		運輸・通信		財政・エネルギー		企業・経営		金融・財政		統計・物価		経済全般		その他		合計	
			回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
提供している	提供媒体	オンライン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		電子計算機可読媒体	0	0	0	0	1	1.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.6	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0.2
		ファクシミリ	2	1.1	2	1.5	0	0	2	1.1	1	1.5	4	2.6	1	2.4	0	0	4	2.0	1	1.8	6	3.3	6	2.7	0	0	29	1.9
		印刷物・その他	99	52.9	34	26.0	50	64.9	73	40.8	23	35.4	75	48.7	8	19.0	6	24.0	66	33.3	15	26.8	68	37.8	52	23.4	0	0	569	37.5
提供していない	2・3年後に提供する予定がある		1	0.5	0	0	0	0	1	0.6	0	0	1	0.6	0	0	0	0	4	2.0	1	1.8	2	1.1	4	1.8	0	0	14	0.9
	予定なし		85	45.5	93	72.5	26	33.8	103	57.5	41	63.1	74	48.1	33	78.6	19	76.0	123	62.1	39	69.6	104	57.8	160	72.1	0	0	902	59.5
合計			187	100.0	131	100.0	77	100.0	179	100.0	65	100.0	154	100.0	42	100.0	25	100.0	198	100.0	56	100.0	180	100.0	222	100.0	0	0	1516	100.0

機関別では，提供している割合が高いのは行政機関（64.7％），経済団体（83.4％），情報センター・研究機関（87.1％）の公的機関，公益機関であるが，提供媒体はほとんど印刷物・その他である。他の機関は情報を提供している割合は低い。オンラインで情報を提供している機関は皆無であり，行政機関，経済団体が各1件ずつ電子計算機可読媒体で情報を提供している。

情報分野別にみると，外部提供している割合の高いのは人口（52.9％），農林水産（64.9％），商業・貿易等（48.7％）の分野で，他の分野は提供していない割合の方が高い。

以上の結果より，調査統計情報の外部提供は主として公的機関，公益機関の役割とされるが，提供の状況は印刷物・その他が中心であり，オンラインシステムを含めた電子計算機を利用した提供は今後の課題とみなされる。

3.2　今後利用したい調査統計情報

現在は利用していないが今後利用したい情報を，機関別の情報名と利用の目的，希望する入手媒体，利用したい地域区分について調査した。

(1)　利用希望情報

今後利用したい情報を調査対象機関全体及び機関別にみると，以下のとおりである。

全機関の今後利用したい調査統計情報ニーズの件数は１６７件で，その情報名をニーズの高い順に上位８個あげると，地域経済動向（5.4％），工業立地動向（4.2％），設備投資動向（3.0％），地域産業連関（3.0％），国勢調査（2.4％），機械受注統計（2.4％），特定サービス産業（2.4％），大蔵景気予測（2.4％）となっている。しかし，これら以外の情報ニーズの割合が，７4.8％であることからわかるように情報ニーズは多様である。

機関別にみると，行政機関（ニーズ件数３２件）では国勢調査，農業動態調査，工業立地動向，地域経済動向の情報ニーズが各２件（6.3％）ある。経済団体（ニーズ件数２０件）では，商業統計，事業所統計の情報ニーズが各２件（１0.0％）ある。情報センター・研究機関等（ニーズ件数１３件）では，工業立地動向，地域産業連関，地域経済動向の情報ニーズが各２件（１5.4％）ある。金融機関（ニーズ件数２２件）では，特定サービス産業，全国銀行主要勘定の情報ニーズが各２件（9.1％）ある。地場製造業（ニーズ件数１４件）では，職業紹介統計，機械受注統計，通関統計，設備投資動向などのニーズがある。地場商業（ニーズ件数７件）では，建築着工統計，家計調査などのニーズがある。出先製造業（ニーズ件数５１件）では，地域経済動向（ニーズ件数５件，１0.0％），工業立地動向（ニーズ件数３件，6.0％），機械受注統計（ニーズ件数３件，6.0％）などのニーズがある。出先商業（ニーズ件数１０件）では，建築着工統計，電燈電力需要などの情報ニーズがある。

以上の結果をみると，情報ニーズは多様であることがわかる。

(2)　希望する内容

今後利用したい調査統計情報ニーズ１６７件の利用の目的，希望する入手媒体，利用したい地域区分の内容は表３－１７に示すとおりである。

これらの情報ニーズを利用の目的，希望する入手媒体，利用したい地域区分について整理する。

①　利用の目的

行政機関では，利用の目的は計画立案のためと調査・分析・研究のために入手したいケースが多い。経済団体では，情報提供サービスのためと調査・分析のために入手したいケースが多いが，指導上の資料として利用したい情報ニーズもいくつかある。情報センター・研究機関では，情報提供サービスのため，調査・分析のためおよび計画立案のために入手したいケースが多い。

金融機関では，調査・分析のために入手したいケースが多いが，業務推進のための情報ニーズがいくつかある。地場製造業では，計画立案のために入手したいケースが多いが，求人のために利用したというケースもある。地場商業では，計画立案のために入手したいケースが多い。出先製造

業では，販売等の日常業務で使用するために入手したいケースが多いが，諸計画立案及び景況把握のために利用したいケースもかなりある。出先商業では，販売活動のために利用したいケースが多い。

② 希望する入手媒体

希望する入手媒体は，印刷物による入手を希望するケースが多いが，機関によって違いがある。行政機関では，印刷物による入手希望は約６０％で，ファクシミリ（約２０％），電子計算機可読媒体（約２０％）による入手を希望するケースが他の機関に比べて多い。経済団体では，印刷物による入手を希望している。情報センター・研究機関では，印刷物による入手とあわせてオンラインネットワークによるデータサービスを希望するケースがいくつかある。金融機関では，印刷物による入手を希望している。地場製造業では，印刷物による入手を希望するケースが多いがオンラインによるサービスを希望するケースが３件（約２１％）ある。地場商業では，ファクシミリによる入手を希望するケースが１件（約１４％）あるのを除いて印刷物による入手を希望しているが，将来オンラインによるサービスを希望するケースが１件ある。出先製造業ではほとんどが印刷物により入手したいとしているが，オンラインによるサービスを希望するケースが４件（約１０％）ある。出先商業では印刷物による入手を希望しているが，印刷物とオンラインの併用による入手を希望するケースが１件（約１０％）ある。

オンラインによるサービスを希望する情報としては，通産省生産動態統計調査，工業立地動向調査，特定サービス産業実態調査，地域産業連関表，国・地方公共団体の基本方針を示すもの，商品市場（分野別）の予測に関するもの，病院の施設（規模）と患者数との関係を示す情報，地域別・商品別マーケット産業立地調査，自動車登録台数，自動車輸送統計，景気動向指数，作物統計，地域情報化の指標等に関する統計があげられる。

③ 利用したい地域区分

利用したい地域区分は情報ニーズの内容，利用の目的とも関係するが，全国，ブロック，都道府県，市町村と多様である。行政機関，経済団体では全国，市町村の地域区分が多いが情報センター・研究機関では中国5県のケースが多い。

金融機関では県，市町村をあげたケースが多い。

地場製造業，地場商業では利用したい地域区分は情報ニーズごとに多様である。出先製造業，出先商業では中国５県のケースが多い。これは出先機関のため担当地域が指定されていることによると思われる。

今後利用したい調査統計情報に関する以上の結果より，国・地方公共団体という公的機関の情報サービスのあり方を知ることができる。

表３－１７　今後利用したい情報の内容(1)

機関名	調査統計情報名又はその内容	利用の目的	希望する入手媒体	利用したい地域区分
行政機関	サービス産業の実態のわかる資料	景況把握等調査分析・研究のため	印刷物	ブロック県
	国勢調査	高齢化の動向	報告書	全国・中国
	各県の経済統計	業務参考資料	印刷物	中国地方（各県）
	民鉄輸送統計調査	計画立案	印刷物	全国
	小売店・飲食店概況	計画立案	フロッピー	全国
	サービス業関係事業所実態統計（商業統計程度）	景況把握等調査・分析のため	国の機関・県	ブロック（県・市・町・村）
	消費動向調査	景況把握等調査分析研究	印刷物	中国５県
	大蔵省景気予測調査	景況把握等調査分析研究	印刷物	中国５県
	県別の総生産	販売	書籍	市町村
	各種新技術の開発研究情報と将来展望（見通し）	長期計画の進行管理等	印刷物	全国
	企業の拡大計画	長期計画の進行管理等	印刷物	全国
	サービス業の実態	経済動向の把握	—	県
	工業立地動向調査	本省及び他県への工業立地分析のため	磁気テープ	県
	交通利用実態	本県の総合交通体系の策定のため	磁気テープ	県，広域圏
	産業連関表	産業連関分析のため	磁気テープ	県
	各分野ごとの長期的将来予測情報	総合計画，広域計画の立案	印刷物	市町村
	バイオテクノロジーの進展及び導入に関する情報	総合計画，広域計画の立案	印刷物	市町村
	農業動態調査	農業振興	電子計算機可読媒体	市町村
	法人企業投資動向調査	地域経済の活性化	電子計算機可読媒体	市町村
	地域経済動向調査	地域経済の活性化	電子計算機可読媒体	市町村
	地域経済動向調査	地域経済動向の把握	印刷物	ブロック（県・市）
	地域活性化対策等の地域政策情報	各種施策の計画立案	ファクシミリ	市区町村圏域
	市町村民所得推計	長期計画の策定	ファクシミリ	市町村圏域
	建築物の種類・数に関する統計	都市計画の立案	ファクシミリ	市町村圏域
	救急医療設備体制に関する情報	救急医療対策	ファクシミリ	市町村圏域
	企業の業種別立地動向	企業誘致のための基盤整備に利用	印刷物・ファクシミリ	全国
	海洋開発・海洋利用関係状況調査情報	海洋情報文化都市作りに向けての基礎資料	印刷物	全国
	生鮮食料品流通量調査（野菜，水産物等）	流通団地整備計画立案	印刷物	都道府県市町村

今後利用したい情報の内容(2)

機関名	調査統計情報名又はその内容	利用の目的	希望する入手媒体	利用したい地域区分
行政機関	農業動態調査	農業関係の諸計画立案策定の際の参考資料	印刷物	市町村
	昭和60年国勢調査	市行政の基礎資料	印刷物	国勢調査区分
	地域振興戦略情報	諸計画立案の参考	ファクシミリ・印刷物	市町村
経済団体	退職金・企業年金についての統計資料	—	印刷物	市町村・業種別
	賃金情報（退職金を含む）	情報提供サービス	印刷物	全国～市町村
	景気予測調査	諸計画立案	印刷物	全国～市町村
	主要道路通行量	諸計画立案	印刷物	市町村
	全国貨物純流動	情報提供サービス景況把握・分析	—	市町村
	商業実態基本調査	情報提供サービス景況把握・分析	—	市町村
	工業実態基本調査	情報提供サービス景況把握・分析	—	市町村
	設備投資動向	情報提供サービス景況把握・分析	—	市町村
	商業統計	調査・分析	印刷物	当管内
	事業所統計	調査・分析	印刷物	当管内
	国勢調査	調査・分析	印刷物	当管内
	労働生産性統計	地域の労働生産性向上のための比較資料	印刷物	ブロック・全国
	通関統計	県内企業の輸出入対策	印刷物	東南アジア，中国，欧州，米国
	航空輸送統計調査	県内地場産業・先端産業への利用	印刷物	全国
	地域産業連関表	効果的な産業育成のため	印刷物	県，ブロック，全国
	観光客動態調査統計情報	地域観光対策	印刷物	県市町村
	産業分類以下（各項目別）	製造品目，販売品目別の詳細な動向を探るため	—	国，県
	事業所統計	指導上の資料	印刷物	国，県
	工業統計調査	指導上の資料	印刷物	国，県
	商業統計調査	指導上の資料	印刷物	国，県
	商業動態統計調査	指導上の資料	印刷物	国，県
情報センター・研究機関	地域産業連関表	営業企画	—	中国
	地域経済動向調査	営業企画	—	全国・中国
	貿易業態統計調査	情報サービス	印刷物	県内
	中小企業景況調査	情報サービス	印刷物	県内

今後利用したい情報の内容(3)

機関名	調査統計情報名又はその内容	利用の目的	希望する入手媒体	利用したい地域区分
情報センター・研究機関	地域経済動向調査	情報サービス	印刷物	県内
	国際収支表	情報サービス	印刷物	県内
	通商産業省生産動態統計調査	調査，計画	印刷物及びデータサービス	中国地方
	工業立地動向調査	調査，計画	印刷物及びデータサービス	中国地方
	特定サービス産業実態統計	調査，計画	印刷物及びデータサービス	中国地方
	地域産業連関表	調査，計画	印刷物及びデータサービス	中国地方
	工業立地動向調査	統計分析	印刷物	中国地方県別工業地区別
	人口動態調査	高齢化社会への対応策	印刷物	市町村
	雇用動向調査	高齢化社会への対応策	印刷物	市町村
金融機関	中小企業景気動向	諸計画の立案及び景況把握	印刷物	市町村
	設備投資動向	諸計画の立案及び景況把握	印刷物	市町村
	地価公示価格	担保評価・不動産売買情報	印刷物	全国
	地価実勢価格	担保評価・不動産売買情報	印刷物	全国
	人口移動統計調査	景況把握等調査分析	印刷物	市町村
	流通統計調査	景況把握等調査分析	印刷物	市町村
	設備投資動向調査	景況把握等調査分析	印刷物	市町村
	企業短期経済観測調査	景況把握等調査分析	印刷物	市町村
	人口，労働力，雇用，就職状況等に関する全国都道府県別月次統計	地域・分析	印刷物	全国，都道府県及び主要都市
	企業金融関係の統計（法人季報の地域版）	需資動向，金融動向の把握	—	県単位
	県民所得統計のＱＥ及び四半期分割計数	景気動向把握	—	県単位
	サービス産業の景況を示す指標	景気動向把握	—	県単位
	地域間の物流動向を示す統計	交通ネットワーク整備の影響把握	—	県単位
	地域別金融機関別主要勘定	統計資料	印刷物	県・市
	地域開発計画	業務推進	印刷物	広島県内
	都市再開発計画	業務推進	印刷物	広島県内
	地域振興計画	業務推進	印刷物	広島県内
	業種別生産出荷受注動向	企業調査・景況調査	印刷物	県別
	商品市況及び市場占有率	企業調査	印刷物	県別

今後利用したい情報の内容(4)

機関名	調査統計情報名又はその内容	利用の目的	希望する入手媒体	利用したい地域区分
金融機関	諸金利情報	金利設定	印刷物	ブロック別
	サービス産業の実態が詳細に分るもの	調査分析研究のため	印刷物	全国・ブロック
	企業の資金運用調達内容が詳細迅速に分るもの	調査分析研究のため	印刷物	全国
地場製造業	各県別公共投資予算	将来計画立案	印刷物	全国
	産業別投資計画	将来計画立案	印刷物	全国
	職業安定業務報告	統計分析処理	印刷物	県・市
	業種別景気予測及び統計資料	事業計画立案	冊子	全国
	開発関係	開発	ファクシミリ	全国
	中国地方のエネルギー統計	中国地方のエネルギー使用状況把握	印刷物	ブロック(管内)
	地域別輸出動向	中国地方の景況を把握する	印刷物	ブロック(管内)
	国・地方公共団体の基本方針を示すもの	変化に対応	コンピューターオンライン	—
	商品市場(分野別)の予測に関するもの	経営計画	コンピューターオンライン	—
	病院の施設(規模)と患者数との関係を示す情報	日常業務への利用	オンライン	都道府県又は市町村
	機械統計月報	物品ごとの生産・販売台数	印刷物	メッシュ
	主要生活用品の保有状況	主要生活用品の保有状況	印刷物	メッシュ
	新規学卒地域別就労統計	求人	印刷物	中国(広島)
	物価に関する情報(消費者物価,卸売物価,国鉄・私鉄運賃の予想と実績,賃金実績・予想等)	経営計画	印刷物	全国
地場商業	家計調査	計画立案分析	印刷物	県別
	消費者物価	計画立案分析	印刷物	管区
	景気動向	計画立案分析	印刷物	県別
	人口推移	計画立案分析	印刷物	市町村
	建築着工統計	販売計画立案	ファクシミリ	西日本全域
	大型店別月別売上集計	販売計画立案	印刷物	中国地方
	地域別・商品別マーケット産業立地調査	産業立地調査	印刷物(将来オンライン)	市町村メッシュデータ
出先製造業	地域産業連関表	営業企画	—	中国
	地域経済動向調査	営業企画	—	全国・中国
	通商産業省生産動態統計	景況把握	印刷物	中国地方,広島県

今後利用したい情報の内容(5)

機関名	調査統計情報名又はその内容	利用の目的	希望する入手媒体	利用したい地域区分
出先製造業	工業立地動向調査	景況把握	印刷物	中国地方，広島県
	機械受注統計調査	景況把握	印刷物	中国地方，広島県
	商業統計	景況把握	印刷物	中国地方，広島県
	建築物県別階数別内訳（新設・既設別）	景況需要分析等の把握	印刷物	県別
	紙の品種別・県別の卸売状況	販売対策	—	中国5県
	ＯＡ機器会社別シェア	計画立案	—	中国5県
	中国地方管内概況	調査企画等の参考	印刷物	中国5県
	中国地域通商産業統計年報	調査企画等の参考	印刷物	中国5県
	鉄鋼商品需要家動向	新製品，新分野開発	印刷物	全国
	ハイテク産業動向	新製品，新分野開発	印刷物	中国地域
	ビールの販売・消費情報	分析・把握	—	県
	清涼飲料の販売・消費状況	分析・把握	—	県
	工業統計調査	諸計画立案及び景況把握	印刷物	県別
	機械受注統計調査	諸計画立案及び景況把握	印刷物	県別
	建設工事統計	諸計画立案及び景況把握	印刷物	県別
	地域経済動向調査	諸計画立案及び景況把握	印刷物	県別
	建設工事統計	受注活動	印刷物	中国地区
	主要国別経済指標	マーケティング	—	国別
	住民基本台帳に基づく人口統計調査	販売資料	印刷物	中国5県
	流通統計調査	販売資料	印刷物	中国5県
	工業立地動向調査	販売資料	印刷物	中国5県
	自動車登録台数	販売資料	オンライン	中国5県
	自動車輸送統計	販売資料	オンライン	中国5県
	石油製品需給動態統計	販売資料	印刷物	中国5県
	商鉱工業石油等消費統計	販売資料	印刷物	中国5県
	全国物価統計	販売資料	印刷物	中国5県
	中国地区経済の諸指標（業種別工業出荷額等）	社内研修	印刷物	中国5県
	中国地区公共事業の動向及び実績	社内研修	印刷物	中国5県

今後利用したい情報の内容(6)

機関名	調査統計情報名又はその内容	利用の目的	希望する入手媒体	利用したい地域区分
出先製造業	景気予測調査及び地域景況予測	販売予測	官報サービス	中国地区及び四国地区
	賃金構造基本統計	賃金水準の対比	—	全国
	新規企業進出及び設備投資状況	市場動向の調査	印刷物	広島，山口，島根
	鉱工業生産統計（市町村レベル）	市場動向の調査	印刷物	広島，山口，島根
	地域産業連関表	受注活動	印刷物	中国地方
	景気動向指数	受注活動	印刷物	中国地方
	地域産業動向調査	受注活動	印刷物	中国地方
	バイオ産業動態調査	事業開発	印刷物	全国
	機械受注統計調査	諸計画立案	印刷物	全国
	景気動向指数	景況把握	オンライン	全国
	工業立地動向調査	製品販売拡大	印刷物	中四国九州北部
	工業実態基本調査	製品販売拡大	印刷物	中四国九州北部
	地域経済動向調査	製品販売拡大	印刷物	中四国九州北部
	県内の各種情報	マーケティング	印刷物	市町村別
	作物統計	諸計画立案資料	オンライン	全国
	国勢調査	日常業務使用	印刷物	管区
	流通統計	日常業務使用	印刷物	管区
	消費動向調査	日常業務使用	印刷物	管区
	地域経済動向調査	日常業務使用	印刷物	管区
出先商業	地元中小企業ベースアップ賃与妥結状況	子会社従業員向け支給額検討材料	印刷物	広島，山口，島根県
	地価図（公示価格，路線価格基準地価記入図）	取引上取得予定の担保土地評価	印刷物	広島，山口，島根県
	住宅建設計画	販売拠点立地の検討，取扱商品の販売ＰＲ	印刷物	広島県内各市町村
	工業進出計画	取扱商品の販売ＰＲ	印刷物	広島県内各市町村
	鉱工業生産指数	販売計画作成	印刷物	中国５県
	商鉱工業石油等消費統計	販売計画作成	印刷物	中国５県
	電灯電力需要月報	販売計画作成	印刷物	中国５県
	電子部品及び電子機器の生産及び販売状況	販売活動	—	中国地区
	主力工場の毎月製品生産状況	販売活動	—	中国地区
	地域情報化の指標等に関する統計	景気把握・電気設備の必要度等の調査研究	印刷物及びオンライン	国及び地方公共団体

3.3　調査統計情報及びその流通に関する全般的な問題点

調査統計情報及びその流通に関する全般的な問題点を機関別にとりまとめたものを表３－１８に示す。

問題点として指摘された件数は全機関で，６２９件であり，調査時点や公表時期がバラバラという指摘が１３１件（２０.８％）で最も多く，次いで統計間でデータの定義が異なるが１２５件（１９.９％），入手源や内容がよくわからないが９５件（１５.１％）となっている。

これを機関別にみると行政機関，経済団体では調査時点や公表時期がバラバラと統計間でデータの定義が異なるを問題点の上位２つにあげており，行政機関では次に入手源や内容がよくわからない（１３.１％）をあげているのに対し，経済団体では欲しいデータが秘匿（１８.８％）をあげている。情報センター・研究機関では，統計間データの定義が異なると入手源や内容がよくわからないという指摘がいずれも１８.８％で一番多く，次いで入手が多機関にわたる（１５.６％）ことを問題点として指摘している。金融機関は，おおむね経済団体と同じ指摘をしているが，入手費用が高い（９.０％）としている割合が他の機関よりも高い。民間企業は出先企業を除いて類似した指摘をしている。すなわち，第１の問題点として調査時点や公表時期がバラバラをあげ，次いで統計間でデータの定義が異なるを第２に，入手源や内容がよくわからないを第３にあげている。

出先企業では，入手源や内容がよくわからない（１８.６％）を第１の問題点としてあげ，調査時点や公表時期がバラバラ，統計間でデータの定義が異なる，入手データをかなり加工する必要ありの３つがそれぞれ１５.３％の割合で次に指摘されている。

表３－１８　調査統計情報及びその流通に関する問題点

回答項目	行政機関		経済団体		情報センター・研究機関		金融機関		民間企業								合計	
									地場企業				出先企業					
									製造業		商業		製造業		商業			
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
① 調査時点や公表時期がバラバラ	40	21.9	17	21.3	4	12.5	16	20.5	15	27.8	10	21.7	18	15.3	11	28.9	131	20.8
② 統計間でデータの定義が異なる	43	23.5	16	20.0	6	18.8	13	16.7	13	24.1	9	19.6	18	15.3	7	18.4	125	19.9
③ 欲しいデータが秘匿	19	10.4	15	18.8	4	12.5	12	15.4	5	9.3	4	8.7	17	14.4	3	7.9	79	12.6
④ 入手データをかなり加工する必要あり	21	11.5	9	11.3	3	9.4	10	12.8	7	13.0	6	13.1	18	15.3	4	10.5	78	12.4
⑤ 入手費用が高い	3	1.6	3	3.7	2	6.2	7	9.0	1	1.8	2	4.3	3	2.5	1	2.7	22	3.5
⑥ データの再入力（時間・経費）	9	4.9	2	2.4	1	3.1	2	2.5	1	1.8	0	0	5	4.2	0	0	20	3.2
⑦ 入手源や内容がよくわからない	24	13.1	9	11.3	6	18.8	9	11.5	10	18.5	9	19.6	22	18.6	6	15.8	95	15.1
⑧ 入手が多機関にわたる（時間，経費）	13	7.1	6	7.5	5	15.6	8	10.3	0	0	4	8.7	8	6.8	4	10.5	48	7.6
⑨ その他	11	6.0	3	3.7	1	3.1	1	1.3	2	3.7	2	4.3	9	7.6	2	5.3	31	4.9
合計	183	100.0	80	100.0	32	100.0	78	100.0	54	100.0	46	100.0	118	100.0	38	100.0	629	100.0

3.4　オンライン・ネットワークによる調査統計情報の流通

オンラインネットワークに関する意識を，関心の程度，期待するメリット，システム構築に際し留意すべき点，参加意識について調査した。

(1)　関心の程度

調査統計情報の流通の迅速化を図るために，関係機関相互がオンラインで結合し，ネットワークを構成することについての関心の程度をまとめたものを表３－１９に示す。

表3－１９　オンラインネットワーク化の関心の程度

回答項目	行政機関		経済団体		情報センター・研究機関		金融機関		民間企業								合計	
									地場企業				出先企業					
									製造業		商業		製造業		商業			
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
① 関心がある	50	82.0	17	73.9	9	81.8	26	89.7	18	41.0	13	44.8	27	39.7	10	52.6	170	59.9
② 何ともいえない	11	18.0	6	26.1	1	9.1	2	6.9	13	29.5	12	41.4	25	36.8	6	31.6	76	26.8
③ 関心がない	0	0	0	0	0	0	1	3.4	13	29.5	4	13.8	16	23.5	3	15.8	37	13.0
④ その他	0	0	0	0	1	9.1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.3
合計	61	100.0	23	100.0	11	100.0	29	100.0	44	100.0	29	100.0	68	100.0	19	100.0	284	100.0

調査対象機関全体でみると回答数２８４件で関心があると回答したものが１７０件（５９.９％）と過半数を占めており，関心がないと回答したものは３７件（１３.０％）である。このことから，調査統計情報の流通のオンラインネットワーク化に関心の高いことがうかがえる。

これを機関別にみると，金融機関が最も関心が高く回答数２９件中２６件（８９.６％）が関心があり，関心がないという回答は僅かに１件（３.４％）である。行政機関は回答数６１件中５０件（８２.０％）が関心があり，情報センター・研究機関の８１.８％とともに関心がある割合が過半数を占めている。経済団体は回答数２３件中７割以上の１７件（７３.９％）が関心があると回答した。

これに対して民間企業では，関心があると回答したものは４０％台で，地場製造業と出先製造業では関心がないと回答したものが２０％台あり，他の機関に比較してオンラインネットワーク化に対する関心が低い。しかし，関心があると回答したものが５０％以上，何ともいえないも含めると８０％以上を占めることから関心の高さがうかがえる。

表３－２０　オンラインネットワーク化に期待するメリット

回答項目	行政機関		経済団体		情報センター・研究機関		金融機関		民間企業								合計	
									地場企業				出先企業					
									製造業		商業		製造業		商業			
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
① 情報入手の即時性・迅速性	47	33.1	18	29.5	11	40.7	28	48.3	28	50.0	17	35.4	34	38.2	13	43.3	196	38.4
② 情報の正確性	15	10.6	6	9.8	5	18.5	3	5.2	2	3.6	9	18.8	10	11.2	5	16.7	55	10.8
③ 情報の二次加工・高度利用が可能	21	14.8	7	11.5	4	14.8	2	3.4	10	17.8	5	10.4	8	9.0	3	10.0	60	11.7
④ 大量データの入手	1	0.7	1	1.6	0	0	3	5.2	1	1.8	0	0	1	1.2	1	3.3	8	1.6
⑤ 多種データの入手	29	20.4	16	26.2	4	14.8	13	22.4	4	7.1	3	6.2	11	12.3	4	13.3	84	16.4
⑥ 継続的な情報入手	15	10.6	9	14.8	2	7.5	4	6.9	9	16.1	11	22.9	14	15.7	2	6.7	66	12.9
⑦ 経費・労力の軽減	13	9.1	4	6.6	1	3.7	5	8.6	2	3.6	3	6.3	10	11.2	2	6.7	40	7.8
⑧ その他	1	0.7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1.2	0	0	2	0.4
合計	142	100.0	61	100.0	27	100.0	58	100.0	56	100.0	48	100.0	89	100.0	30	100.0	511	100.0

(2)　期待するメリット

オンラインネットワーク化に期待するメリットについてまとめたものを表３－２０に示す。

回答数は５１１件であるが，これは各機関において考えられるメリットを２つ以内選ぶ方法により得たものである。調査機関全体でみると情報入手の即時性・迅速性が１９６件（３８.４％）で第１のメリットとしている。次いで多種データの入手が８４件（１６.４％），継続的な情報の入手（６６.件，１２.９％），情報の二次加工・高度利用が可能（６０件，１１.７％），情報の正確性（５５件，１０.８％）と続いている。

これに対して大量データの入手は８件（１.６％）と少なく，また経費・労力の軽減を期待している件数は４０件（７.８％）と多くないことから，経費・労力の軽減につながらなくともオンラインネットワーク化により多種類の必要なデータだけを継続的に迅速に入手して二次加工し，高度利用を図ることを期待しているように思われる。

機関別にみると，すべての機関で情報入手の即時性・迅速性を期待するメリットの第１位にあげている。特に，地場製造業，金融機関はそれぞれ５０.０％，４８.３％と高い割合で第１位にあげている。行政機関，経済団体，金融機関では多種データの入手を第２位の期待するメリットとし，情報センター・研究機関では情報の正確性を第２位の期待するメリットとしている。

民間企業では，地場企業，出先企業，製造業，商業の違いにより第２位以下の内容が異なり，オンラインネットワーク化に何を期待しているかがうかがわれるが，全般的には製造業は継続的な情報入手を商業では情報の正確性を期待するメリットとする割合が比較的高い。

(3)　システム構築に際し留意すべき点

オンラインネットワークによる調査統計情報の流通システムを構築する場合に留意すべき点を

まとめたものを表３－２１に示す。

表３－２１　オンラインネットワークシステム構築に際し留意すべき点

回答項目	行政機関		経済団体		情報センター・研究機関		金融機関		民間企業								合計	
									地場企業				出先企業					
									製造業		商業		製造業		商業			
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
① プライバシーの保護	41	33.1	7	13.5	1	4.5	11	22.9	24	43.6	17	39.5	27	33.7	7	36.8	135	30.5
② 経費・労力の分担方法	31	25.0	18	34.6	8	36.4	14	29.2	10	18.2	15	34.9	19	23.7	4	21.1	119	26.8
③ 安全性・信頼性の確保（障害発生）	36	29.0	14	26.9	5	22.7	18	37.5	16	29.1	5	11.6	23	28.8	6	31.6	123	27.8
④ 既存の情報提供機関との兼ねあい	14	11.3	13	25.0	7	31.8	5	10.4	4	7.3	6	14.0	10	12.5	2	10.5	61	13.8
⑤ その他	2	1.6	0	0	1	4.6	0	0	1	1.8	0	0	1	1.3	0	0	5	1.1
合計	124	100.0	52	100.0	22	100.0	48	100.0	55	100.0	43	100.0	80	100.0	19	100.0	443	100.0

回答数は４４３件であるが，これは各機関において考えられる留意すべき点を２つ以内選ぶ方法により得たものである。回答項目はその他を除いて４つであったが，調査対象機関全体ではプライバシーの保護，経費・労力の分担方法，安全性・信頼性の確保の３つの項目がそれぞれ135件（３０.５％），１１９件（２６.９％），１２３件（２７.８％）とほぼ近い割合で上位を占めている。

これを機関別にみると，機関ごとに多少の違いがあり，行政機関ではプライバシーの保護（33.１％），安全性・信頼性の確保（２９.０％），経費・労力の分担方法（２５.０％）の順であるのに対し経済団体では，経費・労力の分担方法（３４.６％），安全性・信頼性の確保（２６.９％），既存の情報提供機関との兼ね合い（２５.０％）の順になっている。また情報センター・研究機関では経費・労力の分担方法（３６.４％）を，金融機関では安全性・信頼性の確保（３７.５％）を留意点とする割合が高い。

一方民間企業では地場，出先，製造業，商業を問わず，プライバシーの保護をシステム構築に際し，留意すべき点にしている割合が一番高く，民間企業における情報管理の重要性がうかがわれる。

この点，今回の調査はすでに公表されている調査統計情報を対象としているため，プライバシーの問題は直接生じないが，情報提供側にとっては，常に留意しなければならない問題である。

(4)　参加意識

調査統計情報のオンラインネットワークが実現した場合の各機関の参加意識をまとめたものを表３－２２に示す。

全機関の回答数２９６件のうち参加しないと回答したものは僅か２件（０.７％）しかなく，参加意識は高いものと思われるが，積極的に参加すると回答したものは２７件（９.１％）であり，

残りの２６７件については，条件によっては参加する（１２１件，４９.３％）とわからない（１４６件，４９.３％）となっている。

このことから，オンラインネットワークシステムが実現した場合，参加したいと思うがどんなシステムになるかを確かめてからしたいと思う気持ちが汲み取れる。従ってオンラインネットワークを構築するにあたってそのプロトタイプをいかに構築するかが重要な意味をもつ。

もしオンラインネットワークによる調査統計情報の流通のプロトタイプが成功し，その有効性が認められれば，条件によっては参加すると回答した機関の多くと，わからないと回答した機関のかなりが参加し，全体としてより充実したシステムになっていくであろう。しかし，もしプロトタイプで失敗すると条件によっては参加するあるいはわからないと回答した機関の多くは参加を見合わせ，システムの構築に要する労力に見合うだけの成果を得ることができなくなる恐れがある。一度期待を裏切るとなかなか信用の回復ができないことから，プロトタイプの構想には十分な検討をする必要がある。

機関別に参加意識をみると，積極的に参加すると回答した割合の高いのは情報センター・研究機関（２２.２％），行政機関（１２.６％），金融機関（９.４％）経済団体（８.８％）の順で，公的機関，公益機関の方が民間企業よりもどちらかというと積極的である。

表３－２２　オンラインネットワークへの参加意識

回答項目	行政機関		経済団体		情報センター・研究機関		金融機関		民間企業								合計	
									地場企業				出先企業					
									製造業		商業		製造業		商業			
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
① 積極的に参加する	11	18.0	3	13.1	4	36.4	3	10.8	2	6.4	1	4.0	3	5.6	0	0	27	10.8
② 条件によっては参加する	29	47.6	15	65.2	3	27.2	9	32.1	14	45.2	9	36.0	17	32.1	8	47.1	104	41.8
③ 参加しない	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	3.8	0	0	2	0.8
④ わからない	21	34.4	5	21.7	4	36.4	16	57.1	15	48.4	15	60.0	31	58.5	9	52.9	116	46.6
合計	61	100.0	23	100.0	11	100.0	28	100.0	31	100.0	25	100.0	53	100.0	17	100.0	249	100.0

3.5　情報流通のための調査統計情報流通データベースの整備

情報流通のために整備すべき調査統計情報を，データベースの整備の観点から，データベース化してほしい調査統計情報，データベースの作成機関，データベース作成に際し留意すべき点について調査した。

(1)　データベース化してほしい調査統計情報

データベース化してほしい調査統計情報を情報分野別，主な情報別に取りまとめたものを表３－２３，表３－２４に示す。

表３－２３　データベース化してほしい調査統計情報（情報分野別）

回答項目	人口		労働・賃金		農林水産		鉱工業		建設		商業・貿易等		運輸・通信		資源・エネルギー		企業・経営		金融・財政		家計・物価		経済全般		その他		合計	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
① 全国	5	4.0	9	13.2	1	2.3	19	13.4	0	0	13	10.1	2	5.7	4	22.2	11	9.7	5	22.7	5	5.5	11	8.9	0	0	85	8.8
② ブロック（管区）	0	0	4	5.9	0	0	6	4.3	5	8.6	4	3.1	1	8.6	0	0	9	7.9	1	4.5	7	7.6	12	9.7	0	0	51	5.3
③ 都道府県	9	7.1	21	30.9	2	4.5	49	34.5	20	34.5	27	20.9	9	25.7	10	55.6	29	25.4	10	45.6	33	36.3	59	47.6	0	0	278	28.6
④ 市町村	79	62.7	31	45.6	32	72.7	58	40.8	27	46.6	67	51.9	17	48.6	4	22.2	47	41.2	5	22.7	41	47.3	37	29.8	0	0	447	46.0
⑤ メッシュデータ	31	24.6	2	2.9	9	20.5	8	5.6	5	8.6	17	13.2	3	8.6	0	0	15	14.0	1	4.5	3	3.3	5	4.0	0	0	100	10.3
⑥ 個別	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.1
地域区分記答なし	2	1.6	1	1.5	0	0	2	1.4	1	1.7	0	0	1	2.8	0	0	2	1.8	0	0	0	0			0	0	9	0.9
合計	126	100.0	66	100.0	44	100.0	142	100.0	58	100.0	129	100.0	35	100.0	18	100.0	114	100.0	22	100.0	91	100.0	124	100.0	0	0	971	100.0

表３－２４　データベース化してほしい調査統計情報（主な情報別）

回答項目	商業統計		工業統計		事業所統計		国勢調査		住民基本台帳に基づく統計調査		産業連関表		鉱工業指数		国民（県民）所得統計		自動車登録台数		地域経済動向調査		農林業センサス		産業動態統計調査		消費者物価指数		合計	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
① 全国	2	2.7	4	6.4	2	3.7	2	3.8	1	2.6	0	0	5	15.6	0	0	2	6.9	0	0	0	0	1	3.8	1	3.8	20	3.8
② ブロック（管区）	0	0	1	1.6	0	0	0	0	0	0	3	9.4	2	6.2	1	3.1	3	10.4	5	17.3	0	0	3	11.6	3	11.6	21	4.1
③ 都道府県	5	6.8	7	11.1	7	12.7	1	1.9	3	7.7	11	34.4	22	68.8	13	40.6	5	17.2	15	51.7	1	3.5	10	38.5	8	30.8	106	20.9
④ 市町村	51	68.9	44	69.8	32	58.2	38	73.1	20	51.3	17	53.1	3	9.4	16	50.0	16	55.2	8	27.6	22	78.6	11	42.3	14	53.8	292	56.5
⑤ メッシュデータ	16	21.6	7	11.1	13	23.6	11	21.2	13	33.3	1	3.1	0	0	2	6.3	2	6.9	1	3.4	5	17.9	1	3.8	0	0	72	13.9
⑥ 個別	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域区分回答なし	0	0	0	0	1	1.8	0	0	2	5.1	0	0	0	0	0	0	1	3.4	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0.8
合計	74	100.0	63	100.0	55	100.0	52	100.0	39	100.0	32	100.0	32	100.0	32	100.0	29	100.0	29	100.0	28	100.0	26	100.0	26	100.0	517	100.0

情報分野別にみると，回答数９７１件中鉱工業分野の調査統計情報のデータベース化を希望する件数が一番多く１４２件（１４.６％）である。以下，商業・貿易等（１２９件，１３.３％），人口（１２６件，１３.０％），経済全般（１２４件，１２.８％），企業・経営（１１４件，１１.７％）と続き，この上位５分野で合計６３５件（６５.４％）を占めている。

また，地域区分は市町村レベルを希望するケースが多く４４７件（４６.０％）と半数に近い。次いで都道府県レベルを希望するケースが２７８件（２８.６％）となっている。上位５分野で希望する地域区分をみると，鉱工業では市町村レベルが４０.８％，都道府県レベルが３４.５％とほぼ近い割合である。商業・貿易等では市町村レベルが５１.９％と過半数を占めている。人口分野では市町村レベルが６２.７％と過半数を占めているが，メッシュデータを希望する割合が２４.６％で第２位となっており，他の分野のそれに比較して割合が高い。経済全般では，都道府県４７.６％，市町村２９.８％であり，企業・経営では市町村４１.２％，都道府県では２５.４％となっている。

次に主な情報別にみると，商業統計のデータベース化を希望する件数が一番多く７４件あり，その地域区分は６８.９％が市町村レベルを希望している。次いで工業統計６３件，事業所統計５５件，国勢調査５２件と続き，これらの調査統計情報のデータベース化を希望する件数は５０件を越えており，調査対象機関（３０３件）の約２０％がデータベース化を希望していることになる。地域区分はいずれも市町村レベルを希望する割合が過半数を越えている。

以上の結果は，オンラインネットワークによる調査統計情報の流通のプロトタイプを構築し，成功させるうえで参考にすべき内容を含んでいる。

(2) データベース作成機関

(1)で希望したデータベース化してほしい調査統計情報のデータベースを作成するとしたら，どのような機関が作成し，提供すべきかを調査した結果を表３－２５に示す。

表３－２５　データベースの作成機関

回答項目	行政機関		経済団体		情報センター・研究機関		金融機関		民間企業								合計	
									地場企業				出先企業					
									製造業		商業		製造業		商業			
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
① 国の出先機関	24	42.1	2	9.5	3	33.3	6	23.1	6	27.3	5	20.8	13	31.0	4	28.6	63	29.3
② 県	11	19.3	6	28.6	1	11.1	8	30.8	4	18.2	4	16.7	7	16.7	2	14.3	43	20.0
③ 市町村	2	3.5	1	4.8	0	0	1	3.8	0	0	3	12.5	0	0	1	7.1	8	3.7
④ 情報提供サービス機関	3	5.3	7	33.3	0	0	7	26.9	7	31.8	6	25.0	9	21.4	2	14.3	41	19.1
⑤ それぞれの統計作成機関	17	29.8	4	19.0	4	44.5	4	15.4	5	22.7	6	25.0	12	28.6	4	28.6	56	26.0
⑥ 利用者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2.3	0	0	1	0.5
⑦ その他	0	0	1	4.8	1	11.1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	7.1	3	1.4
合計	57	100.0	21	100.0	9	100.0	26	100.0	22	100.0	24	100.0	42	100.0	14	100.0	215	100.0

回答数２４.４件中，６２件（２５.４％）が国の出先機関，６１件（２５.０％）がそれぞれの統計作成機関と回答している。次いで情報提供サービス機関（５３件，２１.７％），県（５０件，２０.５％）となっている。調査統計情報のオンラインネットワーク化のためのデータベース作成にあたっての国・県等公的機関の果たす役割が重大であることを示している。

(3) データベース作成に際し留意すべき点

データベースの作成に際し留意すべき点をまとめたものを表３－２６に示す。

表３－２６　データベース作成の留意点

回答項目	行政機関		経済団体		情報センター・研究機関		金融機関		民間企業								合計	
									地場企業				出先企業					
									製造業		商業		製造業		商業			
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
① 詳細かつ広範囲なデータの利用	8	14.3	2	9.5	1	11.1	1	3.9	2	8.4	1	4.6	5	11.9	0	0	20	9.3
② 最新かつ正確なデータの利用	33	58.9	10	47.6	6	66.7	18	69.2	9	37.5	9	40.9	21	50.0	7	50.0	113	52.8
③ 他のデータベースとの互換性の確保	3	5.4	1	4.8	1	11.1	1	3.9	2	8.4	0	0	3	7.1	2	14.3	13	6.1
④ 利用の簡易性	6	10.7	2	9.5	0	0	2	7.6	5	20.8	5	22.7	7	16.7	3	21.5	30	14.0
⑤ 検索時間の短縮	2	3.6	1	4.8	0	0	0	0	1	4.1	3	13.6	2	4.8	1	7.1	10	4.7
⑥ 利用の安価性	4	7.1	5	23.8	1	11.1	4	15.4	5	20.8	3	13.6	3	7.1	1	7.1	26	12.1
⑦ その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4.6	1	2.4	0	0	2	1.0
合計	56	100.0	21	100.0	9	100.0	26	100.0	24	100.0	22	100.0	42	100.0	14	100.0	214	100.0

回答数２５４件中過半数の１３０件（５１.２％）が最新かつ正確なデータの利用を留意点にあげている。このことは，オンラインネットワーク化により最新のデータを利用することができるようになることを期待しているもので，データベースを作成する機関のデータ更新とデータの正確性を保証することの重要性を示している。これらのことが保証されなければデータベース化の意義が薄れてしまうであろう。

機関別にみると，全機関とも最新かつ正確なデータの利用を留意する割合が一番多いが，特に金融機関（６５.５％），行政機関（５４.５％）では過半数を越えている。留意点とすべき項目で次に割合の高かったのは民間企業では利用の簡易性で約２０％である。行政機関も利用の簡易性を留意点としたものが１５.６％で２番目に多かったが，経済団体，金融機関では利用の安易性を留意点としている割合が２番目に多くなっている。また，情報センター・研究機関では他のデータベースとの互換性の確保が第２の留意点になっている。

3.6　コンピュータ導入状況及びオンラインの実施状況並びに計画

調査対象機関のコンピュータの導入状況及びオンラインの実施状況とオンライン化の計画について調査した。

(1)　コンピュータ導入の有無

コンピュータの導入状況をまとめたものを表３－２７に示す。

表３－２７　コンピュータの導入状況

回答項目	行政機関		経済団体		情報センター・研究機関		金融機関		民間企業								合計	
									地場企業				出先企業					
									製造業		商業		製造業		商業			
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
① 導入している	44	71.0	14	63.7	5	45.4	28	96.6	47	95.9	27	93.2	66	93.0	18	94.7	249	85.3
② 導入していないが計画あり	10	16.1	5	22.7	4	36.4	1	3.4	0	0	1	3.4	4	5.6	0	0	25	8.5
③ 計画もなし	8	12.9	3	13.6	2	18.2	0	0	2	4.1	1	3.4	1	1.4	1	5.3	18	6.2
合計	62	100.0	22	100.0	11	100.0	29	100.0	49	100.0	29	100.0	71	100.0	19	100.0	292	100.0

コンピュータ導入の有無に関する回答をした２９２件のうち，２４９件（８５.３％）が導入していると回答しコンピュータの普及率が極めて高いことを示している。これに導入していないが計画ありを加えると９８.３％となり，もはやコンピュータなしでは公的機関，公益機関，民間企業を問わず業務の遂行は考えられない時代となっていることがうかがえる。

これを機関別にみると，普及率の最も高いのは金融機関で，計画中も含めると普及率１００％となっている。民間企業も９０％以上が導入しており，計画中も含めると１６８件中１５８件となり普及率は９４.０％となる。

これに対して公的機関，公益機関では導入している割合が行政機関７１.０％，経済団体６３.７％，情報センター・研究機関４５.４％と民間企業に比べて低く，計画中を含めても普及率は８０％台である。

(2)　オンラインの実施状況及び計画

オンラインの実施状況及び計画について機関別にまとめたものを表３－２８に示す。

これは，調査対象機関に調査統計情報に限らず業務情報までオンラインによる情報交換を行っているかどうかについての回答であり，実施している機関で複数回答を可としている。

全機関でみると，実施していない機関は１０３件で調査票提出機関数３０３件の約１／３であり，残りの約２／３（２００件）のうちコンピュータを導入する計画のない２０件を除いて180件が何らかの形でオンラインによる情報交換を行っているものと思われる。

これは調査対象機関の約５７.１％であり，通信制御技術の進歩によりオンライン処理がすすんでいることをうかがわせる。オンライン処理が普及していることは，今後調査統計情報の流通をオンライン化するうえで好都合ではあるが，一方，また利用者の要求レベルも高くなることをオンラインネットワークを構築するうえで留意しなければならない。オンラインで情報交換を行っている機関での実施状況は本店と支店間で行っているケースが一番多く，次いで支店と支店間で行っているとなっている。

機関別にみると，金融機関が最もオンライン化が進んでおり，次いで出先企業，地場企業と民間企業でオンライン化が進んでおり，公的機関はまだこれからの段階と言える。

表3－28　オンラインの実施状況及び計画

回答項目	行政機関		経済団体		情報センター・研究機関		金融機関		民間企業								合計	
									地場企業				出先企業					
									製造業		商業		製造業		商業			
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
行っている	14	22.6	3	13.0	6	54.5	26	86.7	31	60.8	17	54.8	60	78.9	16	84.2	173	57.1
行っていない	39	62.9	17	74.0	4	36.4	3	10.0	17	33.3	11	35.5	10	13.2	2	10.5	103	34.0
回答なし	9	14.5	3	13.0	1	9.1	1	3.3	3	5.9	3	9.7	6	7.9	1	5.3	27	8.9
合計	62	100.0	23	100.0	11	100.0	30	100.0	51	100.0	31	100.0	76	100.0	19	100.0	303	100.0

回答項目	行政機関		経済団体		情報センター・研究機関		金融機関		民間企業								合計	
									地場企業				出先企業					
									製造業		商業		製造業		商業			
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
① 本店と支店間で行っている	10	18.2	0	0	2	20.0	26	53.1	19	30.2	13	37.1	56	51.8	15	57.7	141	38.5
② 支店と支店間で行っている	1	1.8	0	0	0	0	3	6.1	6	9.5	2	5.7	22	20.4	5	19.3	39	10.7
③ 同業種他社と行っている	0	0	0	0	0	0	4	8.2	0	0	2	5.7	3	2.8	2	7.7	11	3.0
④ 異業種他社と行っている	0	0	0	0	0	0	5	10.2	8	12.7	3	8.6	5	4.6	2	7.7	23	6.3
⑤ 情報サービス機関と行っている	1	1.8	1	5.0	4	40.0	8	16.3	8	12.7	0	0	6	5.6	0	0	28	7.6
⑥ その他	6	10.9	2	10.0	0	0	0	0	6	9.5	3	8.6	7	6.5	0	0	24	6.6
① 現在構築中である	3	5.5	0	0	0	0	2	4.1	2	3.2	1	2.9	0	0	0	0	8	2.2
② 近い将来実施する予定	2	3.6	2	10.0	2	20.0	0	0	4	6.3	4	11.4	4	3.7	1	3.8	19	5.2
③ 現在予定なし	32	58.2	15	75.0	2	20.0	1	2.0	10	15.9	7	20.0	5	4.6	1	3.8	73	19.9
合計	55	100.0	20	100.0	10	100.0	49	100.0	63	100.0	35	100.0	108	100.0	26	100.0	365	100.0

3.7　オンラインネットワークによる行政情報流通システムの構築に関する意見・要望

オンラインネットワークによる行政情報流通システムの構築について調査対象機関から出された意見・要望をみると，オンラインネットワークによる調査統計情報の流通によせる各機関の期待が感じられる。

機関名	中国地域におけるオンラインネットワークによる行政情報流通システムの構築に関する意見・要望
行政機関	• 行政電話と同様に各行政機関が共用し得るデータ通信回線網の整備を図るべきである。 • 各統計データは，原データの利用よりも専ら加工データを解析に用いる場合が多く，従って加工統計の汎用性或いは他のデータベースとの互換性を確保することが要求される。また，利用の平易さ簡易性を疎外している膨大な数の各統計情報の系統整理，啓蒙も必要である。 • きめ細かい情報，二次加工が可能な情報，タイムリーな情報の提供をお願いしたい。 • 小型オフコンで情報検索ができるようなシステムの構築を希望する。 • ほとんどの情報は県の行政資料室で入手しているが，県単位で必要とするもののうち，時期・資料内容について統一されていない場合がある。統計資料については，少なくとも県単位での調査時期及び内容の統一化が必要である。 • 調査統計情報の互換性の確保等のため，関係者による連絡会議等を設け，実務的に十分話し合うことが大切である。 • 県段階における行政情報の利用は，管内各市町村に関するものが中心を占めている。また，市町村にあっては，大字単位・字単位のものが必要となる。従って，中国地域での行政情報システム構築に当たっては，この点を十分踏まえて検討されるべきである。 • 行政情報流通システムは，中国地域のみでなく全国的にネットワーク化されなければ効果が薄いと思われる。 • 今や，行政情報は，従来の統計的データを含めた行政施策の面にまで広げたものとしなければ，他地域の行政情報を当該地方公共団体が利用することは非常に少ない。 • 中国地方の県対比をする場合も迅速に情報が得られるため，中国地域におけるオンラインネットワークによる行政情報流通システムの構築には賛成である。 • 分析を進めていくとどうしても小さい単位にまで入らざるを得なくなってくるが，どのレベルまでのものが入力されるかにより利用価値が大きく左右される。 • 経費もどの程度かかるかがはっきりしないと参加不参加の判断がつきかねる。 • まず，行政情報流通システムの構築に関する情報（各県，各市町村の現況と構築の見通し等）が欲しい。 • 近年，市町村においては地域振興を目的にし，特色のある行事，事業を行うことが多くなってきたので，行政を主体としてオンラインネットワークシステムを確立し，市民に情報提供を円滑に出来るようにしていただきたい。 • 現在，市が利用している調査統計情報は入手先，入手期間がまちまちで，数値の拾い出し程度しかされていない。今後，これらの情報を諸計画立案における判断材料，行政運営上の資料として十分活用していくためには，各省庁，県からの統計データを一元化し，それに市独自に収集した情報を加え，総合的な情報システムにしなければならない。現在検討されているオンラインネットワ

機関名	中国地域におけるオンラインネットワークによる行政情報流通システムの構築に関する意見・要望
行政機関	ークによる行政情報流通システムは市がこのような総合的な情報システムを構築する上でそのベースとなるものとして大いに期待できると思う。将来的には地図情報と一体化し出来る限り細かいメッシュ単位での情報を入手したい。 ・各地方自治体の地域政策の最新情報を部門別にデータベース化していただきたい。 ・公共性を帯びるもので，地方自治体の経費負担を軽減していただきたい。 ・検索に要する時間を短縮するとともに検索可能な時間帯を長くしていただきたい。 ・高度情報化時代に対応すべき都市機能の整備について，行政・民間が協力して研究しているところです。地域間に情報格差が生じないよう国家機関による情報流通システムの構築を期待します。 ・将来，行政情報は複雑かつ多様化するためオンラインネットワークによる流通システムは，必然不可欠のものとなっています。それ故，国，県の段階でのデータベースの作成，提供を一機関でまとめて欲しいと思います。 ・いわゆる行政情報の範疇における調査統計情報ニーズは，公私を問わず多岐多様広範に渡り，一方そうした需要を満たす供給の手段たる情報提供のシステム化は著しく立ち遅れている。近年，広島県（情報統計課）が研究推進せんとする統計情報システム構想に見られる地方自治体レベルの将来展望と実状をよく把握され，協議提携されて，速やかなる効率的実現に努められたい。 ・行政の効率化，総合化を進めるとともに個別化，多様化した国民の行政情報ニーズに対応できる行政情報の総合的，中核的機能を持つ行政情報センターを各県に設置するとともに，地域においては，地域行政情報コーナーを設置する必要がある。また，高度情報化の現状把握，ニューメディアの導入及び利活用の検討，ニューメディアの将来展望等について，各県，各地域が，研究会等を設置して検討しているが，今後一層の内容充実が必要である。 ・良質かつ安価に情報提供可能な行政データベースセンターの設置（中国管内では広島に設置） ・各種統計については，市行政各般の科学的根拠として多く取り入れが進み，この面での需要が増加している。また，市行政の一つの側面である情報提供サービスが増加しその提供を求める市民から多様化しており，その中身も小地域化しているのが実態である。当市は，テレトピアの認可を受け，キャプテンシステムＣＡＴＶとＶＡＮなどの情報網の整備が進みつつある現状にあり，ゆくゆくは，各種統計のネットワーク化が図られるものと思われるが，現時点での問題は，そのコストにあり，より一層低価でもって行政情報システムサービスを行うことが求められると思う。 ・成長性の高い産業構造の定着を図るために工業の後進県・市である当地方は，ぜひ情報流通システムが必要であるので，国としても，

機関名	中国地域におけるオンラインネットワークによる行政情報流通システムの構築に関する意見・要望
行政機関	ぜひ山陰地方にも目を向けてほしい。 ・中小企業事業団をはじめ，各地情報センター（岡山県においては（財）岡山県中小企業研修情報センター）等との緊密な連携のもとに密着した情報流通システム構築の推進を図るとともにニューメディアコミュニティ構想推進に伴う地域産業情報センター計画の早期実現を期したい。 ・必要だと思う。しかし，情報の内容，検索時間，利用の簡易性，利用テスト，機種の互換性など解決しなければならない点もある。また，利用度を高めるためには，利用者ニーズをとらえた豊富な加工情報の蓄積が大切だと思う。 ・本県の場合は，情報過疎県でもあるので，オンライン化による情報収集が可能となれば大変参考になると思われる。 ・本県経済は全国の１％経済と言われるように，全国ベースのデータにおいては，小さな数値でしか表わされず，本当に必要なデータが入手しにくいのが現状である。地域の実情を十分考慮され，地域のためになるシステムの構築を図られたい。また，経費についても，地域性等を考慮されたい。
情報センター及び研究機関	・民間企業（たとえばＮＥＥＤ－ＴＳ）では，すでに統計データベースのサービスを行う一方，国関係では各省庁関係機関でデータベース（たとえば，ＪＯＩＳ，ＰＡＴＯＬＩＳ，ＳＭＩＲＳ）のオンラインサービスが実施される一方新しい計画も多い。また，各県の中小企業情報センターではホストコンピュータを導入しての全国・地域の情報ネットワークづくりが進行中である。これらとの整合性，有機的連携のもとに進めることが必要である。 ・当面，統計データや行政情報についてのクリアリングサービスが求められる。 ・県内の景況把握に統計資料を利用しており，県内経済指標は県発表分を使っているので当面支障はないが，他県指標と比較することによってさらに明確となるため期待している。 ・各県独自のデータベースを構築し，相互にデータ検索できるような各県の体制づくりとそのネットワーク化が急がれる。 ・当センターでは研究事業，相談事業のウェイトが高く調査事業も行っているが，規模の面から統計情報を活用し分析していくところまで行っていない。 ・基本的な考え方としては，情報ネットワーク構築の意義は大きいものと考えております。

機関名	中国地域におけるオンラインネットワークによる行政情報流通システムの構築に関する意見・要望
金融機関	・多様な情報が迅速・正確・低廉に入手できるようになればこれほど結構なことはない。利用者側の費用負担・情報提供者の労働負担・システムにのせる情報の範囲・セキュリティ対策等難しい面も多いが真剣に検討する価値がある。 ・ただ，さらに全国における行政情報流通システムを整備して，中国地方のものと併用できるようにすれば，地域の特質を浮き彫りにすることができるようになり，さらに利便性が高まるのではないか。 ・国の機関及び県等の情報が情報サービス機関に一体化され，迅速かつ密着した各種の情報を得られることを要望します。また，中小企業の動向に対する情報がやや不足していると思われ，この面の充実をお願いします。 ・システムの構築に当っては，その活用の糸口として，どこからどのようなデータが得られるのか，ユーザーが具体的に知り得る工夫をお願いしたい。（情報名のみでは，その情報深度，区分等がわかりにくい） ・ネットワークの参加者や，参加者が検索できるデータについて極力，民間企業や一般市民にも開放し，情報公開の実をあげること。そのためには適宜の場所にデモ用の端末機を設置するなど，一般の利用促進を図っていただきたい。 ・調査統計情報を利用する場合，利用者として一番困るのは関連する統計間でデータの定義が異なることです。そのため，統計情報があっても地域別・時系列に比較しにくい面があります。そのあたりを何らかの方法で統一していただければと思います。 ・地域図書館など他の情報ネットワークとの接続並びに利用データの最小地域区分が，市町村までなければ利用価値が半減する。できるだけメッシュデータ化が必要である。 ・現在，多くの統計調査資料が地域区分によって分類項目等で不一致な点が多く，比較利用のしにくい感を持っております。企画調査担当部門では，こうしたデータのストック面でも検索に時間がかかるなど悩みを持っており，行政情報流通システムの構築に期待をいたします。
地場製造業	・当社は縮小方向に向かっており，統計情報もほとんど使用しておらない状況にあり，今後も必要はないかと思っています。従って現在使用中のコンピュータについてのみの記載にとどめましたのでご了承願います。 ・中国地域におけるオンラインネットワークによる行政情報流通システムの構築に関して，窓口の一本化（複数の省庁が総合システムとして構築してほしい。）及び経費負担の少ないものにしてほしい。 ・既存の情報提供機関を含めた総合的情報流通システムの構築が望ましい。 ・情報の二次加工・高度利用が送られてくる端末機で直にできるようなシステムであればメリットは大きいと考える。 ・調査統計情報一覧中種々の数値を利用していますが，いずれも関連月刊紙掲載分を利用しており，さほど当社は迅速性は要求され

機関名	中国地域におけるオンラインネットワークによる行政情報流通システムの構築に関する意見・要望
地場製造業	ていないのが現状です。 ・税務上の本社は，徳山ですが，ブレーン上は東京が行っており，徳山では社内データを取り扱うことがほとんどです。 ・当社の統計データは全国単位が多いので，ローカルデータを含んだ全国データネットワークを希望します。
地場商業	・調査統計が種々の調査機関で行われることは当然ですが，現実にこれらの情報の利用は，業種・企業規模で異なると思います。従って，県またはこれに変わる提供機関が各種情報を利用分野，地域別に収集し，パッケージ方式で選択利用できるようにすれば比較的安価と考えます。 ・情報の入手から分析まで確かに時間的ロスをきたしています。オンラインネットワークシステムが確立すれば（現在十分理解しているわけではありませんが）内容的にも数段質の良いものでかつ迅速になります。現在では入手データを加工したり，アレンジすることに相当な時間を費やしています。いろいろな不利不便が解消されるよう期待しています。
出先製造業	・中国地域活性化のため，システムの早期実現を推進して下さい。 ・原則的には賛成であるが，知りたい情報の範囲が総論的であり，実際に使えるシステムを構築する労力，費用が大きくなりがちであり，中国地域でペイするシステムにするのは難しいのではないか。 ・オンラインネットワークシステムが構築されれば，情報量の飛躍的な伸びとともに利用の安易化等利点は計りしれない。しかし，この際一番気にかかるのはプライバシーの保護の問題である。この点に万全の配慮がなされるようとくに要望します。 ・中国地域に限らず，海外・国内も含めた業種別（出来るだけ細かい方がよい）実績と今後の趨勢がほしい。 ・統計を作成するデータの定義をたとえばＪＩＳ等の定義にあったものとした方が世間一般の共通のものとなり，より使い易いし，各企業もＪＩＳコード等を有効に活用できる。 ・産官学の協調，地域社会の特性にあった情報サービス，正確で早い情報，利用者の立場になって，一番使い易いデータベースの構築をお願いしたい。
出先商業	・現在各種データは東京にて集中収集されており，ますます東京集中の感が強い。中国地域の独自性を持たすのか，全国規模のデータの内の一部（中国地域分）を抽出させることとするのかで利用方法も異なることとなる。各種データが交錯しないよう目的を明確にした範囲内で（限定された範囲内で）のデータシステムをつくってほしいと思います。 ・情報のアウトプットにあたって，利用者が簡易な端末操作により加工処理，即時処理が行えるシステムを要望します。

4. ま と め —今後の方向と課題—

今回の「中国地域における行政情報流通調査」では，情報流通の効率化・迅速化，地域機関におけるコンピュータの効率利用及び地域における情報化の促進を図るための情報流通システムのビジョンを作成する基礎資料を得るために，

(1) 調査統計情報の利用状況
(2) 調査統計情報の利用上の問題点
(3) 今後利用したい調査統計情報
(4) オンラインネットワークによる調査統計情報の流通
(5) オンラインネットワークのメリット
(6) オンラインネットワークの問題点
(7) オンラインネットワークへの参加意識

等をアンケート方式で調査した。その結果は前章で示したとおりであるが，これらから以下の知見を得ることができる。

4.1 調査のまとめ

(1) 現在利用している調査統計情報の特徴

調査表を提出した３０３の機関が利用頻度の高い調査統計情報として回答した件数は合計2,967件であった。回答数を一機関最大１０件に制限しているので，これは一機関平均9.8件の利用頻度の高い調査統計情報であることを意味し，中国地域の行政機関，経済団体，情報センター・研究機関，金融機関，民間企業が日常の業務に調査統計情報を利用していることを表わしている（表３－１）。しかし，それらの調査統計情報はほとんど印刷物（９３.１％）の形で入手されており，オンラインシステムで入手されているものは0.2％と皆無に近い（表３－５）。このことから情報流通の迅速化・効率化を図るためのオンラインネットワークシステムの構築は重要な役割を果たすものと予想される。

利用頻度の高い調査統計情報は機関ごとに特徴をもっていて，全体としては極めて多様である（図３－１～図３－８）。また，利用地域区分も全国レベル，都道府県レベル，市町村レベルと多様である（表３－７，表３－８）。従って，どの情報分野のどの利用区域区分からデータベースを整備していけばよいかを慎重に検討する必要があろう。

(2) 調査統計情報入手・利用上の問題点

(1)で述べたように，中国地域のすべての機関が調査統計情報を利用しているが，その入手・利用上の問題点の第１に公開時期が遅いことを挙げている（表３－１３）。これは，印刷物により，調査統計情報を入手していることに起因するものと思われる。必要な情報が印刷物として利用者の手に渡るまでには相当な期間を要する。そのため利用者が必要な情報を入手してもすでに陳腐化して情報としての価値が少なくなることが考えられる。この問題を解決するためには，オンラ

インネットワークシステムにより情報流通を迅速化・効率化することが必要である。

問題点の第2，第3に，「調査項目がない，分類項目が大きすぎる」と「地域区分が大きすぎる」が挙げられていることにも留意しなければならない。せっかくオンライン化しても，欲しい情報が手に入らなければ利用されない恐れがある。

(3) 今後利用したい調査統計情報

今回のアンケート調査では，利用頻度が高いと思われる調査統計情報として代表的なものを12分野，８３種類示した（表２－２）ところ，今後利用したい調査統計情報として回答されたのは，１６７件であった（図２－９，表３－１７）。それらの調査統計情報は極めて多様であり，当面オンラインネットワークシステムによる情報流通の対象とする必要はないように思われる。

(4) オンラインネットワークによる調査統計情報の流通

オンラインネットワークによる調査統計情報の流通に関心があると回答した機関が過半数（59.9％）を占めた（表３－１９）のは，すべての機関が何らかの調査統計情報を利用していること，その入手を印刷物に依存しているため，必要な情報を迅速に入手することができず，公開時期が遅いという不満を持っていること，コンピュータと通信技術の進歩により各機関ともオンラインネットワークによる情報流通の実績を持っていることに起因するものと考えられる。しかし，一方で２６.８％の機関は何とも言えないと回答していて，オンラインネットワークによる情報流通に一抹の疑問をもっていることもうかがえる。関心がないと回答した機関は１３.０％にすぎないから，全体としてはオンラインネットワークによる情報流通に強い関心を持っているが，一方で一抹の疑問を持っているように思われる。

その疑問を取り除くには，利用者のニーズに合った情報を満足のいく形で提供しうるオンラインネットワークシステムを構築し，実績をあげていくほかない。

(5) オンラインネットワークのメリット

オンラインネットワークのメリットの第1に情報入手の即時性・迅速性を挙げている（表３－２０）のは，上述のように情報の入手を印刷物に依存しているため「公開時期が遅い」という不満を持っていることによるものと考えられる。オンラインネットワーク化により，情報入手の即時性・迅速性が期待されるが，そのためにはデータベースの整備と更新及びデータ検索の容易さが重要な意味を持ち，今後の検討課題の1つと言える。

メリットの第2に多種データの入手があげられている。これは，各機関とも利用頻度の高い調査統計情報が多数あることからそれらの情報をオンライン化することを期待しているものと思われる。

しかし，利用頻度の高い情報は多様であることから，この期待を十分満足させるようなデータベースの整備ができるまでにはかなりの時間を要するものと思われる。この期待を満足させるためには相当の労力を要すると考えられるので，不十分な体制で進めて逆にオンラインシステムの信用を失うことのないよう留意しなければならない。メリットの第3に，継続的な情報入手が挙げられている。

これは，一度データベース化してオンラインによる情報流通を始めたら，継続的に最新の情報が提供されることを期待したものであり，当然の期待でもあり，情報提供機関は十分留意しなければならない。情報の二次加工・高度利用が可能となることを，期待するメリットとした回答は約１２％でメリットの第４位であるが，これも重要な問題と考えられる。オンラインによる情報流通が普及し一般化すると，利用者は情報のより高度な利用を考えるものと予想されるので，情報提供にあたって二次加工の可能性も考慮しておく必要があろう。

(6) オンラインネットワークの問題点

オンラインネットワークによる流通システムの構築にあたって，留意すべき問題点の第１にプライバシーの保護が挙げられている（表３－２１）。今回調査対象とした調査統計情報については，すでに公表済みのものを対象としているため，プライバシーに関する問題は直接生じないが，提供する個人又は団体にとって不利益が生じないよう機密保護にも留意しなければならない。

特に法的に保護されている情報の流通には細心の注意をする必要がある。問題点の第２に安全性・信頼性の確保が挙げられている。ひとたびオンライン化が実現して利用が普及すると利用者はオンラインを前提に日常の業務を進める。従って，トラブルが発生すると，業務に支障をきたすことになる。また，たびたびトラブルが発生すると利用者の信頼を失い，せっかくオンライン化しても利用されなくなる。システムの安全性・信頼性をいかに保証するかも重要な課題の１つといえる。

問題点の第３に挙げられた経費・労力の分担方法もオンライン化を進めるうえで検討すべき重要な課題の１つである。情報提供機関に多大の経費・労力の負担をかけるようでは実現がむずかしくなる。また，利用者にあまり経費の負担をかけると，利用されなくなる恐れがある。どの程度の経費・労力であれば負担が可能かをネットワーク化を進める前に十分調査・検討しておく必要があろう。

(7) オンラインネットワークへの参加意識

オンラインネットワークへの参加意識は，オンラインネットワーク化への関心と類似した傾向を示している。オンラインネットワーク化が実現しても参加しないと回答したものは，０.７％と僅かであるが，積極的に参加すると回答したものは１０.８％とさほど多くない（表３－２２）。残りは条件によって参加する，わからないと回答し，構築されたシステムの内容によって参加する意向を示している。

これは，オンラインネットワークによる調査統計情報の流通に関心は持っているが，本当に有効なシステムができるかどうかにまだ確信をもっていないことによるものと思われる。従って，最初に構築されるシステムは重要な意味を持ち，その結果がよければほとんどの機関が参加することが期待されるが，結果が悪ければ逆の現象も生じる恐れがある。

4.2 今後の方向と課題

以上の知見をもとに，オンラインネットワークシステムによる調査統計情報流通の実現に向けての今後の方向と課題を検討する。

4.2.1 今後の方向

(1) 提供すべき情報

中国地域における各機関とも，利用している調査統計情報は多く，オンラインネットワークによる情報流通への関心も高く，かつ参加意識も持っている。しかし，半面オンラインネットワークによる情報流通が本当に利用価値のあるものとして実現するかどうかに若干の疑問を持っているように思える。

従って，オンラインネットワークによる情報流通が真に実りあるものとしてすべての機関に積極的に受入れられるものとするために，そのプロトタイプとなるモデルシステムの構築には十分の配慮をする必要がある。特に提供すべき情報に何を選ぶかはモデルシステム構築の重要な問題であり，

イ．なるべく多くの機関で利用されており，かつ利用頻度の高いもの

ロ．なるべく多くの機関がデータベース化を希望しているもの

ハ．データベースの整備が容易なもの

ニ．データベースの保守が容易なもの

ホ．機密性のないもの

を選ばなければならない。

(2) 提供すべき機関

モデルシステムの構築に当たって参加する機関の具備すべき事項としては，次のことが考えられる。

イ．オンラインネットワークシステムの参加意識が高いこと

ロ．オンラインによる情報交換の実績又は予定があること

ハ．現在利用しているコンピュータの処理能力が十分あること

ニ．提供する情報の磁気媒体化又はデータベース化が行われていること

ホ．提供する情報の外部提供の実績があるか

ヘ．情報提供に要する要員を確保できること

ト．情報提供に要する費用を負担できること

(3) オンラインシステムの形態

オンラインシステムにより提供する情報と機関が選定されると，次にオンラインネットワークの形態をどのようにするかを検討する必要がある。

中国地域に所在する各機関のコンピュータの導入状況は８５.３％（表３－２７）であり，計画中も含めると約９４.０％が導入することとなる。そのうち約５７.１％はすでにオンラインシステムを構築し情報の流通を行っている（表３－２８）。オンラインシステムを現在構築中又は計画中も含めると大部分の機関がオンラインシステムによる情報流通を実施又は予定していることになる。

オンラインシステムの形態は，基本的には個々の機関が特定の情報の流通を行う目的で構築

しているため，これをオンラインネットワーク化するために，

イ．流通経路をどのようにするか（単方向か，双方向か）

ロ．通信手段をどうするか（通信回路，容量）

ハ．信頼性，発展性をどのように組込むか

ニ．ハードウェア，ソフトウェアの互換性をどのように組込むか

等を考慮しなければならない。

(4) システムの運用

オンラインネットワークによる調査統計情報の流通を成功させるためには，システムの運用について事前に関係機関の間で十分検討し合意を得ることが必要である。システムの運用に関する検討事項としては，

イ．費用負担の方法

ロ．サービス機関

ハ．障害発生時の責任の範囲

ニ．ソフトウェアの保護対策

ホ．データの保護対策

等利用上のルールを明確にし，オンラインネットワークによる情報流通が円滑に行われるよう関係機関の協力・維持体制を整備することにある。

4.2.2 今後の課題

中国地域における調査統計情報の流通に関する基礎調査結果を踏まえ，地域内オンラインネットワークによる情報流通システムのビジョンを作成するとともに，その実現に向けた具体的方策を検討するために次年度で応用調査を進める予定であるが，応用調査を進めるにあたって以下の課題を検討する必要がある。

(1) 構築に取り組むべきシステムの具体化

イ．提供する調査統計情報名

ロ．提供する機関

ハ．オンラインシステムの形態

ニ．運用方法

(2) 実現に向けた具体的方策

イ．実現のためのステップ（スケジュール）の作成

ロ．各ステップにおける課題の明確化

ハ．課題解決のための方策の検討

これらの課題の解決にあたっては，実現の可能性の高いものを選び着実に成果をあげるとともに，その成果をもとに順次拡充が図れるものとすることが重要である。

資　料

整理番号

中国地域における行政情報流通に関するアンケート調査票

会社（機関）名				
記　入	所　属			
担当者	氏　名		電話	

質問1.　現在利用している調査統計情報について

(1)　貴社（機関）において利用頻度の高い調査統計情報（以下『情報という』）を１０個以内挙げて下さい。回答は別紙の『調査統計情報名一覧表』により次欄に番号でお答え下さい。

なお，該当する情報名が一覧表にない場合は具体的に名称を記入して下さい。

情報名（番号又は名称）		情報名（番号又は名称）	
A		F	
B		G	
C		H	
D		I	
E		J	

(2)　(1)で記入された情報（Ａ～Ｊ）それぞれについて，次の右欄の質問にお答え下さい。

なお，回答は該当する欄に○印を付けてお答え下さい。（複数回答可）　但し，（具体的に）と指定されている項目については，具体的に記述して下さい。

質問 ＼情報名		A	B	C	D	E	F	G	H	I	J
1. 入手の目的	① 諸計画立案のため										
	② 景況把握等調査・分析・研究のため										
	③ 日常業務で使用するため（仕入，生産，販売等）										
	④ 本社等へ報告するため（収集のみ）										
	⑤ 情報提供サービスのため										
	⑥ その他（具体的に）										
2. 情報の入手先	① 新聞										
	② 書店										
	③ 図書館										
	④ 国の機関										
	⑤ 県										
	⑥ 市町村										
	⑦ 経済団体（商工会議所等）										
	⑧ 調査機関・研究機関・情報サービス機関等										
	⑨ 金融機関										
	⑩ 業界団体・組合等										
	⑪ 取引先・同業者										
	⑫ 内部組織（本社，支店等を含む）										
	⑬ その他（具体的に）										

質問 ＼情報名		A	B	C	D	E	F	G	H	I	J
3. 入手媒体	① 電話・面談										
	② 印刷物（コピーを含む）										
	③ 電子計算機可読媒体（磁気テープ，フロッピー等）										
	④ ファクシミリ										
	⑤ オンライン										
	⑥ その多（具体的に）										
4. 利用地域区分	① 全 国										
	② ブロック（管区）										
	③ 都道府県										
	④ 市町村										
	⑤ メッシュデータ										
	⑥ その他（具体的に）										
5. 利用形態	① 入手データをそのまま利用										
	② 表作成（単純集計・クロス集計）										
	③ グラフの作成										
	④ 統計分析処理										
	⑤ モデル分析										
	⑥ その他（具体的に）										

質問 ＼情報名				A	B	C	D	E	F	G	H	I	J
6. 保存状況	保存してる	電子計算機に保存	データベース										
			一般ファイル										
		印刷物・その他											
	保存してない												
7. 入手利用上の問題点	① 欲しい調査項目がない，又は分類項目が大きすぎる												
	② 地域区分が大きすぎる												
	③ 時系列区分が大きすぎる												
	④ 調査時点ごとに分類項目や地域区分が変わるため，比較分析しにくい												
	⑤ 標本の選定が不適当												
	⑥ 欲しい情報が秘匿（未公開）データである												
	⑦ 公表時期が遅い												
	⑧ 電子計算機可読媒体化されていない												
	⑨ 必要とする集計・加工がなされていない												
	⑩ 入手費用が高い												
	⑪ その他（具体的に）												
8. 情報の外部提供	提供している	提供媒体	オンライン										
			電子計算機可読媒体										
			ファクシミリ										
			印刷物・その他										
	提供していない		2・3年後に提供する予定がある										
			予定なし										

質問 2. 今後利用したい調査統計情報について

(1) 今後利用したい調査統計情報は何ですか。具体的にお答え下さい。

調査統計情報名 又はその内容	利 用 の 目 的	希望する入手媒体	利用したい地域区分

質問 3. 調査統計情報及びその流通に関する全般的な問題点について

(1) 調査統計情報の入手・利用において，貴社（機関）で生じている全般的な問題点は何ですか。次の中から選んで○印を付けて下さい。（複数回答可）

1. 各統計の調査時点や公表時期がバラバラのため分析しにくい。
2. 関連する統計間でデータの定義（項目の分類，地域区分，時系列区分など）が異なるため分析しにくい。
3. 欲しいデータが秘匿（未公開）データであることが多い。
4. 入手データをかなり加工しなければならないことが多い。
5. 入手費用が高いと思うことが多い。
6. データを再入力しなければならず，時間と経費がかかることが多い。
7. 欲しい統計情報の入手源や内容がよくわからない。
8. データの入手が多機関にわたるため，時間と経費がかかる。
9. その他（　　）

質問 4. オンライン・ネットワークによる調査統計情報の流通について

(1) 経済・社会・生活の各分野において情報化が進むと，調査統計情報の利活用は，今以上に利用層が拡がり，かつ，利用頻度も増加するものと考えられます。

こうした状況変化に対し，情報流通の迅速化・円滑化を図るための手段のひとつとして，関係

機関（企業）の相互がオンラインで結合し，ネットワークを形成することが考えられます。

貴社では，オンライン・ネットワークによる調査統計情報の流通について，どのようにお考えですか。次の中から選んで○印を付けて下さい。

1. 関心がある。　　3. 関心がない ── 質問6.へ進んで下さい。
2. 何ともいえない。　　4. その他（　　）

(2) 貴社（機関）では，オンライン・ネットワークによる調査統計情報の入手が可能となった場合，どのようなメリットを期待しますか。次の中から2つ以内選んで○印を付けて下さい。

1. 情報入手の即時性・迅速性
2. 情報の正確性
3. 情報の二次加工・高度利用が可能
4. 大量データの入手
5. 多種データの入手
6. 継続的な情報入手
7. 経費・労力の軽減
8. その他（　　）

(3) オンライン・ネットワークによる調査統計情報の流通システムを構築する場合，どのような点を留意すべきだとお考えですか。次の中から2つ以内選んで○印を付けて下さい。

1. プライバシーの保護
2. 経費・労力の分担方法
3. 障害発生に対するシステムの安全性・信頼性の確保
4. 既存の情報提供機関との兼ねあい
5. その他（　　）

(4) 調査・統計情報（地域）のオンライン・ネットワークが実現した場合参加したいと思われますか。次の中から選んで○印を付けて下さい。

1. 積極的に参加する。
2. 条件によっては参加する（条件を具体的に　　）
3. 参加しない（理由　　）
4. わからない。

質問5. 情報流通のための調査統計情報データベースの整備について

(1) 貴社（機関）ではデータベース化してほしい調査統計情報は何ですか。また，利用したいデータの最小地域区分はどのレベルですか。

情報名については，別紙の『調査統計情報名一覧表』の中から選び番号でお答え下さい。該当する情報名が一覧表にない場合は具体的に名称を記入して下さい。

利用データの最小地域区分については，次の中から最も必要度の高いものを1つだけ選んでその番号を次表該当欄に記入して下さい。

（利用データの最小地域区分）

1. 全　国
2. ブロック（管区）
3. 都道府県
4. 市町村別
5. メッシュデータ

	情報名（番号又は名称）	地域区分		情報名（番号又は名称）	地域区分
A			F		
B			G		
C			H		
D			I		
E			J		

(2) (1)のデータベースを作成するとしたら，どのような機関が作成してデータを提供すべきだとお考えですか。次の中から1つだけ選んで○印を付けて下さい。

1. 国の出先機関
2. 県
3. 市町村
4. 情報提供サービス機関
5. それぞれの統計作成機関
6. 利用者
7. その他（　　）

(3) (1)のデータベースを作成する際，留意して欲しい点はどんなことだとお考えですか。次の中から1つだけ選んで○印を付けて下さい。

1. 詳細かつ広範囲なデータの利用
2. 最新かつ正確なデータの利用
3. 他のデータベースとの互換性の確保
4. 利用の簡易性
5. 検索時間の短縮
6. 利用の安価性
7. その他（　　）

質問6. コンピュータの導入状況及びオンラインの実施状況並びにその計画について

(1) 貴社（機関）ではコンピュータ（パソコン，オフコンを含み，製造工程制御用を除く）を導入していますか。また，その計画は？ 次の中から選んで○印を付けて下さい。

1. 導入している。
2. 導入していないが，近い将来導入計画がある。
（導入予定時期は　　年　　月）
3. 導入していないし，計画もない ——— 質問7.へ進んで下さい。

(2) 現在使用中または導入予定のコンピュータについて下欄に記入して下さい。

中央処理装置	機　種　名				
（注1）	主記憶容量	KB	KB	KB	KB
周辺装置	磁気ディスク装置の記憶容量	MB	MB	MB	MB
パソコン等	機　種　名				
（注2）	導入台数	台	台	台	台

（注1） プログラム内蔵方式の計数型電子計算機について記入して下さい。但し，パソコン，オフコンは除く。

（注2） パソコン，オフコン，多機能端末機について記入して下さい。

(3) 貴社（機関）では，オンラインによる情報交換を行っていますか？

なお，調査統計情報に限らず，業務情報まで含めて広くお考え下さい。

〈行っている場合〉次の中から選んで○印を付けて下さい。（複数回答可）

1. 本社と支店間で行っている
2. 支店と支店間で行っている
3. 同業種他社と行っている
4. 異業種他社と行っている
5. 情報サービス機関と行っている
6. その他（　　）

〈行っていない場合〉次の中から選んで○印を付けて下さい。

1. 現在オンラインシステムを構築中である。
   （その相手：　　）
2. 近い将来（3年以内程度）実施する予定である。
   （その相手：　　）
3. 現在のところ予定はない。

質問7. そ の 他

中国地域におけるオンラインネットワークによる行政情報流通システムの構築に関して，ご意見，ご要望をお聞かせ下さい。

ご協力ありがとうございました。

地域内情報流通調査（各論Ⅳ）

四国地域産業経済情報流通調査

（四国地域）

目　　次

1. 調査研究の概要 …… 194
1.1 背　景 …… 194
1.2 目　的 …… 194
1.3 内　容 …… 195
1.4 推進体制 …… 196

2. コンピュータ設置・利用状況 …… 197
2.1 コンピュータ設置状況 …… 197
2.2 コンピュータ利用業務 …… 197

3. アンケート調査結果 …… 199
3.1 情報に関するニーズ …… 199
3.1.1 情報の入手状況 …… 199
3.1.2 情報の入手体制 …… 199
3.1.3 入手している情報の種類 …… 202
3.1.4 情報別の入手状況 …… 206
3.1.5 情報の入手・利用の問題点 …… 213
3.1.6 情報が入手出来なかった理由 …… 213
3.2 情報化に関するニーズ …… 215
3.2.1 情報化の推進状況 …… 215
3.2.2 情報関連機器 …… 223
3.2.3 汎用ソフトウェア …… 230
3.2.4 情報インフラストラクチャー …… 237
3.3 情報流通のネットワーク …… 239

4. ま と め …… 244
4.1 情報に関するニーズ …… 244
4.2 情報化に関するニーズ …… 246

資料　四国地域の情報化に関するニーズ調査票 …… 248

1. 調査研究の概要

1.1 背　　景

四国地域は，地形的には，四囲が海に囲まれた一つの島として形成されているものの，島の中央部には巨大な山岳地帯があり，このため小地域に分断され，四つの県域から構成されているものの，これらの県域の相互間には有機的結合が少なく，それぞれに気候，風土，あるいは社会の発展状況に差を生じている。

このような四国地域の特性に加えて，四国地域は産業，経済，社会，文化など各部門にわたって全国との間に，地域格差が存在し，とくに，四国の産業構造は，農業，中小企業のウェイトが高く，工業においては基礎資源型が多く立地し，高度加工型，ハイテク型産業が立ち遅れているほか，第3次産業部門も未成熟である。

このため，本州・四国連絡橋や島内の高速道路など交通網のほか通信網の整備，建設等が進められるとともに，各種産業基盤や社会施設などの整備が鋭意進められているが，これにより阪神その他大都市経済圏の中枢管理機能への依存度を一層高めることも懸念されている。

一方，コンピュータ技術や，データ通信技術の急速な発達によって，高度情報化社会に突入し，その影響は，大企業から中小企業へ，大都市圏から地方圏へと広がりつつある。

情報化の進展は，四国においても地域経済はもちろん，個々の企業や住民にも新たな変化と発展をもたらすと期待される反面，情報化の動きに遅れることは，四国地域の相対的な地位の低下にもなりかねないと懸念される。
にもなりかねない。

このような，当地域の現状に対し，昭和55年度から58年度にかけて「地域情報拠点の育成とネットワークの形成」に関する調査研究を行い，幾つかの提言を行ったが，さらにこれを前進させ，情報化を促進するに当たっては，情報が人，モノ，カネに次いで社会活動の重要な資源として着目されていることに鑑み，情報の有効な活用を図るため，四国地域内の情報流通体制の整備を促進する必要がある。

1.2 目　　的

最近の情報処理技術および，通信技術の進歩は，地域社会にも大きな変化をもたらし，その影響は次第に，広範囲に，かつ多様に広がってきている。

このため，四国地域の各種機関，企業および地域社会における情報の活用を促進し，産業経済の自律的発展と拡大に資するような，産業経済情報の円滑，かつ効率的な流通のあり方を検討し，オンライン・ネットワークの実現など，将来の情報化の推進のために必要な資料を得ることを目的として調査研究を行うこととする。

1.3 内　　容

2カ年計画の第1年目にあたり，四国地域内の情報化の実態，産業経済情報に関するニーズと情報の利用状況等を把握し，地域内における情報流通体制の整備に必要な基礎資料を得ることとして，アンケート調査により産業経済情報のネットワークの形成に必要とされる情報の整備，システム形成の課題等を検討する。

(1) コンピュータおよび情報関連機器の導入とその利用状況

主として，「電子計算機納入下取調査」，「情報処理実態調査」などのデータを収集し，アンケート調査結果とともに必要な分析，検討を加える。

(2) アンケート調査の実施

別添資料の調査票により，下記の通りアンケート調査を実施した。

① 調査対象

四国地域内の主要な企業，行政機関，商工会議所，大学，公設試験場等473事業所

② 調査項目

イ．情報化のニーズとその対応状況

ロ．産業経済情報に対するニーズとその収集等の状況

ハ．統計情報のニーズとその問題点

ニ．オンライン・ネットワークに対するニーズとその問題点

③ 回収状況

発送473に対し回収が380件で回収率は80%強であった。機関区分別・県別の回収状況は表1－1のとおりである。

表1－1　機関別回収状況

機関等の区分	対象数	回収数					回収率
		徳島県	香川県	愛媛県	高知県	合　計	
製造業	211	32	61	44	17	154	73.0
非製造業	105	14	33	22	17	86	81.9
商業	40	5	9	4	8	26	65.0
金融機関	24	5	10	5	3	23	95.8
情報関連企業	17	2	3	7	3	15	88.2
その他企業	24	2	11	6	3	22	91.7
組合・団体等	83	16	16	22	16	70	84.3
協同組合等	47	8	8	11	9	36	76.6
商工会議所等	36	8	8	11	7	34	94.4
行政機関等	52	8	14	15	12	49	94.2
大学・試験所	22	3	3	13	2	21	95.5
合　計	473	73	127	116	64	380	80.3

(3) 産業経済情報の流通に関する今後の課題と対策の検討

1.4 推進体制

当事業を推進するため当地域に下記の機関の役職員で構成された「四国地域産業経済情報流通調査委員会」を設置し，具体的調査の方法，調査結果の検討などを行った。

① 香川県企画部
② 高知県企画部
③ ㈶徳島県中小企業情報センター
④ ㈶愛媛県中小企業情報センター
⑤ 四国経済連合会
⑥ 高松市商工会議所
⑦ 日本開発銀行　高松支店
⑧ 百十四銀行　調査部
⑨ 四国電力株式会社　情報システム部

2. コンピュータ設置・利用状況

2.1 コンピュータ設置状況

「電子計算機納入下取調査」によると，昭和６０年３月時点の四国地域におけるコンピュータの実働台数は，3,862セットで，５６年に比べると約２倍に伸びているが，対全国比は５６年以降2.2％から僅かであるが低下傾向を見せている。

また，１セットあたりの平均単価は2,323万円で，全国平均が3,624万円であるところから，大型，中型の機種が少ないことがうかがえる。

表２－１　汎用電子計算機の実働状況（四国地域）

（単位：百万円）

年 / 地域	５６年３月		５７年３月		５８年３月		５９年３月		６０年３月	
	セット	金額	セット	金額	セット	金額	セット	金額	セット	金額
徳島	257	7,806	297	7,483	339	9,212	384	10,588	489	13,142
香川	825	20,314	978	23,513	1,184	26,836	1,401	29,955	1,697	34,156
愛媛	643	18,901	744	21,668	854	24,967	973	25,801	1,148	30,869
高知	243	7,937	297	8,846	356	9,982	419	10,812	528	11,540
四国計	1,968	54,958	2,316	61,510	2,733	70,997	3,177	77,156	3,862	89,707
全国比	2.23	1.32	2.18	1.30	2.13	1.34	2.11	1.34	2.09	1.34

＜資料＞通産省「電子計算機納入下取調査」

2.2 コンピュータ利用業務

「情報処理実態調査」によると，電算機の稼動台数の増加とともに，適用業務の範囲も次第に拡大している。56／58年では，1.2倍に，また59／60年でも1.1倍に増加し，さらに，59～60年では質的にも変化している。

即ち，６０年には，人事・給与，預貯金管理などの一般管理的業務が横ばいであるのに対して，購買・販売等の営業部門や，企画・調整，或いは設計・開発等の業務が増加し，さらに，生産部門への適用も増加している。これらは，いずれも最近の情報処理技術の進歩により，新たな業務への適用が始まったと見ることができよう。

また，５９年度に実施した「地域情報化ビジョン調査」でみると，大・中型では，給与計算，会計，経理処理のほか，各種経営管理業務への利用のウェイトが高いが，今後の導入予定を含めてみると，次第に市場予測，あるいは経営計画の作成など，高度な利用形態を指向していることがうかがえる。

小型機種においても，今後の導入にあたっては，給与，会計処理など日常業務処理の利用が減少し，経営管理，予測，計画などへの利用が増え，さらに，極めて特徴的なのは，超小型の場合と同

様に，文書作成が急増している。

超小型の場合は，当然のことながら，文書作成が多いが，このほか，市場予測，経営計画に多く用いられるようになっているとともに，製造業の特性から生産管理，製品管理への利用が目立っている。

表２－２　コンピュータ適用業務

業務名	四国					伸び率	
	５６年計	５７年計	５８年計	５９年計	６０年計	56／58	59／60
企画・調整	24	28	35				
広報・宣伝	4	6	6	30	44	1.46	1.46
購買	84	93	94				
販売	138	157	165	94	193	1.16	2.05
商品在庫管理	87	98	99				
生産	41	52	54	53	70	1.32	1.32
輸送・通信	17	18	19	35	39	1.11	1.11
設計・開発	33	43	43	36	54	1.30	1.50
人事・給与	123	133	138				
資金・財務	95	106	117	201	201	1.18	1.00
預貯金管理	56	64	67				
その他	51	59	68	69	83	1.33	1.20
合計	753	857	905	618	689	1.20	1.11

(注)　５９年度以降は，適用業務の分類方法が変更されたため，それ以前の数字とは整合しない。

＜資料＞通産省「情報処理実態調査」

3. アンケート調査結果

3.1 情報に関するニーズ

3.1.1 情報の入手状況

「情報を外部から入手している」としたのは，回答総数の８８.７％を占めている。これを機関別にみても，各機関ともおおむね９０％前後の割合で「入手している」と回答しているが，行政機関では７１.４％と各業種別の比率の中で最低となっている。

なお，金融機関及び大学・試験場の場合は，１００％となっている。

「入手している」事業所等の状況をみると，「積極的に入手」は，１９.２％，「必要に応じて入手」が６９.４％となっており，残り１１.４％は，「本社等から随時送付される」となっている。

3.1.2 情報の入手体制

(1) 現在の体制

情報を入手するための現在の体制としては，「各部門毎に，任意に入手」が最も多く５６.０％を占め，次いで「統一的に入手」（１８.５％），「入手体制がない」（１４.８％），「部門又は担当者を設置している」（１０.７％）となっている。

機関別にみると，金融機関及び情報関連企業では「統一的な方法で入手」と回答したものが多く，情報を有効に活用している機関は入手体制も整備されていることがうかがえる。

(2) 将来の体制

現在の入手体制を何らかの方法で強化，整備しようとする事業所等は，７６.８％を占めており，情報化時代への積極的な対応がみられ，情報の有用性が重視されていることがうかがえる。

これを機関別にみると，金融機関，協同組合等では，「現状どおり」とする回答がそれぞれ４１.７％，３７.５％と，他の機関より比率が高くなっている。

また，商業，情報関連企業，その他企業，行政機関，大学・試験場等では，「既存の体制を強化」するものが多く，商工会議所等では，「情報関連機器の充実」と回答した事業所等が多い。

表３－１　情報入手の有無

（単位：％）

機関 / 入手有無	合計	製造業	商業	金融機関	情報連企業	その他企業	協同組合等	商工会議所等	行政機関	大学試験場
入手している	88.7	88.3	88.5	100.0	93.3	95.5	73.7	96.9	71.4	100.0
入手していない	11.3	11.7	11.5	0.0	6.7	4.5	26.3	3.1	28.6	0.0

表3－2　情報入手状況

（単位：%）

入手状況＼機関	合計	製造業	商業	金融機関	情報連絡企業	その他企業	協同組合等	商工会議所等	行政機関	大学試験場
積極的に入手	19.2	12.1	17.4	43.5	30.8	10.0	25.0	26.7	17.1	33.3
必要に応じて	69.4	71.4	65.2	52.2	61.5	90.0	60.7	66.7	77.1	66.7
随時送付される	11.4	16.5	17.4	4.3	7.7	0.0	14.3	6.7	5.7	0.0

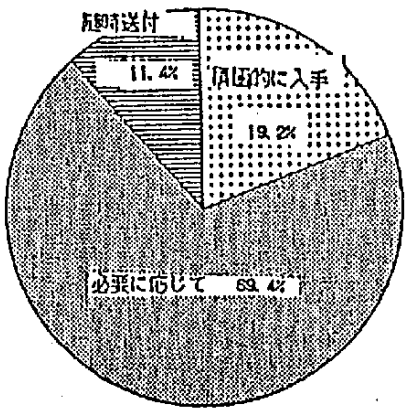


図3－1　情報入手状況

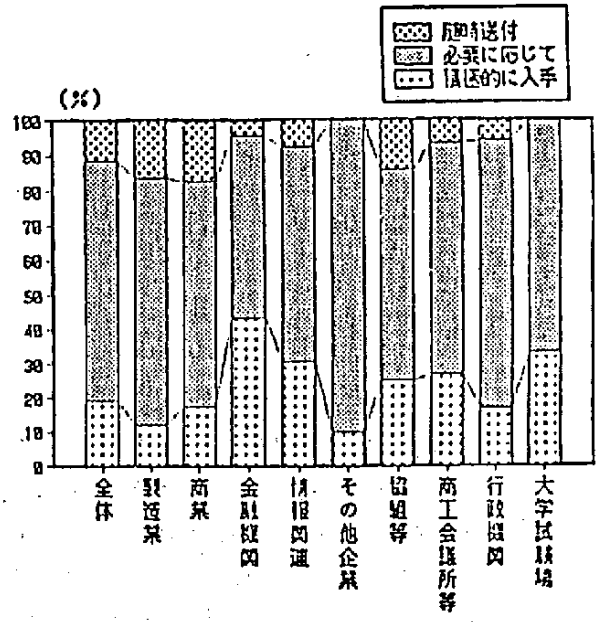


図3－2　機関別情報入手状況

表３－３　現在の入手体制

（単位：％）

機関 / 現在	合計	製造業	商業	金融機関	情報企業連関	その他企業	協同組合等	商工会議所等	行政機関	大学試験場
部門，担当者設置	10.7	7.5	5.9	23.1	23.5	3.8	6.5	15.6	14.3	18.8
統一的に入手	18.5	18.1	20.6	26.9	29.4	19.2	19.4	12.5	14.3	12.5
部門毎に入手	56.0	56.9	52.9	50.0	47.1	69.2	41.9	50.0	69.0	56.3
入手体制なし	14.8	17.5	20.6	0.0	0.0	7.7	32.3	21.9	2.4	12.5

表３－４　将来の入手体制

（単位：％）

機関 / 将来	合計	製造業	商業	金融機関	情報企業連関	その他企業	協同組合等	商工会議所等	行政機関	大学試験場
現状どおり	23.2	25.2	14.7	41.7	20.0	15.4	37.5	17.6	18.6	13.3
部門，担当者新設	7.8	10.5	8.8	8.3	0.0	3.8	12.5	0.0	4.7	13.3
部門毎に体制新設	16.5	18.2	20.6	8.3	20.0	26.9	8.3	11.8	14.0	13.3
既存の体制の強化	26.8	23.1	32.4	20.8	46.7	34.6	16.7	23.5	32.6	33.3
情報機器の充実	24.6	22.4	23.5	20.8	13.3	19.2	20.8	41.2	30.2	26.7
その他	1.1	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	5.9	0.0	0.0

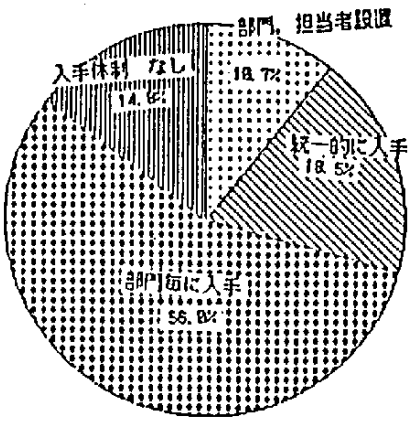


図３－３　現在の入手体制

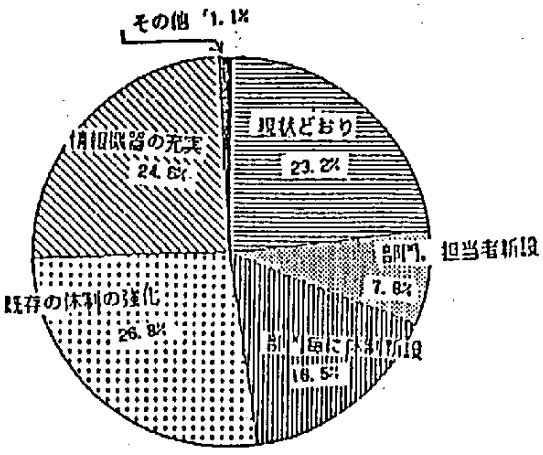


図３－４　将来の入手体制

3.1.3 入手している情報の種類

外部から入手している情報の種類をみると，多いのは「一般経済・景気動向等に関する情報」（６１.９％）次いで「産業別の業界動向に関する情報」（６１.６％），「雇用・労働に関する情報」（４１.６％），「行政施策・政治動向に関する情報」（４０.０％），「新技術・新製品等の技術情報」（４０.０％），「企業の概要・行動等の企業情報」（３９.１％），「製品・原材料等の商品市場」（３６.６％）の順となっている。

これら，情報の種類毎に入手状況をみると，次のとおりである。

① 一般経済，景気の見通し等に関する情報（入手比率　６１.９％）

この情報の入手比率は最も高く，機関別にみると，「商工会議所等」（９３.５％）が最も高く，次いで「金融機関」（７３.９％），「製造業」（６４.２％）の順となっている。

逆に低いのは，「大学・試験場等」（２５.０％）で，次いで「情報関連企業」（３５.７％），「行政機関」（４２.９％）の順となっている。

② 産業別の業界の動向等に関する情報（入手比率６１.６％）

この「業界情報」の入手比率は，前記の一般経済情報と並んで高く，機関別にみてもほぼ同様の傾向をみせているが，一般経済情報と異なっているのは「行政機関」における入手が１７.１％と極めて低いことである。

③ 企業の概要，企業行動，信用状況等の企業情報（入手比率３９.１％）

この「企業に関する情報」の入手比率は，各機関とも半数以下であるが，「金融機関」，「商工会議所等」では，それぞれ８７.０％，６１.３％と高い比率となっている。

④ 製品，原材料等の価格，商品市場等に関する情報（入手比率３６.６％）

この「商品市場に関する情報」の入手比率は，前記の「企業に関する情報」と同程度であるが，「製造業」（５６.０％），「その他の企業」（５０.０％），「商業」（３９.１％）等，概して民間企業の比率が高いのに対して，「協同組合等」，「商工会議所等」，「行政機関」等では，いずれも３０％以下と低くなっている。

⑤ 電気・ガス等のエネルギーに関する情報（入手比率１６.３％）

この「エネルギーに関する情報」の入手比率は，各種情報のうちで最も低く，各機関とも２０％以下であるが，電力会社，ガス会社が含まれている「その他企業」では，４０％と高くなっている。

⑥ 消費者ニーズ等の消費動向に関する情報（入手比率２９.７％）

この情報の入手比率は，他の情報より低いが，「商業」（５２.２％），「商工会議所等」（５１.６％）が高く，次いで「協同組合等」（４２.９％）となっている。

⑦ 都市開発，地域開発，産業立地等に関する情報（入手比率２４.７％）

この情報も，前記の「消費動向情報」と並んで入手比率は低いが，機関別にみて比率が高いのは，「その他企業」（６０.０％），「商工会議所等」（５４.８％），「金融機関」（５２.２％）である。

⑧ 求人，賃金等の雇用，労働に関する情報（入手比率４１.６％）

この「雇用・労働情報」の入手比率は，前記の①，②に次いで第３位となっている。

機関別にみると，比率が高いのは「商工会議所等」（６１.３％），次いで「その他の企業」（５５.０％），「製造業」（５０.０％）の順となっており，これら以外の機関では４０％未満となっている。

⑨ 国，地方自治体の行政施策，政治動向に関する情報（入手比率４０.０％）

この「行政施策，政治動向に関する情報」の入手比率は，前記⑧の「雇用・労働関係情報」に次いで第４位となっている。

機関別にみて比率が高いのは，「行政機関」（６８.６％），「その他の企業」（６０.０％），「商工会議所等」（５８.１％），「情報関連」（５７.１％）の順となっている。

⑩ 新技術，新製品，デザイン等の技術情報（入手比率４０.０％）

この「技術情報」の入手比率は，前記と同じで第４位となっている。

機関別にみると，入手比率が高いのは「大学・試験場」の７５.０％で，次いで「製造業」（５５.２％），「その他企業」（５０.０％）の順となっている。

また比率が低いのは，「金融機関」の４.３％，「行政機関」の１１.４％である。

表３－５　種類別・機関別情報入手状況

（単位：％）

機関別 / 情報の種類	合計	製造業	商業	金融機関	情報関連企業	その他の企業	協同組合等	商工会議所等	行政機関	大学試験場
一般経済情報	61.9	64.2	60.9	73.9	35.7	60.0	60.7	93.5	42.9	25.0
産業別業界情報	61.6	71.6	60.9	78.3	35.7	65.0	53.6	77.4	17.1	50.0
企業別情報	39.1	39.6	39.1	87.0	28.6	40.0	25.0	61.3	11.4	8.3
製品等の商品市場	36.6	56.0	39.1	13.0	28.6	50.0	21.4	16.1	11.4	8.3
エネルギー情報	16.3	18.7	17.4	8.7	7.1	40.0	7.1	19.4	8.6	8.3
消費者動向	29.7	22.4	52.2	39.1	21.4	30.0	42.9	51.6	14.3	16.7
地域開発等の情報	24.7	11.9	17.4	52.2	14.3	60.0	7.1	54.8	40.0	0.0
雇用・労働情報	41.6	50.0	30.4	34.8	35.7	55.0	32.1	61.3	17.1	8.3
行政施策情報	40.0	25.4	21.7	47.8	57.1	60.0	39.3	58.1	68.6	41.7
技術・新製品情報	40.0	55.2	21.7	4.3	35.7	50.0	39.3	29.0	11.4	75.0
その他の情報	5.9	3.0	4.3	17.4	7.1	10.0	3.6	6.5	5.7	16.7

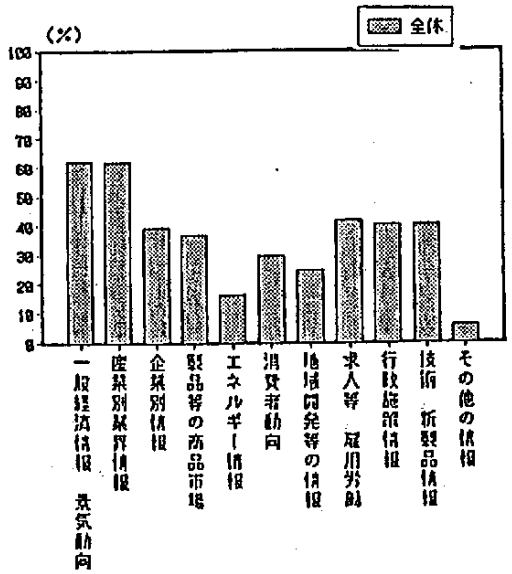


図３－５　情報種類別入手状況

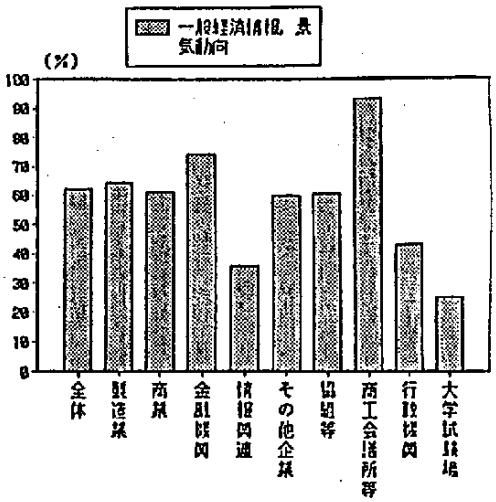


図３－６－①　機関別入手状況
（一般経済情報）

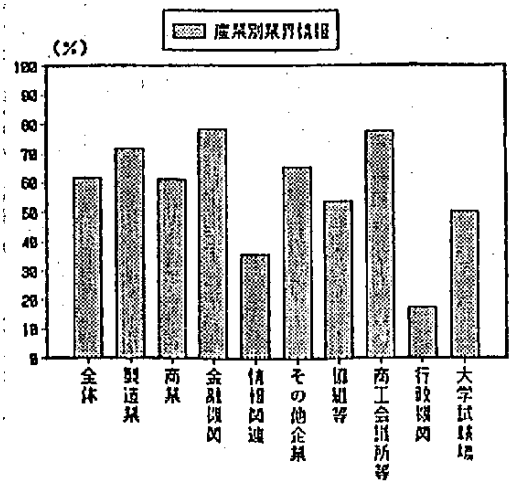


図３－６－②　機関別入手状況
（業界情報）

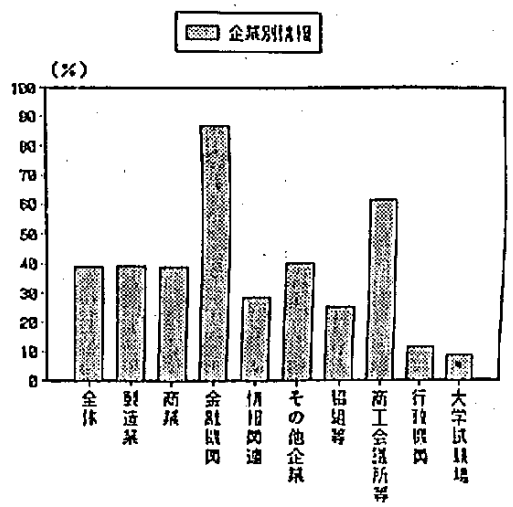


図３－６－③　機関別入手状況
（企業情報）

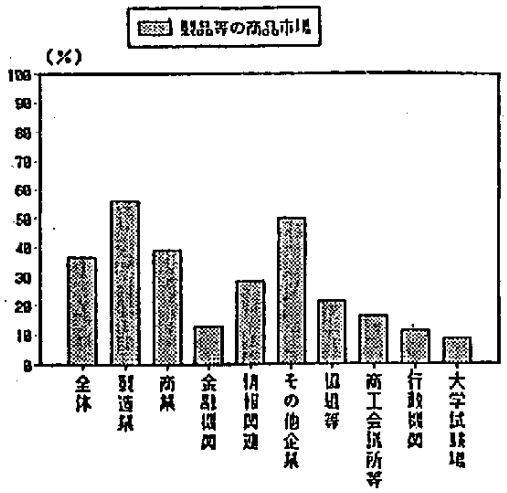


図３－６－④　機関別入手状況
（商品市場情報）

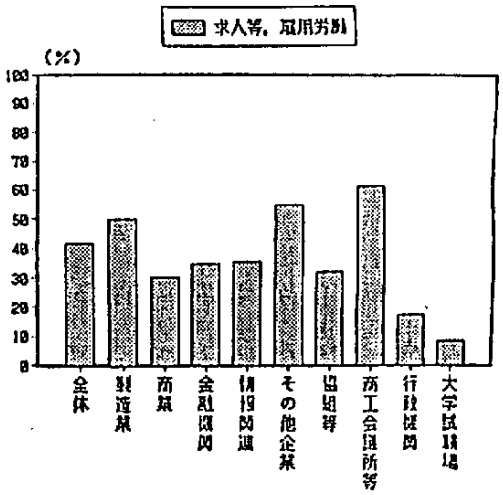


図３－６－⑤　機関別入手状況
（雇用労働情報）

⑤

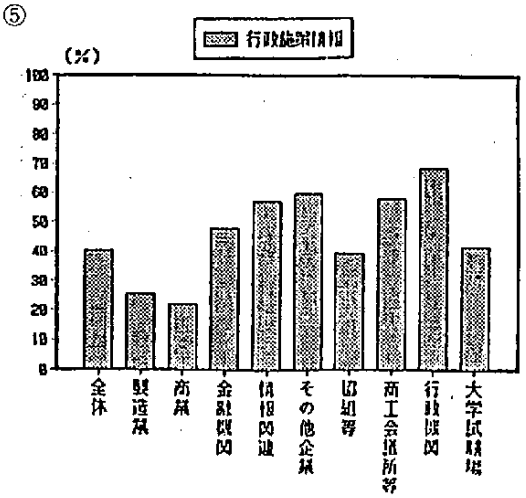


図３－６－⑥　機関別入手状況
（行政施策情報）

⑥

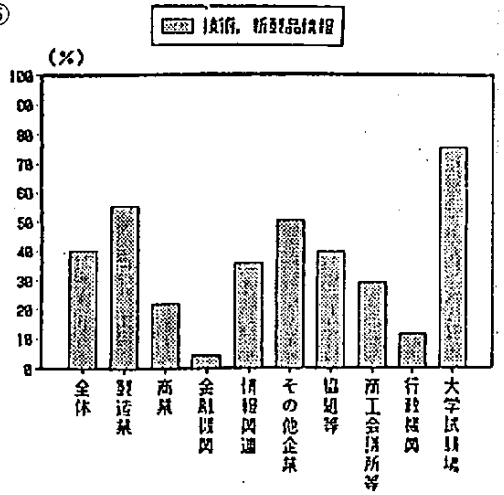


図３－６－⑦　機関別入手状況
（技術情報）

3.1.4 情報別の入手状況

(1) 情報の入手先

情報の入手先を入手事業所の総数に対する比率でみると，最も高いのは「同業者・業界団体」の47.4％で，次いで「取引先・親企業等」（39.3％），「国の行政機関」（28.4％）の順となっているが，一般経済情報では「金融機関」，「経済団体等」が，地域開発等の情報及び雇用・労働情報では，「国の機関」又は「県・市町村」等が上位を占めており，「同業者・業界団体」，「金融機関」等が情報提供機関として重要な役割を果たしており，本来情報提供機関としての性格の強い「情報センター等」はその役割を十分に果たしているとは言えない。

このため，「情報センター等」の育成，強化が必要である。

情報の種類別に，比率の高い入手先を一覧表にすると表3－6のとおりである。

表3－6　情報の入手先（上位3）

（単位：％）

情報の種類	第1位		第2位		第3位	
1一般経済情報	金融機関	56.7	経済団体等	37.5	同業者・業界団体	34.6
2産業別の業界情報	同業者・業界団体	69.0	取引先・親企業	44.2	経済団体等	24.8
			金融機関	42.6		
3企業に関する情報	民間調査機関	68.1	同業者・業界団体	42.6	取引先・親企業	38.3
4製品等の市場情報	取引先・親企業	78.7	同業者・業界団体	73.8	内部組織	27.9
5エネルギー情報	同業者・業界団体	84.6	取引先・親企業	61.5	国の行政機関	53.8
6消費動向情報	同業者・業界団体	63.4	取引先・親企業	58.5	顧客・消費者	39.0
7地域開発等の情報	県・市町村	82.1	国の行政機関	67.9	経済団体等	42.9
8雇用・労働情報	国の行政機関	54.5	県・市町村	40.9	経済団体等	31.8
9行政施策・政治情報	国の行政機関	83.6	県・市町村	72.7	内部組織	23.6
	取引先・親企業	52.7				
10技術・新製品の情報	展示会・講習会	52.7	同業者・業界団体	43.2	大学・試験場	32.4
	情報センター	36.4	内部組織	27.3		
11その他の情報	同業者・業界団体	36.4	国の行政機関	27.3	その他	27.3

(注)　数字は，入手事業所の総数に対する比率

表３－７　情報の入手先一覧

（単位：％）

情報の種類 ＼ 情報の入手先	合計	1.一般経済等の情報	2.産業別の業界情報	3.企業等の概要・行動情報	4.製品・原材料等の商品情報	5.エネルギー・ガス等の情報	6.消費動向の情報	7.地域開発・産業立地情報	8.労働等の求人・雇用情報	9.行政施策・政治動向等の情報	10.新技術・新製品等の技術情報	11.その他情報
内部組織	23.0	16.3	20.2	27.7	27.9	23.0	39.0	28.6	18.2	23.6	20.3	27.2
取引き先等	39.3	23.1	44.2	38.3	78.7	61.5	58.5	7.1	13.6	9.1	52.7	18.2
同業者・業界団体	47.7	34.6	69.0	42.6	73.8	84.6	63.4	10.7	22.7	14.5	43.2	36.4
経済団体等	7.8	37.5	24.8	12.8	14.8	7.7	9.8	42.9	31.8	21.8	2.7	0.0
金融機関	19.8	56.7	22.5	42.6	4.9	0.0	4.9	7.1	0.0	0.0	0.0	9.1
県・市町村等	20.3	23.1	9.3	4.3	1.6	0.0	9.8	82.1	40.9	72.7	4.1	9.1
国の機関等	28.4	33.7	19.4	6.4	6.6	53.8	7.3	67.9	54.5	83.6	12.2	27.3
情報センター等	5.0	17.3	13.1	6.4	8.2	0.0	9.8	3.6	13.6	12.7	23.0	36.4
講習会・展示会等	13.0	6.7	7.0	0.0	11.5	7.6	9.8	7.1	4.5	7.3	52.7	18.2
顧客・消費者等	11.3	4.8	9.3	6.4	21.3	15.4	39.0	3.6	0.0	0.0	17.6	9.1
民間調査機関	19.7	14.4	16.3	68.1	11.5	15.4	19.5	21.4	18.2	14.5	14.9	9.1
大学・試験場等	5.5	0.0	1.6	0.0	1.6	0.0	0.0	0.0	13.6	1.8	32.4	9.1
その他	8.0	7.7	7.0	8.5	6.6	7.6	9.8	7.1	4.5	9.1	8.1	27.3

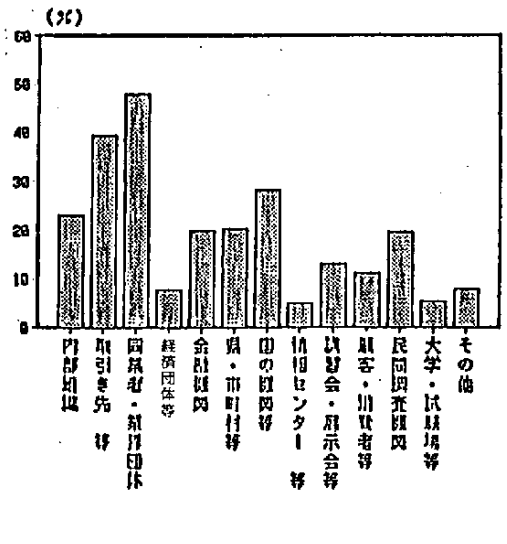


図３－７　情報の入手先

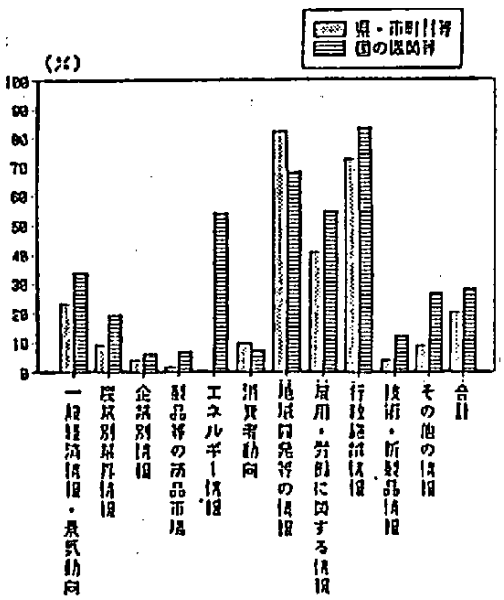


図３－８　行政機関からの入手情報

(2) 入手の方法

情報の入手方法を入手事業所の総数に対する比率でみると，最も高いのは，「新聞等の購読・利用」の７７.１％で，次いで「一般図書・業界誌」（４８.７％），「機関紙・広報誌」（48.4％），「入手先への訪問」（２６.５％）の順となっている。「電話・ファックス」，「データ端末」等通信系の活用もみられるが，その比率は，１８.５％，4.9％と低く，活字媒体での入手が主となっている。情報種類別にみると行政施策・政治動向に関する情報では「ラジオ・テレビ」が第３位に，技術情報では「専門図書」が，その他の情報では「電話・ファックス」がそれぞれ第１位にあがっているのが特徴的である。

情報の種類別に，比率の高い入手方法を一覧表にすると表３－８のとおりである。

表３－８　情報の入手方法（上位３）

（単位：％）

情報の種類	第１位		第２位		第３位	
１一般経済情報	新聞の購読等	８３.７	機関誌・広報誌	５５.７	一般図書等	４４.２
２産業別の業界情報	同上	７９.８	同上	５１.９	同上	５０.４
３企業に関する情報	同上	７６.６	一般図書等	５３.２	入手先訪問	４６.８
４製品等の市場情報	同上	８２.０	同上	６０.７	機関誌・広報誌	４１.０
５エネルギー情報	同上	９２.３	同上	６９.２	同上	５３.８
６消費動向情報	同上	７５.６	同上	４３.９	同上	３９.０
７地域開発等の情報	同上	８５.７	機関誌・広報誌	５３.６	一般図書等	４６.４
８雇用・労働情報	機関誌・広報誌	６３.６	新聞の購読等	５９.１	入手先訪問	４０.９
９行政施策・政治情報	新聞の購読等	８５.５	機関誌・広報誌	５８.２	ラジオ・テレビ	３６.２
10技術・新製品の情報	専門図書	６３.５	一般図書	６２.２	新聞の購読等	６０.８
11その他の情報	電話・ＦＡＸ	３６.３	新聞の購読等	２７.３	機関誌・広報誌	２７.３

(注)　数字は，入手事業所の総数に対する比率

表３－９　情報の入手方法一覧

（単位：％）

情報の種類 ＼ 情報の入手方法	合計	1.一般経済等の景気情報	2.産業別の業界情報	3.企業等の企業概要・情報	4.製品・原材料の商品情報等	5.エネルギー・ガス等の情報	6.消費動向の情報	7.地域開発・産業立地情報	8.求人・労働等の情報	9.行政等の動向・情報施策・政治	10.新技術等の技術・新製品情報	11.その他情報
テレビ・ラジオ	13.7	19.2	10.8	2.1	8.2	15.4	19.5	14.3	9.1	36.4	5.4	0.0
新聞の購読等	77.1	83.7	79.8	76.6	82.0	92.3	75.6	85.7	59.1	85.5	60.8	27.3
一般図書・雑誌	48.7	44.2	50.4	53.2	60.7	69.2	43.9	46.4	27.3	32.7	62.2	18.2
専門図書の利用	22.2	15.4	16.3	10.6	16.4	15.4	17.1	21.4	18.2	16.4	63.5	27.3
機関誌・広報誌	48.4	55.8	51.9	36.2	41.0	53.8	39.0	53.6	63.6	58.2	39.2	27.3
データ端末の利用	4.9	7.7	5.4	6.4	16.4	0.0	4.9	0.0	0.0	0.0	5.4	27.3
電話・ファックス	18.5	18.3	15.5	23.4	24.6	7.7	12.2	21.4	13.6	29.1	10.8	36.3
入手先へ訪問	26.5	18.3	19.4	46.8	32.8	23.1	31.7	35.7	40.9	23.6	28.4	0.0
アンケート調査等	6.5	7.7	7.8	6.4	1.6	0.0	24.4	3.6	9.1	0.0	4.1	0.0
図書館の利用	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	0.0	1.4	0.0
その他	3.9	1.0	2.3	4.3	3.3	7.7	7.3	10.7	4.5	1.0	4.1	27.3

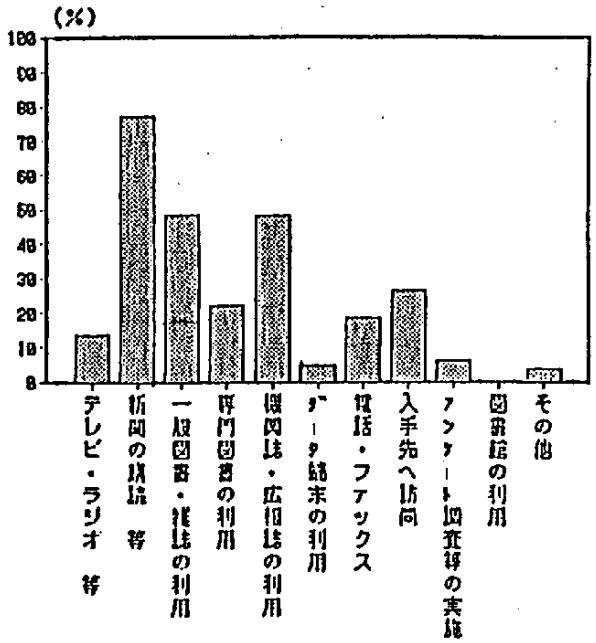


図３－９　情報の入手方法

(3) 入手している情報の地域区分

入手している情報の地域区分を入手事業所の総数に対する比率でみると，最も高いのは，「全国」の６５.１％となっており，次いで「自県内」（４０.３％），「四国地域」（３８.１％）の順となっており，企業別情報，地域開発等の情報，及び雇用・労働情報を除いては，いずれも「全国」が第１位を占めている。

四国以外の地域では「近畿地域」が8.４％，「関東地域」が7.０％となっている他は，いずれも５％以下で極めて少なく，各機関は全国，地域内の動向について強い関心を持っていることがうかがえる。

また，「世界（海外情報）」の比率は，１７.９％で，「自県内」及び「四国地域」以外の各地域よりも高く，四国の産業の国際化の一面をみせているが，なかでも「技術情報」，「エネルギー情報」が，それぞれ４１.９％，３０.８％と高い比率になっている。

これを，情報種類別に比率が高い地域を一覧表にすると表３－１０のとおりである。

表３－１０　入手情報の地域区分（上位３）

（単位：％）

情報の種類	第１位		第２位		第３位	
1一般経済情報	全国	68.2	自県内	50.9	四国地域	43.3
2産業別の業界情報	全国	73.6	四国地域	42.6	自県内	28.6
3企業に関する情報	自県内	53.2	四国地域	48.9	全国	44.7
					四国地域	26.2
4製品等の市場情報	全国	52.5	自県内	31.1	世界	26.2
5エネルギー情報	全国	84.6	四国地域	53.8	世界	30.8
6消費動向情報	全国	56.1	自県内	53.6	四国地域	26.8
7地域開発等の情報	自県内	71.4	四国地域	60.7	全国	50.0
	自県内	59.1				
8雇用・労働情報	四国地域	59.1	全国	50.0	近畿地域	45.5
9行政施策・政治情報	全国	65.4	自県内	63.6	四国地域	41.8
10技術・新製品の情報	全国	79.7	世界	41.9	四国地域	16.2
			自県内	36.4	四国地域	9.1
11その他の情報	全国	72.7	世界	36.4	中国地域	9.1

(注)　数字は，入手事業所の総数に対する比率

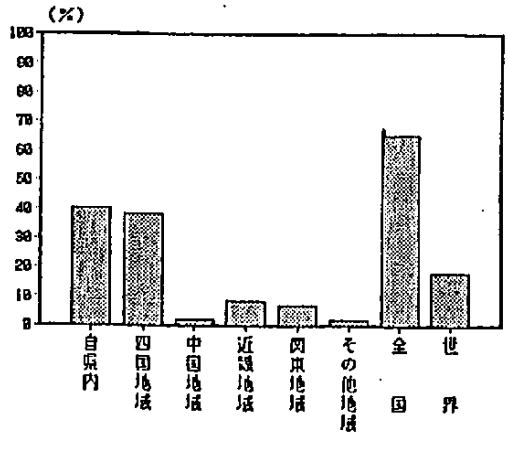


図３－１０　入手情報の地域区分

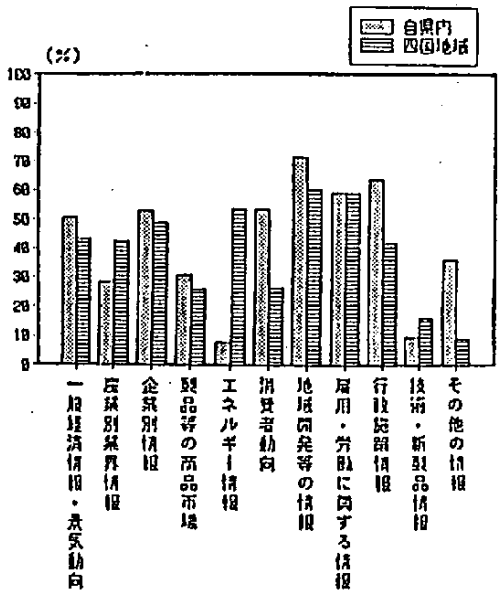


図３－１１－①　情報種類別入手状況
（地域内情報）

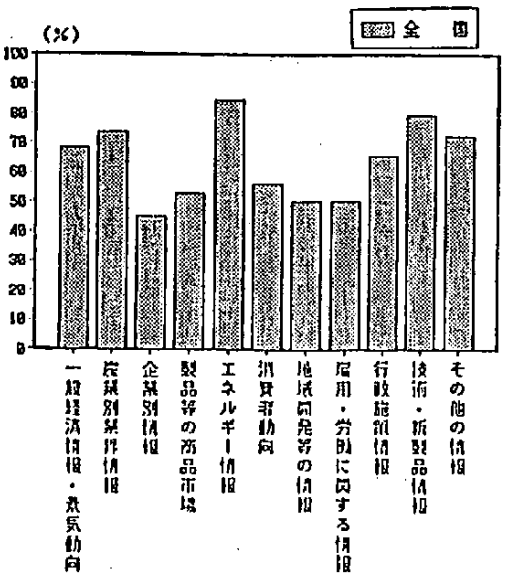


図３－１１－②　情報種類別入手状況
（全国の情報）

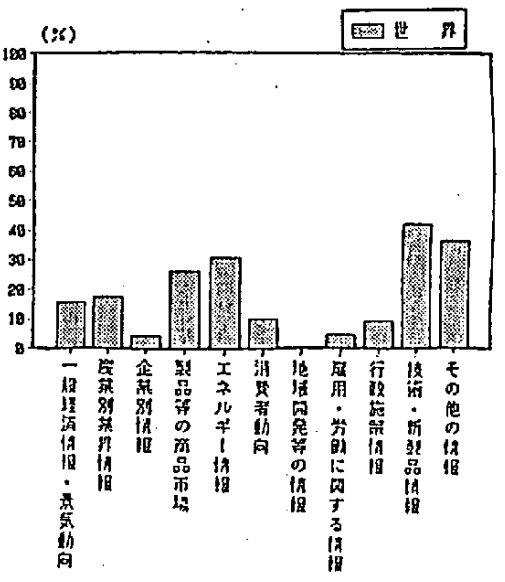


図３－１１－③　情報種類別入手状況
（海外情報）

(4) 情報の保存状況

入手した情報を「すべて保存する」のは２０.３％で，「一部のみ保存」が７４.４％を占めている。

保存状況を情報の種類別にみると，どの情報も９０％以上が程度の差はあるものの保存措置が講じられている。

このような情報の保存の方法については，おおむね，「そのまま保存」が６９.４％と最も高いが，「整備して保存する」も３４.９％あり，「加工して保存」は１５.７％となっている。

(5) 情報の部門別利用状況

情報の利用状況を事業所等の組織区分でみると，総務，企画，営業部門において良く利用されているが，製造部門では「製品・原材料情報」が，また試験・研究部門では「技術情報」が多い。

表３－１１　情報の保存状況と方法

（単位：％）

保存 ＼ 情報の種類		合計	1 一般経済等の景気情報	2 産業別の業界情報	3 企業等の概要・情報	4 製品・原材料の商品情報等	5 エネルギー・ガス等の電気・情報	6 消費動向の情報	7 地域開発・立地産業情報	8 求人・労働雇用等の情報	9 行政動向施策等の政治情報	10 新技術等の技術・新製品情報	11 その他情報
保存状況	すべて保存	20.3	20.4	23.2	23.4	16.4	7.7	22.0	21.4	4.5	25.5	16.2	36.4
	一部保存	74.4	75.7	66.7	74.5	75.4	92.3	75.6	78.6	95.5	74.5	79.7	36.4
	保存しない	5.3	4.9	10.1	2.1	8.2	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0	4.1	27.2
	回答数	585	104	129	47	61	13	41	28	22	55	74	11
保存方法	そのまま保存	69.4	71.1	65.1	72.3	60.7	84.6	70.7	57.1	78.5	78.2	71.6	45.5
	加工して保存	15.7	10.6	16.3	21.3	18.0	7.7	17.1	32.1	3.6	14.5	17.6	0.0
	整備して保存	34.9	19.2	26.4	36.2	27.9	30.8	46.3	46.4	21.4	60.0	48.6	45.5
	その他	2.1	0.0	3.1	4.3	1.6	0.0	4.9	0.0	0.0	0.0	4.1	0.0

表３－１２　情報の部門別利用状況

（単位：％）

情報の種類 / 利用部門	合計	1 一般経済等の景気情報	2 産業別の業界情報	3 企業等の概要・動向情報	4 製品・原材料の商品情報等	5 エネルギー等の電気・ガス情報	6 消費動向の情報	7 地域開発・地価・産業立地情報	8 求人・雇用労働等情報	9 行政施策等の政治動向情報	10 新技術・技術等の新製品情報	11 その他情報
総務部門	19.1	27.7	18.9	19.8	13.9	3.4	10.6	25.4	36.4	28.2	5.5	15.0
企画部門	19.4	18.7	20.3	15.1	11.8	27.6	23.4	26.8	15.9	27.5	15.9	15.0
調査部門	9.7	11.5	10.1	19.8	4.9	3.4	7.4	14.1	2.3	9.9	5.5	20.0
営業部門	19.1	17.0	24.0	27.4	27.1	24.1	30.9	8.5	6.8	3.5	16.5	5.0
製造部門	9.5	5.1	9.1	3.8	23.6	17.2	9.6	1.4	6.8	1.4	17.0	5.0
事業実施部門	11.7	11.5	7.4	8.5	7.6	17.2	11.7	22.5	15.9	21.1	11.5	5.0
試験・研究部門	6.1	1.7	4.7	1.9	6.9	6.9	2.1	0.0	2.3	3.5	22.5	10.0
その他の部門	5.2	6.8	5.1	3.8	2.8	0.0	4.3	1.4	13.6	4.9	4.9	25.0

3.1.5　情報の入手・利用上の問題点

情報を入手する際に何らかの問題があると回答した事業所等は，５８.１％で，問題点としては，「情報の所在がわからない」の２６.７％が最も多く，次いで「最新の情報がない」（２４.６％），「継続して入手できない」（１６.１％）の順となっている。

これに対して，利用上の問題としては，比率が高いものでも「再編集が必要」の１５.４％及び「必要な区分でない」の１４.２％となって，いずれも２０％以下であり，総じて入手の際の比率よりも低くなっている。

情報の種類別にみると，「情報の所在が分からない」の比率が高いのは，「地域開発・産業立地情報」（５３.６％），「技術情報」（４０.５％），「行政施策・政治動向に関する情報」（３８.２％）となっている。

また，「最新の情報がない」については，「雇用・労働情報」の４５.５％，及び「地域開発・産業立地情報」の４２.９％が高い。

3.1.6　情報が入手出来なかった理由

情報を入手しようとしたが「入手できなかった」と回答した事業所等は，回答総数のうちの１２.３％に過ぎなかった。

また，入手できなかった理由で，最も多いのは「最新の情報がなかった」の２２.９％で，次いで「情報が提供されなかった」（２１.８％），「必要な分類がなかった」（１８.５％），「所在が分からなかった」（１５.０％）の順となっており，それ以外はいずれも１０％以下となってい

るが，特に，「情報が提供されなかった」の回答が多いのは，「企業別情報」，「行政施策・政治情報」及び「技術情報」等が32～34％とそれ以外の情報に比べて，やや高率となっている。

表3－13　情報入手・利用上の問題点

（単位：％）

問題点＼情報の種類	合計	1 一般経済等の景気情報	2 産業別の業界情報	3 企業の概要等の企業情報	4 製品・原材料等の商品情報	5 電気・ガス等のエネルギー情報	6 消費動向の情報	7 地域開発・立地産業情報	8 求人・雇用等の労働情報	9 行政施策等の動向・政治情報	10 新技術等の技術・新製品情報	11 その他情報
入手時点の問題	46.4	38.1	40.8	46.6	37.1	49.9	50.0	68.5	53.8	53.8	54.2	15.4
問題なし	41.9	51.9	47.2	36.2	55.7	53.8	24.4	17.9	45.5	30.9	33.8	45.5
情報の所在が不明	26.7	21.2	23.3	17.0	18.0	23.1	29.3	53.6	18.2	38.2	40.5	0.0
入手費用が大きい	8.2	4.8	4.7	23.4	0.0	7.7	9.8	3.6	13.6	5.5	16.2	18.2
複写転記が困難	5.5	2.9	3.9	8.5	6.6	0.0	4.9	10.7	9.1	7.3	6.8	0.0
最新情報がない	24.6	20.2	20.9	23.4	19.7	30.8	22.0	42.9	45.5	32.7	27.0	0.0
継続的に得られない	16.1	11.5	12.4	12.8	14.8	23.1	29.3	28.6	9.1	20.0	20.3	0.0
利用時点の問題	29.5	29.2	29.6	33.8	27.8	18.2	37.2	22.9	20.6	30.2	29.2	46.2
再編集が必要	15.4	13.5	9.3	19.1	9.8	0.0	29.3	17.9	18.2	23.6	18.9	9.1
必要な区分でない	14.2	12.5	16.3	12.8	8.2	30.8	12.2	14.3	9.1	14.5	17.6	18.2
加工が困難	9.6	9.6	9.3	6.4	11.5	0.0	9.8	10.7	4.5	16.4	8.1	9.1
信頼性に乏しい	9.7	9.6	10.9	12.8	13.1	0.0	14.6	3.6	4.5	0.0	13.5	9.1
その他	2.6	1.0	1.6	10.6	1.6	0.0	4.9	0.0	0.0	3.6	1.4	9.1

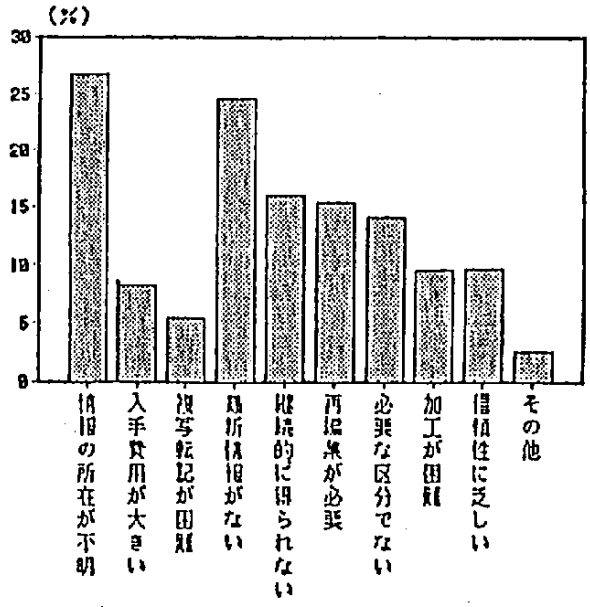


図3－12　情報の入手・利用上の問題点

3.2　情報化に関するニーズ

3.2.1　情報化の推進状況

(1)　情報化推進の有無

情報化を推進している事業所等は７０.３％で，機関別にみると金融機関が９１.３％と最も高く，次いで商業（８８.５％），情報関連企業（８６.７％）の順となっている。これに対して，推進している比率が低いのは，商工会議所等（３５.３％）及び協同組合等（４４.７％）である。

商工会議所及び協同組合等の比率が低いのは，組織，人員等の規模が小さく，投資効果がそれほど大きくないことによるものと思われる。

(2)　情報化を推進していない理由

情報化を推進していない事業所等が回答した「推進していない理由」のうちで，最も多いのは「推進する資金がない」の４８.８％で，次いで「人材がいない」（４４.０％），「採算が合わない」（４０.５％）の順となっているほか，「必要性を感じていない」とした事業所等も３２.１％とやや多かった。

表３－１４　情報化推進の有無

（単位：％）

機関 / 有無	合計	製造業	商業	金融機関	情企報関連業	その他の企業	協組合同等	商議工所会等	行政機関	大試験学場
していない	29.7	22.1	11.5	8.7	13.3	18.2	55.3	64.7	20.4	38.1
している	70.3	77.9	88.5	91.3	86.7	81.8	44.7	35.3	79.2	63.6
回答数	380	154	26	23	15	22	38	34	49	21

表３－１５　推進していない理由

（単位：％）

機関 / 理由	合計	製造業	商業	金融機関	情企報関連業	その他の企業	協組合同等	商議工所会等	行政機関	大試験学場
必要性がない	32.1	46.2	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	10.0	12.5	0.0
人材がいない	44.0	42.3	100.0	0.0	0.0	0.0	30.0	65.0	25.0	75.0
資金がない	48.8	23.1	50.0	0.0	0.0	0.0	55.0	75.0	62.5	75.0
採算があわない	40.5	53.8	50.0	0.0	0.0	0.0	40.0	35.0	12.5	75.0
方法がわからない	17.9	23.1	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	10.0	25.0	0.0
意味がわからない	4.8	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0
その他	23.8	15.4	0.0	0.0	50.0	100.0	15.0	30.0	37.5	25.0

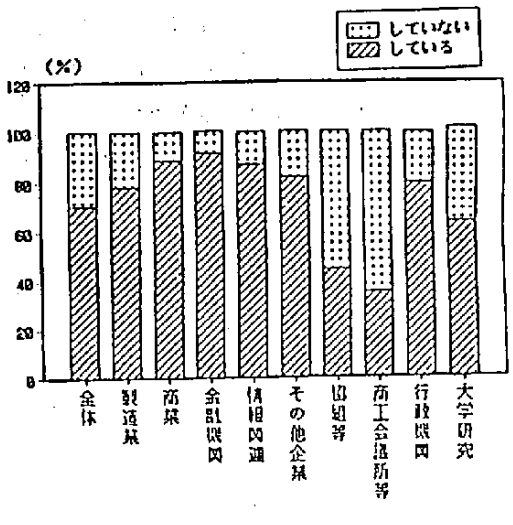


図３－１３　情報化推進の有無

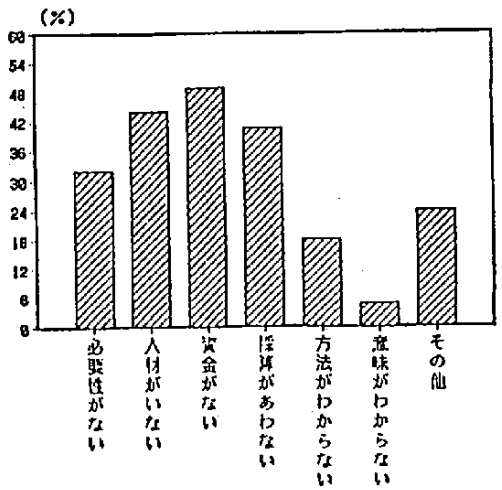


図３－１４　推進していない理由

(3) 情報化を推進している分野

情報化を進めている分野のうちで，最も多いのが「一般事務のＯＡ化」の５７.５％で，次いで「会計・財務管理」（４８.９％），「販売・顧客管理」（３７.９％）の順となっている。

これを機関別にみると，商業で「販売・顧客管理」（８２.６％），その他企業で「会計・財務管理」（９５.０％），商工会議所等及び行政機関等で「一般事務のＯＡ化」（いずれも１００.０％）が高くなっている。

表３－１６　分野別情報化の状況

（単位：％）

分野＼機関	合計	製造業	商業	金融機関	情報関連企業	その他企業	協同組合等	商工会議所等	行政機関	大学試験場
販売・顧客管理	37.9	42.7	82.6	57.1	45.5	25.0	46.7	16.7	0.0	0.0
配送管理	7.6	8.5	13.0	0.0	9.1	20.0	6.7	8.3	0.0	0.0
生産管理	17.4	37.6	0.0	0.0	18.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
在庫管理	27.2	40.2	39.1	4.8	27.3	30.0	40.0	0.0	0.0	0.0
購買・仕入れ管理	23.1	36.8	43.5	0.0	9.1	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0
会計・財務管理	48.9	47.9	43.5	42.9	45.5	95.0	53.3	25.0	43.9	14.3
経営・経済分析	6.1	4.3	4.3	19.0	0.0	10.0	6.7	25.0	0.0	0.0
統計処理	29.2	17.9	21.7	57.1	18.2	30.0	26.7	16.7	58.5	14.3
一般事務のＯＡ化	57.5	40.2	34.8	95.2	63.6	50.0	26.7	100.0	100.0	42.9
製造工程の合理化	10.6	16.8	0.0	0.0	0.0	15.0	6.7	0.0	0.0	28.6
研究開発の省力化	2.7	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	57.1
設計企画の省力化	5.7	5.1	0.0	0.0	0.0	3.1	0.0	0.0	7.3	57.1
販売の省力化	3.4	0.8	8.7	4.8	0.0	10.0	20.0	0.0	0.0	0.0
通信機能の充実	12.1	9.4	8.7	33.3	18.2	5.0	6.7	33.3	9.8	0.0
その他	5.3	1.7	0.0	4.8	9.1	0.0	6.7	8.3	14.6	28.6

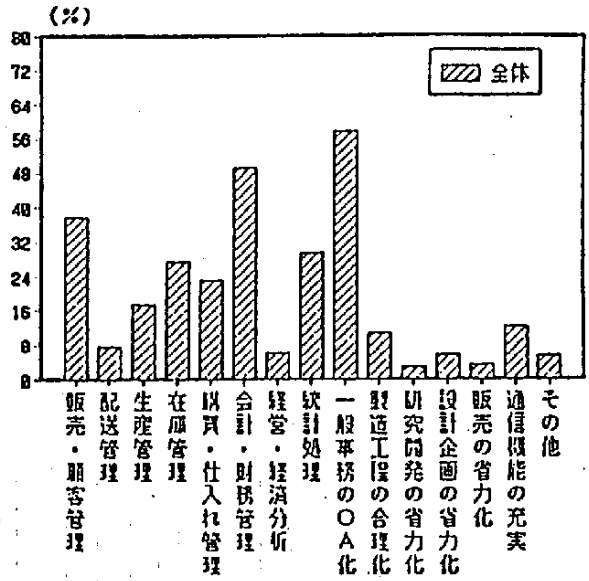


図3－15　分野別情報化推進状況

(4) 推進結果の評価

情報化を進めている分野毎の，推進した結果に対する満足度については，「十分満足」，「一部不満もあるが有益」の両回答を併せると全体の８７.９％を占め，その満足度は高い。機関別にみても，各機関とも両者を併せておおむね８０％を超えているが，大学・試験場の場合は７０.５％と僅かながら低くなっている。

また，分野別にみると，いずれの分野も前記と同様の傾向であるが，「設計・企画の省力化」「販売の省力化・自動化」については，「現段階では，評価できない」とする回答が２６.７％，２２.２％と他の分野の５～１９％より，やや高くなっている。

表3－17　情報化の推進に対する評価

（単位：％）

機関／評価	合計	製造業	商業	金融機関	情報企業	その他企業	協同組合等	商工会議所等	行政機関	大学試験場
十分満足	24.0	22.5	17.4	29.9	37.9	21.9	39.0	11.1	26.0	17.6
一部不満だが有益	63.9	63.3	76.8	61.2	62.1	73.4	53.7	77.8	55.2	52.9
あまり有益でない	1.2	1.7	0.0	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0
全く有益でない	0.1	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
現段階では不明	10.8	12.2	5.8	7.5	0.0	4.7	7.3	11.1	16.7	29.4

表3－18　分野別情報化の評価

（単位：％）

分野／満足度	十分満足	一部不満	あまり有益でない	全く有益でない	評価不明
販売・顧客管理	24.0	65.0	1.0	0.0	10.0
配送管理	25.0	65.0	0.0	0.0	10.0
生産管理	19.6	65.2	2.2	0.0	13.0
在庫管理	24.3	68.6	0.0	1.4	5.7
購買・仕入れ管理	26.2	67.2	1.6	0.0	4.9
会計・財務管理	31.7	61.9	0.8	0.0	5.6
経営・経済分析	25.0	56.3	6.3	0.0	12.5
統計処理	18.2	62.3	2.6	0.0	16.9
一般事務のＯＡ化	20.7	68.0	0.7	0.0	10.7
製造工程の合理化	25.9	63.0	0.0	0.0	11.1
研究開発の省力化	0.0	85.7	0.0	0.0	14.3
設計企画の省力化	6.7	66.7	0.0	0.0	26.7
販売の省力化	22.2	55.6	0.0	0.0	22.2
通信機能の充実	34.4	46.9	0.0	0.0	18.8
その他	28.6	35.7	7.1	0.0	28.6

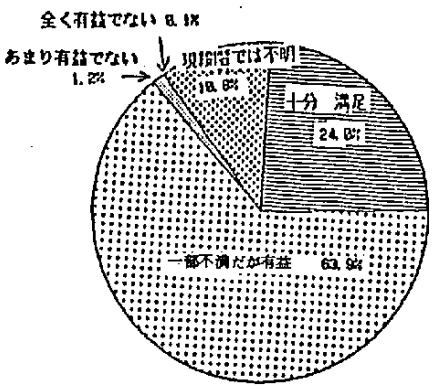


図３－１６　情報化推進の評価（構成比）

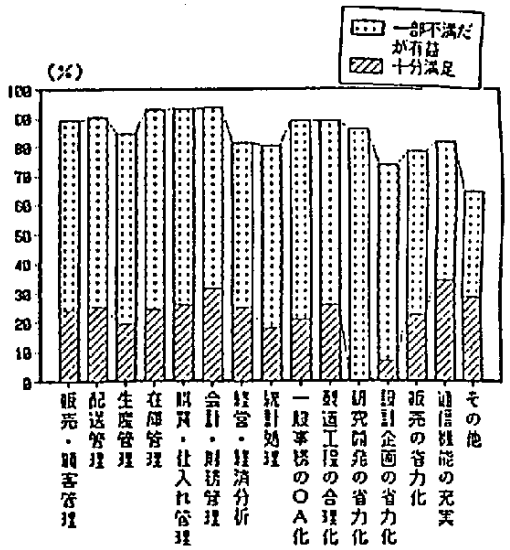


図３－１７　分野別情報化の評価

(5)　今後推進したい分野

「今後，情報化を推進したい分野」として多いのは「一般事務のＯＡ化」（３５.１％）「会計・財務管理」（３２.６％）の順で，現在と同じであるが，第３位には，「経営・経済分析」（２９.０％）が第１１位から大幅に上昇している。

また，現時点で情報化の推進度が低い「経営・経済分析」，「製造工程の合理化」，「研究開発」，「設計企画」等の分野の比率が大幅に高くなっている半面，現時点で推進度が高い「一般事務のＯＡ化」，「会計・財務管理」の比率が低下している。

このように，情報化を推進している比率は７０.３％で，比較的高くなっているが，推進している分野をみると，ムード先行的なワープロの利用が中心と思われる「一般事務のＯＡ化」が高くなっている半面，比較的高度な利用形態である「研究・開発」等の利用が低くなっており，情報化レベルの低さの一面がうかがわれる。

しかし，今後推進したい分野については，比較的高度な分野へシフトする傾向がみられ，分野別に整理すると次のとおりである。

表３－１９　今後情報化したい分野

（単位：％）

分野＼機関	合計	製造業	商業	金融機関	情企報関連業	そ企の他業	協組合同等	商議工所会等	行政機関	大試験学場
販売・顧客管理	19.5	19.1	24.0	50.0	50.0	34.8	11.5	16.1	0.0	0.0
配送管理	9.5	11.3	20.0	0.0	20.0	8.7	15.4	0.0	4.7	0.0
生産管理	19.2	41.8	0.0	0.0	0.0	13.0	3.8	0.0	0.0	0.0
在庫管理	16.2	22.7	32.0	5.0	30.0	17.4	11.5	0.0	2.3	11.1
購買・仕入れ管理	11.9	19.1	8.0	5.0	20.0	13.0	11.5	0.0	2.3	0.0
会計・財務管理	32.6	22.0	44.0	40.0	30.0	8.7	26.9	48.4	62.8	33.3
経営・経済分析	29.0	22.0	48.0	55.0	40.0	56.5	30.8	32.3	14.0	0.0
統計処理	26.8	12.8	20.0	35.0	30.0	30.4	34.6	48.4	44.2	55.6
一般事務のＯＡ化	35.1	29.1	28.0	20.0	20.0	30.4	50.0	54.8	48.8	33.3
製造工程の合理化	17.7	36.2	4.0	0.0	0.0	8.7	3.8	6.5	0.0	11.1
研究開発の省力化	8.2	11.3	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0	9.3	66.7
設計企画の省力化	11.9	19.1	0.0	0.0	0.0	13.0	0.0	3.2	16.3	11.1
販売の省力化	7.0	6.4	32.0	10.0	0.0	13.0	3.8	0.0	0.0	0.0
通信機能の充実	21.0	8.5	16.0	20.0	0.0	39.1	46.2	38.7	25.6	55.6
その他	4.3	1.4	0.0	5.0	0.0	0.0	7.7	16.1	7.0	11.1

表３－２０　情報化分野の変化

（単位：％）

分野		現在	今後
今後、低下が見込まれる分野	一般事務のOA化	57.5	35.1
	販売・顧客管理	37.9	19.5
	会計・財務管理	48.9	32.6
	在庫管理	27.2	16.2
今後伸びる分野	経営・経済分析	6.1	29.0
	製造工程の省力化	10.6	17.7
	研究・開発	2.7	8.2
	設計・企画	5.7	11.9
	通信機能の充実	12.1	21.0

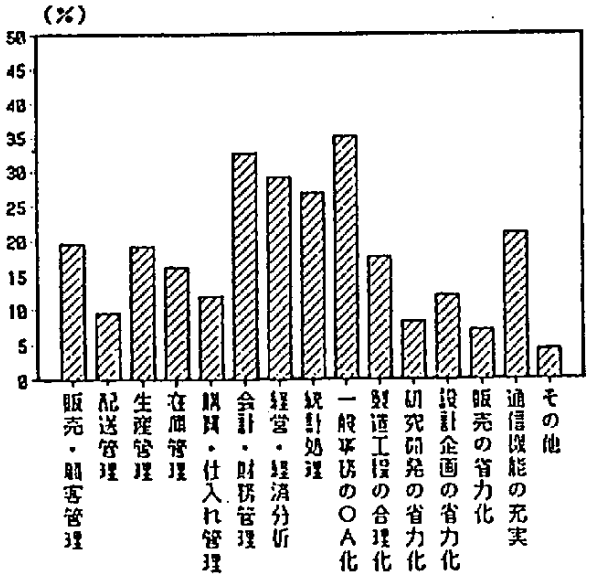


図３－１８　情報化したい分野

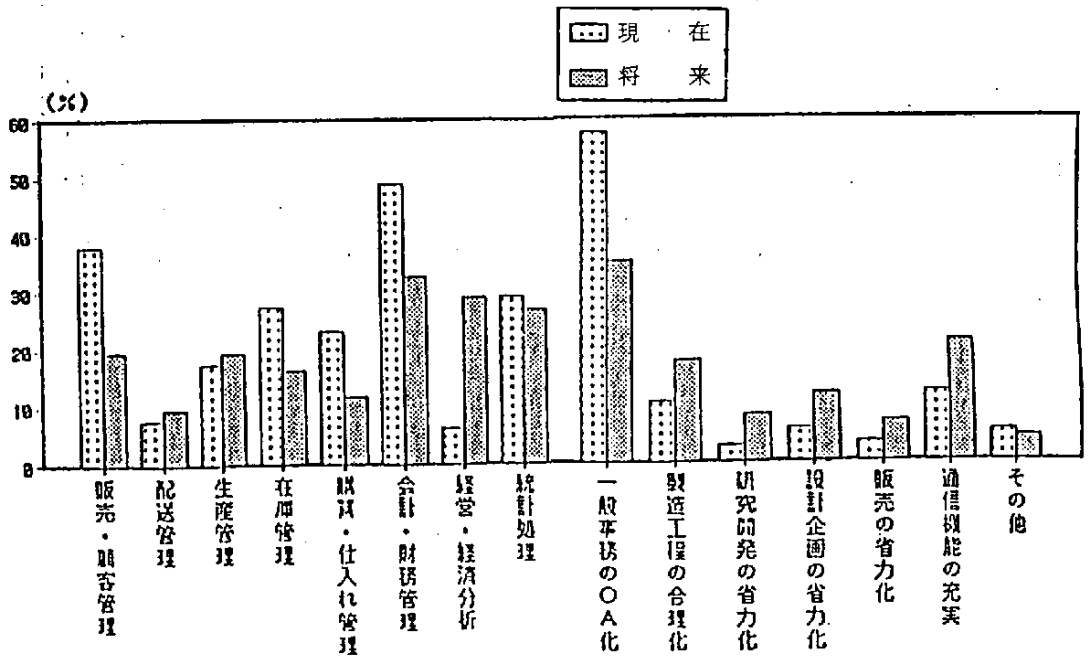


図３－１９　情報化分野の変化

3.2.2　情報関連機器

(1)　利用状況

情報関連機器を利用している事業所等は，回答総数の８０.１％と高い比率となっており，これを機関別にみると，「金融機関」の１００％，「その他企業」の９５.８％に続いて「商業」及び「情報関連企業」の９２.３％が目立っている。

情報関連機器を利用していない理由として最も多いのは「資金がない」で，これは全体構成比の２４.４％を占め，「行政機関」，「商工会議所等」及び「協同組合等」に多くみられる。次いで「必要性を感じない」の２１.３％が多いが，これらは，「製造業」，「協同組合等」に多い。

以上のほか，「採算があわない」及び「人材がいない」がそれぞれ１６.８％，１６.０％となっている。

(2)　利用している機器

機器別の利用状況をみると，最も多いのは「汎用コンピュータ・オフコン」で６８.１％，次いで「ファクシミリ」（６０.０％），「ワープロ」（５８.６％）が過半数を超える事業所等で利用され，続いて「パソコン」，「端末機」等のＯＡ機器の利用が多い。

これに対して，ＦＡ関連機器は，「ＮＣ工作機」の７％以外はすべて５％未満となっている。

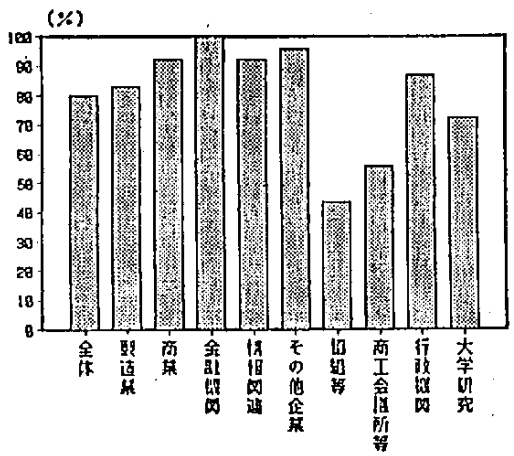


図３－２０　情報関連機器の利用状況

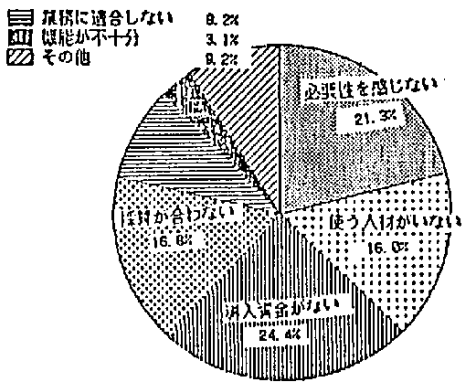


図３－２１　情報関連機器を利用しない理由

表３－２１　情報関連機器利用の有無

（単位：％）

機関／有無	合計	製造業	商業	金融機関	情企報関連業	そ企の他業	協組合同等	商議工所会等	行政機関	大試験学場
していない	19.9	17.0	7.7	0.0	7.7	4.2	56.3	44.1	13.0	27.3
している	80.1	83.0	92.3	100.0	92.3	95.8	43.8	55.9	87.0	72.7

表３－２２　情報関連機器を利用していない理由

（単位：％）

機関／理由	合計	製造業	商業	金融機関	情企報関連業	そ企の他業	協組合同等	商議工所会等	行政機関	大試験学場
必要性を感じない	48.2	57.1	66.7	0.0	100	0.0	70.6	28.6	0.0	5.0
使う人材がいない	36.2	21.4	33.3	0.0	0.0	0.0	23.5	64.3	33.3	10.0
導入資金がない	55.2	21.4	66.7	0.0	0.0	0.0	58.8	71.4	83.3	100.0
採算が合わない	37.9	35.7	33.3	0.0	100.0	0.0	41.2	42.9	33.3	0.0
業務に適合しない	20.7	35.7	66.7	0.0	100.0	0.0	11.8	7.1	16.7	0.0
機能が不十分	6.9	21.4	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0
そ　の　他	20.7	28.6	0.0	0.0	0.0	100.0	11.8	21.4	16.7	50.0

表３－２３　情報関連機器の利用状況

（単位：％）

機関／機器	合計	製造業	商業	金融機関	情企報関連業	そ企の他業	協組合同等	商議工所会等	行政機関	大試験学場
コンピュータ・オフコン	68.1	77.9	75.0	56.5	83.3	78.3	64.3	26.3	52.5	62.5
端末機	42.5	26.2	58.3	87.0	66.7	43.5	42.9	36.8	55.0	25.0
パソコン	41.8	44.3	25.0	47.8	58.3	34.5	35.7	31.5	40.0	75.0
ワープロ	58.6	43.4	41.6	47.8	75.0	73.9	57.1	94.7	90.0	62.5
ファクシミリ	60.0	85.2	91.7	43.5	16.7	39.1	57.1	26.3	27.5	0.0
電子ファイル	0.4	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他ＯＡ機器	2.4	2.5	4.1	0.0	0.0	4.3	0.0	5.3	2.5	0.0
ＮＣ工作機	7.0	14.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0
マシニングセンター	2.1	4.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
産業用ロボット	1.4	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
自動運搬装置	0.7	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
自動倉庫	1.4	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
マイコン応用機器	3.9	9.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
制御用コンピュータ	3.2	3.3	0.0	0.0	0.0	17.4	0.0	0.0	0.0	12.5
その他ＦＡ機器	0.7	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(3) 利用結果に対する評価

情報関連機器に対する評価を構成比でみると，「十分満足」が４６.５％「一部不満だが有益」とした回答が４７.８％であり，この両者を併せると９４.３％に達している。

これを，機関別にみると「商工会議所等」及び「大学・試験場」の３９.０％，３３.３％が僅かに低いほかは，全体の傾向とほぼ同様である。

機器別にみても，ほぼ同様であるが，特に「端末機」，「ファクシミリ」，「ＮＣ工作機」，「マイコン応用機器」等のＦＡ関連機器では，「十分満足」という回答が過半数を超えており，他の機器に比べると，やや満足度が高くなっている。

情報関連機器に対する不満な点をみると，「機能が不十分」が５１.９％と最も高く，次いで，「価格が高い」（１９.９％）となっているが，これを機関別にみると，情報関連企業では，「機能が不十分」の比率が１８.２％と低くなっており，他の機関とは異なっている。

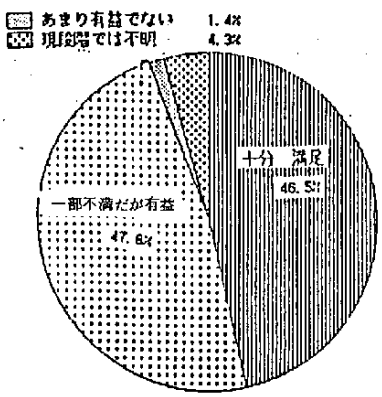


図３－２２　情報関連機器利用の評価

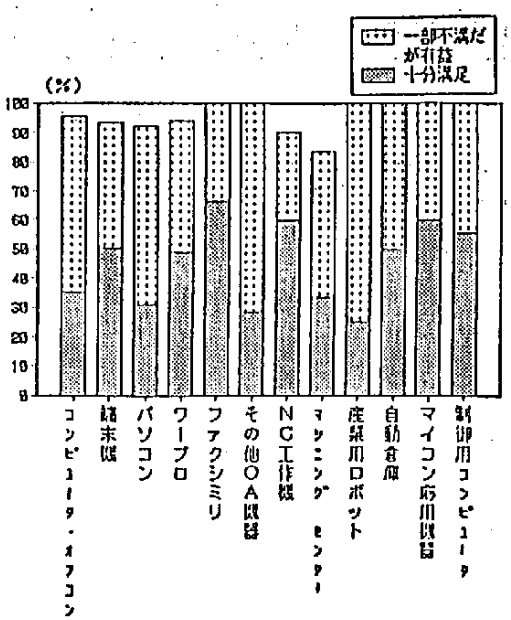


図３－２３　機器別利用の評価

表３－２４　情報関連機器利用の評価

（単位：％）

機関／評価	合計	製造業	商業	金融機関	情企報関連業	その他の企業	協組合同等	商議工所会等	行政機関	大試験学場
十分満足	46.5	45.9	42.3	52.3	44.4	44.8	57.6	39.0	51.4	33.3
一部不満だが有益	47.8	47.7	56.3	38.5	55.6	55.2	39.4	53.7	40.2	52.4
あまり有益でない	1.4	1.8	1.4	3.1	0.0	0.0	0.0	4.9	0.0	0.0
全く有益でない	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
現段階では不明	4.3	4.6	0.0	6.2	0.0	0.0	3.0	2.4	8.4	14.3

表３－２５　情報関連機器への不満点

（単位：％）

機関／不満の理由	合計	製造業	商業	金融機関	情企報関連業	その他の企業	協組合同等	商議工所会等	行政機関	大試験学場
業務に適合しない	4.4	8.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0
機能が不十分	51.9	42.5	71.4	61.9	18.2	73.1	60.0	65.2	47.1	60.0
保守体制が不十分	10.1	17.2	3.6	0.0	9.1	0.0	10.0	0.0	8.8	10.0
価格が高い	19.9	16.4	14.3	33.3	18.2	23.1	20.0	8.7	38.2	10.0
その他	13.8	15.7	10.7	4.8	54.5	3.8	10.0	26.1	5.9	0.0

表３－２６　機器別利用の評価

（単位：％）

機器／評価	十分満足	一部不満	あまり有益でない	全く有益でない	評価不明
コンピュータ・オフコン	35.1	60.3	1.0	0.0	4.6
端末機	50.4	43.0	2.5	0.0	4.1
パソコン	31.1	61.3	1.7	0.0	5.9
ワープロ	48.8	45.1	1.8	0.0	4.3
ファクシミリ	66.5	33.0	0.6	0.0	3.0
電子ファイル	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
その他ＯＡ機器	28.6	71.4	0.0	0.0	0.0
ＮＣ工作機	60.0	30.0	0.0	0.0	10.0
マシニングセンター	33.3	50.0	16.7	0.0	0.0
産業用ロボット	25.0	75.0	0.0	0.0	0.0
自動運搬装置	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
自動倉庫	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
マイコン応用機器	60.0	40.0	0.0	0.0	0.0
制御用コンピュータ	55.6	44.0	0.0	0.0	0.0
その他ＦＡ機器	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0
合計	46.5	47.8	1.4	0.0	4.3

(4) 改造・保守

情報関連機器の改造・保守の対応をみると，「メーカーで行った」が最も高く６０.３％であり，次いで，「販売店で行った」（２２.３％）となっており，メーカー，販売店への依存度が高くなっている。

(5) 今後の導入

今後，情報関連機器を「積極的に導入したい」と回答した事業所は，３８.５％で，「適当なものがあれば導入」するとしている事業所は５１.８％となっており，この両者を併せて９０.３％に達して高率である。

これを機関別にみると，各機関とも，ほぼ同様であるが，特に情報関連企業，その他企業では，「積極的に導入する」の比率が，それぞれ６１.５％，５０.０％と他の機関より高くなっている。

今後，導入したい機器は，「パソコン」，「ワープロ」，「端末機」，「ファクシミリ」など，いわゆる「ＯＡ関連機器」の比率が高く，現状で利用が全くなかった「電子ファイル」も２９.７％とパソコンに次いで高い。

しかし，これを現在の利用状況と比較すると，利用の高い「ＯＡ関連機器」の比率は低下しており，逆に，利用度の低い機器，特に「ＦＡ関連機器」が比率を高めている。

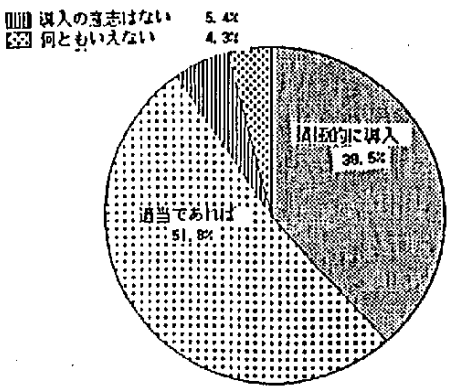


図３－２４　情報関連機器の今後の利用

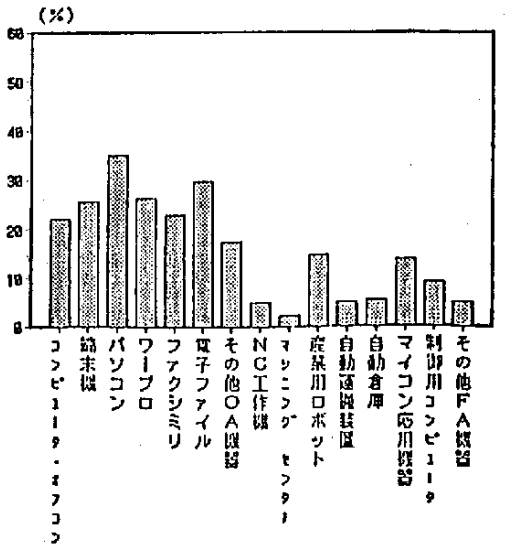


図３－２５　利用したい情報関連機器

表３－２７　機器の改造・保守の状況

（単位：％）

機関 / 改造・保守	合計	製造業	商業	金融機関	情企報関連業	その他の企業	協組合同等	商議工所会等	行政機関	大試験学場
我慢して利用	10.5	8.3	27.1	4.9	3.0	57.1	9.1	54.5	53.6	75.0
自社で行った	4.3	5.5	8.3	0.0	3.0	42.9	27.3	18.2	17.9	0.0
メーカーで行った	60.3	64.6	31.3	73.8	75.8	0.0	0.0	0.0	10.7	0.0
販売店で行った	22.3	18.5	33.3	14.8	18.2	0.0	63.6	27.3	17.9	25.0
その他	2.6	3.1	0.0	6.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

表３－２８　情報関連機器の今後の利用

（単位：％）

機関 / 今後の導入予定	合計	製造業	商業	金融機関	情企報関連業	その他の企業	協組合同等	商議工所会等	行政機関	大試験学場
積極的に導入	38.5	38.3	38.5	43.5	61.5	50.0	21.4	24.2	43.2	45.5
適当であれば導入	51.8	53.7	50.0	52.2	30.8	45.8	39.3	63.6	54.5	54.5
導入の意志はない	5.4	3.4	11.5	0.0	7.7	4.2	25.0	6.1	0.0	0.0
何ともいえない	4.3	4.7	0.0	4.3	0.0	0.0	14.3	6.1	2.3	0.0

表３－２９　機器別今後の利用

（単位：％）

機関 / 機器	合計	製造業	商業	金融機関	情企報関連業	その他の企業	協組合同等	商議工所会等	行政機関	大試験学場
コンピュータ・オフコン	22.1	16.7	30.0	15.8	10.0	19.0	33.3	32.1	28.6	30.0
端末機	25.7	21.2	60.0	15.8	30.0	14.3	19.0	21.4	38.1	30.0
パソコン	35.0	24.2	45.0	57.9	30.0	19.0	28.6	53.6	50.0	50.0
ワープロ	26.4	16.7	30.0	36.8	20.0	23.8	19.0	39.3	40.5	60.0
ファクシミリ	23.1	4.5	5.0	36.8	10.0	14.3	52.4	60.7	45.2	50.0
電子ファイル	29.7	22.7	35.0	47.4	80.0	66.7	19.0	25.0	26.2	0.0
その他ＯＡ機器	17.5	9.8	40.0	26.3	40.0	33.3	14.3	17.9	19.0	0.0
ＮＣ工作機	5.0	9.8	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0	10.0
マシニングセンター	2.3	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0	0.0
産業用ロボット	14.9	30.3	0.0	0.0	0.0	4.8	14.3	0.0	0.0	10.0
自動運搬装置	5.0	10.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0
自動倉庫	5.6	10.6	0.0	0.0	10.0	4.8	4.8	0.0	0.0	0.0
マイコン応用機器	13.9	29.5	0.0	0.0	0.0	9.5	0.0	3.6	0.0	0.0
制御用コンピュータ	9.2	15.9	0.0	0.0	0.0	14.3	4.8	0.0	0.0	30.0
その他ＦＡ機器	5.0	9.8	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0

以上のように，情報関連機器の導入比率は８０％を超える高い比率になっており，情報化はまずハード導入から始めようとする意識がうかがわれる。

また，その満足度は高く，９０％を超える機関で「一応満足」としており，ハードに対するニーズはほぼ満たされていると思われる。

ただし，導入機器についてみると，ワープロ等いわゆるＯＡ機器の利用が中心となっており，事務部門でのＯＡ化に比べて，製造部門でのＦＡ化が遅れていることを示している。

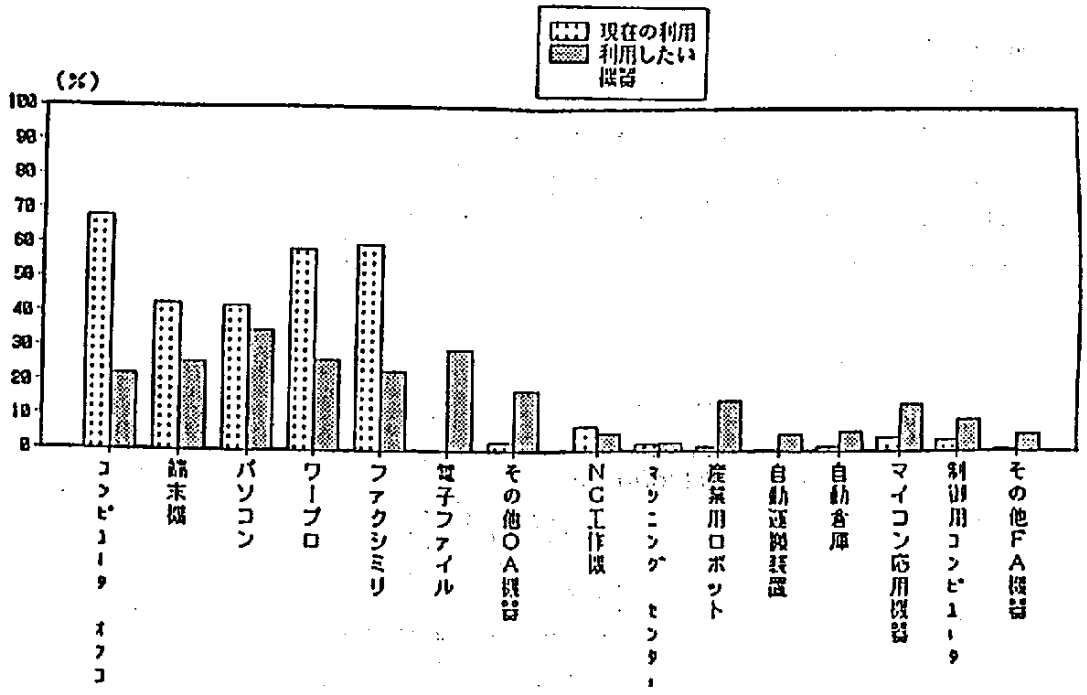


図３－２６　情報関連機器利用の変化

3.2.3 汎用ソフトウェア

(1) 利用状況

汎用ソフトウェアを「利用している」事業所は，回答総数の３１.２％にすぎない。

これを，機関別にみると「情報関連企業」が５８.３％と最も高く，次いで「製造業」（４９.４）「大学・試験場」（４０.０％）が高く，逆に低いのは，「商工会議所等」の１６.７％，「協同組合等」の２２.６％で，その他はおおむね３０％前後と平均並みである。

汎用ソフトウェアを利用していない理由としては，「自社の業務に適合しない」とした事業所等が最も多く５２.５％と半数を超えている。

(2) 利用している業務

汎用ソフトウェアを利用している事業所等の利用状況を業務別にみると，最も多いのは「文書作成」で５０.１％，次いで「給与計算」（４８.８％），「会計処理」（３９.９％）の順となっている。

これらの３つの業務は，おおむね，各機関で平均的に利用されているが，金融機関では「会計経理」が，商工会議所等では「給与計算」が利用されておらず，更に，「市場予測」及び「経営計画」については，製造業の０.８％，５.３％を除くと，どの機関でも利用されていない。

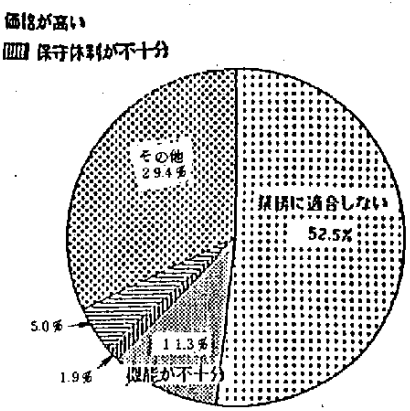


図３－２７　利用しない理由

表３－３０　汎用ソフトウェア利用の有無

（単位：％）

機関 / 有無	合計	製造業	商業	金融機関	情報企業関連	その他企業	協同組合等	商工会議所等	行政機関	大学試験場
していない	68.8	50.6	69.2	65.2	41.7	69.6	77.4	83.3	67.4	60.0
している	31.2	49.4	30.8	34.8	58.3	30.4	22.6	16.7	32.6	40.0

表３－３１　汎用ソフトウェアを利用していない理由

（単位：％）

機関 / 理由	合計	製造業	商業	金融機関	情報企業関連	その他企業	協同組合等	商工会議所等	行政機関	大学試験場
業務に適合しない	52.5	56.0	52.6	73.3	20.0	56.3	62.5	50.0	39.3	33.3
機能が不十分	11.3	16.0	26.3	0.0	40.0	12.5	0.0	4.5	14.3	0.0
保守体制が不十分	1.9	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	4.5	0.0	0.0
価格が高い	5.0	8.0	5.3	0.0	0.0	0.0	8.3	4.5	3.6	16.7
その他	29.4	16.0	15.8	26.7	40.0	31.3	25.0	36.4	42.9	50.0

表３－３２　汎用ソフトウェアの利用業務

（単位：％）

機関 / 利用の業務	合計	製造業	商業	金融機関	情報企業関連	その他企業	協同組合等	商工会議所等	行政機関	大学試験場
生産計画・管理	12.0	24.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人事管理	7.8	9.0	25.0	12.5	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0
給与計算	48.8	63.2	50.0	25.0	71.4	57.1	14.3	0.0	33.3	0.0
会計・経理	39.9	47.4	37.5	0.0	57.1	28.6	42.8	40.0	26.7	25.0
財務計算	17.7	25.6	12.5	0.0	28.6	0.0	28.6	20.0	0.0	0.0
製品在庫管理	18.6	32.3	0.0	0.0	0.0	14.3	28.6	0.0	0.0	0.0
資材管理	12.1	24.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
販売管理	18.7	30.8	12.5	0.0	14.3	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0
顧客管理	6.8	3.8	0.0	12.5	0.0	0.0	14.3	40.0	6.7	25.0
市場予測	0.4	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
経営計画	2.6	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
技術計算	15.3	15.8	0.0	0.0	28.6	14.3	14.3	0.0	13.3	75.0
統計計算	20.0	12.0	25.0	50.0	0.0	14.3	14.3	40.0	40.0	25.0
設計試算	8.3	6.8	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3	0.0	13.3	50.0
文書作成	50.1	44.4	62.5	62.5	14.3	57.1	42.9	80.0	66.7	50.0
その他	23.0	7.7	25.0	25.0	14.3	14.3	14.3	60.0	40.0	0.0

(3) 利用結果に対する評価

利用されているソフトウェアに対する評価は，「一部不満だが，まずまず使える」とされるソフトウェアが最も多く６２.７％を占め，次いで「十分満足」が３０.７％となって，この両者を併せて９３.４％と高い比率となっており，利用業務別にみても，ほぼ同様で，「顧客管理」の８３.３％を除いてすべて９０％以上で，「十分満足」又は「まずまず使える」の評価をしている。

また，「技術計算」については，「十分満足」が６６.７％と他のソフトウェアの２０～３０％前後に比べて高い比率となっている。

ソフトウェア利用上の不満点に関しては，「機能が不十分」が最も高く５９.１％で，次いで「自社の業務に適合しない」の１８.２％となっている。

これをソフトウェア別にみると，いずれのソフトウェアも「機能が不十分」が，おおむね５０～７０％となっている中で，「給与計算」については，「自社の業務に適合しない」が４２.９％となっている。

このように，利用上の問題点として「機能が不十分」，「自社の業務に適合しない」等の問題点があげられており，これらについては，ソフトウェア提供機関において，ユーザーの利用形態を把握し，開発過程において対応する必要がある。

表３－３３　汎用ソフトウェア利用の評価

（単位：％）

機関 / 評価	合計	製造業	商業	金融機関	情企報関連業	その他企業	協組合同等	商議工所会等	行政機関	大試験学場
十分満足	30.7	11.7	23.5.	33.3	25.0	31.3	56.3	7.1	30.6	70.0
一部不満だが有益	62.7	75.9	70.6.	60.0	75.0	68.8	31.3	78.6	66.7	30.0
あまり有益でない	3.6	11.7	0.0.	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0
全く有益でない	0.3	0.7	0.0.	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
現段階では不明	2.7	0.0	5.9.	6.7	0.0	0.0	0.0	14.3	2.8	0.0

表３－３４　汎用ソフトウェアの不満点

（単位：％）

機関 / 不満の理由	合計	製造業	商業	金融機関	情企報関連業	その他企業	協組合同等	商議工所会等	行政機関	大試験学場
業務に適合しない	18.2	48.6	16.7	0.0	50.0	11.1	16.7	0.0	11.1	66.7
機能が不十分	59.1	24.1	50.0	83.3	40.0	77.8	50.0	100.0	66.7	33.3
保守体制が不十分	10.2	9.8	16.7	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0
価格が高い	6.8	17.5	16.7	0.0	0.0	11.1	16.7	0.0	0.0	0.0
その他	5.7	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	22.2	0.0

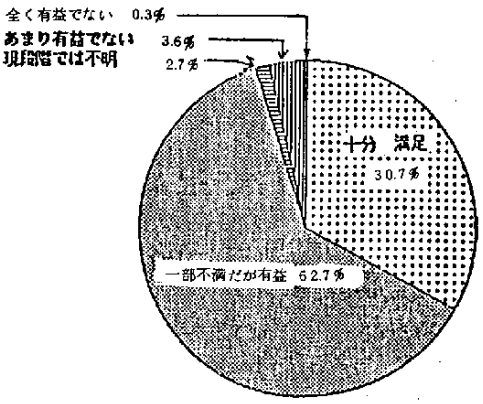


図3－28　汎用ソフトウェアの評価

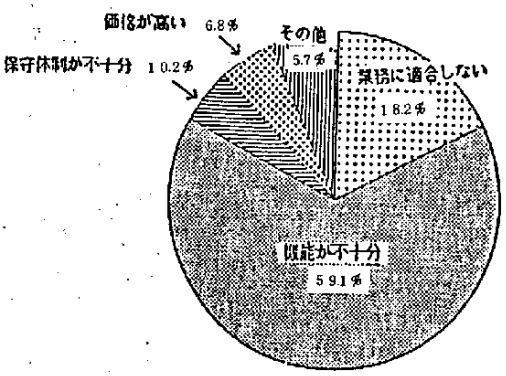


図3－29　汎用ソフトウェアの不満点

(4)　改造・保守

汎用ソフトウェアの改造・保守の必要が生じた時の対応をみると，「我慢して使用」（35.7%）及び「自社で改造・保守」（31.7%）の両者で67.4%を占めている。

これに対して，ソフトハウス又は販売店等に依存している事業所等は30.1%と少なく，特に，「ソフトハウス」への依存度は8.5%にすぎないことから，今後ソフトハウスの機能強化を図る必要がある。

なお，機関別にみて「ソフトハウス」又は「販売店」への依存度が高いのは，協同組合等の63.6%，が目立っており，製造業については，「自社で改造・保守」（31.1%），「我慢して使用」（30.4%）の比率が高くなっている。

表3－35　ソフトウェア改造・保守の状況

（単位：%）

機関 / 改造・保守	合計	製造業	商業	金融機関	情報関連企業	その他企業	協同組合等	商工会議所等	行政機関	大学試験場
我慢して利用	35.7	30.4	38.5	25.0	7.1	57.1	9.1	54.5	53.6	75.0
自社で行った	31.7	31.1	53.8	33.3	50.0	42.9	27.3	18.2	17.9	0.0
ソフトハウスで行った	8.7	7.4	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	10.7	0.0
販売店で行った	21.4	24.4	7.7	0.0	28.6	0.0	63.6	27.3	17.9	25.0
その他	2.4	6.7	0.0	8.3	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

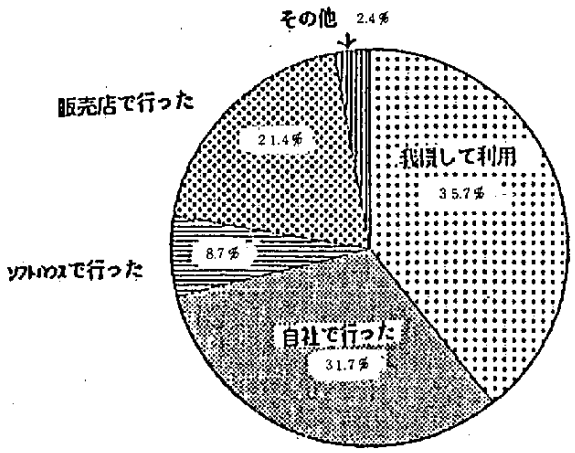


図３－３０　汎用ソフトウェアの保守・改造

(5)　今後の導入

今後の汎用ソフトウェアの導入については，「適当なものがあれば導入したい」と回答した事業所等が最も多く６４.８％で，「積極的に導入する」と回答した事業所等は７.０％に過ぎず，「導入の意志はない」と回答した事業所等は，２８.３％となっている。

今後，利用したい汎用ソフトウェアで多いのは，「会計・経理」の２６.６％で，次いで「財務計算」（２３.６％），「生産・管理」（２１.３％），「統計計算」（１９.４％）の順となっている。

これを，現在の利用状況と比較してみると，現在利用の多い「給与計算」「文書作成」等の比率が下がっており，その反対に，利用が少ない「生産・管理」，「人事管理」，「市場予測」「経営計画」等が大幅に上昇している。

以上のように，汎用ソフトウェアの利用度は，３０％程度と低く，その利用業務も計算処理的なものにとどまっている。

これは利用していない理由として「業務に適合しない」が高率を示しており，また，不満点として「機能が不十分」が多く指摘されていることから，汎用ソフトウェアの機能自体も十分ではないと思われるが，既に利用している機関の評価としては満足度が高くなっており，ソフトウェアに対する利用方法，機能等の理解度にも問題があると思われる。

また，改造・保守については，内部で対応している比率が高く，ハード（情報関連機器）がメーカー又は販売店への依存度が高くなっているのと対照的である。

表3－36　汎用ソフトウェアの今後の利用

機関 / 今後の導入予定	合計	製造業	商業	金融機関	情報関連企業	その他の企業	協同組合等	商工会議所等	行政機関	大学・試験場
積極的に導入	7.0	12.3	0.0	4.8	0.0	8.3	3.4	0.0	15.9	22.2
適当であれば導入	64.8	65.9	76.0	57.1	76.9	54.2	41.4	65.5	68.2	55.6
導入の意志はない	28.3	21.8	24.0	38.1	23.1	37.5	55.2	34.5	15.9	22.2

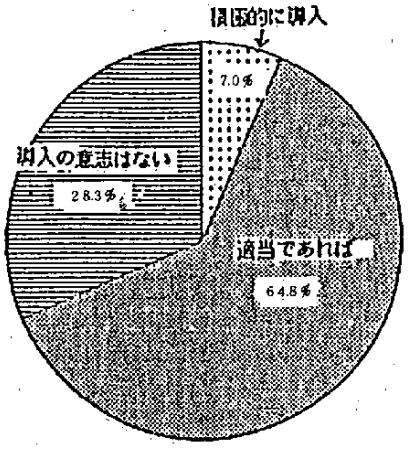


図3－31　汎用ソフトウェアの今後の利用

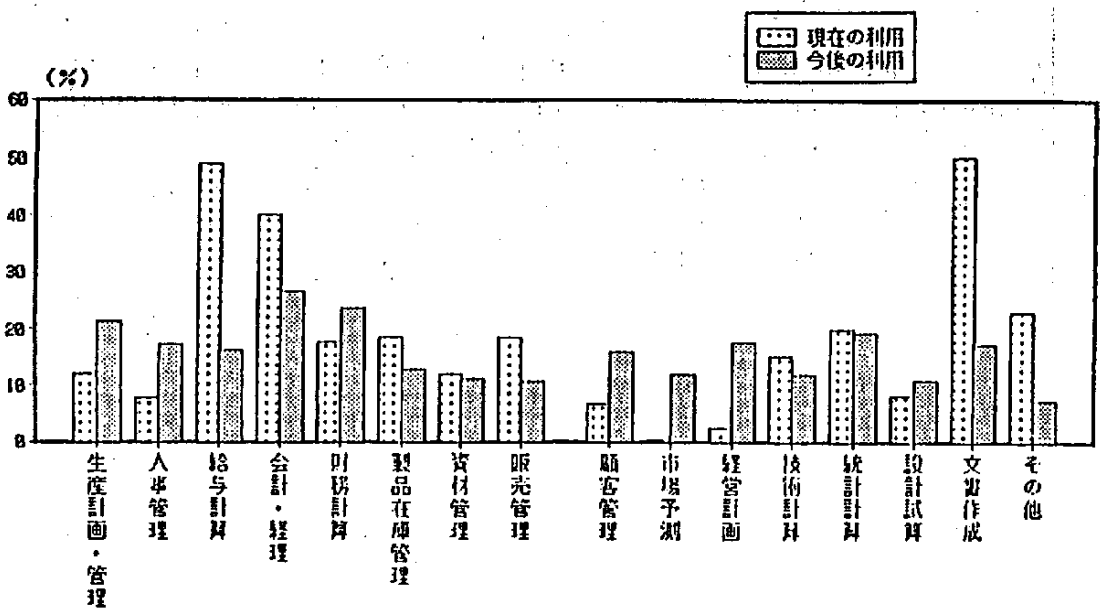


図3－32　汎用ソフトウェア利用の変化

表３－３７　汎用ソフトウェアの利用状況

機関 / 利用の業務	合計	製造業	商業	金融機関	情報企業関連	その他企業	協同組合等	商工会議所等	行政機関	大学試験場
生産計画・管理	0.6	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人事管理	2.3	0.0	10.0	6.7	0.0	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0
給与計算	16.9	29.6	20.0	13.3	31.3	25.0	5.6	0.0	13.9	0.0
会計・経理	14.0	18.5	15.0	0.0	25.0	12.5	16.7	14.3	11.1	10.0
財務計算	4.7	7.4	5.0	0.0	12.5	0.0	11.1	7.1	0.0	0.0
製品在庫管理	3.5	11.1	0.0	0.0	0.0	6.3	11.1	0.0	0.0	0.0
資材管理	1.2	7.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
販売管理	3.5	7.4	5.0	0.0	6.3	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0
顧客管理	3.5	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	5.6	14.3	2.8	10.0
市場予測	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
経営計画	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
技術計算	5.2	0.0	0.0	0.0	12.5	6.3	5.6	0.0	5.6	30.0
統計計算	9.9	0.0	10.0	26.7	0.0	6.3	5.6	14.3	16.7	10.0
設計試算	3.5	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	5.6	0.0	5.6	20.0
文書作成	21.5	11.1	25.0	33.3	6.3	25.0	16.7	28.6	27.8	20.0
その他	9.9	3.7	10.0	13.3	6.3	6.3	5.6	21.4	16.7	0.0

表３－３８　汎用ソフトウェアの今後の利用

機関 / 今後の導入分野	合計	製造業	商業	金融機関	情報企業関連	その他企業	協同組合等	商工会議所等	行政機関	大学試験場
生産計画・管理	21.3	39.1	0.0	0.0	14.3	7.1	10.0	4.3	0.0	0.0
人事管理	17.4	15.7	5.3	20.0	14.3	14.3	10.0	8.7	44.4	0.0
給与計算	16.3	14.2	5.3	13.3	0.0	7.1	5.0	30.4	36.1	12.5
会計・経理	26.6	19.3	36.8	20.0	28.6	0.0	30.0	69.6	33.3	25.0
財務計算	23.6	16.8	42.1	46.7	42.9	14.3	15.0	4.3	52.8	0.0
製品在庫管理	12.9	20.8	15.8	6.7	0.0	0.0	10.0	4.3	0.0	0.0
資材管理	11.3	19.8	5.3	0.0	14.3	7.1	5.0	0.0	0.0	0.0
販売管理	10.7	13.7	21.1	0.0	14.3	7.1	15.0	4.3	0.0	12.5
顧客管理	16.0	10.2	26.3	40.0	14.3	35.7	25.0	39.1	0.0	0.0
市場予測	12.1	10.2	21.1	20.0	28.6	21.4	25.0	8.7	0.0	12.5
経営計画	17.8	13.7	31.6	20.0	57.1	50.0	20.0	13.0	8.3	12.5
技術計算	12.1	13.7	0.0	0.0	14.3	21.4	5.0	0.0	11.1	75.0
統計計算	19.4	16.2	10.5	20.0	0.0	7.1	20.0	39.1	0.5	50.0
設計試算	11.0	10.7	5.3	6.7	0.0	21.4	15.0	0.0	13.9	37.5
文書作成	17.3	10.7	21.1	6.7	14.3	21.4	35.0	39.1	13.9	50.0
その他	7.3	3.6	0.0	6.7	0.0	21.4	5.0	26.1	11.1	12.5

3.2.4 情報インフラストラクチャー

(1) 情報インフラストラクチャーの整備

情報インフラストラクチャーとして，整備すべきものとして，最も多いのは，「情報ネットワークの整備」で７２.９％を占め，次いで「ソフトウェア技術者の養成機関の整備」（５６.０％），「ソフトウェア業・情報処理業の育成」（４６.２％），「情報提供サービス業の育成」（４２.８％），「ソフトウェアの流通促進」（３２.６％）の順となっている。

機関別にみると，「情報ネットワークの整備」，「ソフトウェア技術者の養成機関の整備」は，ほとんどの機関で４０％を超えている。また，「ソフトウェアの流通促進」については，情報関連企業の比率が７２.７％と最も高く，そのほかは，商工会議所等（１７.２％），行政機関（１８.６％）を除いては，おおむね３０％以上となっている。

(2) ニューメディア等の利用

「オンラインネットワーク（ＤＢを含む）」を含めたニューメディア等を利用している事業所等は２４.７％で，今後の利用計画があるのは，３６.３％となっている。

なお，計画中のもので具体的な計画があるのは，このうちの１１.１％で残りの２５.２％は具体的な計画はない。

現在利用していると回答があったものについて，メディアごとの構成比をみると，「オンラインネットワーク」によるサービスが最も高く８０.９％となっており，次いで「ＬＡＮ（企業内情報通信網）」（１７.０％），「ＶＡＮ（付加価値通信網）」（６.４％），「ビデオテックス」（５.３％）の順となっている。

また，今後の計画についてみると，「オンラインネットワーク」（３９.８％），「LAN」（３９.８％），「ＶＡＮ」（３８.４％）の利用予定が高くなっており，特に，「オンラインネットワーク」及び「ＶＡＮ」は具体的な計画率が高い。

(3) 人材の育成

ソフトウェア開発に携わる人材の育成については，「自社内でのＯＪＴによる養成」が最も多く，どの機関もほぼ４０％以上となっており，次いで「外部の民間機関による」ものが２０％となっている。

これらに次いで，「社内研修」が多いが，その比率は機関によりバラツキがみられ，「専門職員の採用」及び「公的機関による研修」は，いずれも１０％以下となっている。

なお，人材の育成に関しての今後の対応も，ほぼ現状と同様であるが，やや「社内のＯＪＴ」の比率が下がり，「外部の公的機関による研修」が高くなっている。

以上のように，情報インフラストラクチャーとして最もニーズが高いのは，情報ネットワーク（７２.９％）となっており，中央との情報格差をネットワークで埋めようとする意識がうかがわれる。

人材育成に関しても，５６.０％の機関で必要としており，ニーズは高く，その対応は，大半が「自社内のＯＪＴ」で対応しているが，今後，ソフトウェア開発要員等に対する人材不足が益々顕著になると思われることから，外部機関を利用した人材育成が不可欠であり，その活動強化が望まれる。

オンラインネットワークを含んだニューメディア等の利用に関しては，まだ，利用比率は低く，２５％以下である。しかも，その大部分がオンラインネットワークの利用で，いわゆるニューメディアについては，ＬＡＮの１７.０％を除くと一桁台にとどまっており，まだ，現実のニーズとして顕在化しているとは言えない状態である。

3.3 情報流通のネットワーク

(1) ネットワーク化の現状

ネットワーク化している事業所等は，回答総数の５２.６％と過半数を占め，このうちの約半数の２８.１％が同一事業所内におけるもので，残りの２４.５％が外部（自社分を含む）事業所等とネットワーク化している。

このような現況のなかで，ネットワークの形成が「必要である」と答えた事業所等は回答総数の８０.４％を占めており，これを機関別にみると，製造業の６８.６％，商業の７３.９％以外は，いずれも８０％以上となっている。

(2) ネットワークへの参加の可能性

ネットワークが実現した場合の参加の希望の有無については，回答総数の５４.２％が「条件によっては参加」するとしており，次いで「可能な限り参加する」が１８.４％で，この両者を併せると７２.６％の事業所等が参加の可能性を示している。

これを機関別にみると，各機関とも過半数が参加の意志を示しているが，協同組合等の４６.９％，製造業の３２.１％及び行政機関の３０.４％の事業所等では，「参加が困難」と回答しており，これは，企業秘密，法的な制限等があるためと考えられる。

(3) 参加のメリット

「可能な限り参加したい」と回答した６３事業所が期待しているメリットで最も多いのは，「迅速な情報の入手が可能」の８５.７％となっており，次いで「情報の加工・高度利用が容易」（４９.２％），「正確な情報の入手」（４６.０％）の順となっている。

(4) 参加の条件

「条件によっては参加する」とした１８６事業所が回答した「参加可能となる条件」は，「有用な情報が多いこと」，「費用，労力の負担が少ないこと」がそれぞれ７８.０％，７５.２％と極めて高く，他の条件は，おおむね，３０％以下の回答率となっており，ネットワークの形成に関して，費用対効果が重視されていることがうかがえる。

表３－３９　情報ネットワーク形成の必要性

（単位：％）

機関 / 必要の有無	合計	製造業	商業	金融機関	情報関連企業	その他の企業	協組合同等	商工会議所等	行政機関	大学試験場
必要である	80.4	68.6	73.9	81.8	84.6	95.7	84.4	90.3	95.6	100.0
必要ない	19.6	31.4	26.1	18.2	15.4	4.3	15.6	9.7	4.4	0.0

表３－４０　情報ネットワーク形成上の実施事項優先度

（単位：％）

機関 / 実施事項	合計	製造業	商業	金融機関	情報関連企業	その他の企業	協組合同等	商工会議所等	行政機関	大学試験場
推進体制	27.1	17.7	36.4	21.1	25.0	18.2	40.0	32.1	38.6	33.3
研究会・検討会	21.8	24.0	18.2	15.8	33.3	9.1	24.0	25.0	22.7	16.7
出来るところから	16.1	15.6	18.2	10.5	8.3	40.9	12.0	10.7	15.9	8.3
所在源情報の整備	18.6	26.0	9.1	26.3	0.0	18.2	8.0	21.4	13.6	16.7
環境の整備	16.4	16.7	18.2	26.3	33.3	13.6	16.0	10.7	9.1	25.0
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

表３－４１　オンライン・ネットワークへの参加意識

（単位：％）

機関 / 参加意識	合計	製造業	商業	金融機関	情報関連企業	その他の企業	協組合同等	商工会議所等	行政機関	大学試験場
可能な限り参加	18.4	9.3	28.0	22.7	30.8	21.7	12.5	43.8	15.2	40.0
条件付きで参加	54.2	58.6	60.0	59.1	61.5	69.6	40.6	31.3	54.3	40.0
参加が困難	27.4	32.1	12.0	18.2	7.7	8.7	46.9	25.0	30.4	20.0

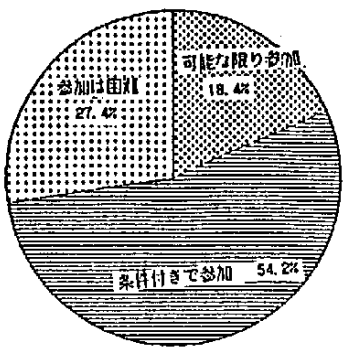


図３－３３　ネットワークへの参加意識

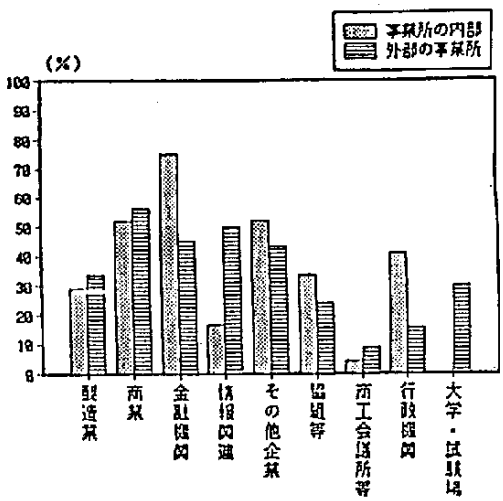


図３－３４　オンライン化の現状

表３－４２　ネットワーク参加のメリット

（単位：％）

機関／メリット	合計	製造業	商業	金融機関	情企報関連業	その企の他業	協組合同等	商議工所会等	行政機関	大試験学場
迅速に入手	85.7	100.0	85.7	100.0	100.0	80.0	50.0	78.6	85.7	75.0
大量データの入手	15.8	15.4	0.0	20.0	50.0	40.0	0.0	14.3	14.3	0.0
情報の加工が容易	49.2	46.2	57.1	40.0	75.0	60.0	25.0	50.0	42.9	50.0
正確な情報の入手	46.0	53.8	42.9	40.0	25.0	60.0	75.0	35.7	42.9	50.0
費用・労力の軽減	31.7	46.2	42.9	20.0	50.0	0.0	0.0	21.4	42.9	50.0
入手の継続性	44.4	38.5	42.9	40.0	25.0	60.0	25.0	35.7	71.4	75.0
その他	4.7	7.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.0	0.0	0.0

表３－４３　ネットワーク参加の条件

（単位：％）

機関／参加条件	合計	製造業	商業	金融機関	情企報関連業	その企の他業	協組合同等	商議工所会等	行政機関	大試験学場
費用負担が少ない	75.2	67.1	93.3	69.2	75.0	75.0	92.3	70.0	84.0	100.0
有用な情報の入手	78.0	80.5	66.7	92.3	62.5	93.8	76.9	80.0	40.0	100.0
秘匿情報の守秘	29.6	30.5	26.7	23.1	12.5	37.5	23.1	30.0	40.0	0.0
自システムの安全性	17.2	19.5	20.0	23.1	37.5	25.0	7.7	0.0	8.0	0.0
技術的課題の解決	8.6	7.3	6.7	0.0	0.0	18.8	23.1	10.0	8.0	0.0
提供情報がない	35.5	42.7	33.3	46.2	25.0	25.0	30.8	40.0	24.0	0.0
内部のコンセンサス	16.1	8.5	13.3	30.8	12.5	25.0	38.5	10.0	24.0	0.0
情報管理の確立	20.1	19.5	20.0	15.4	12.5	12.5	23.1	10.0	28.0	0.0
その他	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	75.0

(5)　参加できない理由

「参加が困難」と回答した９４事業所のうちで，最も多い理由は「コンピュータを設置していない」が４５.７％，次いで「外部に提供できる情報がない」（３６.２％），「情報管理体制ができていない」（２９.８％）の順となっている。

以上のように，情報流通のネットワークの形成が必要であるとしている割合は８０％を超えており，その関心は高いと思われる。しかし，ネットワーク参加が困難な理由として「コンピュータがない」の割合が高いことからもうかがわれるように，ネットワーク即コンピュータネットワークの意識が強いと思われ，コンピュータ利用に限らない，広い意味でのネットワーク形成意識の高揚が望まれる。

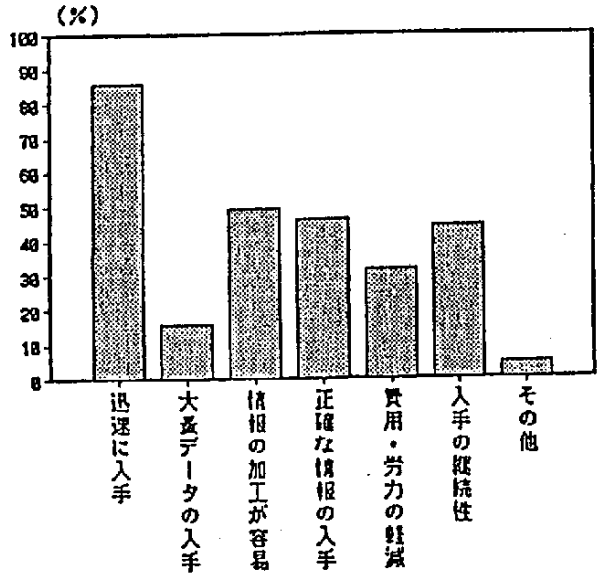


図３－３５　ネットワーク参加のメリット

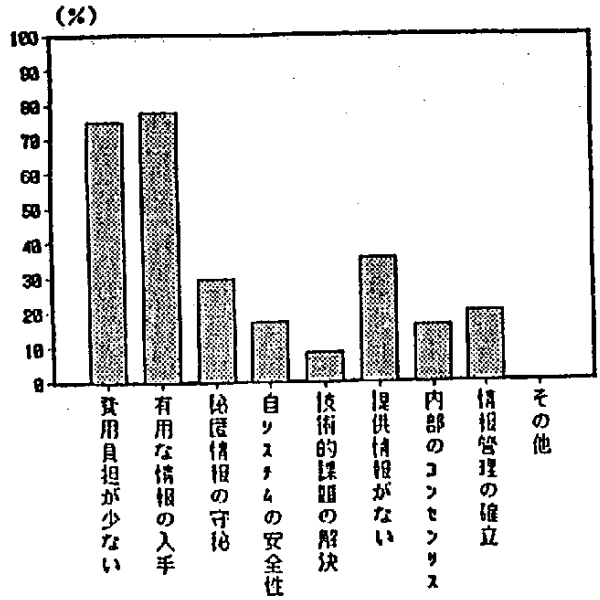


図３－３６　ネットワーク参加の条件

表３－４４　ネットワーク参加困難な理由

（単位：％）

機関／理由	合計	製造業	商業	金融機関	情企報関連業	そ企の他業	協組合同等	商議工所会等	行政機関	大試験学場
コンピュータがない	45.7	33.3	33.3	25.0	0.0	50.0	73.3	100.0	35.7	50.0
外部接続が禁止	11.7	4.4	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	57.1	0.0
秘匿情報の守秘	22.3	17.8	0.0	75.0	0.0	50.0	0.0	12.5	57.1	0.0
システムの安全保障	3.2	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
外部情報が不要	10.6	15.6	33.3	0.0	100.0	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0
現状で十分である	18.1	2.0	66.7	0.0	100.0	0.0	20.0	25.0	0.0	0.0
提供情報がない	36.2	55.5	66.7	25.0	0.0	0.0	26.7	12.5	7.1	0.0
情報管理体制の不備	29.8	31.1	0.0	25.0	0.0	50.0	26.7	20.0	21.4	100.0
費用・労力の負担	25.5	22.2	66.7	25.0	0.0	50.0	26.7	13.3	21.4	50.0
技術的課題未解決	5.3	6.7	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
内部のコンセンサス	17.0	15.6	0.0	25.0	0.0	0.0	13.3	20.0	14.3	50.0
そ　の　他	4.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	14.3	0.0

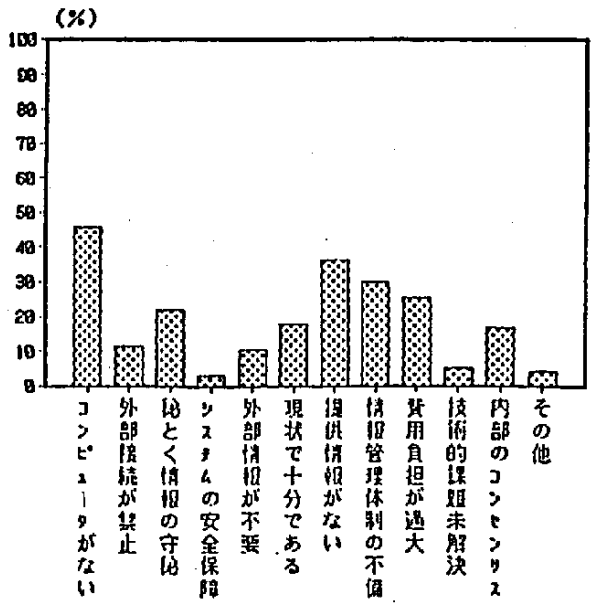


図３－３７　参加が困難な理由

4. ま と め

4.1 情報に関するニーズ

四国地域の事業所等の８７％が外部から情報を入手しているが，積極的に入手している事業所は，１９％にとどまっており，情報に対する認識の低さがうかがえる。

利用情報についてみると，「一般経済・景気動向等の情報」，「産業別の業界情報」は各事業所等で共通的によく利用されているが，上記以外の情報の利用は業種・機関により差異がみられる。

利用情報の地域属性をみると，「全国」に関する情報が最も多いものの，同時に「自県内」，「四国地域」に関する情報も多く，今後，全国ベースの情報整備と並行して，地域情報の整備も重要と思われる。

これら情報の入手先は，おおむね同業者，業界団体又は取引先等が主体となっており，公的な情報提供機関は十分活用されていないと思われる。

入手の際の問題点としては，「情報の所在が分からない」，「最新の情報がない」，「労力・費用がかかりすぎる」などがあげられている。

このように，全国及び地域に関する情報及びこれらの所在源情報の整備が求められているほか，利用者側の情報価値に対する意識の高揚が必要なこと，公的な情報提供機関の活用が十分でないことなどが今後の課題となっている。

(1) 情報の入手活動

——金融機関，公的機関を除くと，総じて情報の入手に対しては消極的——

情報を外部から入手している事業所等は，回答総数の８７％に達しており，機関別にみても著しい差はみられない。

しかし，積極的に入手している割合をみると，民間機関では金融機関，情報関連企業が高く，公的機関では商工会議所，大学・試験場が高くなっており情報に対する関心の強さがうかがわれるものの，行政機関の割合がやや低く，情報入手に対する消極的な傾向がみられる。

(2) 入手情報

——一般経済，産業別業界情報が主体——

入手している情報をみると，「一般経済・景気動向等の情報」（６２％），「産業別の業界情報」（６２％）が多く，これらについては，各業種，機関とも過半数の事業所等で入手しており，共通的なニーズのある情報と見ることができる。

これに対して，上記以外の情報は業種，機関の種類によって入手割合に差が見られる。

これを機関別にみると，上記の共通情報を除くと，製造業では，「製品等の商品市況情報」「技術・新製品情報」が多く，非製造業では，「企業別情報」，「行政施策情報」が多くなっている。また，電気，ガス等のその他企業，金融機関及び商工会議所では特定の情報に集中せず，幅広く各種の情報を入手しており，入手割合も高くなっている。

なお，入手方法としては，「新聞等」（７７％），「一般図書・業界紙」（４９％）及び「機関誌・広報誌」（４８％）等の活字媒体が大部分を占めている。

(3) 入手情報の地域区分

――上位は全国，地域内に関する情報――

入手している情報の地域区分は，「全国」（６５％）が多く，次いで「自県内」（40％）「四国地域」（３８％）の順となっており，これら以外の地域は極めて少ない。

「全国」に関する情報は，情報の種類又は業種・機関等の区分に関係なく，いずれの場合も上位を占めているが，「自県内」又は「四国地域」については，地域開発・産業立地情報，雇用・労働情報及び行政施策情報が上位となっている。

以上のほか，海外情報を入手している事業所等（製造業，大学・試験場等）も比較的多く，情報の種類としては，技術情報，エネルギー情報，製品・原材料の商品市況情報が多くなっている。

(4) 情報の入手先

――公的機関の活用がいまひとつ――

情報の入手先としては，情報の種類により差が見られるものの，「同業者・業界団体」（４８％），「取引先・親企業」（３９％）が全般的に多くなっているが，一般経済・景気動向等の情報については「金融機関」からの入手が多く，地域開発・産業立地情報，雇用・労働情報及び行政施策情報等については，「行政機関（国，県，市）」が上位を占めており，また，企業別情報については「民間調査機関」から入手している事業所等が多い。

このように，情報の入手先としては同業者，取引先，金融機関などの民間機関が主体となっており，公的な情報提供機関は十分活用されていないと思われることから，これら機関については真に必要とされる情報を把握し整備するとともに，提供可能情報等のＰＲなども今後必要と思われる。

(5) 情報入手の問題点

――提供者側，利用者側双方に問題点――

情報を入手する際の問題としては，「情報の所在が分からない」（２７％），「最新の情報がない」（２５％）が多く，入手できなかった理由では，「最新の情報がない」（２３％）「提供されなかった」（２２％）などが多くなっており，四国地域において情報が十分整備されてなく，また，提供の体制も整っていないことが指摘されている。

また，利用の問題としては「再編集が必要」（１５％），「必要な区分でない」（１４％）があげられているが，入手の際の問題の比率に比べると，やや少なくなっている。

このように，情報を入手する際の問題としては，情報の整備及び提供体制の不備があげられているが，情報の整備及び提供には，労力・費用が必要なことを考慮すると，利用者側の情報価値に対する認識の低さもうかがえる。

4.2　情報化に関するニーズ

四国地域の事業所等においては，各種ＯＡ機器を中心とする情報化関連機器の導入などにより，情報化を推進している割合は7.2％と比較的高いが，その内容をみると，文書作成，会計・経理処理など，「一般事務のＯＡ化」が多く，汎用ソフトウェアについても，情報の高度な利用形態である経営分析や研究・開発等への利用は現在のところ少ない。

情報化基盤の整備項目として「情報ネットワークの整備」に次いで「人材の育成」が上位にあげられている。

このように，情報化の質的な面においては，現状では必ずしも高くなく，今後情報の高度利用を図るためには，人材の育成，情報ネットワークの整備などが望まれている。

(1)　情報化の推進状況

――情報化は推進されているが，質的レベルがやや低い――

情報化を推進している事業所等は７３％で，機関別にみると商工会議所，行政機関，大学・試験場などの公的機関に比べ，製造業及び非製造業などの民間機関がやや高い比率となっている。

このように，情報化を推進している比率は，比較的高く，また，結果に対する満足度も高くなっているが，情報化を進めている分野をみると，最も多いのが「一般事務のＯＡ化」の５７％で，次いで「会計・財務管理」（４８％），「販売・顧客管理」（３７％）が高くなっている反面，比較的高度な利用形態である「研究・開発」，「経営・経済分析」等の利用は低く，情報化レベルの低さの一面がうかがわれる。

しかし，今後推進したい分野については，比較的高度な分野へシフトする傾向がみられる。

一方，推進していない理由のうちで，最も多いのは「資金がない」の４９％で，次いで「人材がいない」（４４％），「採算が合わない」（４１％）の順となっているほか，「必要性を感じていない」（３２％）とした事業所等もやや多く，情報化に関する認識を高める必要もあるものと思われる。

(2)　情報関連機器

――事務部門でのＯＡ化に比べ，製造部門でのＦＡ化に遅れ――

情報関連機器の導入比率は８０％を超える高い比率になっており，情報化はまずハード導入から始めようとする意識がうかがわれる。

また，その満足度は高く，９０％を超える機関で「一応満足」としており，今後の導入についても積極的な態度となっている。

しかし，導入機器についてみると，「汎用コンピュータ・オフコン」，「ファクシミリ」，「ワープロ」等いわゆるＯＡ機器の利用が中心となっており，事務部門でのＯＡ化に比べて，製造部門でのＦＡ化が遅れていることを示している。

今後，導入したい機器は，現在と同様にいわゆる「ＯＡ関連機器」の比率が高いものの，比率は低下しており，これまで利用度の低かった「ＦＡ関連機器」の比率が高くなっている。

(3) 汎用ソフトウェア

――利用者側の活用能力にも問題――

汎用ソフトウェアの利用についてみると，その利用割合は３８％と情報関連機器の導入割合に比べて低く，適用業務では，「文書作成」，「給与計算」などが中心となっている。

利用しない理由としては，「業務に適合しない」（５３％）が最も多く，利用に当たっての問題点としては，「機能が不十分」（５９％）が最も多くなっている。

このように，汎用ソフトウェアの機能も十分ではないと思われるが，利用されているソフトウェアに対する評価は高くなっており，利用者側の活用能力にも問題があると思われる。

(4) 情報化基盤の整備

――ネットワーク化，人材育成が今後の課題――

情報化基盤の整備項目として最もニーズが高いのは，情報ネットワーク（７３％）となっているが，ネットワークへの参加条件として，「有用な情報が多いこと」，「費用・労力の負担が少ないこと」等があげられていることから，ネットワークに対する安易な期待がうかがわれる。

また，人材育成に関しては，５６％の機関で必要としており，現状は，大半が「自社内のＯＪＴ」で対応しているが，将来は，「外部の公的機関による研修」の割合を高くしたいとなっている。

今後，ソフトウェア開発要員等に対する人材不足が益々顕著になると思われることから，外部機関を利用した人材育成が不可欠であり，その活動強化が望まれる。

資　料

四国地域の情報化に関するニーズ調査

コード　業種　事業所番号　0

＜調査の趣旨＞
四国地域の情報は、地域内の各種の機関、企業、経済団体等で作成されたり、また収集されています。
このような、四国地域に関する情報の相互利用は、一般的に印刷物等で行われていますが、情報化の進展によって、迅速かつ、正確、広範囲な情報の流通が望まれています。

この調査は、このような期待に応えて、四国地域内の各機関、企業、経団体等での情報化に関するニーズを明らかするとともに、今後の地域情報の流通を促進し、四国地域の情報化の推進のための資料とするために実施するものです。

宜しく、ご協力くださるようお願いします。

＜記入の注意事項＞
1. 黒インキ、または黒ボールペンで、ご記入ください。
2. 記入方法には、○印をするものと、数字または具体的内容を書いていただくものがありますのでご注意ください。
3. 数字を記入する場合は、すべて、1，2，3，のように、算用数字を使用してください。
4. このアンケート調査の回答内容については、個別に公表することはありません。

回答期限　昭和６０年１１月３０日
本調査に関する照会先　四国通商産業局　総務部　情報管理室
電話　代表　0878-31-3141　内線　51
直通　0878-61-5707

名　称	担当部課名
所在地	記入者氏名　電話　－　－

1．　情報化の現状と今後

(1)　貴機関・事業所において、情報化を推進していますか。

している	1
していない	2

□

(2)　以下の質問については、(1)で　1.(　している　)の場合にお答えください
情報化をどのような分野で進めていますか。

販売・顧客管理	記述管理	工程管理	在庫管理	購買・仕入管理	会計・財務管理	経営・経済分析	統計処理	一般事務処理のOA化	製造工程の合理化・自動化	設計企画の省力化・自動化	販売における省力化・自動化	通信機能の充実	その他
01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14

a　b　c　d
□　□　□　□
↓　↓　↓　↓
□　□　□　□

(3) 貴機関・事業所で情報化を推進しての評価は、いかがでしたか。
上記 (2)の適用分野の記載順に合わせてご記入ください。

十分満足できた	1
一部不満もあるが、まあまあ有益であった	2
あまり有益でなかった	3
全く有益でなかった	4

(4) 上記の不満の内容について、具体的にご記入ください。

(5)　今後は、どのような分野について情報化を進めていきたいとお考えですか。
(2) の番号でご記入ください。

□　□　□　□

2. 汎用ソフトウェアについて　　、注 汎用ソフトウェアとは、例えば給与計算プログラム など、市販の業務処理用ソフトウェア)

(1) 貴機関・事業所において、今までに汎用ソフトウェア（汎用パッケージソフト）を購入し、使用したことがありますか。

ある	1
ない	2

□

(2) 以下の質問については、（1）で 1（ある）の場合にお答えください。
汎用ソフトウェアをどのような業務分野に利用しましたか。

生産計画・管理	人事管理	給与計算	会計・経理	財務計算	型式在庫管理	資材管理	販売管理	顧客管理	市場予測	経営計画	技術計算	統計計算	設計試算	文書作成	その他
01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16

(3) 汎用ソフトウェアを貴機関・事業所で使用されての評価は、いかがでしたか。
上記（2)の適用業務の記載順に合わせてご記入ください。

十分満足できた	1
一部不満もあるが、まあまあ使えた	2
あまり使えなかった	3
全く使いものにならなかった	4

(4) 汎用ソフトウェアにご不満がある場合、次のどれにあたりますか。

自社業務に適合しない	1
機能が不十分である	2
ソフトメーカー・販売店等の保守体制が不十分	3
内容のわりに価格が高い	4

上記の不満の内容について、具体的にご記入ください。

(5) 汎用ソフトウェアの改造（保守）の必要が生じた時、どうされましたか。

我慢をして使っている		1
改造をした	自社（貴機関）で行った	2
	ソフトウェアハウスで行った	3
	販売店で行った	4
	その他	5

(6) 今後、汎用ソフトウェアを積極的に導入したいとお考えですか。

積極的に導入したい	1
適当なものであれば導入したい	2
あまり導入するつもりはない	3

□

(7) 今後、導入したい業務分野は、どの分野ですか。
(2) の業務分野の番号で、ご記入ください。

□ □ □ □

(8) ソフトウェアの開発および利用上の問題点は次のどれにあたりますか。

近くにソフトウェア会社がないので、ソフトウェアの開発が迅速に行えない	1
自社内にソフトウェアの開発出来る人材がいない	2
購入、または委託開発したソフトウェアが業務にあわない	3
使いこなす人材がいない	4

□ □

a b c d

3. 情報化関連機器のニーズについて

(1) 貴機関・事業所において、今までに情報化関連機器を購入し、使用したことがありますか。

ある	1
ない	2

(2) 以下の質問については、(1)で 1.(ある)の場合にお答えください。
どのような情報化関連機器を利用しましたか。

ニンビニータ	端末機	パソコン	ワープロ	ファクシミリ	電子ファイル	その他のOA機器	NC工作機	マシニングセンター	産業用ロボット	自動運搬装置	自動倉庫	マイコン応用機器が製造工程に組込まれている	制御用コンピュータ	その他FA機器
01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15

(3) 情報化関連機器を貴機関・事業所で使用されての評価は、いかがでしたか。
上記 (2)の利用機器の記載順に合わせてご記入ください。

十分満足できた	1
一部不満もあるが、まあまあ使えた	2
あまり使えなかった	3
全く使いものにならなかった	4

(4) 情報化関連機器にご不満がある場合、次のどれにあたりますか。

自社業務に適合しない	1
機能が不十分である	2
メーカー・販売店等の保守体制が不十分	3
内容のわりに価格が高い	4

上記の不満の内容について、具体的にご記入ください。

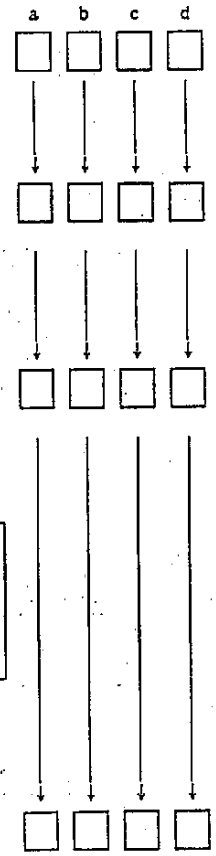
(5) 情報化関連機器の改造（保守）の必要が生じた時、どうされましたか。

委託をして使っている		1
改造をした	自社（自機関）で行った	2
	メーカーで行った	3
	販売店で行った	4
	その他	5

(6) 今後、情報化関連機器を積極的に導入したいとお考えですか。

積極的に導入したい	1
適当なものであれば導入したい	2
あまり導入するつもりはない	3

(7) 今後、導入したい情報関連機器は、どのようなものですか。
(2) の番号で、ご記入ください。



4. 今後、情報化を進めていくにあたって、どのような情報インフラストラクチャーを整備する必要があるとお考えでしょうか。
次のうち最も重要であると考えられるもの1つに○印を記入ください。

1. 情報提供サービス業の育成	
2. ソフトウェア産業・情報処理産業の育成	
3. 情報ネットワークの整備	
4. ソフトウェア技術者の養成機関	
5. ソフトウェアの流通促進	
6. その他	

『その他』の場合、内容を具体的にご記入ください。

5. 貴機関・貴事業所において下記のメディア等を利用した、情報サービス等を利用（提供）していますか。
又は計画をしていますか。

該当する欄に○印をご記入ください。　利用内容について具体的に、ご記入ください。

メディアの種類	導入済	計画中	利用内容の概要
ビデオテックス・システム（キャプテン・システム等）			
VAN（付加価値通信網）			
LAN（企業内情報通信網）			
CATV （有線テレビ）			
その他（　　）			

6. 貴機関・貴事業所では、情報化を進めるためにソフトウェア開発に携わる人材の育成に関し、現状及び今後において、
次のうち該当するもの2つまでに○印をご記入ください。

		現状	今後
自社（自社）の従業員を仕事を通じて養成（ ON THE JOB TRAINING ）			
専門要員の新規採用で対応			
研修によって対応	社内研修		
	外部の民間機関で研修		
	外部の公的機関で研修		

7．情報ニーズについて

A　貴機関・事業所での事業の進行に当たっては、貴機関・事業所以外の事業所や、行政機関、或いは各種団体等が保有している情報を必要とする場合があると思います。
このような、情報の収集状況についてお伺いします。　　＜該当する項目に○印をしてください＞

(1)　貴機関・事業所以外の事業所や、行政機関、或いは各種団体等から情報を収集していますか。

1　収集している　　2　収集していない

(2)　収集はどの程度行っていますか。

1　必要に応じて収集している
2　積極的に収集している

(3)　その理由は、何ですか。　該当する項目を1つ選んでください。

1　収集する必要がない
2　要員、費用が確保できない
3　本社、または、他の事業所から入手している

(4)　貴事業所では、情報の収集体制をどのようにしていますか。
＜現在、将来の別に、各1つを選んで○印をしてください＞

＜現在の体制＞

1　情報を収集する部門、または担当者を設置している
2　統一的な方法で、各部門ごとに、収集している
3　各部門ごとに、任意に収集している
4　役職員が、それぞれの判断で収集している
5　体制をつくっていない

＜　将来はどうしますか＞

1　現在のままとする
2　情報を収集する部門、または担当者を新設する
3　各部門ごとに、収集体制をつくる
4　既存の収集体制を強化する
5　情報関連機器〔ファックス、パソコン等〕を充実する
6　その他〔　　〕

B　貴機関・事業所での、情報の収集、利用等の状況についておたずねします。

(1)　貴機関・事業所では、"どのような情報"を重点的に、また計画的に収集していますか。
下記の分類で、あてはまる区分の番号を〔5つまで〕選んで回答欄に記入し、その情報ごとに、縦線に沿って以下の問いに答え、該当する番号を記入してください。

＜情報の区分＞

1　一般経済情報、景気の見通し等に関する情報
2　産業別の業界の動向等に関する情報
3　企業の経営、企業行動、信用状況等の企業情報
4　製品、原材料等の価格、商品市場等、に関する情報
5　電気、ガス等のエネルギーに関する情報
6　消費者ニーズ等の消費動向に関する情報
7　都市開発、地域開発、産業立地等に関する情報
8　求人、賃金等の雇用・労働に関する情報
9　国、自治体等の行政施策、政治動向に関する情報
10　新技術、新製品、デザイン等の技術情報
11　その他の情報〔　　〕

＜　回答欄　＞

(2)　貴事業所では、このような情報を主として、"どこから入手"していますか。

1　内部組織から
2　取引先から
3　同業者、業界団体から
4　経済団体（経営者団体、商工会議所）から
5　金融機関から
6　県、市町村から
7　国の各種機関から
8　情報センター等から
9　講習会、展示会等から
10　顧客、消費者から
11　民間調査機関等から
12　大学、民間研究機関から
13　その他

(3)　"どのような方法"で収集していますか。

1　テレビ、ラジオの利用
2　新聞（業界紙を含む）等の購読・利用
3　一般図書、雑誌（業界誌、専門誌を含む）の利用
4　専門図書の購入・利用
5　機関誌、広報誌等の利用
6　電話、ファックス等を利用
7　入手先への訪問により収集
8　アンケートなど調査の実施
9　図書館の利用
10　その他　〔　　〕

(4) その情報は、主として、どこの地域に関する情報ですか。

1	自県内	6	中部地域
2	四国地域	7	関東地域
3	中国地域	8	その他地域
4	近畿地域	9	全国
5	九州地域	10	世界

(5) この情報は、主として、貴機関・事業所のどの職責層の要請で収集していますか。

1	機関・事業所の長の要請
2	管理職からの要請
3	担当職員の判断

(6) これらの収集した情報は、保存していますか。

1	すべて保存している	3	すべて保存していない
2	一部について保存している		

(7) 保存している号は、どのような方法で保存していますか。

1	そのまま保存する	2	整備して保存する
3	加工して保存する	4	その他

(8) この情報の利用は、主として、どの業務部門で、利用されていますか。
利用度の高い部門から、［3つ以内］を選んで下さい。

1	総務部門	6	施設等の事業実施部門
2	企画部門	7	試験、研究部門
3	調査部門	8	その他の部門
4	販売または営業部門		
5	製造等の現場部門		

(9) この情報の入手、利用に際してどのような不満、不便がありますか。

1	問題はない	6	継続して入手できない
2	情報の所在を見付けるのに時間を要した	7	データの再編集が必要
		8	必要な区分の情報がない
3	入手の費用が大きすぎる	9	情報の加工がしにくい
4	複写、転記の時間がかかりすぎる	10	情報の信頼性に乏しい
		11	その他
5	最新の情報が得られない		

C－1　これまでの情報収集に際して、収集出来なかった場合がありましたか。
収集できなかったものがあった場合には、該当する情報分野別の欄に、その理由に相当する番号を、
下記の＜理由表＞から選んで２つ以内を記入してください。

情報、または資料名	理由１	理由２
1　一般経済情報、景気の見通し等に関する情報		
2　産業別の業界の動向に関する情報		
3　企業の経営、企業行動、信用状況等の企業情報		
4　製品、原材料等の価格、需給状況、に関する情報		
5　消費者ニーズ等の消費動向に関する情報		
6　都市開発、地域開発、産業立地等に関する情報		
7　求人、賃金等の雇用・労働に関する情報		
8　国、自治体等の行政施策、政治動向に関する情報		
9　新技術、新製品、デザイン等の技術情報		
10　その他の情報［　　］		

＜理由表　＞

1　情報の所在がわからなかった	6　地元以外の地域に関する情報がなかった
2　情報が提供されなかった（秘密扱い等のため）	7　全国的な情報がなかった
3　詳細な項目に関する情報がなかった	8　世界的な情報がなかった
4　最新の情報がなかった	9　その他　［　　］
5　地元に関する情報がなかった	［　　］

C－2　情報の収集状況について、種々お伺いしましたが、このような情報の内容、または入手の方法に関して、情報の入手先の機関等に対する要望事項がありましたら、下欄にご記入下さい。

①　情報の内容等について

入手先の機関	要　望　事　項

②　情報の提供方法について

入手先の機関	要　望　事　項

D． 統計情報の利用について

(1) 四国地域に関する情報で、貴組合・事業所が利用している、または今後利用したい［統計情報］にはどんなものがありますか。統計情報の区分ごとに該当する箇所に○印を記入して下さい。

収集費用については、一部の費用を下記の区分でご記入ください。

収集費用の区分コード

1 ---- 無料で提供されている場合　　3A～3D ---- 情報提供の為の実費のみ負担している場合　会員の区分により 3A～3D
2 ---- 相互に情報交換している場合　　4A～4D ---- 有料の場合　　会員の区分により 4A～4D

A	1万円	以下	
B	1万円	～ 10万円	(実情に負担している額)
C	10万円	～ 100万円	(負担できる費用)
D	100万円	以上	

統計の種類	利用の有無	今後の利用有無	収集費用	要望事項
気象・天文等自然環境に関する統計				
土地の面積、地価等に関する統計				
人口・世帯等に関する統計				
就業者数、賃金雇用等に関する統計				
国民（県民）所得計算等のマクロ統計				
財政・租税・行政投資等に関する統計				
金融・保険・預貯金等に関する統計				
家計調査・物価指数・消費等に関する統計				
事業所統計・企業経営・創業等に関する統計				
中小企業に関する統計				
農林業、水産業に関する統計				
鉱業・鉱物等に関する統計				
工業統計、その他工業に関する統計				
土木、建設に関する統計				
電気・ガス等　エネルギーに関する統計				
商業統計、その他商業、サービス業に関する統計				
貿易・移出入・国際収支等に関する統計				
交通・運送・運信等に関する統計				
観光に関する統計				
社会保険・福祉・医療等に関する統計				
学校施設・学校教育に関する統計				
図書館・公民館等、社会教育文化等の統計				
科学・技術に関する統計				
その他				

(2) 統計情報の利用について、意見・要望がありましたら具体的に、ご記入ください。

E． 個別情報（統計以外）について

(1) 四国地域に関する情報で利用している、または今後利用したい情報［但し、統計情報を除く］について
具体的な内容をご記入ください。

収集費用については、当該の費目を下記の区分でご記入ください。

収集費用の区分コード

1 ----	無料で提供されている場合	3A～3D	---- 情報提供の為の実費のみ負担している場合	会費の区分により	3A～3D
2 ----	相互に情報交換している場合	4A～4D	---- 有料の場合	会費の区分により	4A～4D

A	1万円	以下	
B	1万円	～ 10万円	（実質に負担している額）
C	10万円	～ 100万円	（負担できる費用）
D	100万円	以上	

現在利用している情報

	具体的内容	収集費用	要望事項
	（例） 特許公報（特許の内容）	1	
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			

今後利用したい情報（現在、利用中の情報は除く）

	具体的内容	収集費用	要望事項
	（例） 四国地域における事業所の概要	4B	調査基準の明確，磁気媒体での入手
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			

(2) 情報の利用について、意見・要望がありましたら具体的に、ご記入ください。

F． 今後の四国地域における産業経済情報の相互利用について

(1) 四国地域において、産業経済に関する情報の相互利用を図るためのネットワークの形成は必要であるとお考えですか。 該当する番号に○印をつけて下さい。

1 必要である
2 必要でない （現状で十分である）

(2) 上記 (1)で『必要である』場合、今後ネットワーク形成を図る上で早急に実施すべきものを1つ選び、該当する番号に○印をつけて下さい。

1 推進体制を整備・確立する（連絡会又は協議会等で、意見交換を図る）
2 ネットワーク形成のための研究会，検討会を開催し、技術の交流・レベルの向上を図る
3 出来るところから、情報交換をはじめる（磁気媒体によるオフラインでの情報交換など）
4 各機関の提供可能な情報の所在源情報の整備（クリアリング情報の調査・提供等）
5 ネットワーク形成に必要な環境の整備（情報活用の促進，要員の確保と養成等）
6 その他 （具体的に）（ ）

G． 情報交換のためのオンライン・ネットワークについて

(1) 四国地域内における産業経済に関する情報の相互利用のための、オンライン・ネットワークが実現した場合貴機関（事業所）のネットワークへの参加についておたずねします。
該当する番号に○印をつけて下さい。

1 可能な限り参加したい
2 条件によっては、参加したい
3 参加は、困難である

(2) 上記 (1)で、『①可能な限り参加したい』場合に期待するメリットは何ですか。
主要なものを3つまで選んで、該当する番号に○印をつけて下さい。

1 迅速に情報が得られる
2 大量の情報(データ) の入手が容易になる
3 情報(データ) の加工、高度利用が可能になる
4 正確な情報(データ) の入手が容易になる
5 情報の入手・処理費用，労力が軽減できる
6 継続性のある情報(データ) が入手可能となる
7 その他（ ）

(3) 上記 (1)で、『②条件によっては、参加したい』場合の条件は何ですか。
主要なものを3つまで選んで、該当する番号に○印をつけて下さい。

1 オフラインに限定すること
2 費用・労力の負担が少ないこと
3 有用な情報が多いこと
4 秘匿情報の守秘が、可能であること
5 自己システムの安全性が確保できること
6 通信プロトコル 等、技術的課題が解決されること
7 情報提供が出来なくても差し支えないこと
8 自己組織内のコンセンサスが得られること
9 内部の情報管理体制が確立されること
10 その他（ ）

(4) 上記 (1)で、『③参加は、困難である』場合の理由は何ですか。
主要なものを3つまで選んで、該当する番号に○印をつけて下さい。

1 コンピュータを設置していない
2 外部のコンピュータとの接続を禁止している
3 秘匿情報の守秘に問題がある
4 自己システムの安全性に問題がある
5 外部情報を必要としていない
6 現在の収集方法で十分である
7 外部に提供出来る情報がない
8 自組織内の情報管理体制が出来ていない
9 参加した場合の費用，労力の負担が過大である
10 データ交換時の技術的課題が解決されていない
11 自組織内部のコンセンサスがとれていない
12 その他（ ）

8. オンライン化の現状及び今後の動向について
ネットワーク化の状況について、次のうち現状において該当するもの及び、今後の方向において該当するもの各々に○印をご記入ください。

		現状	今後
ネットワーク化していない　（個々の機器単独で使用）			
事業所内の機器を一部ネットワーク化			
事業所内の大半の機器をネットワーク化			
事業所以外の（右記のもの）コンピュータとネットワーク化	社内他部門・他事業所		
	親会社		
	子会社		
	関社		
	仕入れ先企業		
	販売先企業		
	金融機関		
	その他　（　　）		

ネットワーク化に関しての要望事項等がありましたら、ご記入ください。

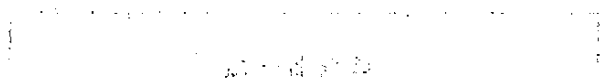
9. 情報化全般に関して要望・意見等がありましたら、具体的にご記入ください。

ご協力有難うございました

禁無断転載

昭和６１年３月発行

発行所　財団法人　日本情報処理開発協会
東京都港区芝公園３丁目５番８号
機械振興会館内
Tel（４３４）８２１１（代表）

印刷所　株式会社　タケミ印刷
東京都千代田区神田司町２の１６
Tel（２５４）５８４０（代表）

60－R004